

地方創生に向けた SDGsの推進について

～参考資料～

SDGs未来都市の取組概要
(北海道・東北・関東・北陸・東海甲信地方)
※選定年度順

2025年12月
内閣府地方創生推進室

Contents

① 2018年度SDGs未来都市の概要

② 2019年度SDGs未来都市の概要

③ 2020年度SDGs未来都市の概要

④ 2021年度SDGs未来都市の概要

⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要

⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要

⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向けた取組

北海道（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	北海道は急速に進行する人口減少や少子高齢化、大規模自然災害の発生などの課題に直面する一方、豊かで美しい自然環境や安全・安心な食、再生可能エネルギーなどの価値や強みを有している。これらの世界に誇れる価値や強みを活かしながら、SDGsの推進に取り組むことによって、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会の形成を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	2030年のあるべき姿「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が、SDGsの理念を踏まえ、次の特に優先的に取り組むべき課題を共有し、取組を推進する。 1.北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長 2.あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成 3.未来を担う人づくり 4.持続可能で個性あふれる地域づくり 5.環境・エネルギー先進地「北海道」の実現		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組（2024年度の主な取組）		6.取組成果（2024年度の主な取組成果）	
<ul style="list-style-type: none">・「北海道総合計画」をはじめ、道が策定(改訂)する各種計画にSDGsの理念を反映・SDGsに関心のある様々な主体が参加する「北海道SDGs推進ネットワーク（以下、ネットワークという）」の運用・企業に対する公的機関や金融機関と連携した支援や、SDGs簡易診断の無償提供、SDGs推進に資する取組の見える化。・多様な主体と連携し、道内でSDGsに取り組む方々の意見交換・交流を図る全道セミナーを開催・道内各地域へSDGs推進に資する取組の裾野の拡大を図るため、道内市町村へのSDGs推進支援、学校・企業への出前講座等を実施、ネットワーク会員向けメールマガジンの配信		<ul style="list-style-type: none">・SDGsの理念を反映した各種計画に基づき、その達成に資する取組を推進・参加企業等の増加によるネットワークの拡大（参加団体2,580団体(2025年3月末現在)）・企業の無償SDGs簡易診断利用件数(1件)、道内企業のSDGs推進に資する取組の把握と道ホームページでの公表(68件)・「SDGs北海道セミナー」を開催（オンライン配信を含むハイブリッド開催、参加者約200名（現地参加：50名、オンライン参加：約150名））・道内市町村へのSDGs推進支援の実施(6市町延べ8回)・企業・団体等からの依頼による出前講座の実施(3団体)、イベントにおける展示広報の実施(1件)、メールマガジン配信による情報共有（年8回）	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
<ul style="list-style-type: none">・庁内推進組織として知事を本部長とする「北海道SDGs推進本部」を設置（2018年4月）した。・道のSDGs推進に専門的な見地からの意見を伺う外部有識者による「北海道SDGs連携会議」を開催（2024年10月及び2025年2月）し、意見を徴取・SDGs推進の基本的な指針となる「北海道SDGs推進ビジョン」（2018年12月）を策定し、道内の多様な主体による取組を推進		<ul style="list-style-type: none">・継続的な情報発信・理解促進に努めるとともに、実践に向けた課題解決と関連施策を推進・SDGs推進サポート制度や取組の見える化を通じて、SDGsに取り組む企業・団体等への支援の推進・道内でSDGsに取り組む多様な主体と連携し、情報交換や交流を図ることで取組の実践につながる全道セミナーを開催・道内市町村への広域的支援など、より実践的なSDGs支援の実施	
8.他地域への展開状況（普及効果）	<ul style="list-style-type: none">・SDGsに関心のある様々な主体が参加するネットワークの更なる拡大（道内：2,535 道外：45）・道内市町村におけるSDGs推進事例や、SDGsに取り組む企業等の取組事例の見える化（Webで公表）・各種研修・セミナー等で道のSDGs推進に資する取組の紹介、道内外の自治体等からの視察受け入れ（1件）		

次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」

北海道札幌市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

・人口約197万人の大都市で、コロナ禍以前は、約1,500万人以上の観光客が国内外から訪れる日本有数の観光都市。

・中小企業が支える第3次産業中心の産業構造で、人手不足を挙げる企業の割合が増加。また、年間約5mもの積雪がある世界にも類を見ない大都市で、家庭における暖房エネルギーが全国平均の約3倍にも及ぶほか、人口減少と少子高齢化により今後40%を超える高齢化率が予想されており、若者の道外転出も多い。

・「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を「起点」とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築に向け、北海道という地域特性を活用した取組を進めていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

様々な環境施策の推進により、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる「環境首都」としての誇りの醸成や「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の循環など、「生活」「社会」「経済」分野における効果を同時に実現する取組を行うほか、都心部のまちの更新に合わせ、パリ協定とSDGsの達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①持続可能な消費形態の確保を通じた、道内経済循環に向けた取組

・世界で2,000都市以上が認定されている「フェアトレードタウン」の認定を受けることで、消費の先にある実態を考える機会を創出する。

・持続可能性に配慮した消費を普及させ、道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内経済循環の活性化による市民生活の向上を目指す。

②都心の低炭素で持続可能なまちづくりの取組

・都心において環境にやさしく災害に強く、利用する人々の快適性や健康性の向上にも配慮した建物への建替促進や再開発事業を誘導する制度を構築する。

・都心で消費されるエネルギーの効率利用や低炭素化に資する地域熱供給事業の更なる拡充や、再生可能エネルギー電力の利用拡大を進める。

・都心の低炭素で持続可能なまちづくりとSDGsの普及啓発の取組を推進する。

5. 取組推進の工夫

市民・市内事業者活動の活性化に向け、SDGsやサステナビリティに関心の高い中高大学生を巻き込んだ取組及び人材育成を積極的に進めている。

また、都心の低炭素で持続可能なまちづくりにおける取組の推進に関し、学識や地域の関係者の意見聴取を行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・市内外の学校や団体への出前講座や他自治体からの視察受入の実施。

・下川町及び本市と連携のある3大学（北海道大学、法政大学、関西大学）とともに、大学生を対象とした地域特性を活かしたカーボンニュートラルの取組を学ぶ「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」の協力実施。

6. 取組成果

①学校への出前講座やフェアトレードに関するイベントの実施、市内施設での展示の実施を通じ、市民向けのフェアトレードの理念の普及啓発を行った。その成果として、札幌市民のフェアトレードの認知度は目標の50%を達成した。2024年12月に札幌市が開催した国際会議「第20回世界冬の都市市長会議」において、記念品としてフェアトレードコットンを使用したコングレスバッグを作成し、フェアトレードタウンであることを関係都市にも発信した。

道内自治体において発電された再生可能エネルギー電力の余剰分を市内で活用するための仕組みの構築の検討を進めた。その一環として、市内の清掃工場の余剰電力を札幌市営地下鉄3路線（南北線、東西線、東豊線）へ供給し、電力の脱炭素化と地産地消を行った。

②都心で建替更新などを予定しているビル事業者に対し、高い環境性能や強靱性を備えた快適・健康な建物へ誘導するための事前協議を行っている。2024年度は8件の事前協議を行い、ZEB認証の取得（1件）、地域熱供給の利用（2件）、再生可能エネルギー電力の導入（3件）などの取組を誘導した。また、特に優れた取組を実施する建物を認定する制度の検討を行った。

7. 今後の展開策

①道内の一大消費地である札幌と地方が連携した持続可能な生産・消費の仕組みを構築するため、道内の資源や再生可能エネルギーの地産地消・地域内経済循環の確立に向けた検討を進めていく。

②都心の低炭素で持続可能なまちづくりに資する建物への建替え促進や再開発事業を誘導する制度を活用し、ビル事業者との協議により取組を誘導すると共に、取組事例の発信を行う。また、再生可能エネルギー電力の利用拡大を進めていく。

環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち

北海道ニセコ町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

農業と観光業を2大産業とし、現在も人口が微増している町である。観光業においては、スキーを中心とする国際リゾートエリアを有し、温泉も豊富である。「住民参加」と「情報共有」により町民一人ひとりが自ら考え、行動する真の住民自治を目指している。
自然環境や景観を次世代へ継承していくこと、地域経済を循環させより豊かにさせること、環境に配慮した取組を積極的に展開していくことを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市街地の土地に生活空間としての街区「NISEKO生活・モデル地区（ニセコミライ）構築事業」を実施し、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

ニセコ町、官民連携のまちづくり会社、専門事業者（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者及び町民、様々なステークホルダーと連携しながら「NISEKO生活・モデル地区（ニセコミライ）構築事業」の展開を進めていく。

複数工区に分け、先行工区の実績・成果・改善点を検証し、次の工区の計画を修正・更新する「学びながら進化する」段階的な開発プロセスをとる。第1工区の一部については供用が開始され、次工区の整備や工事を進めている。

5. 取組推進の工夫

「住民参加」と「情報共有」を2大原則とするニセコ町のまちづくりに基づき事業を展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でSDGsの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。

域内外の主体に加えて、国内の自治体や海外の組織とも連携し、情報発信を行うことにより、認知度の向上や意見聴取を図っている。

6. 取組成果

専門家集団（クラブヴォーバン）のほか、関係者や町民と連携しながら、持続可能な開発に向け取り組んできた。

第1工区について、省エネルギー設計で断熱性能や効率的な設備の導入によって光熱費を抑えられる住宅の供用を開始し、多様な住まいのニーズに応える体制を整え始められている。「NISEKO生活・モデル地区（ニセコミライ）」の構築を進めることにより、暮らしの中で環境配慮を実感でき、安心して生活し続けられる持続可能な地域モデルとしての機能を担い、脱炭素社会へ向けて取り組みを進めている。

7. 今後の展開策


まちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開することで、ニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視。
⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。
また、ニセコ町のモデルを他地域でも展開し、世界に発信していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

全国の学校や団体などの視察を受け入れ、NISEKO生活・モデル地区（ニセコミライ）の概要や持続可能なまちづくりの取組など情報提供を行った。

下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

北海道下川町（2018年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道下川町は、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とし、森林総合産業の構築、超高齢化社会対応、エネルギーの自給化と低炭素社会の構築を柱とした持続可能な地域社会の実現を目指している。 ■ 人口減少により、生産年齢人口や年少人口の縮小による地域活力の低下、担い手不足、経済の縮小、地域課題の増加が懸念される。 ■ 産業の振興（経済）、安全で安心して住み続けられるまち（社会）、森林バイオマス（環境）の取組により、「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の実現を目指す。 	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済面では人材育成と先端技術導入、社会面では健康で安心して暮らせる社会条件整備、環境面では森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現をテーマに各事業を実施。 		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

- 農業振興事業
施設園芸作物の生産性向上。
- 健康省エネ住宅の主流化事業
高気密・高断熱住宅等への改修、バイオマス機器導入、太陽光設置。
- 町内CO₂調査及びエコアクションポイント事業
CO₂排出量・吸収量の把握、環境活動支援。
- SDGsパートナーシップセンター事業
SDGs-パートナーシップセンター機能を有す中間支援組織である（一財）しもかわ地域振興機構（SDGs-PC機能）の創設。

5.取組推進の工夫

- 「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の中間評価と将来展望に着手
- 森林におけるネイチャーポジティブ推進に関して、地域林業者・木材加工業者など勉強会の開催

6.取組成果

- 農業振興事業
農業生産額 2019年32億4,300万円 ⇒ 2024年38億410万円
- 健康省エネ住宅の主流化事業 改修12件
- 町内CO₂調査及びエコアクションポイント事業
排出量42,296t-CO₂、吸収量93,304t-CO₂、環境活動321名
- 地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業
町民主体の取組5件

7.今後の展開策

- 「下川版SDGs」の中間評価（策定年と目標年の中間）を行い、実現に向け取り組みを実施。
- 2023年に策定した地球温暖化対策実行計画（区域編・事務事業編）の推進によるゼロカーボンシティの実現。
- （一財）しもかわ地域振興機構（SDGs-PC機能）による、地域内外の多様な主体の連携や取組の促進。
- 下川町の強みである「森林」の価値をさらに高めるため、カーボンニュートラルに加えてネイチャーポジティブに取り組み新たな価値を創出。

8.他地域への展開状況（普及効果）

- 日経ESGツアー（R6.10.4-5）の開催や「SDGsと地域づくり」をテーマとした全国市町村国際文化研修所主催の研修での出講などにより本町の取組について普及展開を図った。
- 取組紹介や視察対応など。

全世代グロウアップシティ東松島

宮城県東松島市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

宮城県の太平洋側に位置し、古くから海苔・牡蠣の養殖漁業が盛んである。2011年の東日本大震災では市街地面積の65%が浸水被害を受け、人的被害は死者1,133名に及んだ。震災後は中間支援組織「（一社）東松島みらいとし機構（通称：HOPE）」と協働し、地域の産業創出・情報発信・国際化といったソフト面でのまちづくりに取り組んでいる。地域課題は健康寿命の延伸であり、高齢者の社会参加を含め地域共生社会の実現を目指す。2030年までの地域目標は「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道の乗せること」とし、「子ども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」に取り組んでいる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

2030年までの地域目標を「全世代に住みよいまち」に位置付けている本市は、その計画実現に向け、東日本大震災を教訓にしたソフト及びハード面におけるレジリエンスを基盤の中で、子ども・若者・高齢者が三側面について総合的な観点を持って、それぞれの役割を意識しながら地域の課題を解決し、行動変容を通して住み続けられる東松島の実現を目指していくものである。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

SDGsに関する市民認知度は、当初値の29.1%から2023年度は77.9%と大きな成果を上げている。

要因として産学公民連携による普及啓発活動の成果であり、包括協定を締結している東北大学、宮城県産業技術総合センター、民間企業等の支援により、約500名の児童・生徒を対象に出前授業を実施した。また、市民等1000名参加のビーチクリーンや東松島市産業祭を開催し、一般住民に対しても普及啓発に取り組んだ。



5. 取組推進の工夫

SDGsにおける三側面及び2030年のバックカスティングを強く意識し、多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、既存の行政ソースだけに依存せず、かつ幅広い視点を持って取組を推進した。結果、時代の潮流を的確に捉え、効率的かつ効果的に成果を創出することができた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

石巻圏域を構成する石巻市、女川町と連携し、圏域SDGsイベントを実施することにより、東松島市民だけでなく、圏域の住民に対して、持続可能な地域社会実現に関する周知を行った。市単独では、これまで同様に国内外の団体からの視察受入や講師等の依頼に対応し、東松島市のSDGs目標達成のため普及展開を行っている。

6. 取組成果

SDGs未来都市からの展開



SDGs未来都市に選定されたことは、様々な波及効果をもたらしており、2022年「脱炭素先行地域」、「世界の持続可能な観光地TOP100」、2023年「ベストツーリズムビレッジ2023」、2025「ローカル・ブルー・オシャン・ビジョン」の選定につながったほか、東日本大震災からの創造的復興におけるレジリエンス向上により、ロールモデルとして認知度が向上し、2期計画期間中に、JICAとの連携により、30か国の開催視察を受け入れた。

7. 今後の展開策

2024年3月に策定した「東松島市地球温暖化防止総合計画」に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、産学公民連携により各種事業を展開しているほか、環境省ローカル・ブルー・オシャン・ビジョンに選定され、プラスチックをはじめとした海洋ごみの削減及び海洋環境への理解醸造を進めている。具体的には、脱炭素先行地域において、EVを軸としたバーチャルマイクログリッド網の構築や未来志向の取組みにより、移住者の増加、定住の促進につなげたい。

第2次仙北市総合計画（改訂版）

秋田県仙北市（2018年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 （2030年のあるべき 姿を含む）

仙北市は、秋田県の東部中央に位置する地域で、ほぼ中央に水深が日本一である田沢湖があり、総面積1,093.56平方kmのうち約8割が森林地帯となっている。市の人口は22,526人（2025年6月30日）であり、合併当時32,000人以上であったが僅か20年で23,000人を割っており、急激に人口減少が進行している。

一方で、豊富な観光資源を有し、2024年実績で390万人の観光客が来訪している。しかしながらコロナ前までの観光入込客数は450～500万人で推移しており、着実に戻りつつあるも、コロナ前までの水準にもどすための取り組みの継続が必要となっている。また、農業に関しては農業従事者の高齢化や後継者不足により中山間地域の耕作放棄地化が顕著となっている。田沢湖への玉川の酸性水の導水による湖水の酸性化は中和処理施設の稼働によりpHが5.4まで回復しているものの、田沢湖のクニマスが生息できる程度のpHへの改善が市民の悲願となっている。

地域課題の解決に向け本市では平成27年に指定を受けた「地方創生・近未来技術実証特区」等を活用し、経済、社会、環境の三側面から市民の利便性・安全性向上につながる先端サービスと、地域産業の活性化や地域資源の魅力向上サービスを提供するべく取り組みを進め、近未来における中山間地域の豊かな暮らしの実現を目指している。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

【SDGs推進等に向けた取組】

田沢湖クニマス未来館を拠点とした田沢湖再生、自動車の自動運転実証実験やAIによる配車サービス「よぶのる角館」の実装、デジタル企業の誘致やDX推進等、地域経済を活性化させるべく積極的に取り組みを進めている。

- ▶ 田沢湖クニマス未来館における企画展示等により、環境学習の場を提供
- ▶ AIによる配車サービス「よぶのる角館」の実装
- ▶ ドローン導入による農業生産性の向上、耕作放棄地の解消
- ▶ 田沢湖畔の清掃活動、田沢湖の水質調査等

【取組推進の工夫】

仙北市総合計画の主要事業とゴールを紐付け、KPI進捗管理を行っている。職員一人ひとりが担当業務とSDGsのゴールとの結びつきを理解し、KPIの達成を意識することで、取組の加速化につながっている。

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

田沢湖クニマス未来館において、田沢湖の環境が激減した歴史、山梨県西湖で見つかったクニマスの生態展示、未来への取り組み等の展示・企画展を行っている他、鳴き砂の復活のため湖畔の清掃活動を行う等、環境学習の場を積極的に提供している。

- ▶ 校外学習等として田沢湖クニマス未来館を利用した人数 1,194人

農業用ドローン導入の支援や、AIによる配車サービスの新型モビリティの実装等、新しい技術を積極的に導入し、地域経済の活性化に取り組んでいる。

- ▶ 農業用ドローン導入件数 30件
- ▶ AIによる配車サービス「よぶのる角館」利用者数 12,348人

【今後の展開策】

- ▶ 東北大学大学院との連携による玉川温泉水からの水素生成、自動車の自動運転実証実験、過疎地での新たなモビリティサービス等、新しい技術を積極的に導入し、地域経済の活性化に取り組む。

5. 独自計画URL

https://www.city.semboku.akita.jp/government/keikaku/documents/2025_sogokeikaku_kiho_nkeikaku.pdf

「手づくりのまち いいで」「持続可能な循環型社会構築への取組」

山形県飯豊町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

○地域特徴

- ・田園地帯に散在する屋敷林に囲まれた住宅が広がる美しい田園散居集落。
- ・ブランド牛として名高い米沢牛の生産量の約4割を占める主生産地。

○課題及び目標

- ・資源の域外流出を最小限に抑え、地域資源を活用した域内循環型社会の構築
- ・農村計画研究所の再興による「手づくりのまち いいで」の継承、進化、発展

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・農村における新たな価値の創出、多様な主体による連携と新たな担い手づくり推進のため、地域シンクタンク「いいで農村未来研究所」による農村価値の向上、学びの実践を通じた持続可能性の確保
- ・地域資源を活用した再生可能エネルギー創出と域内循環型社会を目指す

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域の持続可能性を確保するための機能を有するシンクタンク機能の発揮
- 農村計画学における学術資料や関連文献などのアーカイブ化による学習と研究の機能、地域づくりの交流拠点機能及び戦略拠点機能
- 外部有識者等との調査研究による人材育成機能
- 木質バイオマス資源利活用促進・熱供給推進プロジェクト
- 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業プロジェクト
- 地域新電力と連携した再生可能エネルギーの地消地産と地域内でのエネルギー・資金・経済の好循環を目指し、域内の再生可能エネルギー調達比率を高める

5. 取組推進の工夫

- ・ワークショップ発祥の地として、住民の主体的行動を基本とした取組みを推進している
- ・町内において有効な資源（森林面積約80%、米沢牛の主生産地）をフル活用した取り組みの推進を図っている

6. 取組成果

◎「手づくりのまち いいで」の実践

- ・かつて飯豊町に設置していた農村計画研究所を再興し、町営を経て「一般社団法人いいで農村未来研究所」設立
- ・農村計画学会を誘致した農村未来塾を開講。学的関係人口の創出を行った
- ・町内の若者団体「いいで未来カフェ」を継続開催し、若者が町の将来ビジョンや自分たちができることを共に考え、次世代の担い手育成ができた

◎肉用牛家畜排せつ物等によるバイオガス発電所の稼働

- ・臭気を抑える地中埋設型のパイプラインを完備し環境負荷の少ないクリーンなエネルギーの創出がなされ、想定を超える発電ができています
- ・発電過程で発生した液肥は採草地や農地へ還元し循環型農業の取り組みを推進している

7. 今後の展開策

- ・（一社）いいで農村未来研究所は自治体シンクタンク機能として行政と地域をつなぐ新たなプラットフォームの構築を目指す
- ・稼働しているバイオガス発電をベースに山形県米沢市と連携した脱炭素先行地域100の取り組みで持続可能な域内循環型社会構築への取り組みを加速させる

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

東北SDGs未来都市を形成しており、SDGs未来都市に選定された東北地方の自治体による、SDGsの普及、活動の情報発信、連携の強化及び参加自治体の職員の資質向上を目的とする活動を行っている。

つくば市未来構想・戦略プラン

茨城県つくば市（2018年度選定）

1. 地域の実態、取組の概要 (2030年のあるべき姿を含む)

都心や海外からのアクセスが容易で、筑波山などの豊富な自然環境に恵まれている。また、多くの大学・研究機関が集積し、豊富な国際的人材を擁している。2005年のつくばエクスプレス開通後は人口増加を続ける一方、周辺地域における人口減少や少子高齢化、市内での格差拡大やこどもの貧困などの課題が生じており、日本の縮図といえる状況である。「世界のあしたが見えるまち」の実現に向けて市民とともに課題解決に取り組んでいく。

SDGsに関する取組を市内で行う企業・団体・個人を「つくばSDGsパートナーズ」会員として認定し、市や会員の取組の周知や地域内での浸透を図ることで、会員間の自律的な連携ネットワークを構築し、そのネットワークを活用して次の3側面からの統合的な取組を実施する。経済面(地元の強みを活かした地域経済活性化)では、地元農業の振興や科学技術を活用した新たな産業創出などを図る。社会面(こどもの貧困問題の解消)では、「つくばこどもの青い羽根基金」を設置、集まった寄附を活用し、貧困家庭におけるこどもの学習支援事業を実施するなど、貧困の連鎖を断ち切るための取組を進めている。環境面(循環型社会の仕組みづくり)では、地産地消を促進するための啓発活動などを行う。

2. 関連するゴール



3. SDGs達成に向けた取組の内容

■つくば市未来構想・戦略プラン

市の最上位計画にSDGsを盛り込み、全施策がSDGsの理念に基づき実施される体制を構築

■つくばSDGsパートナーズ

① つくばSDGsパートナー講座 市民にSDGsを普及啓発するとともに会員に認定

② つくばSDGsパートナーズ団体会員交流会 団体会員の連携促進のための交流イベントを実施

■その他の取組

① つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業 科学技術の実証実験

② つくばこどもの青い羽根基金 子どもの学習支援や居場所づくり、地域クラブ活動の参加費用負担への支援

③ つくばスタートアップパーク 新規創業者支援による産業創出

④ 地域資源マネタイズ事業 周辺市街地活性化

4. 取組の成果、今後の展開策

■つくばSDGsパートナーズ(2019年4月設立。個人会員511・団体会員220)

① 講座を3回実施(防災行動計画、視覚障害者教育と共生社会、居住支援)

② 交流会を2回開催(製造会社の意見交換会、生成AI活用ワークショップ)

■その他の取組

① 16件の提案があり、ICTとヘルスデータ連携を活用した栄養指導促進事業の実証実験など4件の実証実験を支援

② 約1,535万円の寄附が集まり、子どもの学習支援(20か所、391人)や居場所づくり支援事業、地域クラブ活動参加者支援交付金に活用。子どもの未来支援のための事業を積極的に推進

③ つくばスタートアップパーク利用者の中から累計57件が創業

④ 地域づくり人材の発掘・育成を目指すR8まちづくり学校には55名が参加し、周辺市街地で地域住民とともに活性化アイデアを実証。チャレンジショップでは周辺市街地で8者が出店

■今後の展開策

・個人だけでは解決が困難な社会課題に対応するため、パートナーズ団体会員を対象とする交流会を複数回実施し、連携を強化していく。

・団体会員の事業内容やSDGsの課題を理解し、会員同士の連携の好事例を創出していく。

5. 独自計画URL

https://www.city.tsukuba.lg.jp/material/files/group/15/tsukuba_senryakuplan3.pdf

SDGs推進に向けた「社会インパクト評価システム」の導入

神奈川県（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

社会的課題の解決に向けては、SDGsに沿った取組の価値を「見える化」し、SDGsアクションを加速することが求められている。SDGsアクションを行う企業等への社会的投資など、SDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成に取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

非財務情報を測る「ものさし」となる社会的インパクトを定量的・定性的に把握し可視化。SDGsのゴール・ターゲットに、この社会的インパクトを関連付けることにより、SDGsへの貢献も可視化。かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む事業者と、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行等多様な資金提供者が連携する金融フレームワークにおいて、財務情報、非財務情報及びSDGsへの貢献を一体的に捉えることにより、社会的投資など、SDGs金融を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【かながわ版金融フレームワークによるSDGs金融の推進】



5. 取組推進の工夫

- 投融資の実効性を高めるため、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行、都市銀行、機関投資家等の多様な資金提供者と緊密に対話し、事業性評価の1つとして、インパクト評価手法を検討。
- 官民連携P F 社会的投資促進分科会を通じて、インパクト評価手法を検討し、他地域とも共有。
- 官民連携組織「ジャパンSDGsアクション推進協議会」などのパートナーシップにより、SDGsアクションを促す取組みを展開。

6. 取組成果

【SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト】

- ・ 実証事業を4年計14件を行い、SDGs経営に向けての活用を目的とする「SDGs社会的インパクト・マネジメント・ガイド」及びSDGs社会的インパクト評価実践のためのガイドを作成・公表。
- ・ 中小企業の伴走型支援を5件実施。
- ・ 金融機関による県内企業のSDGs経営に向けた取引先支援を実施する環境を整備すべく、SDGs社会的インパクト評価や伴走型支援のノウハウを活用し、SDGsに関する金融商品等の組成に向けた支援を4金融機関に対して実施し、その成果をフレームワークで共有。
- ・ 「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」ではSDGs社会的インパクト評価を活用した、インパクトレポートを公表（2025年3月 投資先延べ16社）。

【社会課題解決のための取組】

- ・ かながわSDGsパートナー制度（1,485者）により、SDGsに取り組む企業等の裾野を拡大。
- ・ パートナーミーティングを原則月1回開催し、マッチングによる社会課題解決のための取組の拡大。
- ・ パートナー企業やスポーツチームと連携したフードドライブなど共助の取組の拡大。
- ・ SDGsつながりポイント（ユーザー数38,802者）の構築により、SDGsの自分事化、コミュニティ活性化による地域課題の解決を進める。
- ・ 「かながわ気候非常事態宣言」に基づき、減災・強靱化のため、グリーンボンド100億円を発行。
- ・ 企業が寄附付き商品等を県に登録し、ロゴなどを活用して販売し、その商品等の売上に応じて寄附をする仕組み「未来応援、アクション」を構築。

7. 今後の展開策

- ・ パートナー制度、社会的インパクト評価、中小企業伴走型支援等により、SDGs経営実践の取組を後押しをする。
- ・ SDGs経営に関するノウハウを多様な資金提供者が活用し、SDGs経営に取組む事業者を支援する体制を構築することでSDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成につなげる。
- ・ 社会的課題の解決に向け、SDGsを道しるべに、多様な主体間のパートナーシップを後押しし、「共助」の取組みを広げ、成果を発信していく。
- ・ 専門のコーディネーターによるパートナーへの個別支援を実施し、マッチング率の向上や質の高いマッチングを目指すとともに、パートナー制度の価値向上を図り、SDGsの取組み拡大を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本県等が主催した「SDGs全国フォーラム」で採択した「SDGs日本モデル宣言」が、当初の賛同自治体の93から、460（2025年3月）に広がっている。なお、その後「SDGs全国フォーラム」は2020年に長野県、2022年に滋賀県、2024年に沖縄県で開催。次回は2025年に大阪府で開催予定。

ヨコハマSDGsデザインセンター

神奈川県横浜市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

横浜市では、11.5万を超える事業所で、約167万人もの方々が働き、優れた技術・サービスを持つ企業や、最先端の研究開発に積極的に取り組む企業も多く立地しており、産学官連携による共同研究も活発に行われている。様々な主体と連携し、多様な資源を組み合わせ、イノベーションを創出することにより、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、様々な主体と連携し、地域特性等に応じた課題解決に向け、企業等の技術や知見等（シーズ）と、地域や企業・団体等が持つ課題（ニーズ）をつなぎ合わせるとともに、課題解決に資する様々なプロジェクトの実施、取組の普及啓発を実施する。また、市内外の企業・市民団体等のSDGs達成に向けた取組を後押しするため、「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を構築し、自律的好循環の形成を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

デザインセンター事業

① 相談事業

コーディネーターを配置し会員等からの相談・マッチング等を実施

② プロモーション事業

講演・視察受入れ、イベント開催など

③ 企業等との連携により自らも主体となった試行的取組の実施

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

事業者が、認証制度を活用してSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証する制度。

5. 取組推進の工夫

認証審査にあたっては中小企業診断士がヒアリングを行うほか、ランクアップの相談にも応じることで伴走支援を行っている。また、金融タスクフォース13社によるワークショップを開催し、Y-SDGs認証事業者の事例等を用いたグループワークや、今後のY-SDGs活用に向けたアイデア等に関する議論・意見交換を実施した。

6. 取組成果

デザインセンター事業（2024年度実績）

① 相談事業 相談件数：173件

② プロモーション事業 講演・視察・情報発信等 100件実施

③ 企業等との連携により自らも主体となった試行的取組の実施 7事業

・食品ロス削減SDGsロッカーに関する取組

・椅子型自動運転モビリティ 等

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”（2020年8月事業開始～）

累計843事業者を認証（2024年度末時点）

2023年10月 第2回シティネット・ESCAP「SDG都市アワード」を受賞

7. 今後の展開策

Y-SDGs新規認証者数が若干減少傾向にあるため、引き続き認証事業者及びこれから認証を目指す事業者への支援の充実等を図るほか、認証事業者へのヒアリングを通じて、認証の効果やメリットを整理しPRするなど、事業者のSDGsへの取組を促進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

横浜市ホームページ等で、取組を随時地域内外に発信。また、横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターに対し、視察依頼及び認証制度、SDGsロッカー等についての問い合わせを多数いただいている。

持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造

神奈川県鎌倉市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

人口減少・少子高齢化、気候変動や頻発する自然災害、インフラの一斉老朽化等、自治体が直面する厳しい環境下において、経済・社会・環境の三側面の課題解決、相乗効果により、都市の価値・魅力を継続的に高め、持続可能な都市経営の実現をめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市の最上位計画である総合計画（第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画）に、自治体SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に市民参画を取り入れ、市民等への普及啓発、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行プロジェクトである、市内の歴史的建造物である旧村上邸をSDGsショーケースとして保存・活用を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- SDGsの理念を導入した自治体総合計画の運用
 - 鎌倉市SDGs推進隊（市内在住・在学の小学1年生～中学3年生が対象）の募集を行い、若年層への啓発活動を行う。
 - SDGsつながりポイント事業として「まちのコイン」を導入し、地域のつながり、SDGsの普及啓発活動を行う。
- 歴史的建造物(旧村上邸)の保存・活用
 - 歴史的建造物を保存するとともに、企業研修所や地域活動スペース等としての利用を通じ、SDGsショーケースとしての活用を図る。
- 市民参画手法の構築
 - 市の政策形成過程に多くの市民の意見を反映させる仕組みとして、従来の対面による市民対話に加え、オンラインプラットフォームを導入している。
- マイボトルの利用促進
 - 神奈川県企業庁と連携し、鎌倉駅西口にウォーターステーションを設置している。

5. 取組推進の工夫

次代の鎌倉市を担う若年層へのSDGs達成に向けた意識付けのため、鎌倉市SDGs推進隊を運営している。また、身近にSDGsを意識してもらうため、スマートフォンアプリであるまちのコインを導入し、SDGsの「自分ごと化」につながるよう運用を行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs推進隊の隊員がSDGsの取組について、FMヨコハマで紹介を行った。
SDGsつながりポイント事業について、他市からの問い合わせ等を受け、取組内容について紹介を行った。

6. 取組成果

- SDGsの理念を導入した自治体総合計画の運用
 - 鎌倉市SDGs推進隊
令和5年度までは子ども向けの勉強会への参加を促していたが、令和6年度からはこれまで培ってきたSDGsの知識や取組を通じた経験をもとに、市政運営に関わるテーマを扱う市民対話等への参加を促す方針に移行した。
 - SDGsつながりポイント事業
地域通貨「クルッポ」を通じ、SDGsを身近なものとして体験できる取組を行っている。
令和5年度末のユーザー数は17,922人であったが、令和6年度末は21,425人と利用者が増加している。
- 歴史的建造物（旧村上邸）の保存・活用
建物の保全を図るとともに、企業研修や文化体験、地域住民による利用が図られている。
- 市民参画手法の構築
オンラインと対面のワークショップを組み合わせた市民参加型プラットフォーム「Liqid（リクリッド）」について、自治体総合計画の意見聴取等に活用している。

7. 今後の展開策

- ・SDGsつながりポイントの普及啓発を行い、より多くの人に利用してもらい、SDGsを身近に感じ、体験してもらう。
- ・旧村上邸のショーケースとしての役割を強化するため、若年層（SDGs推進隊）との連携など新たな分野での活用に取り組むとともに、利用環境及び施設運営の拡充を図る。

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

富山県富山市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富山市は、多様な地勢、自然資源に恵まれ、医薬品等を中心としたものづくり産業が盛んな中核都市として発展してきた。人口減少、少子・超高齢社会の進行に加え、令和6年能登半島地震からの復興・復旧など本市を取り巻く課題がある中、将来にわたって持続可能な都市を目指すことが必要不可欠であり、これまで進めてきたコンパクトシティ戦略を基盤として、スマートシティの推進等により、経済・社会・環境の三側面に一層配慮しながら、SDGsの各ゴールの同時解決を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ①都市のかたち：公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり、多様な公共交通網の整備、各拠点の都市機能集積
- ②市民生活：地域包括ケアの推進、地域共生社会の推進、メンタルヘルスの向上と質の高いライフ・ワークスタイルの構築
- ③エネルギー：化石燃料依存からの脱却と脱炭素社会の実現、再生可能エネルギーの導入拡大・活用推進と都市レジリエンスの向上
- ④産業：イノベーション創出に向けた基盤整備、医薬品関連産業の集積、農林水産業の活性化
- ⑤都市・地域：包括的なつながりの再構築、地域におけるステークホルダーの連携強化、社会情勢の変化に対応した学校教育の推進

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

2024年度は、デジタル技術やデータ等を利活用したスマートシティ施策を引き続き進め、IoTやDX等の活用・推進など、5つの推進分野において、様々な取組を行った。

スマートシティ関連施策の主な取組として、AIオンデマンド交通システムの本格運用やAIカメラを活用し収集した観測データの公表等を行った。

また、市が市内のほぼ全域に整備したヒト・モノに関する様々なデータを収集できる「センサーネットワーク」を民間事業者等に無償提供し、新産業の創出等に繋げる実証実験を公募(6事業を採択)したほか、スマート農業の取組において、直進アシスト機能を備えたスマート農機の導入を経営事業体に支援(1件)した。

5. 取組推進の工夫

市域全体での将来的な自走に向けて、市主導の各種取組にとどまらず、企業等との包括連携協定に基づく協働プロジェクトの実施や市民団体との協働によるSDGs普及展開に取り組んでいる。特に、普及展開にあたっては、「知る・理解する・実践する」の3段階取組を通じて、SDGsの担い手育成や企業等のSDGs活動の支援を行っている。

6. 取組成果

5つの推進分野における各種事業の継続的实施により、それぞれのKPIは概ね達成に向けて前進している。特に、「温室効果ガス排出量の削減割合」(エネルギー)は、市内の産業・民生部門のCO2排出量が減少したため、削減割合が増加(数値が改善)した。

また、「自主防災組織の組織率」(エネルギー)は、近年、激甚化する災害が発生している中、防災情報の発信や防災講座の開催等を通して、組織率が昨年度から引き続き増加しており、市民一人ひとりの防災意識の向上を図り、都市レジリエンスの強化に取り組んでいる。

7. 今後の展開策

「A I オンデマンド交通」の本格運行の継続や体験会の実施、AIカメラによって取得した人流データの利活用など、引き続き、「富山市スマートシティ推進ビジョン」に基づき、コンパクトシティ政策とスマートシティ政策を融合させた取組を推進し、経済、社会、環境の三側面の課題の同時解決を目指す。

また、SDGsの普及展開にあたっては、中小企業及び将来を担う若者世代への普及に重点を置き、ビジネスマッチングを図る交流会の実施や、普及展開ツールとして制作した市オリジナルのSDGs学習ボードゲームを用いて、市内小中学校、高校等での普及展開を行う。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

地元新聞を活用し、定期的にSDGsに関する取組を紹介する記事の掲載や、インターネットやSNS等の各種媒体など活用して市民や市内企業に留まらず、あらゆるステークホルダーに向けて広域的な普及展開を行った。また、多くの方が参加できるSDGs関連イベント(ワークショップ含む)を開催し、市民を問わず、SDGs活動の裾野を広げるサポーターや推進コミュニケーターの登録・育成を図った。富山広域連携中枢都市圏内の市町村と連携して職員研修やイベント等を開催し、広域的なSDGsの普及展開を図った。また、令和6年度にSDGs未来都市に選定された品川区からの視察を受け、本市の取組状況を紹介した。

能登の突端“未来都市”への挑戦

石川県珠洲市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

珠洲市は能登半島の先端に位置し、現在、約11,000人の人口は、国立社会保障人口問題研究所によると、2040年に約7,200人にまで減少すると推計される。市内の高齢化率も50%を超えており、将来の地域経済を見据えた上でも、少子高齢化が深刻な課題となっている。このような中、産学官金のプラットフォーム機能を有する「能登SDGsラボ」を中心に地域課題の解決に取組み、市内産業・経済の活性化と人口減少に歯止めをかける。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人材育成事業を実施する金沢大学能登学舎内に「能登SDGsラボ」を併設し、特に本市の基幹産業である農林水産業の持続可能な取組みを継続させるため、一次産品等の付加価値向上と、その地域資源を活かした新商品の開発などによる地域経済の発展（経済面）、その地域産業及び経済を支えていく後継者の育成（社会面）、本市の豊かな自然資源を持続可能な形で保全する（環境面）といった、経済、社会、環境の三側面を好循環させ、強靱（レジリエント）な地域循環共生圏を構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本市をはじめ、金沢大学を中心とする様々な分野のステークホルダーとの連携により「能登SDGsラボ」を設立、運営。

運営体制

事務局体制

サブコーディネーター

上記に加え

- ・珠洲市自然共生研究員
- ・珠洲市企画財政課
- ・珠洲市産業振興課

6. 取組成果

【能登SDGsラボの設置】

相談件数は増加傾向にあり、地域資源の活用に向けた共同開発が行われるとともに、震災や豪雨を契機とした市内の新規創業・開業数が増加。

- ・相談件数 2024年:21件（2018年設置からの累計:124件）
- ・新規創業・開業数 2024年:3件

【課題解決型の人材養成事業の継続】

SDGsの理念を取り入れ、学びと社会実践を通じた「SDGs能登モデル」を共創する地域再生人材を目指した「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を実施。

- ・プログラム修了者数（延べ） 2024年:262名

5. 取組推進の工夫

令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の影響を受けるも「能登SDGsラボ」において、いしかわ大学連携インキュベータ（i-BIRD）の一室に人員を配置したことで、相談や問い合わせ、視察等が増加している。

7. 今後の展開策

金沢大学との連携事業で、地域課題に取り組んでいくための人材を育成する「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を戦略的に発信していく。また、震災の影響により金沢方面に避難された事業者も多いことから、i-BIRDにマッチングや商品開発に通じた職員を常駐した。一定の成果が出ていることから引き続きi-BIRDに職員を常駐しマッチングを図ることで、地域の魅力形成の一助とするとともに、経済面のさらなる強化を図り、新たな復旧・復興モデルとなるようSDGsの取組みを推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

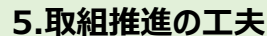
Matching-hub2024における、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の被災状況や、取組みの紹介、市内事業者とのマッチングの促進など

石川県白山市（2018年度選定）

4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果
--------------------	--------

全庁体制でSDGsを推進するため行政体内部に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置し、外部有識者から助言・提言を受けながら施策を進めていく。

SDGs若者チャレンジやゲーム教材の開発と教育の展開など、高等教育機関や企業等と連携した普及啓発の取組み等を推進していく。



多様なステークホルダーと連携協定を締結しSDGsを推進

- ・大学、通信会社：IT技術による社会課題解決や人材育成
- ・大学研究機構：ジオパーク等の連携
- ・地元青年会議所、新聞社：市民への普及啓発等
- ・地元電力会社：再生エネルギーの活用や観光振興

8.他地域への展開状況（普及効果）

- ・高等教育機関への出前授業の実施
- ・近隣市町と連携した課題解決型ワークショップの実施

6.取組成果

【SDGs 若者チャレンジ】

金沢工業大学の学生団体等と連携し、白山市河原山町で開催された「山里の市」への参加を通じて、地域住民と若者の交流機会を創出し、少子高齢化が進む山間部におけるイベントの持続可能性に貢献した。

【ゲーム教材の開発と教育の展開】

白山市の生態系を基に作成した「ハクサンエコシステム」を製品化し、生物多様性保全の重要性の理解を促進した。

【女性活躍の場の創出】

野々市市女性協議会で取り組んでいるLFCコンポストで作られた堆肥を回収し、河原山町でハーブの育成に活用してハーブティとして提供する検証を行うことで、平野部と山間部の循環モデルを構築した。

7. 今後の展開策

- ・全ての市民が地域の持続的発展に関わる環境を産学官連携して推進する。
- ・ユネスコ世界ジオパークの認定（令和5年5月）を受けての活動を推進する。
- ・市内全地区において設立された地域コミュニティ組織（市民協働で創るまちづくり関連）で地域が主体となって取り組む活動を促進する。
- ・企業との連携を強化し、社会全体でSDGsの推進に取り組む。
- ・開発したゲーム教材を高等教育機関でのワークショップや企業向けのセミナー等で活用し、幅広い世代の理解促進に努める。

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

長野県（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

豊かな自然環境、多様な個性を持つ地域、自主自立の県民性、全国トップレベルの健康長寿、大都市圏からのアクセスの良さ等の地域特性がある。人口流出の大きな要因である県外への進学、豊富な自然エネルギー資源の利用が十分とは言えないこと、中山間地域を中心に地域の生活の足を維持することが困難になりつつあることなどが課題。そのため、ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域SDGsコンソーシアムで企業のSDGs活用支援手法を検討。長野県SDGs推進企業登録制度を創設・運用し、企業等の取組を促進。信州屋根ソーラーポテンシャルマップ等により建物の屋根での太陽光発電・太陽熱利用を促進し、エネルギー自立・分散型社会の形成を目指す。信州地域デザインセンターによる、まちづくり支援、人材育成、情報収集・発信を行い、人口減少、環境、景観等に配慮したまちづくりを促進。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【長野県SDGs推進企業登録制度】

- ・ステークホルダーとの連携による地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ。
- ・コンソーシアムにおける検討結果をもとに、SDGsの達成に意欲的に取り組む企業を登録・PRする制度を構築。

【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】

- ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した太陽光エネルギー活用の普及を促進。
- ・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池、V2Hの導入を促進。

【信州地域デザインセンター】

- ・公・民・学が連携し、市町村のまちづくりを支援するほか、セミナーや研修会の実施による人材育成、情報収集・発信を実施。

5. 取組推進の工夫

長野県SDGs推進企業登録制度の構築に当たっては、関東経済産業局、経済団体、金融機関、大学等のステークホルダーと、信州屋根ソーラーポテンシャルマップの構築に当たっては、太陽光関係団体、住宅関係団体、市町村等のステークホルダーと連携し、検討を行った。

6. 取組成果

【長野県SDGs推進企業登録制度】

- ・登録事業者数は2,492者（第24期、R7.4時点）。企業等のSDGs達成に向けた取組を促進している。

【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】

- ・自治体では世界最大の面積となるソーラーポテンシャルマップを構築。地域内経済循環を重視し、地域の施工業者を紹介する等の工夫も行っている。

【信州地域デザインセンター】

- ・2019年8月に信州地域デザインセンターを設立。
- ・2024年度は20市町村を支援した。

7. 今後の展開策

- ・引き続き、長野県SDGs推進企業登録制度の専用WEBサイトによる制度・登録企業のPRをするとともに、令和4年度に開発した取組レベルを「見える化」するツールを活用し、SDGs達成に向けた企業の取組の深化を促進する。
- ・補助制度や共同購入、初期費用ゼロ円サービスの普及に加え、ポータルサイト等による周知・啓発等により、屋根ソーラーの普及拡大を図る。
- ・スクール形式での体系的な学びと演習を通じた実践型の学びの場を構築し、人材育成を加速させる。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

SDGsポータルサイト「長野県SDGs推進企業情報サイト」やInstagram「信州SDGsDiary」で取組事例などを共有し、登録企業のSDGs取組活動の深化や、県民のSDGs達成に向けた取組の機運を醸成。視察の受け入れに対応し、SDGs推進等に向けた取組を発信。

第4次静岡市総合計画 ～「世界に輝く静岡」の実現～

静岡県静岡市（2018年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

静岡市は、首都圏と中京圏との中間に位置し、温暖な気候に恵まれ、古くから東西交通の要衝として発展してきた。しかし、近年では人口減少が加速し、1990年の73.9万人をピークに、2025年には66.9万人にまで減少し続けている。この原因には、出生数の減少及び人口流出の増加があり、静岡市にとって深刻な課題となっている。

静岡市では、第4次静岡市総合計画（2023年度～2030年度）の中で、SDGsの推進を明確に位置付け、市政に取り込むことで、公益性と事業性の両立を図りながら、「安心感のある温かい社会」の実現を図り、持続可能な地域社会の構築を進めている。

具体的な取組として、庁内の各部署において、事業ごとに「関連するSDGsゴール」と「KPI」を設定し、静岡市自身が各種取組を行っていたり、国内外のSDGs関連イベントに出席することで情報発信を行ったり、市内事業所や教育機関・そして市内若者のパートナーシップを推進するための表彰事業やイベントを実施している。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

以下の3本柱で、各種取組を実施している。

➤ 市政への組込み

市政運営のもとになる第4次静岡市総合計画で、SDGsの推進を位置づけることで、各事業とSDGsを結び付けている。例えば、「ユースエンパワーメント（若者の行動促進）」「有機農業の推進」「海洋関連産業の発展」といった静岡市の課題や地域特性に沿った取組に力を入れている。

➤ 情報発信

静岡市では、「SDGs推進TGCLずおか」をこれまでに5回開催しており、市内だけでなく全国的にSDGs推進を呼びかけている。また、国内イベントの他に、2025年6月には「第3回国連海洋会議」にも出席し、海外に向けた発信も行っている。

➤ パートナーシップ

複数の事業所・団体間の連携した取組を表彰する「連携アワード」や、若者が大人と関わりながら地域課題解決に取り組む「ユースアクションフォーラム」等を実施している。

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

2021年3月時点で、**市民認知度が66.0%**に達した（JR静岡駅通行者1,064名）。また、2025年1月に開催した「SDGs Runway SHIZUOKA」の来場者アンケート（回答者492名）では、**97.5%が「SDGsを知っている」**と答えた。そのため、静岡市は、2030年に向けて、市民の「行動促進」や様々なステークホルダーの「パートナーシップによる共創」を下支えしていく。

➤ **静岡市SDGs連携アワード**：2024年度は15事例が応募された。大賞は、静岡大学のLGBTサークルが企画した「LGBTQフレンドリー企業一覧マップ」で、同性カップルが悩むことなく店舗に足を運べるように、市街地にあるLGBTQに理解のある企業をマップ化した。

【今後の展開策】

- **ユースエンパワーメント**：若者が大人の協力を得ながら社会参加できるような事業（例えば、静岡市SDGsアクション・ラボ）を実施する。
- **有機農業の推進**：企業・生産者と連携し、栽培実証や技術講習会の実施、学校給食での提供を進め、持続可能な農と食の循環システムを構築する。
- **海洋関連産業の発展**：産学官が連携し、海洋DXに関する人材育成や研究開発を進めるための連携体制の構築し、環境保全と新産業創出を目指す。

5. 独自計画URL

<https://www.city.shizuoka.lg.jp/s2934/s007372.html>

浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」

静岡県浜松市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、温暖な「国土縮図型都市」、進取の気風「やまいか精神」、多様性と共助にあふれた社会といった強み・資源を持つ。浜松市総合計画で描く理想の姿「1ダースの未来」を目指し、外国人との共生社会の実現や中山間地域における持続可能な森林経営、エネルギーの安定供給などの課題解決を図る。
※総合計画では、2015年（平成27）年度から、30年後（一世代先）の理想の姿をバックカスティング方式で設定。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「森林」、「エネルギー」、「多文化共生」の各分野において、多様なステークホルダーとの連携により、自治体SDGsを強力に推進していく。「森林」では、FSC認証を活用した持続可能な森林経営のため、林業・木材産業の成長産業化などに取り組む。「エネルギー」では、2050年カーボンニュートラルを目指すため、「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の事業の柱である「省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギー等の導入促進」、「脱炭素都市の促進」などに取り組む。「多文化共生」では、多文化共生社会の実現のため、外国にルーツを持つ子どもたちへの教育支援などに取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【森林】雇用創出・拡大や効率的なサプライチェーン構築等による成長産業化、住宅非住宅への積極利用による天竜材の利用拡大、適切な森林管理等の持続可能な森林経営の推進 など
【エネルギー】導入量日本一の太陽光発電をはじめとした多様な再生可能エネルギー等の導入促進、「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」による様々な業種・企業への脱炭素経営支援、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」による脱炭素関連技術分野のイノベーション推進、(株)浜松新電力を通じた再生可能エネルギーの地産地消推進 など
【多文化共生】外国にルーツを持つ子どもたちの不就学をなくし就学促進を図ること、外国人材の受入れに関する支援体制の整備 など

5. 取組推進の工夫

【森林】持続可能かつ適切な森林経営を推進するため、浜松地域FSC・CLT活用協議会等と連携し、FSC認証の認知度向上を図るとともに、FSC認証材の流通・販路拡大に努めた。
【エネルギー】官民連携により地域企業の脱炭素経営を支援する体制を構築するとともに、カーボンニュートラルにトップランナーとして取り組む事業者の認定制度を創設した。
【多文化共生】外国人の子どもたちの不就学ゼロを実現するため、推進体系を整理した「浜松モデル」に沿って実施した。

6. 取組成果

【森林】市・県・国・市内6森林組合等とのグループでFSC森林認証を取得し、現在、市町村別取得面積は全国第1位
◆FSC森林認証面積（ha） R5：49,703⇒R6：49,859
【エネルギー】太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入が進展し、再エネ特措法による太陽光発電導入量は全国第1位
◆太陽光発電設備導入容量（kW） R5：620,655⇒R6：638,698
【多文化共生】不就学者はゼロ近傍を維持
◆外国人の子どもたちの不就学児童生徒数（人） R5：2⇒R6：2

7. 今後の展開策

【森林】工務店や設計者等との連携を進め、非住宅建築物でのFSC認証材使用を進めることで更なる認知向上及び利用拡大を図るとともに、天竜美林の多面的機能の維持・拡大を目指す。
【エネルギー】市域一体となり、事業者の脱炭素経営やイノベーションの推進、市民の脱炭素型ライフスタイルへの転換、市有施設の運営に伴う温室効果ガス排出削減などに取り組む。
【多文化共生】外国人の子どもたちの不就学ゼロを目指し、関係機関等との連携により、就学状況の継続的な把握に努め、訪問による面談やカウンセリングの実施、就学に課題を抱える外国人の子どもたちの学びの場の確保など、きめ細かな支援を継続する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

【森林】他自治体に参加する特別区全国連携プロジェクトで取組を発表。
【エネルギー】他自治体や企業が参加する展示イベントなどを通じて取組を周知。
【多文化共生】外国人の子どもたちの不就学ゼロ作戦事業の推進への関心が高く、報道や自治体からの問い合わせがある。

みんながつながる ミライにつながるスマートシティ

愛知県豊田市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

自動車産業の生産拠点が集積した産業都市でありながら、市域の70%の森林を有する人口約42万の中核市。都市と山村の2面性を合わせ持ち、地域ごとに多様な文化や暮らしがあり、地域課題も多種多様。本市では、先進技術や実証事業を積極的に取り入れ、官民相互連携し、多様なステークホルダーと共働することで、様々な地域課題の解決を図っている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

官民相互連携のプラットフォームとして、本市をフィールドに先進技術実証を行うことを目的とする「豊田市つながる社会実証推進協議会」、SDGsの普及啓発を目的とする「とよたSDGsパートナー」がある。地域人材の知見や資源、技術をつなぎ補完しあうことで、地域課題の解決を図り、ビジネス創出、まちといなかの魅力向上、人とのつながりの促進や生きがいの創出による市民生活の向上といった好循環を確立した、持続可能な都市を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【SDGs認証制度の運用】

- 市内企業に向けたSDGs認証制度を地域金融機関等と連携して運用し、とよたビジネスフェアでの式典等、地域での普及を推進

【市民・企業を巻き込んだSDGs啓発事業を促進】

- とよたSDGsパートナーと連携し、新設された豊田市博物館において、SDGsを取り入れた暮らしを体感できるイベントを開催
- 豊田市SDGs研修カード「とよたSDGsマスター」や地域事業者による子供向けSDGs講座「とよたSDGsミライ大学」事業により次世代へのSDGs教育を拡充

【SDGs達成度評価の推進】

- 自治体SDGsモニタリングツールの開発実績をもとに、民間事業者と協定を締結、市レベルでのSDGs達成度の評価・分析と政策への反映を推進

【国際的情報発信の推進】

- ジャカルタで開催された2024国際首長フォーラムに出席

5. 取組推進の工夫

事業の実施に当たっては、地域商工団体との協力、地域の集客施設・イベントの利用、SDGs関連事業における参加事業者との連携など、ステークホルダーの巻き込みを意識

6. 取組成果

【SDGs認証制度】

- 市内企業から申請35件を受付け、年度末までに認証事業者数が累計105件に到達

【市民・企業を巻き込んだSDGs啓発事業を促進】

- 豊田市博物館におけるSDGs啓発イベントでは市民等約1,500名が参加
- 「とよたSDGsマスター」ではファシリテーター35名を新規に育成、ファシリテーター等により開講された12講座を市民1,084名が体験
- 「とよたSDGsミライ大学」にて21講座を開講、市民727名が参加

【SDGs達成度評価の推進】

- SDGs達成度に関する分析を、2025年から計画期間に入る第9次豊田市総合計画本編及び施策管理に反映

【国際的情報発信の推進】

- 2025国際首長フォーラムの豊田市での開催が決定、本市の魅力発信や、市内企業等の取組発信を予定

7. 今後の展開策

SDGs達成度評価について、民間事業者との協定に基づき市役所内部及び市内事業者向けにそれぞれ研修を実施（2025年度実施済）。今後、本市にとって2回目となるSDGsに関する自発的自治体レビュー（VLR）の作成（10月発行予定）を進める。2025国際首長フォーラムの開催（10月14日～16日）に向け準備中。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs達成度評価の基盤として、国連地域開発センター及び民間事業者、名古屋市等と本市が共同で開発した「自治体SDGsモニタリングツール」は、これを活用したVLRや啓発冊子等の作成が、本市以外にも関西・中部地方の複数自治体で進められている。

御食国食文化創生と「豊かな海」再生事業

三重県志摩市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

志摩市は、ほぼ全域が伊勢志摩国立公園の指定を受けており、古くから自然と共生してきた地域である。しかし、海水温の上昇や「磯焼け」と呼ばれる藻場の消失等の自然環境の変化、また、少子高齢化や後継者不足により、御食国の食材確保や伝統文化継承が懸念される。「自然と人が共生するまち」【環境】、「市民が誇りをもって暮らすまち」【社会】、「地域の良さを生かした産業が元気なまち」【経済】を目指すことによって、持続可能なまちづくりを実践していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

豊かな自然、地域の歴史・文化を守り伝えることや、御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、三側面での自立的好循環を生み出す。また、志摩市版SDGs官民連携プラットフォーム（シマシSDGsパートナーズ）制度により、地域課題の解決や持続可能なまちづくりを後押しする。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①「豊かな海」を守り、取り戻す取組

御食国「志摩」の食材・食文化を支える持続可能で豊かな海を再生・保全する。

②御食国を支えるプライドの醸成と後継者不足問題

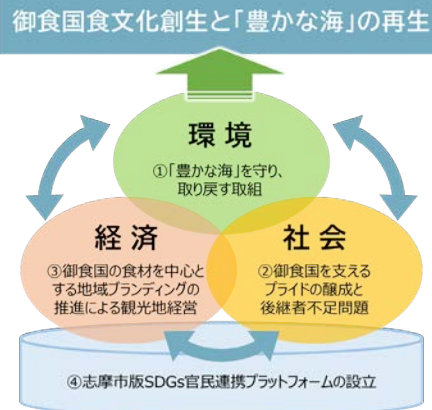
御食国としての歴史を踏まえ、伝統的な産業や文化及びプライドを継承する人材育成を進める。

③御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進による観光地経営

御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により三側面での自立的好循環を生み出す。

④志摩市版SDGs官民連携プラットフォームの設立

官民連携プラットフォームを設立し、地域課題の解決、地域の活性化や持続可能なまちづくりを目指す。



5. 取組推進の工夫

官民連携による取組の推進として、パートナーズ制度の活用に加え、地域活性化起業人制度により受け入れた民間人材との連携・展開を進めることで、さらなる広がりをめざした。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

SDGsの普及啓発を目的としたイベントへの参加、市内の幅広い世代に向けた講座や研修の実施を通し、市内外問わず取組を発信した。

6. 取組成果

①漁業生産に影響を及ぼす藻場の消失（磯焼け）への対策のひとつとして、各地域の漁業者と連携して、食害生物の駆除を実施した。また、食害生物の一種である未利用魚のアイゴを用いたさつま揚げを地域の高校と連携して商品化し、水産資源を有効活用する取組を行った。

②市の特産品など、地元食材を使用した学校給食を提供するとともに、市内全小中学校で、生産者から地元食材の生産方法や特色などについて話を聞く交流会を実施した。地域の産業や食の魅力を子どもたちに伝え、地元への誇りや愛着を醸成した。

③食を通じた持続可能な地域づくりや地域全体の活性化を目的に、県外イベントへのブース出展や首都圏でのセミナー、料理教室を展開する企業と連携し、全国で市の特産品を活用した料理教室を開催した。また、首都圏開催のイベントなどで地元食材を使用した試食品による特産品PRを行った。

④地域内の官民連携プラットフォームとしてシマシSDGsパートナーズを継続し、令和5年度に地域課題として取り上げた「海洋ごみ問題」については、海洋ごみの実態を知るため、地域の漁港周辺の清掃、漁業者が海から回収したごみの分別作業などを活動として行い、地域課題への理解を深めた。

7. 今後の展開策

パートナーズ制度を活用した地域課題の解決に取り組むとともに、都市部の民間企業等との新たな連携も模索し、官民連携による地域課題解決の可能性を探りながら、具体的なアクションの実行をめざす。

Contents

① 2018年度SDGs未来都市の概要

② 2019年度SDGs未来都市の概要

③ 2020年度SDGs未来都市の概要

④ 2021年度SDGs未来都市の概要

⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要

⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要

⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要

⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり

岩手県陸前高田市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岩手県の東南端、宮城県との県際に位置する。東日本大震災後、特に転出が多く、人口は減少の一途をたどっている。少子高齢化などの影響もあり、産業競争力が脆弱で優良な雇用機会が少ない中、経済面では「震災で壊滅的打撃を受けた地域産業の復興」、社会面では「震災で壊滅的打撃を受けたまちの整備と活性化」、環境面では「震災で壊滅的打撃を受けた陸の整備と海の保全」を課題とし、誰一人取り残さない社会の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまで進めてきた「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の施策に加え、多様なステークホルダーとの連携により、「共生のまち」「交流のまち」「持続可能なまち」の実現を目指した事業構想・計画策定、普及啓発イベントや、ユニバーサル就労支援センターによる就労支援、およびパラスポーツ（eスポーツを含む）の大会・合宿を実施するほか、ベンチャー企業等とのパートナーシップ・イベントを開催することにより、理解醸成やPR、精神的なバリアの低減や研究開発の促進を図り、誰一人取り残さない社会の実現へ繋げる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆普及啓発活動の推進

- ・市民への認知度向上のため、市広報紙にてSDGs関連記事の定期連載、陸前高田市版SDGsの作成
- ・地元高校でSDGsに関する講義を実施

◆連携体制の構築

- ・「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」の運営
- ・大学とのSDGs連携協定の締結、学生の現地ワークショップ実施
- ・民間企業と連携し、市内中学校にてワークショップ実施
- ・市観光物産協会と連携し、国際環境認証であるブルーフラッグを取得した高田松原海水浴場において、障がいのある方でも海水浴を楽しめるユニバーサルビーチ体験会を開催

◆循環型社会・地域内経済循環モデルの検討

- ・グリーンスローモビリティの活用
- ・地域の資源である木質バイオマス等の導入検討

5. 取組推進の工夫

- ・SDGs推進プラットフォームや、SDGsの推進に関する連携協定を大学と締結するなど、市内外の多様なステークホルダーとの連携・協働の仕組みを構築し地域課題の解決を図る
- ・楽しみながらSDGsを体験できるイベントの実施や、市広報において、記事に対応するSDGsゴールを示すなど、SDGsの事業理解の促進や、市民一人ひとりの理解を深める活動を行う

8. 他地域への展開状況（普及効果）

講演12件（高校5件、大学3件、企業2件、行政機関2件）、取材4件（地元テレビ局、SDGsポータルサイト「スペースシップアース」へ取組内容の掲載、アートワークショップへの取材（ほか））、イベントの実施9回（SDGs推進PF主催イベント2回、友好都市開催イベントへのSDGsブースの設置5回（SDGsフェスティバルin名古屋丸の内まど）、東北SDGs未来都市サミットへの参加）など

6. 取組成果

◆陸前高田市SDGs推進プラットフォームの開催及び運営

全12回開催のプラットフォームにおいて、楽しみながらSDGsに触れることができる普及啓発活動を企画し、各種イベントなどへの出展を行うとともに、昨年度同様に友好都市である名古屋市の職員を招いてプラットフォームを開催する、市内の学校へSDGsの基礎知識や本市の取り組みなどを紹介する出前講座を行う、といった活動を通して、多様なステークホルダーとの協働を進めている。

◆創造的な復興（ビルド・バック・ベター）と防災・減災による安全・安心なまちづくり

「防災・減災」というキーワードのもと、大学教授など防災の専門家講師としての講座を複数回実施し、地域防災リーダーとして活躍する人材「陸前高田市防災マイスター」の養成に取り組んだ。加えて、災害時に要配慮者等への一斉架電により避難情報等を発信し、音声回答をAIを活用した判読により文章化する情報伝達システム（シン・オートコール）を導入し運用している。

◆市内中学校におけるワークショップ及び講演会の開催（R7年2月）

障がいがありながら、企業の契約画家として活躍している市内在住の方にご協力いただき、アート作品制作に関するワークショップを実施。加えて、同企業主催の障がいをお持ちの方からの講演会を開催することで、障がいの有無に関わらず活躍できる社会の実現を目指す当市の目標実現に向けた取組を実施した。

7. 今後の展開策

- ・陸前高田市SDGs推進プラットフォームを今後も継続して展開することで、市内外にステークホルダーを拡大するとともに、各種イベントへの出展などを通してSDGsの普及啓発を進める
- ・グリーンスローモビリティの運行を通して福祉、観光、脱炭素による地域の課題解決を図る。
- ・企業や学術団体との連携を継続することで、「ユニバーサルマナー」の浸透、「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の達成、「安心・安全なまちづくりの推進」に注力する。

SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏

福島県郡山市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

こおりやま広域圏連携中枢都市圏(17市町村)は、福島県の中央部に位置し、中核市である郡山市を中心に、圏域人口約61万人で県内人口の約3割を占めている。
圏域には、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所や国立環境研究所福島支部、大学等様々な拠点施設が多数立地しており、「知の結節点」としての特性を活かし「全世代健康都市圏」を創造し健康寿命の延伸を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・「健康」をキーワードに「経済」「社会」「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取り組みを実施する。
- ・地域の産業や社会活動を支えるために「健康」は重要な基礎であることから、医療費・介護給付費の適正化をしつつ健康寿命延伸対策の推進や自律的好循環の形成を図ることにより、持続可能な圏域の創生を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆全世代健康都市圏創造事業

- ・福島県立医科大学との共同研究及びデータに基づきまとめた「郡山市の健康課題」を、医療・介護等関係機関と共有及び保健センタにて特定保険指導や健康教室に活用
- ・専用サイト「ココカラこおりやま！」による健康情報発信及び「健康づくりキャンペーン」による行動変容の促進



「チョイケン！」
(健康づくりキャンペーン
キャッチコピー)



(ショート動画による普及)

◆普及啓発活動の推進

- ・様々なステークホルダーと連携したSDGsの普及啓発
 - ①SDGsに取り組む企業等の表彰
 - ②ショート動画による普及啓発 等

6. 取組成果

◆全世代健康都市圏創造事業

- ・心と体の健康応援サイト「ココカラこおりやま！」の運用 アクセス数344,418件
- ・健康づくりキャンペーンの実施（こおりやま広域圏へ対象拡大）
 - ①健康づくり体験イベント（2回）参加者合計456人
 - ②ふくしま健民アプリ・限定イベント 参加者324人
 - ③インスタグラム・Xハッシュタグキャンペーン 投稿数150件

◆情報発信・普及啓発

- ・こおりやまSDGsアワードを開催し、広域圏から12件の応募があり6件を表彰
- ・こおりやま広域圏を対象にNPO及び企業と連携した出前講座を実施し、19の企業や団体等1,122人が受講
- ・東北SDGs未来都市サミットを郡山市で開催



(東北SDGs未来都市サミット共同宣言)

7. 今後の展開策

- ・ターゲットを明確にした効果的なアプローチによる健康寿命の延伸対策（EBM）
 - ⇒健診有所見者等へのハイレスクアプローチ
 - ⇒健康への無関心層等を幅広くターゲットにするポピュレーションアプローチ
- ・SNSを活用するなど、若者をターゲットに情報発信し、行動変容を促す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・東北SDGs未来都市サミットを郡山市で開催し、郡山市の取組を発信するとともに他の未来都市との情報交換を行った。同時に地元報道機関等とふくしまSDGs未来博を共催し、東北SDGs未来都市だけでなく、こおりやま広域圏の住民にもSDGsの普及啓発を図った。
- ・慶應義塾大学xSDGコンソーシアムの視察（本市の気候変動対策におけるトレードオフがテーマ）を受け入れたほか、環境保全団体の取材を受けるなど郡山市の取組を発信した。

SDGsに貢献する持続可能な都市うつのみやの構築

栃木県宇都宮市（2019年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	・東北新幹線，東北自動車道が通る北関東の中核都市であり，現在の人口は約51人万であるが，今後も人口減少に転じていく見込みである。 ・これからのまちづくりを進めるに当たって，「次代を築く人づくり」や「骨格の強い都市の形成」などの重点課題の解決と「経済・社会・環境の統合的向上」を図るため，「女性の雇用創出・就労の促進」，「ライトラインを軸とした交通ネットワークの充実」や「もったいない運動による人づくり」などに取り組む。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた6つの未来都市（子育て・教育の未来都市，健康・福祉の未来都市，安全・安心の未来都市，魅力創造・交流の未来都市，産業・環境の未来都市，交通の未来都市）の実現に向けた取組を着実に進めるとともに，宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立や地域新電力会社による地域課題の解決などに取り組む。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
【再生可能エネルギーの地産地消の推進】 ・地域新電力会社（宇都宮ライトパワー）の設立 ・再生可能エネルギーを市有施設へ供給する小売電気事業の開始 【地域連携ICカードの導入と公共交通の利用促進】 ・地域連携ICカード「totra」の導入 ・バスの上限運賃制度の導入 【SDGs人づくりプラットフォームによる理解促進・パートナーシップの基盤強化】 ・プラットフォーム会員と連携した普及啓発を実施		【MOVE NEXT UTSUNOMIYA～乗らないなんて『もったいない』～】 ライトライン開業等とあわせ，プロモーションを展開したことにより，利用者が予測を上回るなど， 車から公共交通への転換が図られた。 ・平日：予測の約 1.3～1.5倍 ，土日：予測の約 2.3倍 【「宇都宮ライトパワー株式会社」による再エネ地産地消プロジェクト】 小売電気事業を開始，市有施設やライトラインへの電力供給を拡大 【「SDGs人づくりプラットフォーム」の充実】 SDGsに積極的取り組む会員の取組の幅広い周知と波及，会員交流会の実施による会員間の連携に取り組んだ。 ・SDGsの認知度：86.8%（令和6年度 市政世論調査） ・ 会員数：310団体 （令和7年3月末現在）	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
市が策定・管理する多種多様な計画へSDGsの視点を適切に反映させていくため，市長をトップとし，全部局長で構成する「うつのみやSDGs推進本部」を設立・運営することで，全庁的な理解の促進とSDGsに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行っている。		・公共交通への利用促進を図り，脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルの普及や外出機会の増加による健康増進，まちの交流や賑わいの創出による地域経済の活性化などにつなげ，まちづくり全般に寄与していく。 ・再エネの最大限の活用を推進することで，二酸化炭素排出量の削減，地域経済活性化の更なる推進を図るとともに，小売電気事業による収益を活用して，公共交通等の脱炭素化など地域課題の解決を図る地域還元事業を実施し，自律的好循環を形成していく。 ・「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組の更なる充実を図るとともに，本市において分野ごとに展開されている様々な活動団体・主体が，SDGsの達成という同じ目標の下でつながり，一体となって活発に交流・対話ができる「場」の創出に取り組んでいく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	・視察受入（甲府市，川口市等 8団体 51名） ・フォーラム等への参加（7件） ・専門誌等への寄稿（4件） ・本市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲームや国際スポーツ大会等に合わせ，取組を地域内外に発信		

水と森林と人を育む みなかみプロジェクト2030

群馬県みなかみ町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

群馬県の最北端に位置し、町の面積の9割以上を山林が占め、谷川岳や利根川流域といった日本を代表する豊かな自然環境を有する。これらの自然をまもり、観光や農業などに活かしひろめながら人々の暮らしが営まれているが、1955年をピークに人口減少が顕著である。自然と人が共生する社会の世界的モデルであるユネスコエコパークの町として、SDGs達成に向けたチャレンジを通じて課題解決を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

三側面の課題を総合的に解決することが期待できる「自伐型林業」の推進強化を図り、森林資源を活用した稼ぐ力の強化による循環経済の確立、地域に根ざした特色有る教育の推進と関係人口の増加による社会面の好転換、森林・里山整備と木質バイオマス利用推進による環境面の強化を展開する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

「木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化」

- 山林所有者や地域住民が主体的に継続して関わることができる「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進する。
- 林業分野ではあまり重視されてこなかった町内の広葉樹の活用。
- 国産材にこだわった高級家具メーカーや町内木工職人、製材所、福祉作業所などと連携して、川上から川下までの一貫した流れを構築

5. 取組推進の工夫

従前から行われている自伐型林業団体の意見交換会を連絡協議会に格上げし、町や団体のさらなる連携や情報交換が図られ活動の全体的な底上げが進んだ。加えて、団体の活動の初動支援をきめ細かに行うなどして参入者の増大を図った。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

自治体等視察受け入れや新聞やウェブ会議などのメディアを通じて、みなかみ町のSDGs推進に関する情報を積極的に発信している。さらに、当町の「自伐型林業」をはじめとする取り組みに共鳴いただいた複数の企業と協力し、さまざまなプロジェクトを推進している。それによって、持続可能な地域経済のモデルを広めつつ、当町のSDGsの取り組みについての認知度を高めている状況である。

➤ 6. 取組成果

- 「自伐型林業」による担い手の育成と就労機会の創出
「自伐型林業実践団体数と人数」

年度	団体数	人数
2019年度末	8団体	74人
2020年度末	9団体	83人
2021年度末	10団体	96人
2022年度末	11団体	99人
2023年度末	15団体	130人
2024年度末	16団体	115人
- 広葉樹を中心とした商品化と木材のブランド化
→製品の開発・販売、ステークホルダー向け研修の実施
- 木材ステーション（仮称）へ木材集積開始
- 森林マッチング制度（仮称）設計に向け、森林所有者意向調査実施

➤ 7. 今後の展開策

本町の最大の財産である美しい自然と里地里山を核として、観光・商工業・農林業・教育・健康・福祉・エネルギーなど様々な分野を横断的かつ有機的に連携させ、地域を経営するという観点から相乗効果を創出する。その際、特に「自伐型林業」を基盤とした持続可能な林業の推進に注力し、地域住民が主体的に関与することで地域全体の活性化を図る。これにより、木材の販路拡大や商品のブランド化を進め、持続可能な地域経済のモデルを確立していく。

SDGs 国際未来都市・さいたま2030プロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～

埼玉県さいたま市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

市民に「住みやすい」「住み続けたい」と感じてもらい、本市に対する誇りと愛着を持ってもらうために、都市としての利便性の向上、緑地や水辺を中心とした環境保全、ごみ総排出量削減を中心とした良好な生活環境の確保、災害に対するレジリエンス強化を図る等し、様々なステークホルダーとのパートナーシップをいかながら、本市ならではの「住みやすさ」をより一層向上させることを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自立的かつ持続可能な「誰もが住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に向けて、「コミュニティ・人権・多文化共生」「環境」「健康・スポーツ」「教育」「生活安全」「福祉」「子ども・子育て」「文化」「都市インフラ」の9つの分野における各種施策を、様々なステークホルダーとの協働を図りながら、総合的かつ計画的に推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【普及啓発】

- ・学校や市民団体、企業等を中心に出前講座を実施し、幅広い層へのSDGsの普及促進を図っている。また、SDGsのチラシ・リーフレット・動画・バックボード等を作成し、普及啓発に活用。
- ・2024年8月及び2025年3月、市内商業施設のSDGsイベントと連携し、市及びCS・SDGsパートナーズ企業におけるSDGs推進事業をPR。
- ・2025年3月、近隣未来都市のSDGsイベントに、CS・SDGsパートナーズ企業と共に出展しPR。
- ・県プラットフォームのメールマガジンを活用し、SDGs宣言制度を周知。

【事業実施】

- ・全ての市立学校・生涯学習施設においてSDGsのPRシートを作成し、広く公開。一部を埼玉スタジアム2002における地元プロサッカーチームのホームゲームの際に展示。
- ・CS・SDGsパートナーズ企業のSDGsへの優良取組事例を「CS・SDGsパートナーズ通信」として他のパートナーズ企業へ横展開。

5. 取組推進の工夫

- ・SDGs推進に係る各取組については、市の総合計画に組み込み、推進している。また、毎年度実施する事業評価の中で、各事業が全体最適の視点をもってSDGsへの貢献を意識した取組を行っているか点検し、必要に応じて見直し・改善を行っている。

6. 取組成果

【環境面】

- ・整備が完了した浦和美園地区における「スマートホームコミュニティ」(第3期)の更なる横展開を図るべく、市が認証し、その取組を支援する「スマートホーム・コミュニティ街区認証制度」を令和7年4月1日から施行するため、事前に周知活動・事業者ヒアリング(7社)を行い、要綱・様式案の整備を行った。
- ・2019年度に食品ロスに取り組む民間事業者と「チームEat All」を創設(2024年度末時点参加事業者:42者)。また、民間事業者を含む41か所の常設窓口でフードドライブを実施(2024年度:631.2kg回収)。

【社会面】

- ・SDGsの「宣言」制度である「さいたま市CS・SDGsパートナーズ制度」を周知し、2024年度は102団体増加した。(2024年度末時点総団体数:683団体)

【経済面】

- ・SDGsに取り組む市内企業の経営支援を行う「さいたま市SDGs企業認証制度」について、2024年度は50社を認証した。(2024年度末時点総認証数:294社。2024年10月及び2025年3月にはセミナー・交流会を開催し、認証企業延べ53社が参加した。

7. 今後の展開策

- ・宣言制度や認証制度を継続し連携企業や団体、他自治体等のステークホルダーを増やしなが、SDGsに資する事業の継続的な展開を図るとともに、SDGsについて「行動していない」層に対して、今後の調査結果を分析した上で、行動変容を促す取組も含めた、普及啓発活動を実施していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- ・県や他市のSDGsイベントに、宣言制度に登録している企業とともに出展し取組をPR(2回)
- ・本市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲームに合わせ、取組を地域内外に発信

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

東京都日野市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日野市は東京のほぼ中央に位置し、身近な自然環境と良好な交通アクセスを有する人口約18万9千人の郊外都市。江戸期の農村・宿場町、戦前・戦後の工業都市、高度経済成長期のベッドタウンなど、社会背景に応じて多様な役割を担ってきた。現在は介護需要の増大や気候変動による実生活への影響や環境資源の保全、都市基盤や地域産業構造の変化といった複合的課題に直面している。これらに対応するため、市では「生活価値共創都市」の実現を目指し、市民・企業・行政の対話を基盤に、生活・環境課題に取り組む「生活・環境課題産業化」を推進している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまでの取組で市内でのSDGs認知度は高まり、17ゴールを多様な主体が実際の活動に活かしていくことが求められている。具体的には、経営の中に持続可能性（経済側面：登録制度など）を盛り込むことを支援しながら、ユース世代も含めた対話・熟議の推進を通じて社会的な合意や行動変容を促し（社会側面：DPFsなど）、市民・企業・行政の具体的な方向性を提示している（環境側面：気候変動対策など）。あわせて、市特設サイトで民間の取り組みと市各課の取り組みを発信し、信頼性担保の役割を担うことで、経済・社会・環境の三側面を結びつける実践を進めている。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- SDGs大学とSDGs推進事業者登録を行い、経営へのSDGs/ESG視点の組み込み支援を行った。
- 多摩市、府中市含めた20代以下の若年層を中心に、気候変動に対する多摩地域の取組みについて若者同士で話し合い、アクションする「気候YOUTH会議」を開催した。
- 高校生以上29歳以下の若者で構成された架空の部署「日野市妄想実現課」事業を開始した。市民や企業人、行政がメンターとして伴走することで、これまでの対話や探究を超えた地域での未来アクションの実践につなげていくこととした。
- 地域レベルでの共創（Co-Creation）を進めるためデジタルプラットフォーム（DPF）を実験的に導入した。市事業や事業評価などに組み込み、参加への物理的・時間的ハードルを下げ、アクセシビリティの向上に取り組んだ。

5. 取組推進の工夫

募集は大学・企業などとも連携しながら、対象を限定することで心理的安全性を確保した。また、デジタルツールの活用といった仕掛けにより、より自由にアイデアの発散を行える環境を整えた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

気候YOUTH会議のほかにも、多摩市と合同で、それぞれの提案内容をもとに、地域を超えて、連携して取り組むべきアクションを検討する「気候市民会議NEXT」を開催。多摩地域広域でのSDGsアクションを進める（<https://www.youtube.com/watch?v=YajHMGIpgeI>）。

6. 取組成果

- 令和6年度は5事業者が登録した。取り組みが蓄積されたことで新たに「日野市SDGs事業者交流会」を開催し、価値創造への機運醸成、ネットワーク形成を実施した。
- 気候YOUTH会議では32名から118の取組が出された。また、令和5年度に実施した気候市民会議による脱炭素に向けた37提言・390項目を整理、「気候変動対策施策ロードマップ」を策定し、市民の声を具体的施策に反映していく土台が整理された。
- 妄想実現課では、23名の若者による21の問いが生まれ、地域からの152の意見が寄せられた。若者含めた市民一人ひとりの、地域課題を解決する主体への変容を促していくことで、自律的な好循環の形成につながる地域人材を育成することにつながった。
- デジタルプラットフォームはR6年度では上記事業等でも活用したが、市としては一部のみとしていた。多様な意見が集まることが確認されたことから、全庁に展開し、充実を図ることとした。

7. 今後の展開策

対話や探求をとおして、アイデアを出し合い、アクションを検討する取り組みをさらに推し進める。例えば、妄想実現課においては、令和7年度中にクラウドファンディングを活用しながら、アクションアイデアを実証させる取組を進行中。新たな地域活動として定着する仕組みを構築し、次世代の社会の担い手として自立的に活躍できる基盤を強化していくことで、未来の街を創る若者とともに、持続的に発展していくことを目指す。

成長と成熟の調和による持続可能なSDGs未来都市かわさき

神奈川県川崎市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

■ 人口150万人を超える日本有数の製造業集積都市であり、かつ多数の研究開発機関が集積する先端技術開発拠点都市。
■ 大規模自然災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた取組の進展及び社会のデジタル化の進展などの環境変化に対して、多様なステークホルダーとの更なる連携を図りながら、SDGs達成に向けた取組を推進する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

■ 令和4年3月に「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を本市の最上位計画である「川崎市総合計画第3期実施計画」と統合し、総合計画に掲げる施策・事務事業とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進している。
■ 「かわさきSDGsパートナー」制度及び川崎市SDGsプラットフォームの効果的な運用により、企業、NPO、学校など多様なステークホルダーの取組事例の共有や、連携した取組の創出を促している。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ **川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」**
・SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体の皆様が川崎市が登録・認証する制度。令和7年3月末時点で3,446者。

■ **川崎市SDGsプラットフォーム**
・かわさきSDGsパートナーの活動を支援し、参加団体相互のネットワークを構築すること等を目的として設置。
・地域金融機関の川崎信用金庫と共同事務局として運営。
・コアメンバーである地域経済団体や市民活動支援団体等と連携しながら、パートナーの取組支援や情報発信等を実施。

5. 取組推進の工夫

■ 多様な主体の連携を進めるため、企業だけではなく、NPO、市民団体、教育機関等もパートナー制度の対象としている。
■ 地域社会と経済を支える地域の中小企業等へのSDGsの更なる浸透を図るため、庁内の環境部署や経済部署等とも連携を図りながら、再エネ・省エネ・資源循環やSDGs経営等に関する情報共有、支援制度の構築等を進めている。

6. 取組成果

■ **かわさきSDGs大賞**
パートナーの優良事例の共有を行う「かわさきSDGs大賞」を令和4年度に初実施。令和6年度は、15件の応募から最優秀賞及び優秀賞を8団体選定。

■ 『Kawasaki City SDGs Guidance ～ 川崎市庁内SDGs取組の進め方 ～』を改定
職員がSDGsの本質と使い方を理解し、事業連携・改善等に繋げていくための考え方や先進事例などを掲載。令和7年3月に最新事例を取り入れたver3.0へ改定。

■ **分科会**
SDGsの達成に向けてパートナーが協力・連携し、自主的に活動する分科会が令和4年度から取組開始。令和7年3月末時点で10分科会が活動中。

7. 今後の展開策

■ プラットフォームや庁内関係部署と連携しながら、パートナーの更なる活動支援や連携・協働による新たな取組の創出を推進する。
■ かわさきSDGsパートナー制度開始から3年以上が経過し、優れたSDGs取組が増加していることから、事業者・団体向けの取組事例集を作成してSDGsの意識浸透と事業者連携を更に推進するとともに、国際交流の活性化に合わせて英語版PRリーフレットを作成し、本市のSDGs取組を海外に発信していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

■ 市内の優れた環境技術を広く情報発信する展示会「川崎国際環境技術展」やパートナーの情報を随時発信する「かわさきSDGsポータルサイト」、「東急SDGsトレイン」等において、市内外に川崎市の取組及び市内事業者やパートナーの優れた取組の情報発信を実施。
■ 令和7年3月に策定した『Kawasaki City SDGs Guidance ～ 川崎市庁内SDGs取組の進め方 ～ ver3.0』を全SDGs未来都市に展開。令和7年7月に実施した本『進め方』に係る川崎市若手職員SDGs研修には、全国から22自治体が参加。

公民連携とデジタル技術を活用した経済・社会・環境面での課題解決の促進

神奈川県小田原市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

神奈川県西部の中心都市で、人口約19万人の自治体。森里川海オールインワンの自然環境や多彩な文化や生業等の豊富な地域資源が存在する。地域資源を総動員した「問題解決能力の高い地域」への歩みを、「持続可能な地域社会モデルの実現」という明確なビジョンのもと、より能動的な取組に転換していくため、現場での「人の力」に主眼を置き、担い手確保や育成を喫緊の課題として位置付けている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、これまでの市民の力・地域の力を土台として、公民連携とデジタル技術の活用を推進エンジンに、経済・社会・環境面での課題解決の促進と実践の活性化を図る。「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化、ポイント循環による「つながりの見える化」に加え、デジタル技術を活用して脱炭素を実現する街「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造を通じて全体の取組の好循環を生み出し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【民主体のSDGs活動の推進】

民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、「おだわらSDGsパートナー」と連携した普及啓発を実施。ブランディング・フォース、コラボレーション・フォース、ジェネレーションZ・フォースの3側面でアクションを展開。



おだわらSDGsデイ2024

2024年度は夏休みを活用したワークショップ

「みんなでSDGsを学ぼう！（全16回）」、「おだわらSDGsデイ2024」などSDGsパートナー（2024年度末で335者）と連携したイベントの実施、SDGsの取組を紹介するデータ版冊子や動画の作成、出前講座の実施等、SDGsの普及啓発を行った。

【おだわら市民学校の取組】

「人のチカラ」を育む学びの場として「おだわら市民学校」を運営。地域の課題解決の担い手となる人材育成を行っている。

5. 取組推進の工夫

2022年に策定した第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」では、2030年に目指す小田原の姿や持続可能な地域社会の実現に向け、SDGsの視点を踏まえ、3つのまちづくりの目標「生活の質の向上」、「地域経済の好循環」、「豊かな環境の継承」を掲げ、市の施策を総動員し、SDGsの達成に向けた取組を推進。

6. 取組成果

【おだわら市民学校】

1年目のおだわら学講座（全15回・40名）、2年目の専門課程（4分野・53名）、教養課程（2分野・32名）、課題解決ゼミ（全3回・15名）を通じ、学びを実践活動につなげている。

【つながりの見える化「おだちゃん」】

SDGsの自分ごと化に向け、気軽に楽しみながら地域のつながりを増やしていく仕掛けを継続実施（アプリダウンロード：6,559人）。

利用者数などから、SDGsの普及啓発や認知度向上、「つながり」の生成に寄与したと考えられるため、当初の事業目的は達成したといえる。また、令和6年3月に、地域と人をつなぐポイントアプリ「ブラボ」の運用も開始されたことから、「おだちゃん」は令和6年12月に事業を終了した。事業終了前には、アンケートや「ありがとうキャンペーン」を行った。

【「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造】

これまでに、モデルタウンの創造に向けて、基本的な考え方や整備コンセプトなどを基本構想（案）として取りまとめたが、令和6年度の事業見直しにより、廃止した。

7. 今後の展開策

人づくりの場から市民活動の場につなげるために、専門課程の内容の見直しを検討していく。また、卒業生の活動継続の支援や、活動団体の支援についても検討していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

2022年2月22日に、小田原市を含む神奈川県の県西地域2市8町で、世界的な問題となっている海洋プラスチックごみ問題に地域全体で取り組むことを目的に、「県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言」を行い、プラスチックごみの削減に向け広域連携している。

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

新潟県見附市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

見附市は、新潟県の中央（重心点）に位置し、県内で最も面積が小さい市である。一方で、県内各地へのアクセス性が高く、高速交通網との接続も容易で、交通利便性に恵まれている。人口は約3.8万人、高齢化率は約35%と人口減少、少子高齢化が進行している。目標である「住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現」に向けて、日常生活の中で自然に必要な運動量を確保できる都市環境づくりを進めるとともに、市民が社会参加を通じて、交流や生きがいを楽しめる仕組みを推進し、市民一人ひとりの行動変容を促す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「歩いて暮らせるまちづくり」を推進していくために、市街地へ都市機能を集約し、将来に渡り持続できる都市の形成を図る。また、歩くことによる健康増進を図り、まちなかに歩行者を増やし、交流の場（機会）を増やしていく。そのために、①公共交通を軸とした外出しやすくなる仕掛け、②回遊人口の増加によるまちなかの賑わいを創出する仕掛け、③市民の行動変容を促すためにソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシーを向上させる3つの視点を持ちながら総合的に施策を展開していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

<外出しやすくなる仕掛け>

- ① 夜間帯等の移動手段を確保するため、ジャンボタクシーによる夜間運行（ナイトコミタク）の社会実験を実施。
（2024年10月～2025年2月）利用者数131人

<外出しやすくなる仕掛け>・<まちなかの賑わい創出>

- ② MITSUKERU（ミツケル整備）（2024年5月）
見附駅活性化、交流拠点として整備。
交通結節点としての魅力も向上。

<市民の行動変容を誘導>

- ③ 健幸フェスタ、エコアクションみつけ等の開催を通して、
健幸、環境への啓発を実施。



5. 取組推進の工夫

市内中学校及び、市外高等学校からの要請に応じ、当市のまちづくり（SDGs、SWC）について講演。地元学生への啓発を行った。

6. 取組成果

① コミュニティバスの利用者数

見附駅前に交流拠点MITSUKERUを整備し、JRとコミュニティバスとの交通結節点としての利便性を向上
2024年度：189,855人（2023年度：191,850人）

② 起業・創業の件数（まちなか賑わいの創出）

起業創業支援事業補助金は2件が採択
2024年度：26件（累計）

③ 1人1日あたりのゴミ排出量の抑制（循環型社会への取組）イベントを通じて啓発を実施

2024年度：831 g（2023年度：832 g）

7. 今後の展開策

- ・市民の行動変容を誘導していくため、総合学習等の機会での市のSDGsの取組を紹介し、啓発、普及に努める。
- ・第2期SDGs未来都市計画は2025年が計画最終年となることから、これまでの進捗・評価・検証を行い、次期総合計画への包含を検討する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2024年度のSDGs、SWC関連の視察受入件数は、14件、100人。昨年度と比較し、減少傾向にあるが、引き続き、「健幸都市」の実現のため、日本のモデル地区となれるように推進していく。

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

富山県（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

・2016年のG 7 富山環境大臣会合で国際的に資源効率性の向上や3Rの推進に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されたものの、食品ロスの県民認知度が低く、食品ロス削減の推進に率先して取り組む必要がある。
・本県を訪れる旅行者の観光消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまっており、これらの増加に向けた施策を展開する必要があり、この一環として、「立山黒部」や「富山湾」を素材とした観光商品化や高付加価値化に取り組む必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済面】美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かした経済発展
①富山湾の恵みを活かした産業展開②サステナブル・シーフードの推進③再生可能エネルギーの導入
【社会面】「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
①レジ袋無料配布廃止、使用済小型家電等のリサイクル②食品ロス・食品廃棄物対策③海岸環境の保全活動
【環境面】地域固有の自然環境・水環境の保全
①森づくりの推進②健全な水循環系の構築③海岸漂着物の削減④国際環境協力の推進

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面】
①「立山黒部」の高付加価値化
②国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用
③水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上
④カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進
【社会面】
⑤循環型社会・低炭素社会づくりの推進
⑥「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
【環境面】
⑦立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全
⑧環日本海地域の環境保全への国際貢献
⑨清らかな水資源の保全と活用
⑩水と緑の森づくり

5. 取組推進の工夫

・各種計画へSDGsの理念を反映し、全庁的にSDGsに取り組みを推進。
・富山県SDGs宣言を募集し、県SDGsウェブサイトに掲載し、県内企業等のSDGsの取組みを見える化。

6. 取組成果

・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立：全県的な食品ロス等削減運動（とやま食ロスゼロ作戦）の展開により、食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合が2020年81.3%→2024年90.5%に増加した。
・立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全：水質に係る環境基準の達成概ねは100%を達成している。自主的な環境保全活動、若い世代の理解や参加を促すための体験会・観察会等の開催等、県民総参加による水環境保全活動を促進。
・水と緑の森づくり：里山林の整備面積については、県民協働による里山整備の推進により、2020年 3,603ha→2024年4,201haに上昇した。
◆富山県SDGs推進連絡協議会の開催（令和7年4月）
市町村や経済界、有識者、N P Oなど多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、SDGs達成に向けた取組みを推進するため開催
◆富山県SDGs宣言の募集（令和3年7月～）、富山県SDGs連携推進フォーラム及びワークショップの開催（令和4年11月～令和6年12月）
「富山県SDGs宣言」の募集を実施し、県民や県内企業等におけるSDGs推進を促進。

7. 今後の展開策

・食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合は、高い水準で推移していることから、取組み効果の見える化を図りながら引き続き普及啓発を実施する。
・引き続き、「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」を基本理念とした取組みを進めることにより、課題解決に向けた自律的な好循環を創り出し、その成果を内外に発信することで「環境・エネルギーフロンティア」として地方創生・地域活性化に貢献することを目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「富山県SDGs宣言連携推進フォーラム」の開催や「富山県SDGs宣言」の募集を実施（R3.7～）。また、「とやま環境フェア2024」や、「とやま食育フェア2024」などにおいて、「フードドライブ」、「とやま食ロスゼロ作戦」のPRを実施するほか、県内企業等のSDGsの取組みを専用サイトで発信

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外のブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

富山県南砺市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富山県の南西部に位置し、2004年11月に8つの町村の合併により誕生した人口45,519人（2025年7月末時点）の自治体。面積の約8割が森林であり、豊かな自然に恵まれている。川上の山地には世界遺産の合掌造り集落が残る。南砺市は今後を見据え、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」という地域社会の根幹を支える4つの分野が相互に連携・連動しながら地域の自立と循環を図ることを目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

三側面をつなぐ統合的な取組として整理した「土徳文化」は人材育成、次世代教育、文化の継承という精神面での役割を担い、「小規模多機能自治」が地域の課題解決能力を高める組織面での役割を担い、「南砺幸せ未来基金」が資金面でのサポート及びネットワーク形成を担う。この3つの取組がすべての取組のエンジンとなって経済面、社会面、環境面への好影響を及ぼす。それを数式で整理したものが以下の数式で表される南砺版地域循環共生圏であり、「一流の田舎」である。

$$\text{自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）} \times \text{相互連携（土徳文化、地域包括ケア）} \times \text{循環・共生（エコビレッジ構想）} = \text{活力あふれる循環共生圏（一流の田舎）}$$

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・「南砺幸せ未来基金」について
南砺幸せ未来基金は、行政と民間の間に位置し地域課題に資する活動を支援する中間支援組織。市内外からの寄付金を原資として助成事業を展開している。さらには休眠預金等活用事業の資金分配団体となり地域外からの資金を呼び込むと共に行政間の隙間に位置する課題への取組を支援している。
2024年度には、12団体に助成及び伴走支援を実施し、移住者支援や伝統文化継承、地域の居場所づくりなど、地域課題の解決に向けた取組に支援した。複雑化・複合化した課題には市内のリソースを最大限活用する必要があるが、取組を通してゆるやかなネットワーク形成が構築されつつある。

6. 取組成果

南砺幸せ未来基金は2024年度12団体へ支援を実施した。内訳としては、身近に感じる地域や社会の課題の解決に向けた小さなアクションを支援する「未来を創るチャレンジ事業」に1件、地域で活動する団体や個人が地域資源を活かし社会的な課題の解決に取り組む活動を支援する「市民活動応援事業」に5件、ビジネスの手法を用いた新たな雇用の創出等の地域課題の解決とコミュニティの活性化に寄与する活動を支援する「社会貢献事業化プログラム」に2件、休眠預金活用助成に4件である。支援の原資を市内外からの寄付金にて調達すると共に、休眠預金活用の資金分配団体となり地域外からの資金を地域内に投入している。課題に向き合いながら地域資源を活用した助成事業を展開することによって、地域団体の自主的な取組が増えてきており、団体間のネットワークが図られつつある。

5. 取組推進の工夫

南砺幸せ未来基金は、地域性、市民性を持つ財団（コミュニティ財団）である。立ち上げにあたっては行政が一定の役割を持ったが、財団の意思決定は、市民、地域、企業、金融機関などで構成された役員が実施する。中間支援組織としての位置づけを明確とすることによって多様な意見を取り込める体制となっている。

7. 今後の展開策

助成事業を通してネットワーク形成を図っていく。そのために助成を受けた団体等の活動報告会を実施し、情報や課題の共有を図っている。また、取組の段階ごとに分けた助成事業を立ち上げることや、地域住民や市民活動団体等に地域課題のヒアリングを行う。さらには同じくまちづくりの中間支援組織である「なんと未来支援センター」との連携を深め、市民に寄り添った支援体制を整えていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

休眠預金活用事業は他地域とのコンソーシアムで推進しており、その一環として令和6年度は、市民目線から見た地域課題や、現在求められている支援のテーマなどを明らかにする「地域に見える化」に取り組んでいる。あわせて、「地域の総働体制づくり」にも着手し、具体例を交えてプロセスの可視化を進めた。今後も合同シンポジウムの開催など関係地域間の連携した取組を継続し、地域課題解決のためのアプローチやノウハウを共有・展開していく。

美しい里山・水郷を生かしたSDGs未来フィールドの創生

石川県小松市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

小松市の面積の約7割を占める山林や里山地域は豊かな自然環境や資源を有しているが、高齢化の高まり等によりその多面的機能の維持・成長が求められている。本市では、南北に連なる里山や水郷を、SDGsを推進する研究・交流フィールドとして捉え、環境・エネルギー問題への貢献や農林業の高度化、次世代の技術等の研究開発に向け、住民や大学、企業等の多様なステークホルダーを交えた取り組みを展開する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

環境共生のシンボル「木場潟」では、環境基準値を見据えた水質改善と生態系の豊かさに関する指標を掲げ、市民や大学、企業等が連携して、次世代に引き継ぎたいより良い自然環境を追求するため、研究・技術の応用や美化活動等の取り組みを続けている。こうして、これまでに得られた知見や活動の輪を、本市のSDGs未来フィールドとして位置付ける里山地域にも拡大し、環境教育の普及や産業のグリーンイノベーション創出、農林業振興による山林・田畑の荒廃防止や治山治水等につなげる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● 水質改善(木場潟COD値)、生態系の保全に向けた取り組み

- ・「こまつ環境パートナーシップ」などの市民団体とともに、健全な水環境の確保や水辺景観づくりを推進
- ・こまつ水辺クリーンデーなど、地域や企業等と美化活動を展開
- ・大学等による生態系調査や水質汚濁起源調査の実施



6. 取組成果

● 木場潟

- ・石川県による公共用水域水質測定に加え、木場潟22地点において市独自のより詳細な水質モニタリングを継続実施した。
- ・金沢大学に木場潟の水質特性に関する研究委託を継続実施し、R6年度では、前年度に引き続き夏季の降水が木場潟の水質に与える影響についての知見を得た。



● KPIの達成状況

- ・水質改善（木場潟COD値） H27：8.2mg/ℓ → R5：7.6mg/ℓ
- ・生態系の豊かさ（在来種の生息拡大、再発見など） 計9種

5. 取組推進の工夫

市内の河川、湖沼の水辺景観づくりや地域における健康増進活動に取り組んでいる団体などが連携し「SDGs未来都市こまつ水郷アクションプラン」を策定。水と緑の空間を次世代に引き継ぐ活動を推進している。

7. 今後の展開策

- ・石川県の施策として、水郷と里山の魅力を活かした公園や体験学習施設を有する木場潟公園東園地の拡充整備が進められている。地元企業等と協力し、さらなる交流拠点として来場者年間100万人を目指す。
- ・ゼロカーボンシティの推進に向けたカーボンニュートラルの取り組みを加速する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

2023年4月オープンの木場潟公園東園地「木場潟さとしるべ」には、研修スペースや農業体験ハウス、里山資源再生ハウスなどが整備され、里山再生・SDGsを銘打った次世代エネルギーパークとして市外、県外から学びに訪れる施設となっている。令和7年2月に実施された第30回木場潟環境フォーラムでは、金沢大学（研究委託先の研究室所属の大学院生）による木場潟の水質特性に関する研究の成果報告を行い、来場した市民等に更なる水質浄化への展望等について普及啓発を行った。

持続可能なめがねのまちさばえ～ジェンダー平等こそが輝く未来への鍵～

福井県鯖江市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

眼鏡、繊維、漆器を三大地場産業とするものづくりのまちで、家族経営が多いことから、女性が働きやすく社会参加しやすい風土が育まれ、特に20～40代前半の女性の就業率が高い。また、学生連携や市民協働によるまちづくりも活発。2018ニューヨーク国連本部でのSDGs推進会議では、「鯖江市役所JK課」の取組など本市の女性活躍をテーマに演説し、高い評価を受けた。課題として、意思決定の場や町内会組織での役員等に女性が少ないほか、地場産業の縮小、担い手不足などの懸念がある。将来にわたり成長力を確保し、性別、年代に関係なく、全分野で能力を生かす環境のもと、持続可能な地域社会の構築を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市固有の資源を最大限に活用することで、地域のブランド力を高め、魅力ある雇用が生まれ、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりを実現。経済界、市民、大学等が「well-Being」という考えのもと、協働で経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組み、誰もが「育てやすい、暮らしやすいまち」「みんな輝く、市民活躍のまち」として持続可能な地域社会づくりに貢献する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

SDGs普及啓発とパートナーシップの確立
一人ひとりがSDGsを自分ごととして行動する機運を高め、またステークホルダーとの連携協力を強化し、推進活動を促進する。
・「さばえSDGs推進センター」（SDGs推進のハブ的拠点施設）運営
・さばえSDGsフェス
誰もが輝くまち鯖江の推進
・さばえ38組（女性活躍を推進する経営者の会）
・「夢みらい館・さばえ」（男女共同参画・女性活躍推進拠点）運営
・女性起業家支援「鯖江メリア」実施
健康福祉のまちづくり
・高年大学（高齢者の生涯学習施設）
鯖江モデル教育の推進
・行政出前講座（歴史・文化）

5. 取組推進の工夫

さばえSDGs推進センターを拠点に、夢みらい館・さばえ、環境教育支援センター、グローバルクラブ会員、学校などのほか、連携協定締結した企業、団体など、様々なステークホルダーと連携して取組を行うことで、相乗効果や、事業効果の拡大を図った。また、国連とのつながりを活かした情報収集や、国連への取組レポート、英訳付でSNSを発信するなど国内外へ情報発信した。

6. 取組成果

「さばえSDGs推進センター」の運営状況（2024）
来館者5,787人／開館日数287日／企画展・催し物21回
出前講座・団体見学 64回 2,050人
さばえグローバルクラブ（SDGs推進に賛同する企業、学校、団体）登録 累計229社・団体
さばえSDGs部 22人（SDGsに取り組む学生のプラットフォーム。センター中心に活動）
さばえSDGsフェス開催 来場者 10,500人（2日間）

夢みらい館・さばえ 男女共同参画推進事業 182人参加
高年大学 12,025人参加
行政出前講座（歴史・文化） 1,950人参加

7. 今後の展開策

さばえSDGs推進センターを中心に、展示や体験型コンテンツの充実、教育プログラムの体系化を進めることで、来館者の増加と理解促進を図る。また、さばえグローバルクラブの登録団体との協働による地域課題解決型プロジェクトの創出や、若者の参画を促す「さばえSDGs部」の活動支援を通じて、持続可能なまちづくりの担い手を育成を図っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

第2期SDGs部活動／「ふくいSDGsアワード」（仁愛大学主催・鯖江市後援）に審査員として参加
県外視察・研修会 13回／海外視察・研修会 3回／立教大ゼミ18名／明治大学留学生35名フィールドワーク
JICA北陸地域産業振興研修（カザフスタンなど）6人

「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現

愛知県（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

国土の中央に位置し、三大都市圏の一角。一方、県土の4割を森林が占め、伊勢湾・三河湾・太平洋に囲まれるなど豊かな自然環境を有する。また、陸・海・空の優れた交通条件を有する。製造品出荷額等は1977年以降全国1位。特別史跡名古屋城跡、国宝犬山城など豊富な武将観光資源がある。2024年度の県政世論調査において、SDGsという言葉を「聞いたことがあり、内容も知っている」と答えた人の割合は68.8%。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

今後開業が予定されているリニア中央新幹線などの数多くのビッグプロジェクトを最大限活かして、将来にわたって日本の成長をリードし続ける愛知を形づくっていく。また、SDGsの達成に向けて、持続可能な社会を実現していく。この考えのもと、愛知が丸となって「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面】イノベーションを創出する愛知

あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成し、イノベーションを生み出す人材を育成・確保する。

【社会面】すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会を作っていく。そして、「人生100年時代」において、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現する。

【環境面】環境分野で日本をリードする「環境首都あいち」

安心・安全の確保はもとより、環境面の各分野が連携しながら、統合的な向上が図られている、日本一環境にやさしいあいちを実現する。

5. 取組推進の工夫

「あいちビジョン2030」において、SDGs達成に向けた本県の考え方や方向性を示すとともに、各局等が策定・改定する個別ビジョンや計画等にSDGsの理念を反映している。また、本県が取り組む施策をSDGsの17のゴール（目標）ごとに整理した「SDGs政策パッケージ」を策定している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

県内の市町村とのSDGs推進に係る取組状況等の情報共有や連携強化を図り、県内におけるSDGsの達成に向けた取組をより一層進めるための「愛知県SDGs未来都市等担当者会議」を2019年度から開催している。また、中部圏の自治体や民間企業、経済団体等で構成する「中部圏SDGs広域プラットフォーム」と連携して、SDGsの達成に向けて取り組んでいる。

6. 取組成果

【「SDGs AICHI EXPO」の開催】

企業・大学・NPO等のコミュニケーションやネットワーク化を促進するとともに、SDGsの普及・浸透を図るため、ステージイベントやワークショップ、ブース出展等からなる「SDGs AICHI EXPO」を開催。

<2024年度>

ブース出展者：127団体、参加者：14,793名

【愛知県SDGs登録制度の運用】

SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」するとともに、登録者のSDGsに関する具体的な取組を促進する。

登録者数：1,785者（2025年9月1日現在）

登録者を対象とした交流会の開催：年3回（2024年度）



7. 今後の展開策

- ・企業・団体や、市町村、学生など、SDGsを自分ごととして捉え、自ら取組を進める多様な主体を発掘するとともに、他の人の取組を誘発するなど、新たなSDGsの牽引役やロールモデルを育成し、取組を波及させていく。
- ・企業・団体や、市町村、学生などが主体となったSDGsの取組を促進させるための事業を実施する。

SDGs未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現

愛知県名古屋市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

日本のほぼ中央に位置し、広域的な交流ネットワークの中心地となる本市は、現在約233万人の常住人口を有する。さらに、世界レベルの産業技術、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏付けられた安定的な雇用があるほか、日本有数の大学の集積地でもある。また、1999年に「ごみ非常事態宣言」を発表して以降、市民・事業者の協力によりごみ処理量約4割減を達成した。

こうした強みを生かし、アジア・アジアパシフィック競技大会やリニア中央新幹線開業をチャンスと捉え、世界から選ばれ尊敬される、世界に冠たる「NAGOYA」をめざしていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

名古屋市総合計画2023（2019年10月公表）に掲げた2030年のあるべき姿をめざし、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、経済・社会・環境が調和した誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】「イノベーション戦略」の推進

中小企業のイノベーション創出の促進やスタートアップの支援、MICEの推進など、新たな価値の創出に取り組んでいる。

【社会】「都市機能強化戦略」の推進

最先端モビリティ都市の実現に向けた取組やリニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくりなど、大交流を支える都市機能の強化に取り組んでいる。

【環境】「環境都市推進戦略」の推進

低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換の促進、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全、健全な水循環の確保など、環境都市の推進に取り組んでいる。

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に向けた機運を高めるため、様々なイベントや広報物、市公式ウェブサイト等を通して域内外に向けた普及啓発・情報発信に取り組むとともに、SDGs推進プラットフォームの運営を通して市民団体や企業、学校・大学、国際機関等と連携を深めている。

また、行政内部においても、全庁的な組織を通じて、SDGsを意識した取組の推進や取組状況の情報共有などを行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

名古屋市SDGs推進プラットフォーム専用ウェブサイトを活用した取組の発信や各種会議イベント等の機会を捉えた広報、情報発信を実施している。2024年度には、中部圏域内の他の自治体（愛知県、三重県）と連携し、それぞれの枠組みの会員が自治体の垣根を超えて交流する「合同交流会」を開催した。

6. 取組成果

【名古屋市SDGs推進プラットフォーム】

2021年に創設した市内事業者等を対象とした登録制度で、会員786団体。
(2025.3末時点)

2024年度は、会員間の交流機会を提供するイベントやセミナーの開催、マッチング支援に加え、会員の優れた取組事例を表彰する「なごやSDGsアワード」を実施した。

主な活動(2024年度)
交流会 3回
…参加者計85名
セミナー 1回
…参加者計40名
マッチング支援10件
…マッチング実績11件
(累計)
分科会活動の推進
…活動中1件

【経済・社会・環境を繋ぐ持続可能なまちづくり】

なごや環境大学のSDGs人づくりプロジェクトにおいて、SDGsに関する学習プログラムの展開により子どもたちへのSDGsの浸透を図ったほか、SDGsまちづくり推進事業として、2地域において環境を切り口としたSDGsの視点から地域課題等を解決する取組を検討・実施した。

SDGsまちづくり推進事業実施地域
▶5地域（累計）

7. 今後の展開策

引き続き、名古屋市SDGs推進プラットフォームを通じて市内事業者をはじめとした多様なステークホルダーと連携し、市民や企業等によるSDGs達成に向けた行動や活動を創出するとともに、取り組みの更なる推進を図っていく。

SDGsの理念を本市の最上位計画として位置付けられる総合計画に掲げ、経済・社会・環境が調和した持続可能で強靱な都市を構築していく。

豊橋からSDGsで世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり

愛知県豊橋市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

愛知県東部に位置し、人口約37万人規模の中核中核都市。山や海、湿原や干潟などの自然に囲まれる一方で、新幹線をはじめとする3社6路線が集まる豊橋駅に、東三河の玄関口として多くの人が行き交う都会と田舎が共存するまちである。農業・工業・商業のバランスがとれた産業構造を有している。
経済面では「水と緑に係る経済活動の活性化」、社会面では「水と緑を守る人材の育成」、環境面では「水と緑の環境保全」が課題となっており、解決に向けた取組を行っている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

豊川水系でつながる東三河地域の水環境及び森林環境が持続可能な活動や教育等により保全されており、「現在から未来へ」「豊橋・東三河から世界（開発途上国）へ」水道技術が継承され、安全・安心な水が安定的に供給されていることを目指す将来像としている。具体的には、豊川水系の恵みが受け継がれること、環境保全意識が高く国際感覚に優れていること、開発途上国の水環境改善に寄与すること、グローバル経験が活かされた水道技術力の高い地域になることを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆地域や開発途上国での様々な協力活動の推進
 - ・収納業務等の共同発注（豊川・湖西）による効率化や東三河での水道技術支援による地域での生産性向上
 - インドネシア国ソロク市での上下水道技術支援。
- ◆環境美化活動をはじめとしたSDGs達成に向けた取組の促進
 - ・530運動発祥の地として、企業など団体との連携により環境保全活動や環境美化活動を展開。
 - ・豊橋市SDGs推進パートナー制度を起点とした、交流会を実施企業訪問型交流会を実施し、パートナー同士の交流や連携を促進した。
- ◆生物多様性の保全
 - ・豊橋動植物公園では、地域の希少種から世界における絶滅危惧種の保護を通じた環境啓発を実施した

5. 取組推進の工夫

- ・NPO等の団体、教育機関、企業、自治体等の専門性を有したステークホルダーとの連携のもと、庁内外のパートナーシップを活かした取組の推進を行っている。

6. 取組成果

- ◆（水循環社会形成：広がりをもった取組の継続）地域や開発途上国での様々な協力活動の推進
 - ・インドネシア共和国ソロク市（浄水技術・排水技術指導）、東三河地域の市町村への水道技術支援の継続（技術と人員不足による水道施設維持管理が困難となっていく課題に対しての地域一体となった取組）
 - ・全国初の収納業務の共同発注などで、1億円のコスト削減効果
- ◆（持続可能な社会の担い手の育成）環境美化活動をはじめとしたSDGs達成に向けた取組の促進
 - ・美化活動（530運動実践活動）に137,300人参加。
 - ・豊橋市SDGs推進パートナー制度には令和7年3月末時点で807企業・団体が登録。交流会を3回開催
 - ・出前講座は25回開催（小中学校や高校・企業など幅広い層に実施）
- ◆生物多様性の保全 国内初事例
全国初のアカモズの人工育雛に成功

7. 今後の展開策

- ◆環境美化活動をはじめとしたSDGs達成に向けた取組の促進
さらなるSDGsの推進を図るため、市、企業、大学・NPOなどの団体、や地域の市民が一丸となって、ともに目指すゴールや豊橋市や近隣地域の地域課題の解決に向けて連携し、持続可能な取組や活動を実施する。交流をもちつつ連携しやすい530活動の参加を増やしていく

8. 他地域への展開状況（普及効果）

収納業務等の共同発注（豊川・湖西）による効率化

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要**
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

岩手県岩手町（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

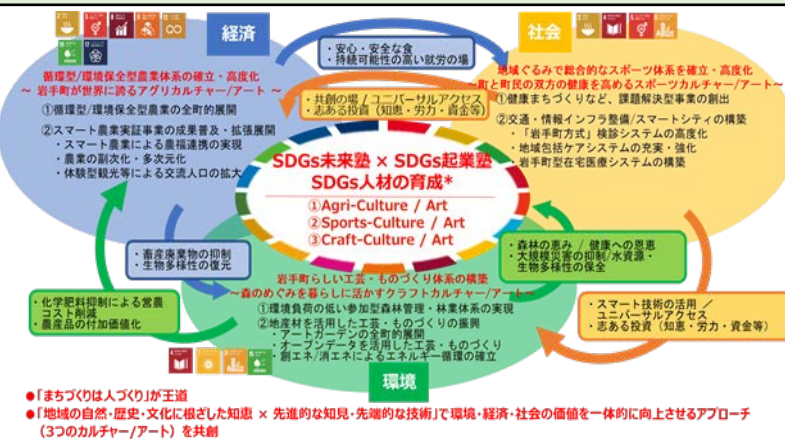
岩手町は総面積の約75%が山林・原野であり、豊かな自然に囲まれている。また、基幹産業は農業で、岩手県内でも有数の食糧生産基地である。さらに、東北新幹線いわて沼宮内駅があり、交通の利便性に優れている。その一方、人口減少、少子高齢化が著しい過疎地域である。その問題の中にあってまちづくりを推進するため、ブランディングによる町の価値向上と、共創のためのシビックプライド醸成、SDGs姉妹都市提携により、自律的な好循環を導き出し、持続可能なまちづくりを、本町に関わる人々と共創する。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要
(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

3つのカルチャー/アート（農業・スポーツ・健康、ものづくり）を地域ぐるみで磨き、ブランディングによる岩手町ブランドの価値向上、シビックプライドを醸成することにより、持続可能性を高める。
また、SDGs姉妹都市提携により、国内外の都市と、共に学び合い、高め合い、経済も循環する創造的関係を築きつつ、リビングラボの実施により、本町の未来を担うSDGs人材を育成する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

先進的な知見や技術等を導入しつつ、外部の専門家を地域力創造アドバイザーに招へいし、リビングラボを実施。
また、地域内外の個人や企業、団体と連携しながら実証的な取組を実施するとともに、他事業との連携や新たな関係人口の創出、SDGs人材の育成に努めている。

6. 取組成果

リビングラボについては、外部の専門家を地域力創造アドバイザーに招へいし、2021年度に設定した6プロジェクトを継続して実践。

また、関係人口と連携することにより、経済産業省及び環境省より認定を受け、2024年4月よりプラスチック再生事業を実施するなど、リビングラボの取組が他事業へ波及している。一方で、民間主体によるラボの自立化に向け、その仕組及び体制構築を行った。

SDGs姉妹都市提携については、国内においては埼玉県さいたま市と、主に環境及び経済分野での提携を模索しており、そこから他分野での提携や人材の交流に波及させるべく、各部門の担当者レベルでの協議を実施。それに関連し、2024年11月にさいたま市を会場に、本町のプロモーションイベントを開催するとともに、さいたま市長と岩手町長との首長対談を実施した。

また、国外においてはSDGsを基軸とした提携を進めるため、町長が日仏自治体交流会議に出席し、フランスの自治体と情報及び意見交換、また本町の取組発信を行った。

7. 今後の展開策

リビングラボについては、民間主体による実施にシフトチェンジするとともに、新たなプロジェクトの検討、設定並びに実践を重ねながら継続する。

また、SDGs姉妹都市提携については、国内のSDGs未来都市との提携を具体化するための協議及び取組を継続するとともに、国外の都市との提携に関しても、継続的な情報の収集や交換、協議等を実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・姉妹都市提携に向け、さいたま市長と岩手町長との首長対談を実施。
- ・国外の自治体との提携に向け、町長が日仏自治体交流会議に参加し、フランスの自治体と情報交換等を行った。

「防災環境都市・仙台」の推進

宮城県仙台市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、宮城県の中央部に位置し、市域面積786.3 km²、人口約109 万人を有している。1889 年に市制移行し、1989 年には政令指定都市となった。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。本市の人口は増加基調が継続しているが、自然増減については、おおむね1990 年代から増加幅が減少し、2017 年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎えると見込んでおり、およそ2050年頃には100 万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制する必要がある。都市の魅力や活力を維持するためには、災害等のリスクに備えたしなやかで強靱な都市づくりと杜の都の自然環境を発展的に育む取組が必要である。このことから、「仙台防災枠組」の考えを踏まえ、「杜の都」の特性をさらに高めた一体的な都市モデル「防災環境都市」を確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていくことを目標とする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまで育まれてきた「杜の都」の都市環境が生み出す快適性に加え、SDG s とも密接に関連している「仙台防災枠組」を体現する「防災環境都市」という仙台ならではの国際的なSDG s 都市ブランドの確立に向け、新たな防災産業の創出や国内外への発信、基礎となる人材の育成、環境配慮に向けた実践行動の促進等に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出

国家戦略特区を活用した、防災・減災分野における近未来技術の社会実装や、産学官連携によるオープンイノベーションの取組を進めることにより、「仙台防災枠組」採択地ならではのSDG s の目標達成に寄与する新たな製品・サービスによる事業化を推進していく。

5. 取組推進の工夫

全市立小学校において震災遺構荒浜小学校を活用した校外学習を実施することで、東日本大震災の経験と教訓の継承を推進している。また、上記の「④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出」については、着実に取り組むことができ、「6.取組成果」に記載した通りのSDG s に資する実績を上げることができた。加えて、SDGsに取り組むNPO法人や大学、企業等と連携して普及啓発イベント「SDGsWeek」を開催。市民や企業を対象に理解促進を図った。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

計画に掲げる取組のうち、「③東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承」について、仙台防災未来フォーラムや視察受け入れ等により、東日本大震災の経験と教訓や、本市のSDG s 都市ブランドである「防災環境都市・仙台」の発信を行った。これら本市の防災に係る経験や教訓の発信を含む防災環境都市づくりの取り組みが高く評価され、令和6年10月、国連防災機関より国内初の「MCR2030レジリエンス・ハブ」に認定された。

6. 取組成果

④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出

BOSAI-TECHイノベーション促進事業や近未来技術実証事業は着実に実績を積み重ね、順調に進捗している。2022年2月に構築した、防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に継続的に取り組む「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」には、2024年度末時点で国内外280の企業・団体が参画しており、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を図っている。引き続き事業者等と連携を図り、SDG s とも深く関連する社会課題の解決に資する先端技術や近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課との連携により活用の可能性を探る。

【KPIの2024年度実績】（※括弧書きは2025年度目標値）

- ・防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数：延べ65件（延べ60件）
- ・近未来技術に関する開発支援の件数：延べ42件（延べ46件）

7. 今後の展開策

- ・計画に掲げる取組である「①防災意識の高いひとづくり・地域づくり」のうち、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成について、SBLが広く防災対策の推進に対応できるよう女性SBLの増加や、将来を担う若い年齢層の拡充を図る。
- ・幼児向けSDGs教育として、絵本「くまのがっこう」を活用した本市独自のSDGs啓発冊子を作成。幼児期からSDGsの思想に触れられるよう、3歳児健診（全員受診）等を通じて広く配布していく。（令和5年度に2.5万冊作成。）

地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現

宮城県石巻市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域の特徴】「最大の被災地から未来都市石巻」の実現に向けて、SDGsを推進しつつ、震災後の心のケア等の被災者支援に継続して取り組んでいる。

【今後の課題】①人口減少に伴う担い手の減少

②地域コミュニティの再生、公共交通ネットワークの充実

③温室効果ガス排出量の削減、3Rの推進

【目標】「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」にあるべき姿として位置付け、地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要

（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

地域資源の活用等による新産業の創出やDX推進を図るほか、地域コミュニティの連携強化や自助・共助の意識づくりを図るとともに地域防災力を高め、安心安全な災害に強いまちづくりを進める。また、三側面を同時に追求する事業として、企業と連携して住民参加型の資源回収のシステムを構築する「地域の資源循環推進事業」に取り組む。企業・行政・地域コミュニティが持続的に運営できるモデルへの転換を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● 地域経済活性化

東日本大震災からの復興樹である「北限のオリーブ」の栽培および特産品製造を行っている。

● 災害に強いまち

東日本大震災を教訓とした防災・減災の取組として、地域防災計画の改訂をはじめ、総合防災訓練の実施や避難施設等を掲載したハザードマップを作成している。

● 脱炭素・循環型社会

ハイブリッドリユース事業で製作した電動カートについて、カーシェアの形で地域住民に無料で供用している。

プラスチックごみ問題に対応するため、企業と連携して住民参加型の資源回収システムの構築を目指している。



5. 取組推進の工夫

「SDGs」の言葉を知っているだけでなく、その中身を正確に理解することや実際の取組につなげることに重点を置き、普及促進の施策を行っている。SDGsの理念を各部署の施策に生かすことができるようにすることを目的として全職員に対して研修を実施している。

多様なステークホルダーと連携するための組織を新たに設け、組織としてイベントに参加したり資源回収を行うなどの活動を行っている。

6. 取組成果

● 地域経済活性化

「北限のオリーブ」の収穫量が増加

（令和5年：2,220kg→令和6年：2,335kg）

加工・流通・販売を行う6次産業が展開されている。

● 災害に強いまち

「防災チャレンジデー」を小学校で実施。段ボールベッド組立や土のう作り等の体験を行った。洪水ハザードマップに加え、内水ハザードマップを新たに作成した。

● 脱炭素・循環型社会

使用済み詰め替えパック等のプラスチックごみの回収について、令和7年3月末までに回収ボックスを64か所に設置し、累計回収量が8,652kgとなった。なお、令和8年度には廃プラスチックの分別回収を開始する予定となっている。



7. 今後の展開策

● ハイブリッドリユース事業

主に高齢者が買い物等の用事で電動カートを利用しているが、利用者数および利便性を向上させるため、運用方法の見直しを含め、幅広く利用されるよう取り組んでいく。

● 地域の資源循環推進事業

住民参加型の資源回収システムについて、環境省「地域の資源循環促進支援事業 循環型ビジネスモデル実証事業」に採択され、地域にもたらすインパクトを検証する。令和8年度以降、社会・経済・環境の効果を同時に追求可能なモデルとしての普及を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

【視察受入】①長野県長野市（R6. 7.31）SDGsの取組（モデル事業：グリーンスローモビリティ）について
②愛知県岩倉市（R6.10.29）コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築について
③富山県富山市（R6.10.30）コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築について

森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡

山形県鶴岡市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東北地方の日本海に面する山形県庄内地方の南部に位置し、人口は約11万人で東北一の市域面積を有する。
市域内には、森里川海の豊かな資源、歴史文化に彩られた3つの日本遺産を有し、日本で唯一ユネスコ食文化創造都市に加盟している。また、高度な研究機能や関連産業を集積する鶴岡サイエンスパークがあり、バイオクラスターの形成に取り組むなど、伝統と新たな産業が融合する魅力あふれるまちである。
地域課題として、少子高齢化を伴う人口減少など地方都市共通の課題を有しており、その解決のため、デジタルガバメントの構築やデジタル化によるヘルスケアサービス、鶴岡型ESDの推進等による市民が豊かさを実感できる地域社会づくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

森・食・農・先端生命科学の「いのち」を素材とした本市の豊かな地域資源が、Society5.0や未来技術、民間のSDGs活動などと有機的に結び付くことにより、産業経済の自律的好循環の実現と市民一人ひとりの健康、学び、多様な価値観を認め合い、幸せと思える豊かさを追求しながら暮らしやすさを実感する“いのち輝く創造と伝統のまち”を創出する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆産官学等の連携

市内に有する4つの高等教育機関、高度な研究機能や関連産業が集積する鶴岡サイエンスパークにおいて、バイオクラスターの形成による新たな産業の創出や高度・専門人材の育成の支援等を実施した。

◆普及啓発

教育機関や地域団体等への「出前講座」を実施するなど、市民等にSDGsの理解を深め、市の取組を発信した。また、SDGsの推進に取り組む企業や団体等を登録する「つるおかSDGs推進パートナー」制度の更なる充実に向け、制度周知等を実施した。

5. 取組推進の工夫

総合計画の実施計画において、基本計画のすべての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ整理し、位置づけることにより、総合計画の着実な推進と併せて、SDGs未来都市の実現に向けて取り組んでいる。

6. 取組成果

- ▶ 産官学連携として、市立荘内病院と国立がん研究センター東病院との医療連携協定に基づきR2.11月に荘内病院に「がん相談外来」を開設し、月1回、東病院の専門医によるセカンドオピニオンを実施している。また、モニターを通じてリアルタイムに手術の指導・助言を行う遠隔手術サポートシステムを整備し、これまでに外科手術・婦人科手術を30件以上実施するなど、患者サービスが向上されるとともに、医師の技術向上にも好影響が生まれた。
- ▶ 普及啓発として、出前講座を通じ市民のSDGsに対する理解醸成に寄与した。また、パートナー制度の周知として、新聞へ広告を出したことにより、登録団体数は120団体を超えた。

7. 今後の展開策

SDGs宣言登録制度としてSDGsに取り組む地域の企業・団体等から「つるおかSDGs推進パートナー」として「宣言」、「登録」してもらい、“見える化”を通じ、活動の輪を広めていく取組を展開する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

令和7年度東北SDGS未来都市サミット(岩手県岩手町)への参加(予定)

春日部 2 世、3 世その先へと住みつなぐまち

埼玉県春日部市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

埼玉県の東部に位置する人口約23万人、面積66.00km²の都市。世界的に人気のある「クレヨンしんちゃん」の舞台となっている庶民的なまち。かつて「東洋一」と呼ばれた巨大な郊外住宅団地が建設され人口急増が始まったが、現在は、少子高齢化と人口減少が進み、課題となっている。課題解決に向け、高齢者が健康で安心して住み続けられ、若い世代が「住み続けたい！」と思い、就職や結婚で市外に出た人も、「再び春日部で暮らしたい」と思える、コンパクトで質の高いまちを形成し、住みつがれていく「世代が循環する」まちの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- 三世代近居と官学連携による世代間交流促進
- 再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の高効率化、省エネルギー等の取組による地球温暖化対策の推進
- コンパクトシティの実現と中心市街地の活性化

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域が実施する自主防災訓練の支援及び訓練実施にあたっての事前相談や官民が連携した防災訓練を実施した。
- 「少子高齢化及び施設・街の老朽化のイメージの払しょく」や「近年頻発・激甚化する大規模災害への対応」など、地域課題の解決と脱炭素の同時実現のために、民間事業者と作成したロードマップをもとに、公共施設への太陽光発電設備等の設置、民間事業者が保有するEV普及及び災害時の活用に関する協定を締結した。
- 公立保育所において、保育業務支援システムを本格導入したほか、保育の受け入れ体制の強化のため、保育士支援アドバイザー制度の運用を開始した。

5. 取組推進の工夫

- 市長を本部長とし、副市長、関係各部長及び協力事業者で構成される「春日部市ゼロカーボンシティ推進本部」を立ち上げ、令和6年度末時点では22事業者・団体が参画し、連携をはかりながら地域脱炭素の取組を進めている。
- 保育確保の取り組みとして、奨学金の返済に不安を抱えている保育士の支援に取り組んでいる。

6. 取組成果

- 自主防災組織における防災訓練実施を推進することで、災害時の対応で最も重要となる「自助・共助」の取り組みが強化された。特に、複数の自主防災組織が広域的に連携し、市民センターを中心とした、「実践的な避難所開設・運営訓練」が7件実施されるなど、地域の防災力向上に寄与した。
- 市役所本庁舎・武里南小学校へ太陽光発電及び蓄電池を導入し、再生可能エネルギーの導入だけでなく、非常時の電源確保としてレジリエンスの強化も同時に行っている。また、地域課題の解決として、災害時には民間事業者が保有する電気自動車を電源車として活用する協定を5社と締結した。
- 保育士支援アドバイザーによる若手保育士に対する研修を行い、業務における悩みや不安を解消し、働きやすい職場作りに努めた。

7. 今後の展開策

- 避難所開設・運営訓練を段階的に市内各地域（9地域）で実施し、最終的に避難所となっている市民センターや市内小中学校で、実践的な避難所開設・運営訓練の実施を目指す。
- 市民・事業者への太陽光発電設備・蓄電設備の導入に対する補助、営農型太陽光発電事業への補助、市公共施設への自家消費型太陽光発電設備・蓄電設備の導入、EV公用車導入・公共施設への充電設備導入、公共施設使用電力における再エネ電力割合の増加。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」事業計画選定市として、他自治体からの視察受け入れ・講演、他自治体との意見交換会（約20回）

消滅可能性都市からの脱却～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

東京都豊島区（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

豊島区は東京23区の西北部に位置している。副都心「池袋」を有し、人口密度日本一、75歳以上の単身高齢者世帯割合日本一(全国市区部)、1割以上の外国籍住民などの特徴がある。

マンガの原点「トキワ荘」など文化の土壌がある本区は、2014年に指摘された「消滅可能性都市」による人口減少問題を国全体の課題であると捉え、そこからの脱却を図る日本のモデル都市の一つとなるべく、豊島区独自の解決策として持続発展可能な都市の具体的な将来像である「国際アート・カルチャー都市構想」を進めてきた。本区のSDGsを区民・区内団体・区内外企業等に浸透させながら、同構想の掲げる「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」の実現を目指していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

特色ある池袋駅周辺4公園など様々なまちの舞台を生かして、文化を軸にしたまちづくりに取り組んでいる。文化が有する「想像力」「創造力」で、まちを総合的にデザインし、国内外へ発信することで都市イメージを向上させる。それによって居住者や来街者を増やし、まちへの愛着・誇りを育み、地域経済の活性化や区民税の増加等につなげ、区民サービスに還元する好循環を生み出していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】

・「チームとしま」有志企業よる、健康経営優良法人認証の取得をベースにしつつ、真のWell-being経営を追求する「健康経営優良法人セミナー」連続講座を開催

【社会】

・言葉の壁や文化・生活習慣の異なる外国人が暮らしやすい環境づくりを目的として、新たに「外国人相談窓口」を令和6年7月に開設

【環境】

・令和5年10月から区内全域でプラスチックの資源回収を開始し、令和6年度も引き続き周知を図りながら取組を推進

5. 取組推進の工夫

【経済】「チームとしま」参画企業と共催で実施し、企業のもつノウハウを最大限活用した。

【社会】令和5年度から開始された「区民による事業提案制度」において「外国人支援体制の強化」が採択されたことにより、国の外国人受入環境整備交付金助成を活用して相談窓口を開設した。

【環境】プラスチック資源回収リサイクル展示会等を開催した。

6. 取組成果

【経済】

・「健康経営優良法人セミナー」連続講座を計12回開催した。各企業にとってのブランドイメージアップを図ると共に、豊島区のイメージアップを図った。

【社会】

・令和6年度の外国人相談窓口相談件数は1115件で、令和5年度の760件と比較し、約1.5倍となった。身近な相談窓口として、各課との連携や専門機関の紹介により課題解決につなげた。

【環境】

・プラスチックの資源回収開始に伴い、区民一人1日あたりのごみ量も令和6年度の目標値490g/日人に対する実績が451g/日人となり、108%の達成率を実現した。

7. 今後の展開策

令和7年1月1日時点の区内の外国人人口の割合が12.3%となっており、今後も外国人支援団体との連携強化等により、「多文化共生」の理念をあらゆる施策の基本とし、各種取組を進めていく。

また、今後も引き続き、特色ある4つの公園を活用しながらこれまでのまちづくりをさらに進め、人間優先の水平開発による「ウォーカブル」なまちづくりを推進し、かつてない新たな魅力を生み出していく。「チームとしま」とも連携し、様々な地域課題の解決に向けて、官と民が一緒になってまちの発展に向けて事業を進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

自治体SDGsモデル事業の舞台であり池袋駅周辺4公園の1つである「としまみどりの防災公園（イケ・サンパーク）」において、埼玉県や交流都市等も参画するファーマーズマーケット（豊島区SDGsモデル事業の一環）を継続的に実施。さらに、同年にSDGs未来都市に選定されたことを機に、岩手県岩手町との連携を行っている。

都市と自然 人と人 共にささえあい生きる

神奈川県相模原市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東京都心から30km～60km圏内に位置し、多様な都市機能を持った中心市街地と、中山間地域を含む地区が共存しており、都心から近い都市的な地域であると同時に、水源を含む豊かな自然を有する政令指定都市である。令和元年東日本台風による土砂災害により甚大な被害を受けたことによる森林保全などの気候変動対策、県立津久井やまゆり園事件を受けての共生社会推進など、あらゆる人の尊厳が守られ、災害に強く、誰もが安全で安心して幸せに暮らすことができるまちをつくる必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市では、「県立津久井やまゆり園」において大変痛ましい事件が発生するとともに、令和元年東日本台風では中山間地域において大きな被害が発生したことから、「人間の安全保障」、「森林の再生と気候変動対策」「都市と自然の共生」「イノベーションの創出」に重点を置き、あらゆるステークホルダーの参画によりSDGsを推進し、都市と自然が調和し、誰もが「共にささえあい生きる」共生社会を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・さがみはらSDGsパートナー制度及びSDGsプラットフォームを構築し、情報共有や産学官金の連携体制創出に努めた。
- ・環境や社会への配慮、地域貢献に取り組む企業に、融資金利の優遇措置等を行う「さがみはらSDGsビジネス認証」を実施した。
- ・さがみはらSDGsパートナー等が連携し、SDGsの達成や地域課題の解決に向けて取り組んだ事業に対し、補助金を交付した。
- ・相模原市をフィールドに体験等を通じてSDGsの理解促進と観光資源の発掘に資するツアーに対し、補助金を交付した。
- ・パートナーのSDGsへのさらなる意識向上を図ることを目的とし「SDGsパートナー向け視察研修」を実施した。
- ・地域のコミュニティの活性化や、DXによるSDGsの自分事化を図ることを目的にスマートフォンアプリ「まちのコイン」を運営し、イベント等で普及啓発を行った。

5. 取組推進の工夫

- ・共生社会の実現や林業の振興に向け、福祉事業所からの普及啓発物品の調達や表彰盾を地元の津久井産木材で製作した。
- ・パートナー間の交流を深め、連携を促進するため、意見交換会の実施や協定の締結など、産学官金の体制強化に努めた。

6. 取組成果

- 令和2年度8月のパートナー制度創設以来、1,305団体が登録しており、様々な連携事業が生まれている。
- ・さがみはらSDGsビジネス認証制度により15企業を「さがみはらSDGs推進企業」に認証
- ・相模原市SDGs連携推進事業補助金を36件採択
例：パートナーと市立小学校等の連携によるブらごみの再資源化の取組
- ・相模原SDGsツーリズム推進事業補助金を21件採択
例：地元のブドウによるワインの製造工場の見学、地元食材とのペアリング体験ツアー
- ・市役所にパートナー企業によるSDGsモデル自販機（募金型）を設置
- まちのコイン「すもー」はユーザー数15,777人、スポット数530か所と市内に確実に広まっており、企業・店舗・団体等と市民、市民同士のつながりを創出している。

7. 今後の展開策

SDGsの達成に向けては、市の取組、官民連携の取組だけでなく、市民や企業・団体等の連携や意識・行動変容を促進する必要があるため、引き続きパートナー制度の充実を図るとともに、パートナーが連携して取り組む先進的な事業への補助をはじめとしたパートナー間の連携推進事業や、スマートフォンアプリ「まちのコイン」を活用し、市民一人ひとりのSDGsの活動を可視化し、行動変容を促す事業などを実施していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・売上の一部がSDGs推進事業に寄附される「SDGs推進自動販売機」については、様々な自治体に展開されている。
- ・国内だけでなく、海外の自治体からも事業視察があったほか、大阪関西万博ほか、各種イベント等で取組紹介を行った。

金沢市 第2期SDGs未来都市計画

石川県金沢市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

藩政時代にまちの礎が築かれて以来、戦災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的街路やまちなみを色濃く残す伝統と歴史のある都市である。北陸新幹線金沢開業という機会を生かしつつ、交流人口の拡大や国内外との交流の促進を図ると同時に、観光と市民生活の調和を図ることや、気候変動を受けて環境を重視したまちへの転換や、現代にふさわしい新たなコミュニティの形成と強化を図ることで、新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちをめざす。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

金沢市、金沢青年会議所、国連大学IAS OUIKの3者が、連携協定に基づきつくり上げた、金沢の独自目標である「金沢SDGs『5つの方向性』」の実現を通して、3者を中心に、市民、企業、教育機関、来街者をも含めた多様なステークホルダーとの連携のもと、「しあわせ」を共創する、世界の交流拠点都市金沢を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・持続可能な金沢をパートナーシップで実現するプロジェクトとして「IMAGINE KANAZAWA 2030」を設立し、多様な主体が連携して金沢SDGsを推進する体制を構築。
- ・経済・社会・環境の3側面を統合する取り組みとして「金沢SDGsツーリズム推進事業者認定制度」を開始。消費型観光から責任ある持続可能な交流型観光への転換を目指す。

5. 取組推進の工夫

行政や一部の主体でのSDGsの達成が困難なことから、多様な主体で構成された「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議」が中心となり、金沢SDGsの推進を行っている。「SDGsフェスタ」や市民アンケートなど、世代を問わず多くの主体の金沢SDGsの参画を推進している。

6. 取組成果

- ・「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」の会員数増加
会員数：383（2024年3月）→539（2025年3月）
※協働プロジェクトのさらなる推進を図るための「パートナーズ交流会」を計3回開催
- ・「金沢SDGsツーリズム推奨制度」による認定事業者の増加
事業者数：11（2024年3月）→13（2025年3月）
- ・金沢SDGsの達成度を可視化し、さらなるアクションにつなげていくための「金沢SDGs指標」を策定（2024年全体達成度 2.7/4.0）

7. 今後の展開策


- ・「金沢SDGs ツーリズム推奨制度」の推進
※認定事業者の取組共有・新規認定事業者の募集
- ・「金沢SDGs指標」の再構築
※第3期計画策定に向けて

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

金沢SDGs ツーリズムのモニターツアー（国内向け・インバウンド向け・推進事業者間）を実施。加えて、SDGs推進事業者のPR動画を作成し、発信。

官民協働のスマートシティによる持続可能なまち「加賀市は、スマートSDGsへ。」

石川県加賀市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	人口約6万人の加賀市は、山代・山中・片山津の3温泉を有する観光地で、製造業、伝統産業が盛んである。市町村合併を繰り返してきた歴史から、7つの地域にそれぞれの生活拠点が存在する多極分散型の都市構造である。また、将来の若年女性の減少が著しいと予想され、「消滅可能性都市」に指摘されたことから、市民生活の質を向上させるスマートシティの推進をはかり「官民協働のスマートシティによる持続可能なまち」の実現を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「持続可能なエネルギーの推進」と「2030 年の温室効果ガス排出量を国の削減目標以上の削減」のため、地域における再生可能エネルギーへのシフトと関連事業による経済循環を図る。 また、市民の身近な課題解決に役立つ先端技術の社会実装に率先して取り組み持続可能なスマートシティを目指す。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
市民生活の質を向上させる先進技術の社会実装のための取組を実施。 ・「加賀市近未来技術実証ワンストップセンター」による様々な支援。実証事業に必要な手続に関する相談対応や、関係国家戦略特別区域制度を活用した規制緩和に係る相談対応などを行った。 その他実証事業の実施に必要な支援を実施。 ・電子市民プログラム「e-加賀市民制度」の導入。電子上の市民になることで、市外の方でもつながりを創出し、移住体験プログラムの提供等の準じたサービスを提供。	取り組み成果のKPIについては次のとおりである。 （2024年時点／2024年目標に対する達成度） ・先端技術を活用した実証実験の実施数の累計 ※官民連携によるもの（7件/100%） ・e-加賀市民登録者数（345件/69%） ・リスキリングセミナーの開催（2件/200%） ・加賀市SDGs パートナー制度への登録件数（51件/51%） ・合同面接会やテレワークによる障がい者雇用累計件数（13件/200%） ・コンピュータークラブハウス加賀の利用者数（2,445件/183%）		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
・国家戦略特区 加賀市「加賀市近未来技術実証ワンストップセンター」を開設。2024年10月23日に内閣総理大臣の認定を受けて設置されたもので、円滑な実証事業の実施をワンストップでサポートする。	・これまで各種実証等を積極的に行ってきたが、徐々に実装フェーズに移行する事業も出てきている。 今後もこのような各関係者連携による利便性向上等の取り組みを進めるとともに、新たな事業の実証などについても積極的に行っていきたい。		
8. 他地域への展開状況（普及効果）	令和6年度は関係事業に係る行政・議会視察が27件あった。 その他、各種事業説明や講演等の機会があれば、これらの取り組みの発信を行っている。		

能美市SDGs未来都市 暮らしやすさを日本一、実感できるまちへ

石川県能美市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

人口約5万人。海から里山まで豊かな自然環境や九谷焼や国指定史跡の古墳群や開湯1400年の辰口温泉など文化と歴史がある。金沢や小松空港からのアクセスが良く、順調な企業誘致がすすむ。就業人口割合も高く、繊維、電子部品、デバイス製造等の産業が集積。妊娠から子育てまで包括的な支援施策によって緩やかに人口が増加してきたが、2020年をピークに人口減少に転じている。地域コミュニティの維持や地域経済の活性化、公共交通の課題等を解決し、誰もが安心して住み続けられる環境をつくり、人口減少を抑制することを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、のみ地域力強化支援ファンド等により市民の地域活動を支援し、人と人をつなげる安全安心なまちづくりを目指している。行政、企業、住民が一体となって地域資源を活用し、経済の好循環を生み出すための人づくりや、仕組みづくり、地域で共有できる指標づくりを行う

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



能美市民の魅力あふれる多様な「お人柄」を強みとして、市民力・地域力を結集し、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指して取り組んでいる。

5. 取組推進の工夫

地域課題の解決に向けて、のみSDGsパートナーズへの協力を呼びかけ課題解決に向けて取り組んだほか、新たに活動現場を直接見て学ぶ「見学会」を実施し、相互理解を深めた。のみSDGsホームページのトップページを更新し、新たに地域で活動されている人を紹介することで市の「お人柄」を伝えた。

6. 取組成果

市と一緒にSDGsの普及促進に取り組む、のみSDGsパートナーズを募集しており、令和6年度末までに87の個人・団体・企業等が登録している。テーマに沿った意見交換を行ったり、パートナーズの現場を直接見て学ぶ「見学会」で、環境分野に取り組む企業を見学し、参加者同士の相互理解や意識向上につなげた。また、市が抱える課題に対して、パートナーズの協力により課題解決が図られた事例もあった。

のみSDGsホームページでは、市や企業、団体等の取り組み紹介を随時更新しており、令和6年度はトップページを飾る地域でSDGsに取り組む人々を新たに取材、公開し、幅広い世代へ当市の「お人柄」を発信した。また、アートを通してSDGsを考える「Art Project for SDGs」事業を継続実施し、中学生を巻き込んだ若い世代への普及も図っている。

7. 今後の展開策

市民が企業などのSDGsの取り組みを見て、体験して学ぶ「フィールドワークショップ」を開催し、SDGsを「自分ごと」として捉えられる機会を提供することで、行動変容につなげる。

能美市の市民力・地域力の変化を測る「のみ指標」を更新し、市民活動を活発化させていきたい。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

のみSDGsホームページ（<https://nomisdgs.jp/>）を公開し、市内外へ能美市の取り組みを発信。

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

長野県大町市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

長野県の北西部、松本平の北に位置し、西部一帯に3,000m級の北アルプスの雄大な山々が連なり、東部には四季折々の変化に富んだ美しく豊かな自然に囲まれた昔ながらの里山が広がる山岳文化都市である。1999年12月を境に急激な人口減少が始まる。基幹産業である観光業をはじめ、地域経済の活性化による雇用の創出や安心安全な暮らし、地域コミュニティの維持など多様な課題を抱えており、人口流出の抑制が課題である。地域資源の磨き上げと掛け合わせによる取り組みを通じ課題解決へとつなげ、魅力あふれるサステナブル・タウンを実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市の至高の資源である「水」に焦点をあて最大限に活用するとともに、「水」に関わるひと・しごとを主役とする経済・社会・環境の三側面から地域資源の磨き上げと掛け合わせにより、SDGsに資する「まち・ひと・しごとづくり」を、市民を主体とする産学官金連携により一体的に推進し、人口減少をはじめとする多様な地域課題を克服し、サステナブル・タウン「水が生まれる信濃おおまち」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

1. 経済面の取組

- ①サステナブル・ツーリズム推進事業
- ②企業誘致・起業支援
- ③産業間連携事業

2. 社会面の取組

- ①移住・定住促進事業
- ②スマートシティ推進事業

3. 環境面の取組

- ①環境保全活動事業
- ②環境学習事業
- ③再生可能エネルギーの開発・普及

4. 三側面をつなぐ統合的取組

- ①「水が生まれる信濃おおまち」地域ブランド振興事業
- ②「水が生まれる信濃おおまち」関係人口創出事業

5. 取組推進の工夫

・SDGs未来都市計画の構想実現のため、多様なステークホルダーとの連携が不可欠であり、産学官金連携による一体的な推進プラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、計画に掲げる具体的な取組を推進している。

6. 取組成果

- ・大町「水の学校」SDGs探求学習旅行では、これまでの誘致活動により、令和6年度に修学旅行1件、企業研修1件、地元中学校1件、令和7年度に修学旅行7件を受注。（令和7年3月末現在）
- ・サントリーとの連携により水育の推進を行い、市内全小学校4年生が水育を受講。
- ・市内外から多くの人々が来訪する北アルプス国際芸術祭に合わせて、「水が生まれる信濃おおまち」をPRする「みずのわ月間」を実施。同月間中に、観光ボランティアの会や市上下水道課との連携による水巡りツアーや八十二銀行大町支店でのパネル展の実施など、地域内の団体・企業と連携した新たなPR活動を拡充。
- ・昨年度までに収集・整理した情報をもとに、中心市街地の水スポットを紹介するデジタルナビ「みずの音ナビ」を作製し、大町市の水の魅力をPRする新たなコンテンツを造成。
- ・水を活かした新たな特産品としてサントリーとの連携により、地元飲食店を主役とするオリジナルかき氷「信濃おおまち 雪下かき氷」の開発に着手。（令和7年6月販売開始）
- ・地域ポータルサイトの増強により情報発信を強化。また、地域おこし協力隊によるSNS（インスタグラム）発信によりフォロワーを倍増。

7. 今後の展開策

産学官金連携によるプラットフォーム「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を中心に、地域企業・団体等のステークホルダーの拡大及び連携強化を図る具体的な取組を推進し、経済・社会・環境の三側面及び三側面をつなぐ統合的な取組を進める。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・令和6年12月19日に開催された環境省「良好な環境創出シンポジウム」において、事例紹介及びパネルディスカッションのため登壇。
- ・福島県磐梯町視察を受入れ、信州大学リカレント学習プログラムのフィールドワークにおいて講義（令和7年5月）を実施。

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

岐阜県（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本県は、豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地である。豊かな自然、とりわけ木曽三川をはじめとする「清流」が織りなす文化、食、営みにより、本県は「清流の国ぎふ」と呼ばれるアイデンティティを確立してきた。

本県の人口は、2000年をピークに減少しており、人口減少・少子高齢化が進行している。加えて、感染防止対策と社会経済活動の両立や、アフターコロナを見据えたデジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）などの課題に取り組むことが必要である。そこで、環境・経済・社会の三側面から持続可能な「清流の国ぎふ」づくりに、「オール岐阜」で取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

人口減少と少子高齢化が進行する中、「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」を目指して、「美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」（環境面）、「『清流の国ぎふ』ブランドと変化に強い地域経済の確立」（経済面）、「誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」（社会面）の三側面に資する取組みを推進していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組概要 ～「清流の国ぎふ」創生×SDGs～

環境

美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・環境保全の推進
- ・「脱炭素ぎふ」実現に向けた取組みの加速化
- ・次世代エネルギーの導入促進等

経済

「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立
- ・世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり等

社会

誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・誰もがともに活躍できる共創社会の実現
- ・新次元の地方分散型観光環境整備等

環境・経済・社会に資する取組みの相乗効果で、活力ある「清流の国ぎふ」を実現

- ・ぎふSDGs推進パートナー登録制度の運営
情報発信・情報共有、優良事例紹介、交流会開催等
- ・ぎふSDGs推進ポータルサイト構築による情報発信の強化
- ・事業補助制度、融資補助制度による活動支援
- ・県、市町村、パートナー登録事業者による集中的な普及啓発期間である「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」の開催

5. 取組推進の工夫

SDGsに取組む事業者を県が登録して「見える化」する「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」の登録事業者数増加のため、登録事業者の取組PR支援の他、金融機関等とも連携し、支援策を順次拡充。

6. 取組成果

- ・ぎふSDGs推進パートナー登録制度の運営
支援策の充実を図ったことで登録事業者数は順調に増加し、単年度目標（650事業者）を上回る686事業者が登録（R7.4時点）。
- ・「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」の開催
開催規模をR5より拡大して開催。イベントだけではなく、キャンペーンも対象とし、「ぎふSDGs推進パートナー」38事業者と県内自治体16市町に参加いただき、期間中のイベント等には1万人を超える県民が参加した。県としては、フォーラム（プレイベント）、セミナー（現地見学会）、事業者交流会を主催イベントとして開催し、計387名を動員。それぞれのイベントで参加者の98%以上が「大変良かった」「良かった」と回答するなど満足度が高く、大変好評であった。

7. 今後の展開策

- ・市町村や金融機関等と連携した「ぎふSDGs推進パートナー」登録事業者数の増加に向けた支援策の拡充等を実施。
- ・県・市町村・パートナー登録事業者が実施するSDGs普及啓発事業を「ぎふSDGsフェスティバル」として、県内各所で集中開催（R7.11～予定）。
- ・「ぎふSDGsフェスティバル」参加イベントのうち、優良・模範的な取組みを新聞・テレビで情報発信してもらうことで、県民にも横展開し、取組みの輪を広げていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

中部圏の自治体や企業・団体等が参加する「中部圏SDGs広域プラットフォーム」に参加し、同プラットフォーム主催「中部圏SDGsフェスティバル」に共催者として参画するとともに、県主催の「『清流の国ぎふ』SDGsフェスティバル」を協賛イベントに位置づけ、情報発信を実施。

富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ

自治体名：静岡県富士市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富士山の南麓に位置する富士市は、古くから「紙のまち」として製紙産業の一大拠点を形成し、田子の浦港の築造や東名高速道路の開通などを契機に、輸送機械や化学工業、薬品等の多彩な企業が進出し、地域経済が発展してきた。しかし、1990 年から第2次産業就業者数の減少傾向が継続するなど、産業の活性化が求められている。

本市は、富士山の恵みを次代に引き継ぐとともに、をリードする中核的な都市として、様々な社会課題の解決に向け新たな成長力を生み出し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な未来を切り拓いていく。

2. 関連するゴール

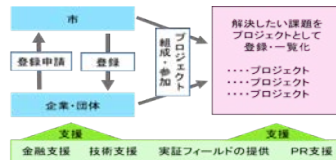


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

富士山の豊かな恵みを享受している富士市の使命として、富士山の環境を次代に引き継ぐとともに、新素材 C N F（セルロースナノファイバー）の開発や、ユニバーサル就労、災害時のトイレ対策など、環境と産業と生活が調和した持続可能な都市を実現するため、市民、産官学金など多様な主体と連携し、地域力の結集を図り、未来を拓くイノベーションを先導していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【特に注力する先導的取組】
富士市から、世界を変える
共想・共創プラットフォーム



【SDGs活動の加速化】

- ・産官学金が連携する S D G s 応援団による活動支援
- ・市民の取組を、企業が寄付や企業版ふるさと納税で支援する F U J I S プロジェクトエッグ認定（クラウドファンディング型）
- ・ S D G s に取り組む企業を登録する推進企業登録制度
- ・大学生などの若者による推進企業、プロジェクト実施者への取材

5. 取組推進の工夫

- ・地域創生を市民、事業者、行政が連携して推進するため、 S D G s 活動に企業版ふるさと納税等を活用できる制度として F U J I S プロジェクトエッグ認定（クラウドファンディング型）を整備
- ・国交付金の取得による太陽光発電設備導入に係る補助金制度の新設

6. 取組成果

【社会】【経済】【環境】

2023年度に制度化したFUJISプロジェクトエッグ認定（クラウドファンディング型）が契機となり、民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数、寄附額が増加している。（2023年2件5,480千円→2024年4件11,860千円）

【社会】

コミュニティスクール設置校が市内全小中学校となり、目標を達成した。（2024年41校／2025年目標41校）

【環境】

市内太陽光発電導入量は、PPA制度の普及を進めるとともに、市民・中小企業者向けに補助金制度を設け支援を行い計画を超えて導入が進んでいる。（2024年138,461kW／2030年目標121,300kW）

7. 今後の展開策

SDGs未来都市選定から5年たち、SDGs目標年まで6年となる中間年となることから、2026年から2030年を計画期間とする次期SDGs未来都市計画の策定に当たり、推進企業等登録制度を自己チェック中心から、実際に取り組むことを重視する仕組みとする制度改定の検討を行う。これに当たり、企業のSDGs取組を全庁で支援するため、市の部署ごとにある登録制度等に横串を通す分野横断的な制度へとする。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・富士市CNFプラットフォームのモデル取組の発信：nanotech2025への出展（ブース来場者数839人）、取組紹介：CNF展示会&CNF活用セミナー@大阪 他、視察受け入れ：愛媛県四国中央市 他。
- ・石川県珠洲市ヘトイトレーターを年間通じて派遣した
- ・ユニバーサル就労について3団体の視察を受け入れた（議会の視察：石巻市、大学の視察：法政大学、立命館大学）

市民協働によるサステナブルなまちづくり

静岡県掛川市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

掛川市は、市民主体のまちづくりの実現を目指すため、市民等が等しく主体的に参加できることや「報徳の精神」や「生涯学習の理念」、「自助・共助・公助の精神」に基づいた「協働のまちづくり」を推進している。今後、少子高齢・人口減少社会、さらにSociety5.0や人生100年時代の到来に伴い、誰もが社会に関われる社会的包摂の推進や、人が住み続けるために自立可能な経済や持続可能なエネルギーの利用環境を確保するため、SDGsの観点を施策に取り入れ、持続可能なまちづくりを推進し、社会、経済および環境の統合的な向上を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsの観点を市の施策に落とし込むため、総合計画の各施策を関連するSDGsのゴールと紐づけ、SDGsのゴールとKPIを設定し、「市民協働によるサステナブルなまち」の実現に向け取組を進めている。また、SDGsの認知度を向上するため、様々なステークホルダーと連携し、職員向けの研修や、市民に向けた広報などを実施し、官民を挙げて積極的な普及展開を行っている。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・市政との紐づけ：
SDGsのゴールと総合計画の個別施策を紐づけることで、総合計画の充実と各施策の更なる推進を図っている。
- ・普及啓発・情報発信：
各課の窓口や職員の名札へ関連するSDGsのゴールを掲示、広報誌へのSDGs情報掲載などを実施し、積極的なロゴ活用により情報発信を行っている。掛川SDGsプラットフォームのパートナー同士の交流や市民の参画を目的として、「かけがわSDGsフェスタ2025」を開催。
- ・官民連携の推進：
官民連携による地域課題解決策を促進するため、「掛川SDGsプラットフォーム」を開設し、地域課題の見える化を進め、共創パートナー・団体の募集、ネットワーキングに努める。エネルギーの地産地消と地域経済の循環のため、地域新電力会社を創設し、地域のゼロカーボンを目指す。

5. 取組推進の工夫

- ・プラットフォームのコンセプトをイノベーションを起こすことによる地域経済の活性化を盛り込んでいる。
- ・イノベーションの要素として必要といわれる、幅広いネットワーキングの達成のため、パートナー登録資格を低く設定し、地元にとられない多種多様な事業者の参加を図ることとした。

6. 取組成果

- ・市政への紐づけ：
SDGsと総合計画の個別施策を紐づけたことにより、その他分野ごとの各種計画についてもSDGsの観点が組み込まれるようになり、全庁的にSDGsへの認識が高まっている。
- ・普及啓発・情報発信：
SDGs未来都市計画の認定・プラットフォームの創設を特設HPや広報などで発信し、地元以外の事業者にも参画を促すことができています。「かけがわSDGsフェスタ2025」を開催し、各団体の取組み紹介や成果報告等を行うことで、団体間での新たな連携の創出や市民のSDGsに関する意識の醸成に取組んだ。
- ・官民連携の推進：
令和3年10月にプラットフォームが始動し、パートナー登録事業者数延べ273団体、事業者との連携事業21件(R6)の実施へにつながった。

7. 今後の展開策

「掛川SDGsプラットフォーム」の本格的な運用に向けて、共創事業は、行政発信による地域課題解決だけではなく、民間発信による地域活性化へつなげる工夫が必要になる。各ステークホルダーの強みを活かした取り組みや、弱み（協力を求める技術等）を出会いの「場」となるように、プラットフォーム上での見える化を進め、民間同士の共創を推進し、SDGs達成に向けた市内の取組を活性化させる。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGsを共通のテーマとした地域課題の解決は、どの地域においても実施可能なものである。このため、SDGsプラットフォーム事業についての行政視察を1件受け入れたほか、静岡県内のSDGs未来都市等で構成する情報交換会が発足し、定期的に取り組み等についての相談、情報共有ができています。

“みなも”きらめく 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI～乙川リバーフロントエリア～

愛知県岡崎市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、東西に乙川、南北に矢作川が流れ、その合流地点には徳川家康公生誕の岡崎城が立地するなど、まちなかに豊かな水環境を有し、古くから広域で中心的な役割を担ってきた地域である。現代では、周辺市町の自動車関連企業へ勤める人々が住まうまち、その生活を支えるサービス業のまちとして、暮らしの中核機能を担っている。しかし、その機能が市内に広く分布した結果、相対的に中心部の拠点性低下が憂慮されている。本市中心部の乙川リバーフロントエリアにおいては、公民連携してソフト・ハード両面の投資が緩やかに持続するまち、三世代同居・近居が進む地元に愛されるまち、河川の水源でもある森林を守り育てるまちを実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

中心部の都市再生にむけた“経済”を軸とする地方創生の取組に連動して、“社会”や“環境”の各側面と併せ統合的な課題解決を図る。また、中心部で培ったソリューションやパートナーシップを“周辺部”や“山間部”に波及させて、誰ひとり取り残さない暮らしの好循環を構築していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・中心部では、地域の稼ぐ力を高めるナイトタイムエコノミー推進としてプロジェクションマッピングを実施。
- ・暮らしの質を高めるスマート技術の活用により公民連携を推進する。また、持続的な都市経営のため、中心部のまちづくり計画を改訂する。
- ・行政課題解決のため、R5年度からSDGs公民連携プラットフォームを設立し、事業者との意見交換会を行う。
- ・住みよいまちづくりのため、男性の家事育児の観点から子育てしやすいまちづくりを進める。
- ・山間部では、民間事業者との連携、参画を通して森林保全活動の活性化を図る。

5. 取組推進の工夫

- ・スマートシティ実装化支援事業（国土交通省）をはじめ国の支援制度を積極的に活用して都市再生を加速。
- ・三世代同居・近居世帯だけでなく、そうでない世帯にも充実した子育て環境が提供できる施策を実施。

6. 取組成果

- ・岡崎城天守閣、大手門にてプロジェクションマッピング、岡崎城公園～松應寺周辺ではイルミネーションとライトアップイベントを行い、ナイトタイムエコノミーの推進を図った。
- ・民間事業として特定小型原動機付自転車シェアが本格導入された。また、乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画-QURUWA戦略-の改訂を行った。
- ・SDGs公民連携プラットフォームにて5件、事業者とのサウンディングを行った。
- ・子育てハンドブック内で父親支援事業を特集し、男性の家事・育児参画の推進をしていくとともに、パパと子どもが集まってパパ同士の交流を図る「PAPATOパークおかざき」の開催、未来のパパ・ママとなる高校生を対象に男性の家事・育児参画の出張授業等を行った。
- ・山間部では、自動車会社による森林整備活動が実施され、森林の適切な管理・保全を行った。

7. 今後の展開策

- ・中心部では、サイクルシェアやプロジェクションマッピングなど、スマートサービスへの低炭素電源供給で、ゼロエミッション・ナイトタイムエコノミーの実現を目指す。
- ・周辺部では、急激な後期高齢者の増加が見込まれる地域を対象に民間投資誘導や地域住民主体による地域づくりの推進を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

三側面課題の解決を統合的に行う都市再生モデルとして、本市が行う「ナイトタイムエコノミーで稼ぐまち」「スマート技術で暮らしの質が向上するまち」「持続的な投資が行われるなかで環境負荷を低減していくまち」の組み合わせは、令和時代のまちづくり手法として、同様の都市再生課題を抱える他都市への波及が期待できる。

パートナーシップによるSDGsの推進

三重県（2020年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

三重県では、県民の皆さんが未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域、すなわち「強じんて多様な魅力あふれる『美し国』」の実現をめざし、長期ビジョンである「強じんな美し国ビジョンみえ」及び中期の戦略計画となる「みえ元気プラン」を策定しています。

同じビジョン及び同プランではSDGsを共通の視点として、多様な主体との連携や協働に資する取組を積極的に進めるとしており、県内におけるSDGsの達成に向けた取組を促進していきます。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

県とともにSDGsの推進に取り組んでいただける企業や団体の提案をお伺いし、具現化を図っていくための窓口として、令和2年度から「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」を設置しています。

また、令和3年度には「三重県SDGs進パートナー登録制度」を創設しました。パートナー登録を募るとともに、パートナーのSDGsの達成に向けた取組を見える化することで、県内におけるSDGsの推進にかかる取組を促していきます。

4. 取組の成果、今後の展開策

「SDGs推進窓口（公民連携窓口）」への提案をきっかけとして、公民の連携によりSDGsに関するセミナーやワークショップを開催するなど、多くの連携事業が創出されています。加えて、金融機関等とSDGs推進のための官民連携協定を締結するなど、県内におけるパートナーシップの輪は着実に広がっています。


また、令和3年11月から「三重県SDGs推進パートナー登録制度」をスタートし、令和7年7月末時点で累計1,552者の登録を行いました。引き続き、パートナー登録を促進するとともに、さまざまな主体間の連携を促し、SDGsの推進を図っていきます。

5. 独自計画URL

<https://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/sdgspartner.htm>

グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」からカジュアルなSDGs推進を世界へ～

三重県いなべ市（2020年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>東海エリアの奥に位置し、三重県の最北端、岐阜県及び滋賀県に接する、東西文化の交流地。グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点に、緑を経済的・商業的に生かす「グリーンクリエイティブいなべ」のまちづくりで、カジュアルな持続可能性を追求している。</p> <p>当市では、約58%を占める林地面積の多くが未活用であり、森林の荒廃化により獣害の深刻化による農業従事者の離農や山辺エリアを中心とした若者の流出が多い。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、地域商社機能やDMO機能といったまちづくりを官民連携で実施。活動を通してカジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果 <p>小学校及び中学校においては、学習会を19回実施し、児童・生徒のべ699人が参加、市内事業所と連携したINABE SDGs 4T PROJECTは13回実施し、のべ227人が参加しSDGsの理解を深めた。</p> <p>いなべ市・いなべ市商工会・百五総合研究所と連携した学習会は、59名が参加してSDGsの理解を深めた。</p> <p>さらに、商工会と連携し、2020年度作成したSDGsチェックシートにより市内の事業者へSDGsの啓発と普及を進めることでSDGs実践取組事業者を379団体（累計）認定するとともにSDGs推進パートナーを40団体（累計）認定した。</p>		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策 <p>いなべ市SDGsパートナー認定事業者の増加、企業と連携した「INABE SDGs 4T PROJECT」の新規参加事業所の拡充、市内小・中学校への学習会を継続して行うなどの取組により、SDGsの普及と啓発を行っていく。そして実践取組事業者やパートナー認定団体の増加につなげていく。</p>		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	<p>企業との連携による子供向けSDGsワークショップのメディア掲載実績あり。</p>		

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要**
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

「スマートタウンで“弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

北海道上士幌町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

上士幌町は北海道中央部に位置し、約700km²の広大な面積に人口約4,800人、牛約38,000頭が暮らす、農業を基幹産業とする過疎地域である。2023年度JA農畜産物取扱額は約230億円、食料自給率は約3500%を誇り、家畜ふん尿を資源とするバイオガス発電により、再生可能エネルギーの地産地消を進めている。

これまで過疎地域の弱点と捉えられてきた生活の不便さに対し、次世代高度技術を活用して弱点を克服しながら、「疎」の空間を逆に強みと捉え、疫病や災害に強いまちづくりを進めるとともに、だれもが生涯活躍のまちの理念のもと、住民の幸せ本位の地域づくりを進めていく。また、脱炭素選考地域に選定された自治体の使命として、町内の脱炭素実現に向けた取組を町全体で進めていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsの達成に向け、「町全体で取り組むSDGs」として、町民が一体となって取組を進めるための環境を整えながら、具体的な活動を促進していくとともに、SDGs人材の育成、域内外への取組の発信、脱炭素に向けた取組の実施により、人や投資を呼び込むことで、経済・社会・環境が調和した「持続可能なまち」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①ゼロカーボンおよびデジタルを軸とした取組の推進

- ・脱炭素先行地域選定による町民向け再エネ補助メニューの充実等、新たなゼロカーボンの取組を積極的に進めつつ、域内循環を生み出す。
- ・デジタル技術を駆使した域内サービスの高度化や最適化を目指した、地方（農村）部に適したデータ連携基盤構築および各サービスを提供。

②住民・団体等参加型の活動実施及び人材育成

- ・町内の若者で構成する「プロジェクトチーム」に加え、2023年度より町内で活躍する多様な年代で構成する「SDGs未来都市ワーキンググループ」を立上げ、検討・交流を実施。メンバーの自発的取組も支援。
- ・2024年5月より、町民や町内団体自身が行うSDGs・脱炭素等の活動を町内に普及推進していく、「SDGs・ゼロカーボンマスター制度」の運用を開始。
- ・学校や企業・団体等、理解力に応じたSDGs出前授業を実施。

③発信力の強化と投資の呼び込み

- ・多様なステークホルダーとの連携による取組実施に加え、様々な情報媒体を活用しながら、町の取組や将来性を域内外に発信。

5. 取組推進の工夫

まちづくり会社(株)生涯活躍のまちかみしほろや地域商(株)karch、をはじめ、各ステークホルダーと連携。「町だけの取組」ではなく、町民の自発的行動を促すため、専門家見解も踏まえ、丁寧に取組を推進。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

全国小規模自治体のモデルとして、脱炭素先行地域としての取組も含め、視察受入やセミナー等での講演を積極的に行うとともに、自治体間の連携・協働による取組の展開等、本町の取組成果や課題を広く発信し、他地域への波及に結びつける。

6. 取組成果

- ①2024年4月より、町民参加の取組として、環境に配慮した行動をはじめとする脱炭素・SDGsの達成につながる行動に対し、町内店舗等で利用可能なポイント（地域通貨）を付与する「SDGsポイント制度」の運用を開始。2024年度は1,783名が参加。
- ・町内バス運行状況や施設の営業状況が確認可能なサービスを開始。
- ②2024年5月に運用を開始した「SDGs・ゼロカーボンマスター制度」では、3月末時点で4個人と3団体60名をマスターに認定。マスターを対象とした交流会を計3回開催し、各々の活動やその課題、制度運用の改善案について共有。
- ・計6回開催の「プロジェクトチーム」において、SDGsポイント制度の運用の改善等に向けた検討を実施。
- ・計5回開催の「ワーキンググループ」では、上記マスターや町民、町内団体等の交流・活動のマッチングが可能な中間支援組織の構築（2026年度開始予定）に向けた検討・実証実験を実施。
- ・小学5年生を対象とした年間約30時間の「SDGs出前授業」等、役場や教育機関、町内会等、精力的に町内の普及啓発を実施。
- ③新聞・テレビ取材や講演、視察受入等、本町の取組や将来性を継続発信。

7. 今後の展開策

町としての取組(施策)はもちろん、町民自らが「自分ごと」として捉え、率先してSDGsの達成に向けて取り組めるよう、継続した普及啓発を進める。

未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき

岩手県一関市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

○地域の特徴

- ・岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県と接している。総面積は1,256km²。
- ・豊富な森林資源の有効活用に取り組んでおり、2016年にバイオマス産業都市に選定。

○課題及び目標

- ・少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出による人口減少が加速
- ・多様な人材が活躍し、地域資源が好循環する持続可能なまちを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまでの「人口減少社会を見据えた市民参画の仕組み」や「未来を見据えた人材育成」の取組に加え、2030年のあるべき姿実現のため、「多様（若者、女性、高齢者、移住者、外国人）な人材がまちづくりに参画する仕組み」や「地域内発型産業の振興」、「2050年二酸化炭素実質排出ゼロ宣言とその達成に向けた取組」を進めることにより、地域資源が好循環する持続可能なまちの形成を図り、2030年とその先の未来も見つめた世界が憧れるまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ SDGs推進講師派遣事業

住民団体や学校、市民センター、企業等が主催するSDGsに関する講演会、学習会等に講師を派遣し、SDGsの理念に沿った取組を全市的に推進

■ 地域課題解決に向けた連携

市内の高等学校と連携し、SDGsの理念に基づき、「技術・知識を地域につなげるプロジェクト」を実施

■ 一関市SDGs登録制度「いちのせきSDGsパートナー」

SDGsに積極的に取り組む市内事業者等の取組を「見える化」し、市民の関心向上や市内事業者等の連携による取組の推進と地域の自律的好循環を形成

5. 取組推進の工夫

■ 多様な主体による連携を進めるため、いちのせきSDGsパートナーは企業のみではなく、地域団体や学校なども対象としている。

■ 市広報によるパートナーの取組紹介

6. 取組成果

■ 「いちのせきSDGsパートナー」取組団体数

2024年4月から募集・登録を開始。1か月で15団体から登録の申請があり、登録証の交付を実施。

（2024年実績：32団体 2030年目標：100団体）



■ 2030のあるべき姿の実現に向けたKPIの達成度

・「新製品・新技術開発の件数」（2024年実績：180件 2025年目標：150件）
ものづくり産業を支え、地域の活性化を図るため、岩手県南技術研究センター等と企業が連携し、技術開発に取り組んでいる。

・「燃料用木材生産量」（2024年実績：77BDt 2025年目標：98BDt）

間伐材などの未利用材を地域のエネルギー資源として活用し、エネルギーの地域内循環により、経済効果や雇用創出による地域振興に取り組んでいる。

※BDt・・・Bone Dry ton（絶乾トン）

7. 今後の展開策


市内事業者等の多様なステークホルダーとの連携やいちのせきSDGsパートナー同士の連携による新たな取組の推進や自律的好循環の形成を図るため、「いちのせきSDGsプラットフォーム」を構築し、地域課題の解決に取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市は、人口減少・少子高齢化・若者の流出・後継者不足・過疎化など地方が抱える課題の多くが当てはまる状況であり、SDGsというツールを使用し、多様な主体との連携・協力による新たな価値の創造や地域の稼ぐ力の向上させることで、持続可能な自立した地域づくりの形成を目標とする取組は、他自治体の参考となるものである。

～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

山形県米沢市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、山形県の最南端に位置し、総面積548.51km²のうち森林が77%を占める自然豊かな地域であり、市全域が特別豪雪地帯に指定される雪深い地域でもある。人口は、1995年の95,592人（国勢調査確定値）をピークに減少し続けており、2024年10月1日現在の推計人口は76,961人となっている。米沢八幡原中核工業団地を中心として製造業が集積し、東北でも上位の製造品出荷額等を誇る「ものづくりのまち」という側面を有し、2020年の国勢調査結果に基づく本市の産業別就業人口は、第1次産業：3.5%、第2次産業：34.5%、第3次産業：62.1%となっている。</p> <p>若年層の人口流出、少子高齢化の進展による高齢者の社会参画が地域課題であり、その解決のため、「ものづくり」産業による市内経済のけん引、健康長寿に向けた取組の推進による健康長寿モデル都市、ゼロカーボンの取組を普及し環境教育先進都市を目指す。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	<p>先人から受け継いだ歴史・文化が息づくこのまちが、人口減少等の課題を抱えつつも将来にわたって持続可能な「未来都市」であるために、多くのステークホルダーとともに「挑戦と創造」をし続けることによって、ものづくり、健康長寿、環境教育をより高次元なものへと発展させ、三側面における好循環を生み出していく。</p>		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>米沢市SDGsの推進に向けたプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業振興プロジェクト 大学のシーズを活用した、市内企業との連携や創業の促進等 ○米沢ブランド戦略推進プロジェクト モノ・コト・ヒトの磨き上げによる高付加価値化 ○健康長寿日本一推進プロジェクト 大学等との連携を含めた市民総参加型の健康づくり ○ICT活用推進プロジェクト 地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進 ○ゼロカーボンシティ実現プロジェクト 環境教育及びCO₂排出量減少・吸収源対策の実施 ○米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト 多様な主体の連携・SDGsの拡大等を図る 	6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ・山形大学が保有する最先端技術シーズの事業化及び有機エレクトロニクス関連産業の市内集積を図るため、技術シーズや産学連携の取組を市内外企業に広く周知し、大学と市内企業との連携強化及び技術開発力強化、新産業創出を図った。 ・米沢品質AWARD2024を実施し、4件を認定した。また、TEAM NEXT YONEZAWAは244件が登録しており、さらなる拡大を図った。 ・市民の健康増進を目的として、減塩・適塩に関する各種施策を展開した。特に市内企業を対象に、県立米沢栄養大学と連携し、従業員の1日あたりの塩分摂取量を調査・分析したほか、その傾向と対策に関する健康講話を実施した。 ・NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から活動しているICT推進チームにおいて、LINEを活用して市民が道路や水路等の損傷箇所を報告できるシステムを整えた。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣による市内モデル校でのプログラミング授業といった実証事業を行ってきた。2022年度に本格的に授業を開始し、2024年度も継続して授業を行った。 ・脱炭素社会の実現、地域循環社会の構築を推進し、地域課題の複数同時解決を実現するために、市民や事業者の意識改革や行動変容を促すことを目的として、「令和6年度ゼロカーボンシティ推進シンポジウム」を実施した。また、本市主催の環境イベントや広報等により、情報発信や普及啓発を推進した。 ・市民のSDGsの取組を米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページにて取組を周知する活動を行った。
5.取組推進の工夫 <p>市内高校等でSDGs出前講座を実施し、米沢市の現状や課題、SDGsの取組等を紹介した。</p>	7.今後の展開策 <p>経済・社会・環境の三側面における取組を継続していくとともに、本市主催の環境イベントや出前講座において市民のSDGsへの理解醸成を図る。</p> <p>また、市民のSDGsに係る取組を米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページに掲載するほか、応募者同士が交流する機会を設けることでSDGs推進の輪を広げ、市民総参加でのSDGs達成を目指す。</p>

8.他地域への展開状況（普及効果）	<p>市外団体の視察受け入れにより、本市の取組等の紹介を行った。</p>
--------------------------	--------------------------------------

人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏(共創)都市 ～世界にエールを送るまち ふくしま～

福島県福島市（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標

◆福島県の北部に位置する中核市で、盆地特有の気候により、モモ等の果物の生産が盛んである。名誉市民である古閑裕而氏がモデルとなった連続テレビ小説「エール」の放映や東京2020大会の開催等で注目を集め、これらのレガシーを活かしたまちづくりを進めている。

◆原発事故から10年以上が経過したが、放射線への不安や農作物等に対する風評被害、約2千人の自主避難者等、復興は未だ道半ばである。また、出生数の減少に加え、大都市への人口流出による転出超過が続いており、人口減少・少子高齢化が課題である。

2.関連するゴール



3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021年3月策定）の将来構想で掲げる「人・まち・自然」のキーワードを、SDGsの三側面「経済（まち）・社会（人）・環境（自然）」と連動させ、総合計画をベースに、まちのにぎわい創出や子育て支援、ゼロカーボン推進等の施策を展開するとともに、統合的な取組として、若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクトを進める。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】（風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり）
➢ 原発事故による風評被害や新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞等に対応するため、にぎわいのあるまちづくりを中心とした施策を進める。

【社会】（古閑裕而や東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市）
➢ 人口減少が進行していく中で、子育て世代に選ばれるまちづくりや、多様性の相互理解の促進を図るための施策等を進める。

【環境】（ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策）
➢ 豊かな環境を次世代に伝えるべく、放射線対策や、「福島市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく施策等を進める。

5.取組推進の工夫

若年層の転出超過が課題となる中、統合的な取組の一つとして、若者を対象とした登録型ボランティア事業「こくり(Co-creation)ナビ」を展開。市事業等への企画・検討段階からの若者の参画を促し、若い視点や発想力からの事業のブラッシュアップのみならず、人材育成や地元定着の推進を図った。（2024年度:延べ78名参加）

6.取組成果

【経済】 街なかのにぎわい創出や地域経済の活性化等を図るためにイベント経費を補助する「商店街等活性化イベント事業」（2024年度:83件）や、事業者の出店を支援する「街なか空き店舗入居者家賃補助事業」（2024年度:新規30件）等を実施し、中心市街地の活性化を図るとともに、交流人口拡大等に取り組んだ。

【社会】 教育・保育の充実に向け、特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する施設に対する補助事業（2024年度:11施設・グループ）や、結婚に伴う新生活に係る費用を補助する「結婚新生活支援事業」（2024年度:332世帯）等を実施し、子育て世代の定住人口拡大に取り組んだ。

【環境】 家庭における省エネ・省資源化の推進を目的とした「脱炭素生活スタイル普及啓発事業」（2024年度:WEB広告表示113,944回）を実施し、環境面の取組に加え健康面のメリット等も併せて周知を行う等、工夫してゼロカーボンの推進を進めた。（例：建物の高断熱・高气密化による省エネに加えヒートショック予防の効果等）

7.今後の展開策

人口減少と少子高齢化が急速に進む中、引き続き、子育て支援や移住促進等により、減少のペースを抑えていくことが重要である。一方で、人口減少を完全に食い止めることは困難であるという現状も受け止めた上で、積極的な民間活用やデジタル技術の導入等を進め、人口規模の縮小にも柔軟に適応しながら、地域社会の発展を目指していく。

8.他地域への展開状況（普及効果）

東北のSDGs未来都市で構成される「東北SDGs未来都市ネットワーク」が主催するサミット（8月に郡山市で開催）において、本市の取組事例を広く発信した。また、10月には中野区議会の視察対応の中で、本市のSDGsモデルについて説明を行った。

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

茨城県境町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

利根川と江戸川の分岐点に位置しており、人口は約2万4,000人。平成7年をピークに人口減少傾向であったが、子育て世帯をターゲットにした移住定住政策を推進した結果、人口の社会動態は平成28年度から増加傾向にある。都心まで首都圏中央連絡自動車道（圏央道）等で1時間程度という地の利や、国立競技場を設計した隈研吾氏が設計した建築物（全国市町村最多7か所整備）などの地域資源を活かし、農業、商業、工業の各産業がバランスよく発展している。今後は、人口減少、多文化共生、新しい財源の確保、災害対策、交通格差の解消と脱炭素社会の実現など、様々な課題を解決するため、地元経済の活性化、誰もが安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくり、脱炭素を推進する環境に配慮したまちづくりを推進する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少や財政状況の悪化など全国の自治体が普遍的に抱える諸問題の解決を目指すために、誰もが住みやすく、行ってみたくなるような魅力あるまちづくりとSDGsの理念に資する各種政策を推進することで、将来にわたって希望をもって住み続けることができる持続可能なまちを構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●子育てしやすい町

⇒手厚い子育て施策や子育て世帯向け移住定住住宅用住環境の整備により「人口」増を目指すとともに地域の活性化へと繋げる。

●河岸の町さかいの賑わい創出、誰もが生活の足に困らない町

⇒「地域拠点整備事業」、「自動運転バスの充実」などにより人とモノが行き交う活力のあるまちの賑わいを取り戻す。

●犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町

⇒災害対策アプリ「さかいんふお」の利用者拡大やコンテナ型ムービングハウスの整備の推進などで災害に強い町を実現する。

5. 取組推進の工夫

各事業において、民間事業者との連携した事業実施により民間事業者のノウハウを活かしながら事業を進めた。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の積極的活用により民間の資金も活用しながら事業を推進した。更に、適宜住民の意見を事業に反映させた。

6. 取組成果

●「人口」は、2024年度は前年度より67人増加した（2017年度以来7年ぶりの増加）。PFI方式による子育て世帯向け住宅整備や手厚い子育て施策により社会動態としては、272人の増加となった。

●「自動運転バス」を3ルートに増やし、安定した定常運行により地域の足を確保するとともに、「自動運転バス運行によるCO2の削減量」が12,416Kgと目標値を上回り環境面においても貢献している。また、地域拠点整備事業として地元農産物等を堪能できる「インバウンド等交流拠点施設」、冷凍鮭、ジェラートなどを新たな特産品として開発する「境の魅力ある食開発拠点施設」「S-Lab 5th」を開業し地域の活性化へと繋げていく。

●「さかいんふおの利用者数」はアプリを「ポケットサイン防災」にバージョンアップし、既に1,104人の登録があった（2024年度）。また、「自治体等との災害協定の締結数」は引き続き1団体増加しており、災害に強い町の実現に向けて着実に取組を進めている。

7. 今後の展開策

- 「境町SDGs推進本部」の審査により「SDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度」の早期構築により自律的好循環を生み出していく。
- 自動運転バス運行エリア外のさらなる交通格差解消に取り組む。
- 子育て世帯向け住宅の更なる整備

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

自動運転バスの運行、それに伴う地域活性化に向けた取組については、全国から注目を集めており、視察の際には必ず試乗及び運行状況について視察客にPRしている。（2024年度までの累計視察組数418組、視察人数2,841人）

ニューノーマルを先導する持続可能で「快疎」な群馬の実現

群馬県（2021年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき姿を含む)

【地域の実態】

・豊かな自然環境と東京から100km圏内の恵まれた立地条件にあり、人口は中位に位置づけられるが、2000年代をピークに減少傾向である。産業では高度な産業技術の集積により、「ものづくり立県」として発展してきたが、ニューノーマルへの転換により、DXへの対応が求められている。また、住環境としては、「開放×疎」な空間のニーズが高まり、魅力的な教育の提供や医療提供体制の強化、地域経済循環の形成により、地域の魅力を高めていく必要がある。

【取組の概要】

・県庁舎32階に設置した官民共創スペース「NETSUGEN」の活用や市町村と連携して行う官民共創コミュニティの育成により、群馬の土壌とデジタルを掛け合わせた新たな価値の創出や、脱炭素社会づくり、人材育成をはじめとした、経済・社会・環境の三側面の課題を官民が連携して解決し、持続可能で他にはない価値持つ「快疎」な群馬を目指す。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

- ・県の最上位計画である「新・群馬県総合計画」や各政策分野における計画において、SDGsの理念を反映させている。
- ・新・群馬県総合計画（基本計画）では、2030年までの重点施策を分野ごとに網羅的に体系化するとともに、SDGsの17のゴールの視点から整理している。これにより、分野ごとの重点施策が、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念や地域の持続可能性という観点から、全体としてバランスのとれたものになっているか確認することができるようにしている。
- ・外部有識者からなる「新・群馬県総合計画に係る懇談会」における助言を踏まえて政策の軌道修正を図っていく。

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

- ・「NETSUGEN」の運営
2024年度末に月額法人会員102社、月額個人会員128人、交流事業実施回数445回となった。
- ・スタートアップ支援
2021年度からスタートアップ支援を開始し、NETSUGENを活用した定期的なピッチイベントを開催するなどして、「スタートアップ支援事業による支援起業家数」は197者（対前年比117%）と順調に推移している。

・官民共創の取組

2021年度から官民共創コミュニティの育成を目的としたワークショップ等を実施してきた結果、地域ビジョンから生まれた共創の取組件数は62件となり、県内における官民共創の取組は着実に広がりを見せている。

【今後の展開策】


- ・2030年までの地方創生SDGsに関する取組等に位置づけている「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で目指す「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されことなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向け、2030年度までの県内SDGsの完了宣言に向けた取組を推進する。

5. 独自計画URL

<https://gunma-v.jp/dbook/>

「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDG s の推進～

埼玉県（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>都心近くに位置しながらも、原生林を残す奥秩父の山々、見沼田圃や武蔵野の雑木林など、変化に富んだ地形と大変豊かな自然環境に恵まれ、多様な野生動植物が生息・生育している。</p> <p>立地条件の良さもあり、人口の転入は依然増加している（全国第2位）一方で、全国トップクラスのスピードで高齢化が進むことが見込まれている。</p> <p>将来にわたり成長し続ける埼玉県であるためには、地域の持つ魅力・資源を最大限生かし、県民に愛される県土づくりを進めていくことが必要である。河川、湖沼、農業用水などの「水」の環境、そして森林・緑地、農地を含む「みどり」の空間は大きな財産と言え、この豊かな自然を守り育てていくことが、次世代に対する使命であり、持続可能な社会づくりに繋ぐカギとなっている。川とみどりなどの豊かな自然環境を生かした埼玉県づくりが進められ、多くの人々に選択される「日本一暮らしやすい埼玉」を実現していかなければならない。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	<p>埼玉県では、スマート、コンパクト、レジリエントの要素を盛り込んだ新しいまちづくり、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進している。このプロジェクトとともに、都心から近く豊かな河川やみどりにも恵まれている特徴を生かし、埼玉県の暮らしやすさを向上させていく。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
<p>豊かな自然とともに発展・成長する埼玉県を実現するため、県民や企業など多様なステークホルダーと連携し、水とみどりの有効な活用と保全の両立に取り組み、そこに人が集まり賑わうという好循環を生み出す。このことで、多種多様な動植物が生息・生育できる環境を保全・創造し、バランスの取れた生態系を維持していく。</p> <p>こうした取組により、人々に選択される暮らしやすい環境づくりを持続可能な形で実現していく。</p>	<p>【埼玉県SDG s 官民連携プラットフォーム】</p> <p>「ワンチームで埼玉版SDGsを推進する」という目的に賛同する企業・団体等の方が入会し、分科会の活動やシンポジウムの開催、会員間の情報交換を行う、埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数：2,220者（令和7年3月31日時点） ・シンポジウムの開催：年3回開催（令和6年度） ・会員と連携したイベントの開催： <p>「埼玉SDG s フェア」(@イオンモール浦和美園) の開催 （R7.1.18-19）</p> <p>出展：10ブース（13団体参加） のべ1,672人参加 （2日間合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジンによる情報発信：計29回配信（令和6年度） <p>【埼玉県SDGsパートナー】</p> <p>SDGsの取組を自ら実施、公表する県内企業・団体等を「埼玉県SDGsパートナー」として県が登録する制度の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：1,923者（令和7年3月31日時点） 		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
<p>全庁的な推進体制（埼玉県SDG s 庁内推進本部）を整えている。</p> <p>さらに、県としてSDG s の観点で重点的に取り組むテーマ（「埼玉の豊かな水とみどりを守り育む」「未来を創る人材への投資」）を設定するとともに、庁内各部局横断で検討するワーキンググループを組成し、SDG s 推進に向けた具体的事業の立案を進めてきた。</p> <p>そのほかにも、産学官金など様々なステークホルダーと連携する仕組み（埼玉県SDG s 官民連携プラットフォーム）も構築し、県だけでなく県内の多様なステークホルダーのパートナーシップをもってSDG s を推進する体制を整えている。</p>	<p>「埼玉県SDG s 官民連携プラットフォーム」を広く活用し、併せて「埼玉県SDG s パートナー」として自らSDG s に取り組むプレイヤーを増やすとともに、「埼玉県サステナブル企業認証制度」に取り組むなど、「ワンチーム埼玉」で計画を進めていく。</p>		
8.他地域への展開状況（普及効果）	<p>本県のSDGsの取組について、県内市町村のみならず全国の自治体から「参考としたい」との問い合わせを受けており、他地域への波及効果が生まれているところである。</p>		

化学×里山×ひと～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

千葉県市原市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市北部には、国内最大級の石油化学コンビナート群が立地し、内陸には、大規模な新興住宅地が点在しています。一方、中部から南部には、豊かな自然や里山、日本一のコース数を誇るゴルフ場、チバニアン の地層など、多様性に富んだ地域資源を有しています。
臨海部企業の持続的発展、里山の荒廃、若者・女性の転出超過が課題の解決やSDGs達成に向け「市原市総合計画」に掲げた「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現を目標としています。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市総合計画に掲げる都市像の実現に向け、以下の5つのまちづくりの柱を2030年のあるべき姿と位置付け、「対話と連携」により「経済」、「社会」、「環境」の三側面に相乗効果を発揮する取組を展開します。

- (1) 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち
- (2) つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち
- (3) ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち
- (4) 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち
- (5) ひとが環境を守り活かすまち

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- (1) 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち
【市原発サーキュラーエコノミーの挑戦】

循環型社会の構築に向け、食品トレー等に使用されるポリスチレン製品のケミカルリサイクルに関する事業連携協定を2024年5月にデンカ株式会社・東洋スチレン株式会社と締結するとともに、市内14か所の公共施設等にて使用済みポリスチレン製品の回収を開始し、7月から2025年3月までに1.5t回収しました。



5. 取組推進の工夫

- 使用済みポリスチレン製品の回収量の増加に伴い、回収ボックスを設置するなど、排出する取組を継続して実施し、行動変容を促進するとともに、プラスチック一括回収につなげる取組を進めています。
- サーキュラーエコノミーの理解促進を図るため、臨海部企業・教育委員会・市で構成する産学官連携チームにより、小中学生への普及方法を検討しています。

6. 取組成果

【市原発サーキュラーエコノミーの挑戦】

- プラスチック一括回収に向け、2024年9月から11月にかけて、市内2地区でプラスチック資源の試験回収を実施しました。、異物や汚れ等が少ない状態で排出いただき、アンケートに回答された方のうち96%の方が協力意向を示しました。
- 未来を担う小中学生に向け、小中学校で使用中の副読本等に、石油化学産業の概要や最新の環境問題等を盛り込んだ改訂を行いました。

【SDGsの活動の裾野を広げる取組】

- SDGs学習ゲーム「いちはら版Get The Point」を活用し、2024年度では小中学生約1,000人にSDGsの可能性や必要性、本市のSDGsの取組を学習いただきました。
- SDGs達成に向けた先進的な取組を表彰する「いちはらSDGsアワード2024」を開催し、5者の取組を表彰しました。

7. 今後の展開策

【市原発サーキュラーエコノミーの挑戦】







- 2027年にプラスチック一括回収の全市展開を目指し、再商品化計画の作成、市内での資源循環のプラットフォームの構築、収集運搬体制の最適化を進めます。
- 副読本等により普及啓発を行うとともに、小中学生がサーキュラーエコノミーを体感する機会を創出することで、本市ならではのリサイクルに向けた行動変容や産業教育の構築につなげます。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 2024年7月にデンカ株式会社・東洋スチレン株式会社と連携した拠点回収の取組について、株式会社サステナ・メディア・ラボが運営するThe Plastic Journalに紹介されました。
- 2024年9月に「プラスチックごみの一括回収を試験導入」について、日本経済新聞社や産経新聞社のサイトに掲載されました。

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市 ～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

東京都墨田区（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>地域の特徴：周囲を水辺に囲まれたまちで、小規模かつ多種多様な業種が高密度に集積している。隅田川花火大会、葛飾北斎生誕の地などの文化・芸術的資産のほか、教育機関（大学）、東京スカイツリーなどの地域資源を有する。</p> <p>課題及び目標：事業者が持続的に「稼げる」仕組みの構築、誰もが働きやすく「健康」を維持できる社会環境の整備、地域共創による環境配慮型社会の実現、協治（ガバナンス）によるまちづくりの推進</p>	2.関連するゴール	     
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通じ、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
<p>■ 墨田区SDGs宣言事業（経済）：SDGsの取組内容を自主的に宣言してもらう墨田区SDGs宣言事業に加え、宣言事業者のうち特に優れた取組を「すみだSDGsアワード」として表彰し、アワード9件、準アワード2件の合計11件の受賞者が決定。</p> <p>■ ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：産業共創施設（SIC）を拠点に、スタートアップと区内事業者及び大学等との共創を推進し、「産業集積のアップデート」を目指す。</p> <p>■ 健康経営支援事業（社会）：中小企業が集積する本区の健康経営を支援し、地域全体の健康を向上させる仕組みづくり。</p>	<p>■ 墨田区SDGs宣言事業（経済）：2024年度末現在472件（2025年8月26日現在508件）の宣言を得た。また、2024年度に実施した「すみだSDGsアワード」では、アワード9件、準アワード2件の合計11件を表彰した。</p> <p>■ ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：SIC会員数は524社（者）となり、プロトタイプ実証実験支援事業など、SICの各種プログラムを軸に、社会課題解決につながる共創事例を66件創出した。</p> <p>■ 健康経営支援事業（社会）：墨田区版健康経営支援事業を実施し切れ目のない健康づくりを支援した。</p> <p>■ 大学との連携事業（環境）：グリーンスローモビリティの展開に向けた実証研究を行い、将来的な社会実装に向けて公園・団地等で運行実験を行った。</p>		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
<p>■ 墨田区SDGs宣言事業（経済）：「すみだSDGsアワード」受賞者のうち、希望者に提供する1年間の取組推進サポートにおいて、中小企業診断士協会城東支部と全面的に連携し、各社の課題に応じた支援を展開している。</p> <p>■ ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：SICで提供するプログラムをスタートアップだけではなく、区内事業者も応募できるよう拡大し、両者を支援している。</p> <p>■ 健康経営支援事業（社会）：様々な経営規模の区内企業が健康経営に取り組むことができるよう、事業者と協定を締結し、事業周知やインセンティブ提供などへの協力を得ている。</p> <p>■ 大学との連携事業（環境）：人や自然との関わりで育む健康づくりについての公開講座を実施した。</p>	<p>■ 墨田区SDGs宣言事業（経済）：地域における優良モデルを抽出する「すみだSDGsアワード」の継続実施。</p> <p>■ ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：「産業集積のアップデート」の実現を目指し、SICを拠点に共創を推進し、新たな産業創出につながるクラスターを構築することで地域経済の循環を生み出す。</p> <p>■ 健康経営支援事業（社会）：すみだ健康チャレンジ宣言、健康経営顕彰制度を拡大し健康経営に取り組む区内企業数を増やす。また、地域職域推進協議会（仮称）を設置し連携体制を構築する。</p> <p>■ 大学との連携事業（環境）：緑と花の学習園のあり方について、地域や大学等と協力して検討を進めていく。雨水利用は「雨水タンク」等の研究を千葉大学に委託し、製作品を設置予定。</p> <p>■ 第三次すみだ環境の共創プランを策定し、環境に関する長期目標と施策の方向を示していく。</p>		
8.他地域への展開状況（普及効果）	■ SICのプログラムを卒業したアルumnメンバーによって他自治体へ横展開され一定の成果（契約）を生み出している。また、SIC事業の取組は全国自治体及びスタートアップ支援施設から注目いただき多くの視察を受け入れている。スタートアップ支援につながる他自治体及び施設間の連携の在り方を検討している。		
	■ 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「xSDGコンソーシアム2024年度活動報告書」において、本区の取組が掲載された。		

海拔ゼロメートルのまち江戸川区が目指す「SDGs＝共生社会」先進都市

東京都 江戸川区（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

三方を川や海に囲まれ、東京駅から15分でラムサール条約登録湿地「葛西海浜公園」がある世界的にも珍しい「都市と自然が共生するまち」である。陸域の約7割がゼロメートル地帯で、水害の要因となる「気候変動対策」は喫緊の課題である。また、将来人口推計では2025年をピークに減少をはじめ一方外国人口は増加。少子高齢化や障害者の増加も予測されており、「誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会(ともに生きるまち)」の実現を目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

水に囲まれ水の恵みに浴する一方、高い水害リスクを抱えている。区民の永住意向は高いが、魅力は十分には伝わっていない。また産業構造も新時代への対応が求められている。そのような逆境の中で、「リスク(危機)」を「チャンス(好機)」と捉え、「SDGs＝共生社会」の実現に向けた先進的な都市モデルを構築する。

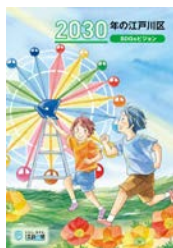
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本区では、SDGsを推進していくために、「2030年の江戸川区SDGsビジョン（区の中長期計画）」を策定し、SDGs17のゴールごとに施策を分類し、目標値を定めている。

SDGsビジョンの着実な実行及び進捗管理等を図ることが、本計画を実効性のあるものに出来ると考える。

さらに、令和6年度に外国人口が都内自治体で最大となったことを踏まえ、国籍や民族等に関わらず【▲SDGsビジョン】誰一人取り残さない「外国人との共生」を推進している。

令和6年10月に多文化共生センターを開設し、多言語による外国人のための総合相談窓口、基礎的な日本語学習機会の提供、日本人と外国人が互いの文化などに触れることのできる交流イベント等を実施することにより、地域の一員として安心して暮らすことのできる多文化共生のまちを目指して。



5. 取組推進の工夫

次年度の予算編成の中期的な方針として、SDGs17のゴールに当てはめた具体的な政策を展開することを掲げ、全職員が未来都市計画・SDGsビジョンの目標達成に向けて積極的に政策提案をしている。

6. 取組成果

■ 多文化共生センター開設後、当センターの公式LINEアカウント等に登録している外国人を対象にアンケートを実施。「江戸川区は住みやすい」と回答した割合は92%と高い水準となっている。

■ 地域経済の発展やコミュニティ活動の活性化を図ることを目的に公益社団法人在日インド商工協会・東京商工会議所江戸川支部・江戸川区との包括連携協定の締結した。

■ 国籍や年齢、障害の有無に関わらず、誰もが楽しめるダンスを通じた共生社会の推進などを目的に(株)LDH JAPAN・(株)W TOKYOとの包括連携協定を締結。親・子・孫の3世代が約3,000人参加する「さわやか体育祭」や区内の小・中学生200人を対象としたダンスワークショップを実施した。

■ SDGsにつながる行動を体験できるイベントの「SDGsフェス」を多文化共生への理解促進を目的にリニューアル。民族衣装をモチーフとしたファッションショーや多国籍フードエリアなど多文化共生の要素を取り入れたステージ・ブースを企画。
令和6年度は荒天により中止となったが、令和5年度実施時は、リアルとオンラインを含め延べ4.3万人が参加した。


7. 今後の展開策

2022年（令和4年度）にSDGsビジョンを策定。2026年（令和8年度）が2030年までの中間年度に位置することから、SDGsビジョンの見直しを実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・東京都と都内市区町村のSDGsに資する取り組みを横断的に検索できる「東京SDGsボード」にて、SDGsビジョンの取り組みを発信した。
・埼玉県川口市、江東区からの多文化共生センターの運営状況の視察を受け入れ、意見交換を実施した。

**みんなが " ツナガル " まちづくり「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」～日本の1万分の1スケールの町からの提案～
神奈川県松田町（2021年度選定）**

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>神奈川県西部に位置する町域の約76%を森林が占める自然豊かな、人口約1万人の町。町の中心には小田急線とJR御殿場線の駅があり、東名高速道や国道などが交わり、交通の要所として栄えてきた。近年は、町外への転出等による人口減少やそれに伴う産業の衰退、自然災害の甚大化、新型コロナウイルス感染症への対応などの課題に対し、地域が有する資源を最大限生かし、様々なステークホルダーとの協働の中で解決していくことを目指す。</p>	<div> 2.関連するゴール  </div>
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>人口約1万人の日本を1万分の1スケールにした小さな町が、地域の強みであり喫緊の課題でもある町域面積76%を占める森林資源を軸に、SDGsの観点から地域の資源、強みを活かし、デジタル化などの未来技術を取り入れながら、SDGsの理念を取り入れた総合計画における各種施策を推進することにより、地域の諸課題を解決するとともに、地域経済好循環を創出し、「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」を実現する。</p>	

4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>【自治体SDGsに資する取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① コミュニティのさらなる活性化 ② コンパクトで住みよいまちづくりの推進 ③ 強みを未来へつなぐ地域資源のブランド化 ④ 次代の育成/女性・高齢者活躍 <p>【特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）】</p> <p>『グリーン』&『デジタル』へパラダイムシフトプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化対策実行計画」の策定及び連携体制の構築 ・松田町SDGs推進プラットフォーム（パートナー制度）の構築 ・木質バイオマス事業による経済好循環の創出 	6.取組成果 <p>【ステークホルダーとの連携】</p> <p>企業や団体等と相互に連携・協力して、地域課題の解決やSDGsの推進を図ることを目的に、行政・学校・包括連携企業が連携し、町内の小中学校において松田町SDGs推進プラットフォームを活用した授業を行った（令和6年10月～12月）。また、第25回まつだ産業観光まつり（令和6年11月）において、他企業と連携してプラットフォームの出展を行い、幅広い世代に対してSDGsに対する理解を深めた。</p> <p>【木質バイオマス事業】</p> <p>本町の重点的取り組みとなる木質バイオマス事業において、令和3年度に選定した薪製造団体の稼働により、木質バイオマス事業における雇用の創出や森林の整備において目標値の達成に向け大きく近づいている。</p>
5.取組推進の工夫 <p>松田町SDGs推進プラットフォームをより多くの人へ活用してもらうことを目的として、松田町SDGs推進プラットフォーム説明会を商工会や自治会長に参加を呼びかけ開催した。説明会では、SDGsカードゲームを用いて、まずはSDGsの概念を学んでもらい、さらに、当町の特徴的な取組みであるSDGs推進プラットフォームの説明を行い、SDGsの普及啓発を実施した。</p>	7.今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月に構築したパートナー制度の活動を見える化するとともに、パートナー同士のマッチングの機会を創出し、自律的好循環の形成を図りたい。 ・木質バイオマス事業については、薪製造団体が本格的に活動を始めたところであるが、まだ供給先が限られる状況であり、生産量が少ない状況にあるため、燃料用材供給元及びエネルギー利用先の拡大を図りたい。併せて、環境負荷の少ないまちづくりを目指すため、社会啓発運動を継続的に実施していく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	<p>日本の1万分の1スケールの「消滅可能性都市」が、様々なステークホルダーとの協働などの手法も取り入れSDGsの取組を推進し、人口減少や森林保全など他の多くの自治体でもみられる地域課題を解決していくことは、他地域のモデルとなり得る。</p>
--------------------------	---

生命地域妙高プロジェクト ～Beyond 2030 S D G s ゼロカーボンへの挑戦～

新潟県妙高市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

妙高市は「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念に掲げ、全ての「生命」が輝き、真の豊かさを実感でき、安心して「生命」を育むことができる地域の実現に向けた取組を進めている。若者の流出による少子高齢化の進行や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次の時代を見通すことが難しい新たな局面を迎えている中、妙高市が住みよい地域であり続けるため、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」の実現を目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自然を生かしたワーケーションや自然教育、SDGsを実体験するツアーなど、新たな人の流れを創出するとともに、来訪する都市部人材のもつ知見やネットワークを活かし、地域課題の解決に向けたエコモビリティ、AI活用による交通ソリューションの実証等を官民連携で進め、ゼロカーボンに資する地方型SDGsの先進地域を確立する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【ナッジ理論を取り入れた啓発イベントの実施】

➤ 参加者が日常的に接しているSDGsに気づき、自発的な取組を促すため、SDGsの名称を表にださずイベントを実施。
➤ 食生活改善、esportsを用いた認知症予防、高校生と大学生との連携プロジェクトによるまちづくりシンポジウムなど、多角的な分野のブース設置により、参加を促している



【ゼロカーボンチャレンジ事業所登録制度の実施】

➤ 省エネ診断実施後の省エネ設備導入補助の実施、また広報等により取組事業所の紹介を実施



5. 取組推進の工夫

・持続可能なまちづくりには、市民一人ひとりが無理なく行動することが必要不可欠であるため、日常的に取り組めるSDGsを普及を進める。

6. 取組成果

➤ みようこうグッドライフフェア～IKAZUCHI2024～

・ナッジ的にSDGsを表に出さず実施した初の取組であったが、来場者数は2000人と盛況であった。同時に実施したSDGsの認知度調査では、平均値6.17p（最大10p）となったが、データにはばらつきがみられ、高認知者と低認知者との隔たりが大きいことが確認された



➤ ゼロカーボンチャレンジ事業所登録

・2024年度中の登録は新たに6事業所が登録、補助制度の利用は5件であった。観光地域であり個人経営のペンション等小規模事業が多数ある本市において、省エネ設備の導入は事業規模的に二の足を踏むことが多いが、小規模事業者であっても活用が進んできている。

7. 今後の展開策

➤ SDGsの普及啓発に向け、認知の高低に即した活動を検討、実施を進める
➤ SGDにに取り組むに当たって、負担・我慢を強いるのではなく、取組によるメリットを強調することで、自発的な行動を促進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

新潟大学『SDGs入門講座』受講者へ講義を実施、その後来市しての実地研修を実施（2024/7/14及び9/13-14）

次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現

福井県（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

福井県は、豊かな自然に恵まれ、悠久の歴史・文化が積み重なり、家族や地域社会のつながりが残され、子育て・教育や産業・雇用の充実した基盤が受け継がれる“日本のふるさと”とも言える地域である。

一方で、若者の大都市圏への流出による人手不足や、地域コミュニティの維持、多様な価値観を認める寛容性の醸成、自然環境や独自の文化の保全などが課題となっている。

福井の良さに磨きをかけて次世代に継承しながら、立地条件の飛躍的な向上を活かして、人々を強く惹きつける価値を創造する。誰もが安心して豊かな暮らしを楽しむ姿が、たくさんの人を呼び込み、地域がにぎわい、それがまた県民の誇りにつながる。そうした**好循環が生まれる「しあわせ先進モデル」を県民の力を集結して確立**していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要

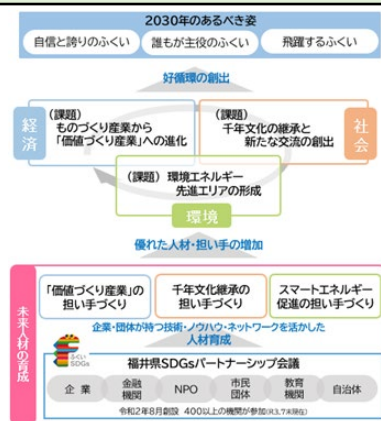
（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

日本一と評される教育力や長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、**官民一体となって「福井の未来を担う次世代の育成」のための取組を推進**することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出し、持続可能な地域を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・登録制度を通じて「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画する企業や団体の取組みを見える化することで、県民のSDGsへの意識を高め、行動実践を促すため、福井県独自のSDGs月間を実施し、フォーラムも開催。

・パートナーシップ会議に参画する企業・団体と連携して作成した人材育成プログラムについては、学校にて出前授業を実施。



5. 取組推進の工夫

・「福井県SDGsパートナーシップ会議」には、県内市町も全て参画。県全体としてSDGsを推進する体制をつくっている。また、パートナーシップ会議に参画する金融機関等が、関わりのある企業・団体等に参画を呼び掛けているなど、県主導だけでなく参画機関の主体的な取り組みによる推進の輪が広がっている。

6. 取組成果

【自律的好循環に向けた取組み】

・「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画する企業・団体等は増え続けており、2025年3月末には1,273機関まで増加。

・パートナーの取組みをPRし、県民自身の実践につなげるため、**官民連携で「ふくいSDGsフェス」や「ぐるぐるふくい2024」、「ふくいSDGsフォーラム」等のイベントや、普及啓発月間「ジュナナ・チャレンジ！」（9～10月）を実施した。**

・パートナーと連携し、地球温暖化について楽しみながら学ぶボードゲームを活用した、**学生向けのSDGs体験プログラム**について、小学校～大学、企業研修にて出前授業を行った。

7. 今後の展開策

・「福井県SDGsパートナーシップ会議」に参画している企業・団体等のネットワークを生かし、企業・団体等の連携による地域課題解決に向けた取組を促していくため、「福井県SDGsコーディネーター」（地域おこし協力隊）による企業・団体等の訪問調査や、首都圏からゲストを招聘することによる県内外企業とのマッチング支援等により、交流の推進を行っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・さいたま市と連携し、さいたま市主催のSDGsイベントにパートナーと参加し、活動内容をPR

誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造～環境共生都市「ながの」の実現～

長野県長野市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

長野市は、市町村合併により中山間地域が広く市域に加わり、市域の約63%が森林となった。防災の観点からも森林を適切に保全することは欠かすことはできないが、豊富な森林資源を有効活用し持続可能な森林マネジメントを確立することや、脱炭素社会の実現のための再生可能エネルギーの活用などが課題となっている。2030年のあるべき姿を実現するため、①循環型社会の実現、②豊かな自然環境の保全と持続可能、③脱炭素社会の構築と地域経済への波及、④連携強化と人づくりの推進、⑤SDGs理解の促進と情報発信を目標とし取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済面】：循環型社会の実現、持続可能な森林の保全と活用、地域産業への好循環
 【社会面】：担い手・人材育成、SDGs理解促進、広域連携・協働の推進
 【環境面】：様々な協働による森林整備、分野横断による価値創出、脱炭素社会に向けた暮らしの転換

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・令和3年度に長野市バイオマス産業都市構想を策定し、同構想を以って、国からバイオマス産業都市に認定されている。
- ・認定を機に、市内外の産学官44団体（R7.8.8現在）で構成する長野市バイオマス産業都市構想推進協議会を中心に、構想推進に取り組んでいる。
- ・同構想の8つのプロジェクト等は、それぞれ民間事業者によって整備計画が推進されている。現在、一部のプロジェクトは中断している状況にあるが、引き続き同構想のプロジェクトを中心に地域のバイオマス利用を推進していく。

5. 取組推進の工夫

・バイオマス事業の推進には、複数部局で取り組んでいるため、市内部での横連携が欠かせない。市内外の産学官44団体で構成される「長野市バイオマス産業都市構想推進協議会」をとおして連携を図っている。

6. 取組成果

・「複数バイオマス資源のバイオブリケット化プロジェクト」については、原料の破碎・乾燥ラインが令和4年2月に竣工し、市内の様々なバイオマス原料による製造テストを経て、自社で石炭コークスの代替としてバイオブリケットの燃料利用を進めている。令和7年度からは、薪代替としての一般販売の準備、検討を行っている。

また、「薪・ペレットストーブと木質ペレット・ブリケット利用促進プロジェクト」についても、薪ストーブの量産機が完成し、令和7年度中に薪ストーブの一般販売を開始する予定。

7. 今後の展開策

・長野市バイオマス産業都市構想では8つのプロジェクトを軸としているが、一部中断しているプロジェクトはあるものの、それぞれ具現化に向けて、民間事業者によって事業計画が推進されている。バイオマス産業都市構想の中間評価による各プロジェクトの見直しを図りつつ、今後も「長野市バイオマス産業都市構想推進協議会」により推進をサポートしていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

環境イベントやバイオマス産業都市構想推進協議会等で、順次具現化される事業を、民間事業者や連携中枢都市圏へ周知している。また、プロジェクト実施事業者による他県事業者の視察受入をすることで他地域への波及展開を促進している。

SDGs未来都市 ～創造と循環のまち 伊那市の実現～

長野県伊那市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、長野県の南部に位置し、市域面積は667.93km²で、県下3番目に広い。東西に南アルプス、中央アルプスを有し、中央部には、天竜川が三峰川やその支流を合わせて南下している。本市では、農業・林業・工業・商業・建設業などがバランスよく発展してきた。また、「山」「花」「食」という強みを生かした観光振興に力を入れるとともに、「ものづくり産業」の拠点として、いくつもの工業団地が形成され、伊那木曽連絡道路（権兵衛トンネル）や中央自動車道小黒川スマートインターチェンジの開通による商圈の広がりも見られる。

本市の人口は、社会減については改善傾向にあるものの、自然減が拡大しており、人口減少、少子高齢化の進行による産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化をはじめ、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

持続可能な社会の実現に向けた取組として、「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」等の推進による農林業の活性化や、新産業技術を活用した様々な地域課題の解決、「伊那から減らそうCO₂！！」の推進による低炭素等による循環型社会の形成を目指し、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築く。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】

スマート農業の推進
50年の森林（もり）ビジョンの推進

【社会】

ドローン配送事業
遠隔医療モバイルクリニック

【環境】

伊那から減らそうCO₂！！の推進
脱プラの推進

5. 取組推進の工夫

伊那市新産業技術推進協議会及びその各部会（農業、環境、工業、物流、交通、定住、行政）により、経済・社会・環境各分野における取組の共有・連携体制が構築されており、この体制を活用することで三側面の取組の相乗効果及びスピード感が増している。

6. 取組成果

【経済】

2023.5 産学官連携拠点施設「inadani sees」オープン
2024実績 貸しオフィス入居 8団体入居 シェアオフィス利用登録 17団体
企画イベント 28回・605人参加

【社会】

ドローン配送事業 2024年度利用実績 1276世帯
遠隔医療モバイルクリニック 2024年度利用実績 200回

【環境】

薪ストーブの設置 2024年度実績 49台
ペレットストーブの設置 2024年度実績（公共）14台（一般）16台
公共施設LED化 2024年度実績 42.8%完了
太陽熱温水器 2024年度実績 37件

7. 今後の展開策

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまちを目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

AIを活用した「ぐるっとタクシー」、ドローン等による新技術を活用した支援を行う「支え合い買物サービス」及び遠隔医療専用車両によるオンライン診療や在宅診療を行う「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、全国の多くの自治体で共通の課題であるため、全国から多くの視察を受け入れている。

岐阜市未来創生総合戦略

岐阜県岐阜市（2021年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

当市は、岐阜県の南部、濃尾平野北端に位置する面積約200km²、人口約40万人の県庁所在地である。市内北部には山林、南部には市街地が広がり、中央には「岐阜城」を頂く緑豊かな「金華山」と1300年以上の歴史を誇る「ぎふ長良川」の鵜飼」で有名な「清流長良川」を有している。

総人口は2010年以降減少傾向にあり、2030年には2020年比で約2.7万人の減少が見込まれ、生産年齢人口の減少に伴う地域社会の担い手不足や社会経済活動の停滞が懸念され、持続可能なまちづくりが必要である。市民としての誇りとなる「シビックプライド」の醸成によるまちへの愛着を育むとともに、心も体も健康で、人と社会との豊かなつながりがある状態の「Well-being」の向上を図り、地域課題の解決につなげ、自律的好循環の形成を目指す。

岐阜市の山水の自然と都市の資源を融合したヘルスツーリズムをはじめとする社会・環境・経済の三側面の取組を進めることにより、住む人・来る人・働く人それぞれのWell-beingに満ちたライフスタイルの実現と都市の持続的な発展を目指す。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

- ①山水と都市を歩く「都市型クアオルト健康ウォーキング」
・本市の豊かな自然環境の中を個人の体力に合わせたウォーキングに取り組み、生活習慣病や介護の予防を促進、健康寿命の延伸を図る
- ②長良川の歴史・文化・景観を活かした「かわまちづくり」
・長良川・金華山周辺エリア全体の魅力を高め、自然環境の保全やシビックプライドの醸成を図る
- ③歴史ある商店街×新コンテンツ「リノベーションまちづくり」
・まちに新たな魅力あるコンテンツ（イベントの開催や新規出店など）を増やし、にぎわいの創出を図る
- ④ヘルスツーリズムを支える「スマートシティぎふ」
・市民の外出機会を創出し、「出かけて健康になるまち」の実現を図る

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

- ①2024年度のクアオルト健康ウォーキングは、101回実施し、実施支援団体との試行事業も10回実施した。中心市街地にある柳ヶ瀬健康運動施設「ウゴクテ」を拠点としたまちなかコースを増設するとともに、旅行商品を造設し、参加者の拡大を図っている。
- ②「かわまちづくり」では、岐阜市に寄附採納された旧いとう旅館を一棟貸しの滞在型宿泊施設（宿いとう）として再生。また、鵜飼の新しい楽しみ方として鵜飼開きから鵜飼じまいまでの毎週土曜日に長良川夜市を開催、官民連携のもと長良川エリアの賑わい創出を推進。
- ③「リノベーションまちづくり」では、2022年度より開始したまちづくりの担い手の育成やにぎわいの創出を目指し、柳ヶ瀬の新旧の様々な資源の魅力を活かした体験プログラムを実施する「柳ヶ瀬日常二ナレ」のプログラム数を増加し継続、エリアの価値向上を図った。
- ④「スマートシティぎふ」の自動運転バスでは、日本初となる中心市街地における5年間の継続運行を開始し、技術や社会受容性の検証を行っている。

【今後の展開策】

- ・2024年度より、まちの資源（空間・人・文化など）の活用など、中心市街地の今後のあり方を検討するため、市の機構改革により中心市街地みらい戦略課を新設。官民連携により地域の課題解決やエリアの価値向上を図る。

5. 独自計画URL

<https://www.city.gifu.lg.jp/info/seisaku/1006500/1006501/1025790.html>

世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現

岐阜県高山市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は岐阜県の北部に位置し、東京都とほぼ同じ面積を有する日本一広い市である。長年にわたり官民が一体となった観光地づくりを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光を主軸とした産業をはじめ、地域全体が衰退の危機にある。こうしたことを踏まえ、“自分たちが住むまちは、どのような姿が望ましいか”という市民の思いを尊重しながら、地域経済の発展と持続可能性を高め、国内外から愛されるまちづくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

飛騨高山特有の風土と飛騨人（先人）が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。
①地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち ②歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち ③自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域特性を活かした産業の活性化と賑わいの創出
官民連携による誘客に向けた積極的なプロモーションを展開。
- 郷土への誇り・愛着が持てるまちの実現
伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた取組みの推進と若者等活動支援を実施。
- 脱炭素社会に貢献するまちの実現
小水力発電所の整備や木質バイオマス熱電併給設備の導入。
- 飛騨高山SDGsパートナーシップセンターの運営
「飛騨高山SDGsアクションデイズ」を開催。体験型の企画を中心に展開し、SDGsの浸透と行動喚起を図った。
- 飛騨高山SDGsパートナー登録制度の運用
事業者・団体によるSDGsの取組促進や連携を強化する本制度は、3年目となる令和6年度も新たな登録が順調に進み、制度の周知とともに登録団体数は着実に増加している。

5. 取組推進の工夫

市内イベントとSDGsに取り組む事業者・団体を公募・マッチングさせ、全市的に「飛騨高山SDGsアクションデイズ」を開催。市民の意識を高めるとともに、事業者・団体を知る機会を創出し、さらに事業者同士の新たな連携や活動の広がりにもつながった。

6. 取組成果

- コロナ禍においても継続して実施していた官民連携による誘客に向けた積極的なプロモーションを展開した結果、「観光客入込者数」及び「外国人観光客入込者数（宿泊）」は目標値には届かなかったものの、前年からそれぞれ30万人以上増加した。特に「外国人観光客入込者数（宿泊）」は、過去最高であった令和元年比126%の約77万人となり、目標値の80万人に迫った。
- 歴史・伝統の保存、継承として、歴史的な町並みの更なる保全に向け、伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた取組みをすすめているほか、若者等活動支援など郷土愛や誇りの醸成を図った。
- 脱炭素先行地域の選定を受け、令和6年度から本格的に事業を開始し、共同提案者である民間事業者等と連携しながら、小水力発電所の整備や木質バイオマス熱電併給設備の導入に向けた取組み等を推進している。5年間の全体計画を精査のうえ、地域関係者や環境省と協議しつつ、初年度の事業を予定通り実施した。

7. 今後の展開策

飛騨高山SDGsパートナーシップセンターを中心に、SDGsの取組みを行ううえでの課題を共有し、今後の取組みの方向性を検討するとともに、各種イベントの自走に向けた検討やより良い制度運営の構築を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs未来都市や市のHPによる情報などから、修学旅行で当市を訪れ、地方創生SDGsを学ぶ学校や、県外団体からもSDGs講座の依頼があるなど、地方創生SDGsの取組みを学んでいただく機会が増加している。

美濃加茂市第6次総合計画（ウォーカブルシティミノカモ）

岐阜県美濃加茂市（2021年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 （2030年のあるべき 姿を含む）

一年を通して穏やかな過ごしやすい気候にあり、豊富な里山資源に恵まれている。また、中部地方の経済拠点である名古屋市から車で一時間弱とアクセスも良い。工場誘致に成功し、人口は1960年以降増加傾向を続けてきたが、今後は減少を迎えると予測されており、市の財政負担削減と施策効果の最大化を図る仕組みをつくることが課題である。「ウォーカブルシティ」は、「健康なまち」と「持続可能なまち」の意味を持っており、市民・団体・企業・市役所が一体となって「歩き続ける」ことを共通の目標として、「心の健康」「体の健康」「社会の健康」の実現を目指し様々な施策を推進していく。また、市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題の解決に取り組むソーシャルビジネスを実現できる社会を目指す。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

- みのかもSDGs推進パートナー制度
2024年度末時点で、52団体の登録があり、市との協働により、SDGsの達成及び持続可能なまちの実現を目指して活動している。
- みのかもエネルギーデザイン合同会社との連携
みのかもエネルギーデザイン合同会社は、みのかもSDGs推進協議会のエネルギー部会から発展し、2023年2月に市内民間企業が中心となり、市内にカーボンニュートラルの好循環を推進する事業体として設立された。同社は、再生可能エネルギーの地産地消を目的とした太陽光発電設備の導入支援を推進している。また、「美濃加茂市の課題解決のため、地域の好循環が生まれる仕組みをつくる」という地域貢献の理念のもと活動しており、市民向けのイベント等において市と共同で啓発するなど積極的に連携し、市内の脱炭素化を推進している。

4. 取組の成果、今後の展開策

- 【取組の成果】
 - SDGsの普及啓発
学校でのSDGs授業、イベントや公共施設でのSDGsパネル展、啓発動画の作成やSNSの活用など年間20回の啓発を実施し、市民のSDGsの意識向上に努めた。
 - SDGsの認知度
2024年度の市民満足度調査では、SDGsについて「言葉も内容も知っている」の割合が38.2%、「言葉は知っている」の割合が37.1%であった。2023年度と比較すると、概ね横ばいとなっており、引き続き啓発を実施していく。
- 【今後の展開策】
事業者向けでは、市内金融機関や商工会議所などの関係団体と連携し、情報発信をはじめ、セミナーや個別相談会を実施することで、主に中小事業者の脱炭素化に向けた意識醸成を図り、脱炭素から経費削減、SDGsの取組につなげる。

5. 独自計画URL

<https://www.city.minokamo.lg.jp/soshiki/26/15497.html>

富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGs

静岡県富士宮市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富士山の西南麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれ、富士山麓の4分の1の面積を占めている。人口は、2010年をピークに減少に転じ、約13万人である。市内に大学がないことから、進学・就職時に東京圏への転出者数（特に若い女性）が多く、出生数はこの20年間で半減している。

また、富士山の湧水が豊富なため、水に関係の深い産業がバランスよく発展してきたが、このまま少子高齢化・人口減少が進むと富士山麓の地域を守る担い手不足が課題となる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、本市に関わる人を増やして、多様な主体との交流や連携を生み出すことで、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・当市の持続可能なまちの実現に向けて、企業、団体等が取り組むSDGsを市内外に見える化し、SDGsの普及啓発を図るとともに、本市の地域課題の解決に向けてお互いの連携を促すことを目的に2022年6月から「富士山SDGs推進パートナー制度」を立ち上げた。
- ・また、2024年11月に「富士山SDGs推進パートナー応援団」の登録制度を立ち上げ、市外団体が当制度に関わる仕組みを構築した。
- ・全国のステークホルダー等とつながる機会を創出し、外からの知見を取り入れることで地域の課題解決につなげるため、プラットフォームを導入した。
- ・本市の2025年度実施計画において「SDGs推進枠」として4事業を採択した。市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、本市が取組むSDGsの見える化が進むことで、市民意識の醸成を図る。

5. 取組推進の工夫

・小中学生を対象とした総合学習に使用するSDGsガイドブックに富士山SDGs推進パートナー登録団体を掲載することで、企業や団体のSDGsの取組を周知するとともに、企業にとっては将来地元で働く人材の確保対策としても有効となる。登録団体も増えてきたことから、プラットフォームの活用も含めて推進する。

6. 取組成果

- ・富士山SDGs推進パートナー制度に参加した団体は69者、応援団制度に参加した団体は4者となった。各団体のニーズ・シーズからのマッチングが生まれた。
- ①複数の事業者が集まり、首都圏のイベントに出店。富士宮市の事業者ブースを回遊する仕掛けを取り入れ、効果的な取組発信を行った。
- ・プラットフォームを導入し、全国のステークホルダー等とつながる機会を創出した。
- ・本市の2025年度実施計画において「SDGs推進枠」として4事業を採択。
- ①電動アシスト付自転車の更新
- ②ゼロカーボンシティ推進事業（カーボンニュートラルLPガスの導入）
- ③ゼロカーボンシティ推進事業（カーボンニュートラル都市ガスの導入）
- ④廃棄消防ホース有効活用プロジェクト

7. 今後の展開策

- ・パートナー・応援団の数が増え、パートナー同士の連携事業をはじめとした好事例が増えてきた。その事例を広く周知する取組を進める。
- ・SDGsを視点とした人材マッチングサイトを立ち上げ、働きづらさを感じている人など、誰もが地域で活躍できる社会を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市のHPや取材記事などで本市が目指す富士山SDGsを情報発信する。また、プラットフォームを導入し、全国のステークホルダー等とつながる機会を創出した。外からの知見を取り入れることで地域の課題解決につなげる。

小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画

愛知県小牧市（2021年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 (2030年のあるべき 姿を含む)

濃尾平野のほぼ中心部、名古屋市の北方約15kmに位置し、東名・名神高速道路、中央自動車道などの広域交通の結節点に位置するとともに、県営名古屋空港にも近接していることから、広域的な交通アクセスの面で極めて優れた立地条件を有している。

課題としては「持続的でバランスの良い産業集積」「人口減少・少子高齢化への対応」「ゼロカーボンシティの実現」などがあり、その解決のため中心市街地にある「こまきこども未来館」などの魅力的な施設を活用し、こどもを中心にすべての人がつながり、将来に向けてまち全体でこどもたちの夢への挑戦を応援する体制を構築する。

経済 ▶ 持続的でバランスの良い産業集積として市の補助制度を活用した企業立地の推進や次世代産業の振興に向けた取組の支援

社会 ▶ 人口減少・少子高齢化への対応として婚活イベントなどの結婚支援事業

環境 ▶ ゼロカーボンシティの実現として住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業などを進め、統合的取組として、こどもたちが企業や市民団体からSDGsや社会について学ぶための講座「こまきこども未来大学」を実施する。

2. 関連する ゴール



3. SDGs達成に向けた取組の内容

1. SDGsこまきカードの活用

ア) SDGsこまきカード
ファシリテーターの養成

イ) 中学生スクールミーティング
でのカードゲーム実施

2. 高校生版
こまきこども
未来大学
の実施



こまきこども
未来大学

令和5（2023）年度に作成した「SDGsこまきカード」を活用した研修会等におけるファシリテーターを養成するための講座を開催した。

また、これまで小中学生を対象に夏休み期間に開催してきた「こまきこども未来大学」の高校生版として、ものづくりの現場を体験し、自らのアイデアを発信する機会を提供することを目的とする体験型講座を開催した。

4. 取組の成果、今後の展開策

- ア) 「SDGsこまきカード」を活用した研修会等におけるファシリテーター（進行役）を養成するための講座を開催し、28人のファシリテーターを養成した。
イ) 毎年開催している中学生まちづくりスクールミーティングにおいてSDGsこまきカードを活用することで、わがまち「こまき」について考えるきっかけとした。
- 高校生が実際のものづくりの現場を体験し、自らのアイデアを発信する機会を提供することを目的とする体験型の講座「高校生版こまきこども未来大学」を開催し、高校生3名と次年度高校生になる中学3年生2名が参加した。

【今後の展開策】

令和7（2025）年度は「SDGsこまきカード」を使ったSDGsの出前講座を年度を通じて実施することで、カードを通して地域課題に対する対話や気付きを得る機会を提供し、SDGsの推進につなげていく。また、こども向けワークショップなどのコンテンツを提供する「こまきSDGs交流フェア」の開催に合わせ、交流フェアへ出展者などを中心に「こまきSDGs交流会」を開催し、SDGsを推進する企業・団体同士の交流促進を図る。

【他事業や地域への展開、普及効果】

SDGsを共通言語に、統合的取組としてこどもたちの夢へのきっかけづくりを行う「こまきこども未来大学」は、企業・団体側の伝えたい「思い」と市が提供する「場」がマッチングし、市外の企業等からも講座開催希望があるなど、市内外のステークホルダーとの連携構築に大きく寄与している。

5. 独自計画URL

<https://www.city.komaki.aichi.jp/admin/soshiki/shicokoshitsu/hisyo/shiseisenryaku/1/43976.html>

多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～

愛知県知立市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

知立市は、愛知県のほぼ中心部に位置しており、近隣の自動車産業関連企業が立地する交通の要衝である。近年、自動車産業関連企業に勤務する外国人が多く転入しており、外国人割合が上昇傾向にある。同時に、日本語教育が必要な児童生徒数も増えている。そのため、日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

多文化共生体制を構築するためには、その構築の必要性を、行政だけでなく、民間企業や大学及びそこに通う学生等といった幅広いステークホルダーが認識することが必要だと考えられる。そこで、新たに独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と国際協力推進員配置等に関する協定を締結した。
また、日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、キャリア教育を併せて実施した。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

日本語教室では、参加者の要望に応じ、日本語での会話力の向上に加え、地域住民との交流を目的とした対話型クラスを新設した。

また、協定先である独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と連携し、外国籍児童の多い小学校の教員を対象に早期適応教室や、外国にルーツをもつ児童・家庭への理解を深めることを目的とした勉強会を実施した。



5. 取組推進の工夫

対話型クラスでは、参加者が気軽に発言できる雰囲気づくりや、日常生活に即したテーマ設定をしており、実践的な日本語の習得につながっている。また、参加者同士のやり取りを重視することで、自然な会話の中で学び合える環境が整えられている。

6. 取組成果

対話型クラスでは、参加者同士の交流が促進され、日本語での会話力の向上に加え、生活に役立つ知識や経験のやり取りが生まれるなど、学習と地域社会とのつながりの双方において効果が見られた。さらに多様な背景を持つ参加者間の相互理解が進み、地域との関係構築にも寄与している。

教員向けの勉強会では早期適応教室に関する理解が深まり、また通常学級での実践につながる知見が得られるなど、現場の教育ニーズに即した内容となり、今後の取組の方向性を検討するうえでも有益な機会となった。



7. 今後の展開策

対話型クラスは、参加者の満足度が高い一方で、日本語ボランティアが不足しているため、引き続きSNS等を活用して、継続的な募集と情報発信を行っていく。また教員向けの勉強会では、外国にルーツを持つ子どもたちを取り巻く環境やキャリア形成など、教育現場で求められる多様なテーマを取り上げ、今後も継続的に実施していく予定である。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

愛知県では、多くの外国人が住んでいることから、独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携やキャリア教育と併せた日本語教室の実施は、他地域への普及効果もあると考える。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要**
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生

宮城県大崎市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市には、世界農業遺産「大崎耕土」を核とした人、物、社会基盤、自然環境、歴史、文化など、先人の優れた知恵と絶え間ない努力によって構築された「宝」があり、この多様な「宝」を活かすことで、人口減少による影響の顕在化はもとより、「食・農・森林・河川・田畑を活かした、大崎らしい田園都市の実現」、「世界農業遺産の価値と資源の継承」、「仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる」、「安定した雇用の創出」といった諸課題に対応し、持続可能な田園都市「宝の都（くに）・大崎」の実現を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

世界農業遺産（GIAHS）とSDGs目標を連動させ、喫緊の諸課題に対し、多様な主体の参画により、カーボンニュートラルな食料生産、生物多様性の向上、グリーンインフラによるレジリエンス、GIAHSツーリズムなどに関し、「人」、「知恵」、「資源」のつながりの再構築により、新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【大崎GIAHS・SDGsプラットフォーム形成事業】

①大崎GIAHS・SDGsアカデミープロジェクト

- 「世界農業遺産大崎耕土スタディツアー」の学習プログラムの実施、市民参加型の「セミ類」のモニタリング調査を実施。

②プラットフォームプロジェクト

- 農業者や企業、NPO、金融機関、大学等によるステークホルダー会議の開催。
- ロゴマークを活用した普及啓発。
- 「おおさき生きものクラブ」やネイチャーポジティブシンポジウム、「無栗沼・周辺水田」ラムサル条約湿地登録20周年プレイベントなどの普及啓発イベントの実施。

③世界農業遺産ブランド認証制度プロジェクト

- 「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録募集及びパートナー研修の実施。

【大崎ネイチャーポジティブ定量化事業】

- 大崎耕土特有の「居久根」及び水田景観がもたらす生物多様性の定量化に向けた指標と調査手法の作成。

5. 取組推進の工夫

多様な主体と連携したステークホルダー会議を通じ、「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録制度を構築し、パートナー間の連携を推進。

6. 取組成果

【三側面（環境・経済・社会）をつなぐ統合的取組による相乗効果】

①経済⇄環境

- 世界農業遺産の保全活用への参画企業数：2社（目標：10事業者・団体）
- GIAHSツーリズムの年間参加者数：450人（目標：200人）

②経済⇄社会

- 認定新規就農者数：72人（目標：70人）
- 第1次産業の市内総生産額：116億円（目標：140億円）

③社会⇄環境

- 居久根景観の保全に関する住民協定の締結数：1協定（目標：4協定）
- 世界農業遺産の市民認知度の向上：56%（目標：70%）

【世界農業遺産ブランド認証制度（コト）の拡充】

- パートナーの見える化・連携による世界農業遺産「大崎耕土」及びSDGsの推進
- 「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録：47者

【大崎ネイチャーポジティブ定量化事業】

- 令和4年度から令和6年度までの3か年で定量化事業を実施、居久根やその周辺の水田環境等に生息・生育する代表的な生き物が多く確認され、一定の指標を得ることができた。また、調査区域である「沢田上地区」は、令和6年3月「自然共生サイト」に認定された。



7. 今後の展開策

- 令和7年度から「大崎市 第2期SDGs未来都市計画」に基づき、「おおさきGIAHS・SDGsパートナー登録制度」をステークホルダー会議などで評価検証し、異業種による情報共有やマッチングにより、多様な主体が共にGIAHSを支え、経済・社会・環境の三側面が循環する地域社会を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

世界農業遺産「大崎耕土」にともに認定された近隣自治体への取組の波及、SDGs未来都市選定による他県からの視察受入、ロゴマークを活用した普及啓発

課題先進地の挑戦 Well-beingにあふれる持続可能なまち

秋田県大仙市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大仙市は、平成17年の合併以来、将来都市像の実現に向けたまちづくりを進め、地域の維持・発展の素地を形づくってきたが、依然として人口減少・少子高齢化をはじめとする多くの課題を抱える、いわば「課題先進地」となっている。こうした現状を踏まえ、これまでの取組にSDGsの視点を取り入れ、その着実な実施とさらなる拡充・展開を図りつつも、DXやGXの推進など、時流を捉えた新たな取組にも積極果敢にチャレンジし、今を生きる私たちだけではなく、将来世代もWell-beingを実感できる、未来に向けて持続発展するまちづくりに取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自然環境の保全・継承や地域経済産業の振興、誰もがいきいきと輝き健康で幸せに暮らせる地域社会の構築などの取組を進め、Well-beingにあふれた未来に向けて持続発展する都市を目指していく。特に、Well-beingの土台となる健幸づくりの推進や、将来を担う若者がチャレンジできる環境づくり、SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりなど、三側面にわたる統合的取組を推進し、市民が活躍し、若者が躍動する持続的な好循環のもと、「市全体のWell-beingの創造」と「持続発展可能なまちづくり」に取り組んでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【若者チャレンジ応援プロジェクト】

夢や希望に向かってチャレンジする若者や、地域の課題解決・活性化のため行動を起こそうとする若者を地域全体で総合的にサポート。その推進拠点として「だいせんLabo」を運営。

【健幸まちづくりプロジェクト】

タニタグループとの連携による市民など約8万人を対象とした、全国初の官民連携による大規模ヘルスケア事業。同グループの活動量計を活用し、健幸ポイントによるインセンティブなどにより、楽しみながら健康づくりに取り組める環境を創出。

【SDGsレポーター】

SDGsの達成に向けた市全体の機運醸成と人材育成を目的に、未来を担う中学生をレポーターに任命。SDGsに関する調査・学習や学んだ成果の発信など、様々な活動を展開。

5. 取組推進の工夫

市民一人一人に「自分のこと」として考え、行動に移していたため、様々な機会を捉えて普及啓発に努めているとともに、企業や団体など多様なステークホルダーと連携しながら、持続可能性を高めていくため、未来を担う若い世代を対象とした取組に特に力を入れている。

6. 取組成果

【若者チャレンジ応援プロジェクト】

多様な主体の協力のもと、若者の様々な相談に応じながら、伴走型の支援や若者チャレンジ応援補助金などにより、総合的なサポートを展開しているほか、企業経営者・起業家交流会や、大学生・高校生と連携したワークショップなども開催している。

「だいせんLabo」には、令和4～6年度の合計で167件の相談が寄せられ、うち44件が起業などのチャレンジの実現につながっており、件数はともに増加傾向となっている。

【健幸まちづくりプロジェクト】

健幸ポイントによるインセンティブや、ウォーキングイベントの開催、事業所向けの体組成等の測定機器導入支援など様々な取組を進めており、着実にプロジェクトの輪が広がっている。

【参加者数】29,585人【参加企業数】479社(R7.3末現在)

【SDGsレポーター】

令和6年度に3名をレポーターに任命。SDGsに関する調査・学習や企業への訪問学習などを通じてSDGsへの理解を深めるとともに、広報やホームページ、中学生サミット、ラジオ放送などを通じて、中学生の目線から学んだ成果を広く発信している。

7. 今後の展開策

各主体のSDGsに関する取組を「見える化」することで、広く横展開を図るなど、引き続き普及啓発活動に注力し、SDGsの輪をさらに広げ、市民一人一人の理解と行動変容を促し、「理解」から「行動」へと着実にステップアップを図っていく。また、企業版ふるさと納税などを通じた民間資金の活用を含め、多様なステークホルダーとの連携を強化しながら取組を進めていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

市のSDGsに関する取組について、様々な媒体を通じて市内外に発信しているほか、県外自治体の視察受け入れや、東北地方のSDGs未来都市に選定された自治体で構成する「東北SDGs未来都市ネットワーク」を通じて情報交換を行っている。

循環で繋がるまち 長井

山形県長井市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

25年にわたり継続してきた循環型地域づくり事業「レインボープラン」の新しい在り方への転換、人口密度の低下により損なわれつつある都市機能を維持するための「スマートシティ」、産業振興交流拠点「タス」の再整備による新産業の創出と産業構造の変革の3本柱を中心に、人口減少に歯止めをかけ、「子育て世代」の定着を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】新たな仕事の創出に向けて、産業振興機能や宿泊機能、インキュベーションオフィス機能等を有する複合ビル「タス」を最大限に活用する。
【社会】「Society5.0の実現」を掲げ、デジタル技術を有効に活用することで、人口減少に対応できる「スマートシティ長井」の実現を目指す。
【環境】レインボープランを礎に、再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を形成する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】…「タス」を新産業振興の拠点として位置づけ、建物が持つ機能・施設を最大限に活用できるよう、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を図り、新産業の創出や地場産業との協業・共創を促進させた。

【社会】…市内限定で利用できるデジタル地域通貨「ながいコイン」を展開・導入した。市内の店舗やスマートストアなどで利用可能なものとし、地域経済循環の創出を図った。



ながいコインのロゴ

【環境】…レインボープランを礎に、再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を検討し、バイオガス発電施設の建設予定地の地盤調査や原料となる生ごみの成分分析、設備の配置設計を行った。

5. 取組推進の工夫

地域内連携、金融機関連携の他、地方創生人材派遣制度を活用した、デジタル専門人材及びグリーン専門人材の招聘（事業連携）により、各種事業を推進した。

6. 取組成果

【経済】インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数
→ 2024年実績 6,180人 / 2024年目標値 11,050人 … 達成率 56%
→ 協力企業（日本・アルカディア・ネットワーク株式会社等）、連携金融機関（アドバイザー：東北財務局山形財務事務所）、人材育成（ものづくり人材育成推進協議会）等の官民協働と西置賜地域の地域間連携により事業を進めた。

【社会】ながいコインによる決済金額（累計）

→ 2024年実績 581,896千円 / 2024年目標値 107,000千円 … 達成率 544%
→ 物価高騰対策等を目的とした全市民への配布や「ながいコイン」のポイント制度開始により、継続的に利用される地域通貨として展開した。

【環境】レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設

→ 2024年実績 0件 / 2024年目標値 1件 … 達成率 0%
→ バイオガス発電施設の建設予定地の地盤調査や設計、原料の成分分析を行った。

7. 今後の展開策

三側面の各事業は単独でも完結するが、バイオガス発電施設で創出する「クリーン電力の供給」で横串を刺すことによって、利用拡大やレジリエンスの向上等、相乗効果を狙う。
また、社会面の取組の実践において、地方創生人材派遣制度を活用し、デジタル専門人材及びグリーン専門人材を招聘すること（事業連携）で、電力供給先やながいコインの活用方法の拡大等、社会面の取組と環境面の取組の発展を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

（参考）：① 「スマートシティ長井」の実現に向けた取り組みについて 市外視察対応件数（累計） 77件
② 「レインボープラン」について 市外視察対応件数（累計） 20件

～『このまちで良かった』みんな輝く 未来共創のまち とだ～

埼玉県戸田市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、埼玉県の南東部に位置し、面積約18 km²と比較的コンパクトなまちとなっている。市内には、1964年東京オリンピックのボート競技会場や荒川の自然を生かした広大な公園「彩湖・道満グリーンパーク」があり、水や緑を身近に感じることができる環境となっている。また、東京に近接して交通網が発達していることから、市内には印刷関連産業や食品産業を中心とした製造業や倉庫など物流加工業を含む多くの産業が集積している。

一方で、「定住促進と地域コミュニティの活性化」「ゼロカーボンシティの実現」「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」「公共交通サービスの利便性向上」などの課題がある。このことも踏まえ、『このまちで良かった』 みんな輝く 未来共創のまちの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済面では、①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出、②市内外の誰もが楽しめる、地域資源を活用した観光振興の推進、社会面では、③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進、④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実、環境面では、⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進を実施していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出【経済】
 - ・商工会等と連携し、ICTを活用した経営課題解決に取り組む企業を伴走支援することで、市内企業のDX化を推進し経営基盤の強化を図る等
- ②市内外の誰もが楽しめる地域資源を活用した観光振興の推進【経済】
 - ・荒川や彩湖・道満グリーンパーク、戸田ポートコース、戸田橋花火大会等の地域資源を生かし、「訪れたいまち」として魅力を高め、市外からの来訪者を呼び込む戦略的な観光振興を展開する等
- ③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進【社会】
 - ・地域課題や行政が抱える課題を「戸田市SDGs共創基金」等を活用して解決を目指し、市民活動団体等と共に協働のまちづくりを推進する等
- ④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実【社会】
 - ・健康に無関心な人や若い世代にアプローチするため、「コバトンALKOOマイレージ事業」等を活用し、ICTを活用した健康づくりを推進する等
- ⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進【環境】
 - ・太陽光等の再生可能エネルギーの普及を促進するほか、環境配慮設備に係る補助や意識啓発に取り組み、地球温暖化対策を推進する等

5. 取組推進の工夫

広報等による周知活動に加え、市民のSDGsへの興味関心を高めるため、包括連携事業者と連携し、SDGsのパネル展示を実施した。

6. 取組成果

- ①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出【経済】
 - 2024年度商工会の事業所数2,765件
- ②市内外の誰もが楽しめる地域資源を活用した観光振興の推進【経済】
 - 2024年度観光入込者数1,259,173人
- ③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進【社会】
 - 2024年度公民連携ファームを経由した連携事業数52件
- ④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実【社会】
 - 2024年度コバトンALKOOマイレージ事業参加者数6,741人
- ⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進【環境】
 - 2024年度環境配慮型システム等設置補助件数142件

7. 今後の展開策

市独自の宣言制度である「とだSDGsパートナー制度」について、これまでは市の中小事業者を対象としていたが、対象者を市民団体などにも拡大した。更なる制度の活用やSDGsの推進、より効果的な普及や取組が可能となるよう制度の充実を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2022年度に開始した市独自の宣言制度であるとだSDGsパートナー制度については、県内他市町村でも同様にSDGs宣言・登録・認証制度が広がりを見せるなど、普及効果の一端を担っている。また、公民連携提案窓口「とだうぽ」などの活用による公民連携による事業も積極的に実施している。これらは持続可能なまちづくりに資する共創の取組の一環であり、類似自治体でも応用が可能となっている。

Well-being City いるま～健康と幸せを実感できる未来共創都市～

埼玉県入間市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

都心から40km圏にあり、主要道路は、一般国道16号をはじめ、首都圏中央連絡自動車道の入間ICがあることから、利便性の高い交通網が形成されている。製茶業に関して、狭山茶の主産地であり、その生産量、栽培面積も県下一を誇っている。

課題として、20代の層の転出超過幅が長く続いている。地場産業の茶業を中心とした農業は、後継者不足等により顕在化している担い手不足の解消を図る必要がある。少子高齢化による高齢者数の増加により、社会保障費が年々増大している。

官民連携による地域資源を活かした未来共創のまちづくりにより、誰もが心身ともに健康で幸せを実感できるまち「Well-being Cityいるま」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】スマートヘルス・シティ…狭山茶や市内企業の技術や活力を生かした取組により、にぎわいと健康の好循環を確立する

【社会】ウェルネス・シティ…デジタル技術や新しいサービスを活用して、誰もが生き生きと暮らし続けられるまちづくりを進める

【環境】ゼロカーボン・シティ…地域新電力の設立や公共施設への再生可能エネルギーの導入を進める

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

1. AI・IoTを活用した地域課題の解決（社会）

- ・デマンド交通の導入に向けての実証実験及びいーワゴンの利用実態調査の実施
- ・脱炭素型ライフスタイルへ行動変容を促すアプリ「SPOBY」を活用して、「サステナブルウォークいるまいる」を実施

2. 官民連携によるゼロカーボンの推進（環境）

- ・環境負荷の軽減と災害レジリエンスの向上、市民への地球温暖化防止に対する意識啓発のため公用車EVカーシェアリングを実施
- ・官民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進

3. 地域資源を活用した観光周遊の創出（経済）

- ・ボタリングによる周遊観光やヘルスケアツーリズム推進のため観光パンフレット等を作成
- ・「茶畑テラス『茶の輪』」を活かした茶業者との連携
- ・作品のロケ地に市の景観を活用するロケーションサービスを実施
- ・多様な主体との連携によるSDGsの達成や地域課題解決の体制構築

5. 取組推進の工夫

- 入間市SDGsパートナーらと連携し、市民へSDGsの周知啓発を行うとともに、市内企業のSDGsの取組を紹介し、市全体でSDGs推進の機運の醸成に努めている。
- ・毎月1回発行する市広報紙にて、SDGs特集コラムを連載
 - ・市内企業の取組を地域のラジオ番組や市公式YOU TUBEで紹介
 - ・「いるま官民共創まちづくりシンポジウム」においているまSDGsラボの取組を紹介
 - ・市内小中学生を対象に「SDGs4コマ漫画コンクール」の実施

6. 取組成果

1. AI・IoTを活用した地域課題の解決（社会・環境・経済）

- ・デマンド交通の導入に向けて、利用実態調査実施を行い、デマンド交通導入可能性の検討に繋がった。福祉施策として取り組んできたが、実装に向けては、公共交通施策としての整理もする必要があるため、現状のコミュニティバスにおける現状と課題を整理する。

- ・市民の脱炭素ライフスタイル転換促進、地域店舗の集客向上・活性化に一定の効果
アプリダウンロード数6,247件（2024年度）

2. 脱炭素型まちづくりの推進（環境・経済）

- ・公用車EVカーシェアリングの市民利用件数178件、走行距離8,367km（2024年度）
- ・当市と地域新電力会社「いるまe-MIRAI株式会社」で地域課題の解決とエネルギーの地産地消の同時実現等を目的に協定を締結、脱炭素化の達成に向け前進した
- ・観光パンフレット「いるまの間。」を作成（日本語版35,000部、英語版5,000部）
近隣5市（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）で構成する協議会にて、サイクリングマップを作成（8,000部）

3. 持続可能な地域経済の推進（経済・社会）

- ・ロケーションとして様々な映像作品の舞台に活用され、入間市のPRを促進
ロケーション利用件数25件（2024年度）
- ・新たな観光名所として、「茶畑テラス『茶の輪』」を設置することができた。今後も継続的にアウトレット・コストコへの来訪から市内への周遊につなげ、広報を行っていく。メディア掲載13件（雑誌5件、テレビ・ラジオ放映8件）2024年度。インバウンド需要を見込んだ英語版リーフレット作成。
- ・市独自のパートナー制度として「入間市SDGsパートナー」を令和5年12月に立ち上げ、同パートナーをメンバーにプラットフォーム「いるまSDGsラボ」の運用を開始
登録企業・団体47者（2025.03.24時点）

7. 今後の展開策

入間市SDGsパートナー登録企業・団体に yönelik研修会・交流会等を検討し、SDGsの達成に向けて、市民や市内企業団体を巻き込んだ展開策を実施していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム市町村分科会での入間市の取組事例発表
他自治体からの視察の受け入れ（奈良県生駒市等）

「やさシティ、まつど。」の進化と深化～多様な主体が奏でるSDGs未来都市の実現～

千葉県松戸市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、都心への交通アクセス性の高さと豊かな自然を兼ね備え人口は約50万人と一般市の中で最多となっている。高度経済成長期にいち早く全国各地の住民を受け入れ発展を遂げた寛容性の高い住宅都市だが、当時整備された都市基盤が更新時期を迎えており、高齢化率が高い地域も存在している。東京に近い立地を活かし、Z世代が地域に愛着を持つための仕組みづくりも必要とされているところである。

「やさシティ、まつど。」のオープンマインドとすぐやる精神を活かし、多様な人材の主体性を尊重し、産学官民の参画をコーディネートすることで、全ての人が自分らしく、豊かに暮らせる都市の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

松戸市の発展の礎を築いたものの少子高齢化が進む常盤平団地エリアをモデル地区として、SDGs ネイティブなZ世代のアイデアを融合しつつ、地域の課題と市内外の多様な主体の地域資源をつなぎ、SDGsの推進及び地域の課題解決等を目指す取組を進め、常盤平団地エリアの価値を改めて高めていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度の推進
松戸市版SDGs宣言登録制度を運用し、市内の企業・団体等によるSDGsの取組を推進
- Z世代によるアクションプランの実行及び普及啓発活動
地域課題解決に向けてZ世代が作成したアクションプランの実行等により、Z世代による多様な取組を推進
- ウェルネストラックの活用
常盤平団地エリアのグリーンインフラを活かした健康ウォーキングプログラムの設置・活用
- まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口の運営
多様な主体の事業提案を受けるための窓口を設置、事業者からの提案を検討・実施

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に向けた機運を高めるため、市の取り組みを広報物や市の公式ウェブサイト、SNSなどを通じて域内外に発信。
また、事業実施にあたっては様々な関係者の理解や協力が必要なことから、定期的に意見交換を実施。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

大学等からの講師派遣依頼に応じて、当市のSDGsの取り組み等について講義を行い取組を発信している。また、TOKIWALKについては、複数の自治体から問い合わせやイベントの見学を受けるなど、関心を集めている。

6. 取組成果

- 3月末までに**196**の企業・団体等が宣言登録したほか、登録者を対象としたSDGsセミナーを開催し、登録者間の交流機会を創出。
- Z世代の学生が主体となり、常盤平団地エリアの魅力あるまちづくりに向け提案されたアクションプランを実行するとともに、3年間を総括するフォーラムの開催や、SNSを通じたSDGsの普及啓発を実施。
- 健康ウォーキングプログラム(TOKIWALK)について、利用促進を図るための講座を企画し開催するとともに、新たな参加者の増加に向けた体験イベントを実施。
- まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口
様々な媒体でのPRを実施し、**19**件の提案を受け付け、うち**3**件を実施。



SDGsセミナー
(左記1)




Z世代によるフォーラム（左記2）

7. 今後の展開策

自治体SDGsモデル事業（2022年～2024年度）の終了にともない、Z世代の若者による常盤平団地エリア中心の取り組みを市内全域に拡大。また、「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度」交流会や、市民向けフォーラムでの連携促進により、更なるSDGs産学官民連携の促進や、TOKIWALKの自律的な活用・適切な利用を促進。

絵本がつなぐ「ものづくり」と「文化」のまちの実現 ～子育てのやすさが定住を生む教育環境都市～

東京都板橋区（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	【特徴】産業：光学・印刷等産業集積・製造品出荷額等都区内2位 地域資源：特色ある文化芸術「絵本のまち“板橋”」 【課題】①若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造 ②支え合いながら自分らしく活躍できる社会 ③気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「ものづくりのまち」「絵本のまち」のブランド力を高め、交流とにぎわい・子育てしやすい環境を創出することによって若い世代の定住化を促進するとともに、だれもがいつまでも元気に活躍し、学びと緑豊かな環境をトランスフォーム（変革）と継承し続けるまちを実現する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
【経済】○産業都市・絵本のまち“板橋”ブランディング強化 ・美術館・ホーロー絵本館等を中心とした絵本のまちのストーリー展開 など ○駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり ・東武東上線連続立体化と大山駅・上板橋駅拠点まちづくり など 【社会】○シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進 ・地域におけるフレイル予防・10の筋トレ展開 など ○切れ目のない子育て支援の充実 ・子ども家庭総合支援センター開設による総合支援の充実 など 【環境】○ゼロカーボンシティ実現重点施策の推進 ・施設のZEB化・100%再エネ電力・街灯のLED化・電気自動車導入推進 など ○魅力ある学校・公園等まちづくりの推進 ・学校施設のLED化・UD・環境配慮・スマートスクール推進 など		①経済に係る取り組みの「ブランディング強化」については、板橋を代表する大規模なイベントを実施した。また「コンパクトな拠点まちづくり」については、上板橋駅南口駅前地区・東地区について、権利変換計画認可・建築工事に着手し大きく進展した。 ②社会に係る取り組みとしては、「10の筋トレ」について、グループ立ち上げ数、グループ参加者数についておおむね目標を達成した。また、「切れ目のない子育て支援」は、保育園待機児童数0を継続している状況である。 ③環境に係る取り組みの、「ゼロカーボンシティ実現」については、着実に温室効果ガスを削減しており、目標を達成してる。また、「魅力ある学校・公園等まちづくり」について、公園灯のLED、学校施設のLEDは目標を達成した。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
SDGsを活用し、地域の強みを理解、さらに行動変容することで 自らの強みとして生かし、計画や経営・行動目標へローカライズする。その 取組を、様々な主体へ広げていき、経済・社会・環境へ貢献する持続的発展の好循環を「自分ごと」として学びながら実践していき、パートナーシップの好循環を生み出していく。		①昨年度から運用開始した「SDGsプラットフォーム」では、区内でSDGsに取り組む企業・団体などが「パートナー」として登録し、情報の発信、共有、交流等をスタートさせ課題解決や新たな価値の創出などの場として展開している。またプラットフォームを改修し社会福祉協議会が取り組んでいる「地域共生の社会」の実現に向けた取り組みである、「食」からつながる応援プロジェクト等を紹介し参加できる新たなページを開設する予定である。 ②SDGs学習教材「いたばしさんぽ」の英語版を作成し世界に向けて発信していく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	SDGs学習教材「いたばしさんぽ」の仕組みやデータ等をオープン化し各自治体等へ横展開をしたところ、2自治体から作成の報告があった。他地域でもそれぞれの地域の特徴を盛り込んだ素敵な作品に仕上がっている。		


多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

東京都足立区（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	東京23区の最北端に位置し、面積は23区中3番目の広さである。人口は約70万人、23区で最も高齢化が進んでいる。荒川をはじめとする水辺や23区で2番目の広さである区立公園の緑など、豊かな自然環境が多く残っている。課題は、治安・健康・学力・貧困の連鎖の4つのボトルネック的課題（一番の根源的課題は「貧困の連鎖」）と区に対するマイナスイメージである。従って目標は、貧困の連鎖をはじめとしたボトルネック的課題の解消や区外からのイメージ改善により、住民の区に対する「誇り」を高めることである。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の事業を展開。潜在的な自分の“やりたいこと”を掘り下げ、高架下の利活用や駅前広場等で実践していく。街中での気軽なチャレンジの実践により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。また、身近な大人たちがチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の両輪で事業を展開。 1 地域コミュニティ拠点「あやセンター ぐるぐる」の運営 活動の場所として、綾瀬駅西口高架下の店舗を、地域コミュニティ拠点としてリノベーションし、地域住民の“やりたい”を伴走支援することで、大小様々な企画を実現している。 2 地域活動のリーダーを発掘する「アヤセ未来会議」 地域活動に意欲のある住民が集まり、アイデアを出し合い、実践するワークショップ「アヤセ未来会議」では、地域の活力をけん引する新たな担い手の発掘に取り組んでいる。 3 “やりたい”にチャレンジする場「ぐるぐる博」 各々の得意やスキルを活かし、地域に“やりたい”を発信するマルシェイベント。参加者同士のコミュニティ形成にも繋げている		1 あやセンター ぐるぐる（高架下LAB） 「やってみたいを、やってみる」をコンセプトに、専門スタッフのコミュニティビルダーが徹底サポートし、地域住民の様々な“やってみたい”を実現している。 ■来場者数24,845名／相談件数337件／実現件数136件 ※いずれも延べ数 2 アヤセ未来会議 「綾瀬をもっと愛される地域に」をコンセプトに、街をよくするアイデアを参加者が考え、形にしていってワークショップを開催。区が活動資金を出していないため、各プロジェクトごとに創意工夫して活動資金を調達している点が特徴的。 ■開催数16回／参加者数65名／実現件数9件 ※いずれも延べ数 3 ぐるぐる博 “やってみたい”を実践する場として、30～40代の若い世代を中心に、地域とともに作りあげるマルシェイベントを開催。■開催3回／出店数88店／来場者数10,985名	
		7.今後の展開策	
5.取組推進の工夫		人々の「やってみたい」を軸にした新しいコミュニティ創出の動きを、綾瀬エリアだけでなく竹の塚エリアへも拡大するため、竹ノ塚駅北側の高架下公共利用用地に新拠点を設置予定。あやセンターのように、何かを始めたい、やってみたいと思っている地域住民を伴走支援し、想いの実現につなげるとともに、地域を盛り上げたいというチャレンジ意欲のあるプレイヤー発掘等も積極的に行うことで、①多様なコミュニティの形成 ②地域づくりのリーダーの輩出 ③共創の土壌づくりを推進していく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	・駅前の大型団地建替や交通広場の再整備等、エリアマネジメント計画により転換期を迎える竹の塚エリアに、新たなコミュニティ拠点を創出し、地域住民の活力UPを図っていく。 ・2024年、行政視察11件・取材4件		

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

新潟県（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none">・新潟県は広い県土と長大な河川等を有し、自然資源に恵まれている一方で、県内全30市町村が豪雪地帯に指定され、うち18市町村は特別豪雪地帯に指定されている豪雪県。・県内では食品・清酒、金属・機械など、多様な産業が集積し、優れた技術を有する企業が多い一方、中小、零細企業が多く、従業員1人当たりの付加価値額は全国に比べ低い。・今後取り組む課題としては、自然災害へのハード・ソフト両面での防災対策や、意欲ある企業の支援、再生可能エネルギーの導入促進等による地球温暖化対策などが課題であり、将来にわたり安全に安心して住み続けられる新潟の実現を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<ul style="list-style-type: none">・防災産業の振興や、再エネ導入による経済活性化など、将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換・自助・公助・共助による防災対応力の向上や、気候変動対策の啓発による安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり・温室効果ガス排出削減や森林環境の保全による気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
<p>○(一社)地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」</p> <ul style="list-style-type: none">・県内の産学官民によるプラットフォームを構築し、SDGsの理念の実現を図る。・県知事が代表理事、県内の地銀、広告代理店、商工団体等の代表者が理事に就任し、新聞社が事務局を務めている。・会費収入等を活用し、SDGsの先進的な取組等に関するセミナーや、SDGsの理念に沿った県内の優れた取組の表彰などを行う。 <p>○新潟県版SDGsローカル指標の設定（R5.9）</p> <ul style="list-style-type: none">・「新潟県版SDGsローカル指標」を設定し、2030年までの目標達成に向けて県として一層の取組の推進を図った。（R7.2月見直し）		<p>○SDGsにいがた</p> <ul style="list-style-type: none">・R6は県内の企業、団体、個人から、263会員、会費321口（1口1万円）を集めた。・会員向けセミナーとして、脱炭素、メディカルフィットネス、稲作SDGsの取組などについて、オンラインにて計7回開催。延べ700人以上の参加があった。・SDGsの理念に沿った県内の事例として、人口減少の課題を抱える自治体において、「安定した収入(仕事)」の確保や仕事のマッチングによる移住の定着率アップを狙い、季節労働(短期)を通年労働(無期)に変え、各就労者に合った育成・キャリア形成を行い、安定した雇用を生み出す仕組みを作り、持続可能な地域づくりの創出に寄与した。・表彰の内容は、メディア等で報道され、広く県民に周知することができた。・SDGsを分かりやすく理解することのできるツールとして「SDGsボードゲーム」新潟県版を引き続き活用し、県内のSDGs浸透に向けて一層の定着に取り組んだ。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
<p>○SDGsにいがた</p> <ul style="list-style-type: none">・社員である広告代理店や地銀、商工団体などが、それぞれのネットワークを活用することで、多くの会員を集めることができた。・SDGsボードゲーム分科会やウェルビーイング分科会を新たに設置。「ウォーキング＋ゴミ拾い」をベースとした環境や学生と企業との交流などの要素を加えた「Wアクション」を実施。イベントを通じて学生と社会人が直接交流し新たな視点を得られる場を設けた。		<p>○SDGsにいがた</p> <ul style="list-style-type: none">・昨年度に引き続き、新規会員の募集を行うため、SDGsや当団体の活動が分かるようなパンフレットを作成する。・昨年度までの活動に加え、県の普及啓発事業等を通じて、中高生向けの出前授業等を実施し、若年層世代へSDGsの啓発活動を実施し、理解促進に努めるとともに、企業・団体からの寄付などが一層広がるよう会員企業などと連携し、取り組みを進めていく。	
8.他地域への展開状況（普及効果）	<ul style="list-style-type: none">・SDGsにいがたでは、脱炭素シンポジウム等の広報協力など、関連する取組等との連携、協力を行い普及効果の促進を図った。		

都市と田園の好循環～デジタル技術で食と農の可能性を拡げる都市～

新潟県新潟市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域の特徴】●豊かな「食」と「農」のポテンシャル
●人・モノ・技術が集積する都市が田園に近接する地勢

【課題及び目標】

経済：農業者所得、食品製造業の労働生産性の低位水準⇒経済的価値の創造
社会：農業の後継者不足、市民の「食」と「農」への関わり促進⇒食と農の恵みを身近に
環境：環境に配慮した農業の実践、食料安全保障の確保⇒持続可能な農業を実践



SDGs新潟市

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、各段階において、デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、持続可能な「食」と「農」の創出に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- **食と農のわくわくSDGs学習（令和版！アグリ・スタディ・プログラム）**
 - 小学生から大学生までの各年代に切れ目なく、食と農をテーマに自ら課題を設定し、探究する機会を提供
- **農業DXモデル事業**
 - 農業DXによる生産性向上や脱炭素化等に資する取組を支援
- **フードシェア推進による食品ロス削減**
 - 企業等と連携し、規格外食品などのオンライン販売や、農業者などが規格外の野菜等を持ち寄り、子ども食堂へ提供する取り組みを実施
- **新潟国際情報大学との連携事業**
 - 大学との連携協定に基づくSDGs普及啓発事業の実施



5. 取組推進の工夫

統合的取組においては、教育を通じた人材育成を基礎に、食と農のサプライチェーンの各段階でリーディング事業を実施し、三側面全てにおいて価値の波及を行うことで、食と農のサプライチェーン全体の活性化を目指している。また、リーディング事業は、地域の産業を支える人材育成に向け、学習への組み込みを視野に推進している。

6. 取組成果

- **食と農のわくわくSDGs学習**：小学校から専門学校・大学まで計18校で実施。各校の取組をまとめた実践事例集や、本市の食と農の魅力や現状を紹介する動画を制作したほか、2023年度に導入した米粉製粉機を活用した調理やメニュー開発などの学習を支援した。
- **農業DXモデル事業**：環境にやさしい栽培技術の普及啓発につなげるため、水田における自動抑草ロボットのアイガモロボ等を活用した実証実験を支援した。
- **フードシェア推進による食品ロス削減**：規格外の野菜等を子ども食堂へ提供するフレッシュフードシェアについて、自走化に向けた拠点整備と伴走支援を行ったほか、企業と連携して子ども食堂へ売れ残りのパンなどを調理して提供する「ごちそうさまキャラバン」を実施した。
- **新潟国際情報大学との連携事業**：大学生が中心となり、食のイベント「にいがた2km食花マルシェ」にてキーワードラリーなどを実施し、楽しみながらSDGsを学ぶ機会を提供した。
- **主なKPI達成状況**
 - ・農業産出額 推計値：517.6億円（2023年）※目標値：570.8億円（2023年）
 - ・新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合：89.0%（2024年度）※目標値：88.4%（2024年度）
 - ・食品ロス量：21,918t（2024年度）※目標値：32,400t（2024年度）

7. 今後の展開策


若者に対し切れ目なく、学習を通じて地域の農産品や食関連産業への関わりを深めてもらう取組など、「食」と「農」に関わる取組を今後も充実させていくとともに、フードシェア推進の取組など、民間主体で自走化を図る取組については、ノウハウの伝達など伴走支援を行っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

「食」と「農」は、本市の特徴であるが、本市の「学ぶ・作る・売る・食べきる」という一気通貫の取組は、他地域においても十分な展開可能性を有しており、ホームページはじめ各種媒体での発信を通じて、取組の普及啓発を行っている。また、市内教育機関において職員が講師となってSDGs未来都市に関する取組等の講演を行っており、本市のSDGsの取組について、将来を担う若者に対するアプローチを継続している。


人が豊かにトキと暮らす黄金の里山・里海文化、佐渡

新潟県佐渡市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	佐渡市は、人口5万人、面積855km ² 、離島振興対策実施地域において国内最大の離島である。主な地域資源は、豊かな自然景観、国際保護鳥のトキ、世界文化遺産に認定された佐渡島の金山などがあげられる。主な課題は人口減少、少子高齢化による地域経済の縮小、集落機能の低下、ライフラインの危機があげられ、総合計画の各施策とSDGsの関係性を明確化し、経済、社会、環境の向上に取り組む。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	産官学民が連携するプラットフォームを設け、それぞれの得意分野を持ち寄り、地域の課題解決に寄与する多様なプロジェクトに取り組むことで、自然と共生した産業の発展や暮らしの実現および地域循環共生圏の考え方を取り入れ、経済、社会、環境の三側面の統合的な向上を図り、市民とともに佐渡のありたい未来を実現していく。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<ul style="list-style-type: none">◎産官学民連携等により特色ある取組を推進■「自然共生のみらい会議」の開催<ul style="list-style-type: none">➢共創プラットフォーム「佐渡島自然共生ラボ（新潟大学・NTTデータ・佐渡市）」の主催により、多様な主体が参加し、地域の課題解決に資する新たな共創を模索■「佐渡独自の18番目SDGs目標」の策定<ul style="list-style-type: none">➢歴史・文化の継承を目的にオリジナルロゴデザインを公募で募集、市民投票により決定し、幅広く情報発信➢小中学生によるSDGs取組発表会を開催、佐渡SDGsパートナーとも連携し、行動変容に関する意識を醸成	<ul style="list-style-type: none">■自治体SDGsモデル事業（2023年度選定）の検証<ul style="list-style-type: none">➢竹チップ舗装の効果検証（路面温度上昇抑制・防草等に効果あり）➢太陽光100%EV充電ステーションの実績検証（発電量・供給量等）■脱炭素化とレジリエンスの強化<ul style="list-style-type: none">➢避難所等、防災拠点への太陽光発電設備・蓄電池の導入➢PPAによる太陽光発電設備の整備■自発的自治体レビュー（VLR）の公表<ul style="list-style-type: none">➢国連ハイレベル政治フォーラムにおいてSDGsの取組と進捗を発表■「佐渡SDGsまつり」の開催<ul style="list-style-type: none">➢島内資源循環をテーマとした佐渡未来講座等により行動変容を推進		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
多様な主体の合意形成を図るため、「自然共生のみらい会議」では産官学民の主体が一堂に会し課題解決策等を議論。また、持続可能な島の未来に向け、小中学校と連携し次世代を担う小中学生の主体的なSDGs取組発表会を実施。	<ul style="list-style-type: none">■経済、社会、環境の三側面の統合的向上、行動変容に向けた取組推進<ul style="list-style-type: none">➢「自然共生のみらい会議」の継続開催（産官学民連携）2025年度➢フリーマーケットイベントの開催（島内資源循環）2025年度➢分散型電源の確保及びエネルギーマネジメントシステム構築（防災）2025年度		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	SDGsの取組と進捗に関する国際的な報告書である自発的自治体レビュー（VLR）を公表（7月）、課題解決の先進的なモデル地域となるよう様々な社会的課題の解決と地域づくりを推進し、情報発信。		

あいの風が育む「能登の里山里海」・「観光」・「輪島塗」ー三位一体の持続可能な発展を目指してー

石川県輪島市（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然に恵まれた輪島市は、人口・世帯数とも減少傾向が続いており、まちの活力低下が懸念されている。輪島市では、2022年度から2026年度までを計画期間とする「第2次輪島市総合計画（後期計画）」を策定し、輪島ブランドを全国に発信する、奥能登の中核都市にふさわしいまちづくりを推進することとしている。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	<p>“あい”の風は、日本海の沖合から吹く風のこと、あいの風を帆に受け日本海を往来する北前船が、輪島のまちに活力と文化の多様性をもたらし、「能登の里山里海」、「観光」、「輪島塗」の3つの特性を育んできた。この3つの「輪島らしさ」を三位一体のSDGs施策として推進、次世代に繋がる持続可能な発展を目指す。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 輪島の魅力を際立たせる自然・歴史的景観の保全活用 「旧角海家住宅」や「大本山總持寺祖院」、「阿岸本誓寺」、「長谷部信連の墳墓」、「住吉神社」の災害復旧事業を実施し、文化財の保存を図った。 ➢ 多様な観光資源を活用したツーリズムの振興 災害からの復興に向けたPR動画を制作し、出向宣伝等において頑張っている姿のPRや物産品の販売とともに、誘客による関係人口や交流人口の回復を図った。 ➢ 世界に誇る「輪島塗ブランド」と漆器産業のさらなる強化 被災した輪島塗事業者の作業場を確保し、輪島塗のなりわいの継続や伝統文化の承継に取り組んだ。 		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策 <p>令和7年2月策定の「輪島市復興まちづくり計画」に基づき、災害からの復旧・復興の指針となる3つの柱「被災者の生活再建」、「地域を支える生業の再興」、「新たなまちへの再生」を軸に、これらの取組を総合的に進めることで災害に強く、より安全で快適な生活環境を実現していくとともに、地域経済を活性化させ、持続可能な地域社会を構築していく。</p>		
8.他地域への展開状況（普及効果）	<p>観光パンフレット・ポスター・チラシなどの紙媒体、WEB・SNS等の活用、首都圏をはじめとする大都市圏域への出向宣伝や物産展への参加などを通じて、輪島観光の魅力を全国に情報発信している。</p>		

SDGs未来都市～ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市うえだ～

長野県上田市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

上田市は、長野県の東部に位置し、人口15万人余、面積552.04km²の都市で、平成18年3月6日に上田市、丸子町、真田町、武石村の4市町村の新設合併により誕生した。菅平高原、美ヶ原高原、千曲川など自然環境が豊かであり、日照時間の平均値が全国でもトップレベルである。

人口動態は、2000(平成12)年の166,568人をピークに減少に転じ、今後も減少する見込み。人口減少や少子高齢社会の進展により、中心市街地の空洞化等が進んでおり、これらに対応するため「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」や「スマートシティ化」の推進により、市民が幸福を感じられる社会の形成を図ることで「健幸都市うえだ」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少対策、カーボンニュートラルの達成、コンパクトシティの実現、スマートシティ化等、今後取り組む課題の解決に向け、市内中小企業の新産業創出や、地域内での経済循環に向けた取組、2050年カーボンニュートラルに向けた各ステークホルダーの取組の推進、コンパクトなまちづくりに向けた公共交通体系の見直し等を総合的に実施する中で、総合計画に掲げる市の将来像の実現、持続可能な社会を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域を支える産業振興・新産業創出
スマート農業推進※、地域林産材の利用推進・付加価値の創出等
※センシング技術を活用した作物（雨よけキュウリ）の高度な肥培管理技術の確立（試験ほ場を市内8箇所に設置）、AI技術を活用した選果サポートシステムの確立、実証の状況・結果等を関係者間で共有するビジネスチャット活用
- 暮らしを支える基盤整備
電動シェアサイクル活用推進、AI・RPA等新たなICTの利活用推進、持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画策定等
- 2050カーボンニュートラル実現に向けた取組
再生可能エネルギー活用支援、地球温暖化対策、木質バイオマスエネルギー導入等

5. 取組推進の工夫

- 庁内若手職員によるSDGsワーキンググループを設置し、SDGs行動目標を決定。
- 広報誌やホームページで市内のSDGsに関する取組を紹介し、市民や企業等へSDGsの理解促進を図った。

6. 取組成果

- スマート農業導入件数 2023年：7件 ⇒ 2024年：8件
- 電動シェアサイクル利用回数 2023年：9,755回 ⇒ 2024年：12,189回
- 市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数（累計）
2023年：7,190件 ⇒ 2024年：7,518件
- 「脱炭素先行地域」（環境省）選定
- 令和5年度から広報誌及び市ホームページにおいて、市内企業や団体、学校等におけるSDGsの取組を紹介するコーナー「SDGsひろば」を新設し普及啓発を図り、市民等へのSDGsの理解促進につなげた。

7. 今後の展開策

- 第2期上田市SDGs未来都市計画の取組推進
- 包括連携協定の締結先と連携し、市民向けSDGs意識アンケート調査を実施予定
- 脱炭素先行地域として、地域新電力会社を設立（R6.7月）し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

定住自立圏の中心市として、周辺市町村との情報共有に努めている。

中部地方ESD活動支援センター（環境省EPO中部）主催のSDGs学生サミットへ参加し、他地域の自治体や学生に取組を発表した。

他地域からの視察要望に対応し、上田市におけるSDGsの取組推進について事例紹介を行った。

矢作川源流地の持続可能社会に向けた取組

長野県根羽村（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- ▶ 地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環を確保する
- ・地域資源を活かした農林業を基幹産業と位置づける
- ・木材需要の低迷により、更に付加価値を高める取組み
- ・新たな発想での「しごと」創生を目指す
- ・既存産業の成長産業化、地域の特色や強みを活かした経済活性

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ▶ 矢作川の水源地域の森林環境を生かした林業や、茶臼山の環境保全活動
- ▶ 地球温暖化による脱炭素化など、グリーン社会への取組み
- ▶ 官民連携を加速させ地域経済の活性化と、持続可能社会（SDGs）に向けた取組み

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ▶ 新たな木材利用による林産業基盤の強化
狭小住宅(Hut：ハット)の商品化による林産業基盤の強化
- ・災害発生時72時間以内に設置可能な仮設住居(国土強靱化 防災)
- ・地元木材の調達が可能で、専門技術者が不要で、解体組み立てが可能なサステナブル設計で、伝統構法を応用し耐震強度に耐える設計



5. 取組推進の工夫

根羽村の発案をオープンプロダクトとして参加者を募り、開発を進めてきたが、その成果が出てきた。従来のオープンプロダクトはテーマ性に乏しかったが、我々はテーマ性や具体的な目標を立て、参加者の合意のもとで製品プロダクトする方法で進めてきた。「木の糸」事業はその典型的な事例として県内各地で成果が出ている。

6. 取組成果

- ▶ 空き家を活用した村内コミュニティの活性事業
空き家を活用した村内コミュニケーションや関係人口の窓口として空き家を活用した事業が開始した。
- ▶ 森林資源の活用(環境)
「木の糸」事業は、県内地域との連携が進み、複数自治体からの引き合いが進んでいる。経済効果試算(約3,500千円/年)



7. 今後の展開策

テーマである矢作川の流域連携や、長野県内の地域連携など、広域連携による相互関係を強みとした地域創生が成果として見えてきた。今後も、各地域と課題の共有や連携による取り組みにより、人材、経済、教育、福祉、環境など交流通し、根羽村の個性を生かしながら共創による成果と結果と出していきたい。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

「木の糸」事業は、県内をはじめ、広島県でも我々が進めているオープンプロダクトを参考とした事業化推進が始まる。人口減少による人材の枯渇対策としても、オープンプロダクトによる、各地域の共創モデルは今後広がると考える。

「住みたい田舎」であり続ける観光・交流・定住・共生の恵那ライフ –ENA遺伝子の継承と伝達–

岐阜県恵那市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岐阜県南東部の東濃地域に位置し、面積は約504㎡、人口約46,000人で、市域の77%を山林が占め、笠置山や木曾川などの美しい山河に囲まれた自然豊かな環境にある。名古屋市都心から約60kmの距離にあり、JR中央本線および高速道路により約1時間で結ばれている。また、JR恵那駅の隣接駅には、リニア中央新幹線の間駅が計画されており、名古屋、東京へのアクセス時間が大幅に短縮される見込みである。今後、リニア中央新幹線の隣接自治体としての利点を活かすことが課題である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域の風土に根ざした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む農産物生産者、食品加工事業者、食品店舗、飲食店等を認証する仕組みの構築、情報発信・交流・学習・特産品開発・販売・フードバンク等を推進する食のまちづくりの拠点の整備、食の体験型ツーリズムを推進し、三側面の取り組みを統合化する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 市内産農作物の消費拡大やSDGsの推進を目的に恵那ふうど認証事業者の商品や飲食サービスの購入に応じてポイントを付与する「恵那ふうどポイント事業」に取り組んだ。
- 官民連携の取り組みの軸となる組織として、恵那市SDGs推進協議会では、研修会や普及啓発イベント「ENAFES」を開催し、SDGsの推進を図った。また、協議会の会員間の交流を目的とした交流会を開催し、情報交換、事業連携など、総合的な取り組みの推進を図った。

恵那市SDGs推進協議会
交流会の様子 ▶



5. 取組推進の工夫

- ポイント付与によるインセンティブを導入し、日常の消費行動を通じてSDGsに貢献できる仕組みとした。また、認証事業者との連携により、地域経済の活性化と持続可能な食の循環を意識した取り組みを目指した。

6. 取組成果

- 「恵那ふうどポイント事業」により、市内産農作物の消費が促進され、食の循環による持続可能な経済の仕組みづくりと、SDGsの理解・実践の広がりに繋がった。
- SDGs推進協議会の会員交流会では、交流をきっかけに課題解決に向けた情報交換等行うことにより、会員同士の取り組みがマッチングし、実際にプロジェクトがスタートした事例も生まれている。
- 中学生の発案でSDGs普及啓発イベント「ENAFES」が提案され、恵那市SDGs推進協議会が支援して実施した。中学生が中心となって企画・運営したステージイベントは貴重な学びの場となり、ゲストの井戸田潤さんも参加して大いに盛り上がり、SDGsの啓発に繋がった。また、異業種による展示やワークショップを通じて、交流の場としても機能した。

7. 今後の展開策

- 市や民間企業、関係団体等と連携したセミナーや普及啓発など、継続的に情報発信を行い、理解促進に努めるとともに、課題解決に向けた関連施策を推進。
- 引き続き「恵那ふうど認証制度」を発展させ、市民や事業者の制度認知度をあげ、認証店のSDGsへの取り組み意欲の向上とSDGsに関連した消費を心がける市民を増やしていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 市内団体、中学校、高校など（5件）へ出前講座を行ない、当市のSDGsの取り組みを紹介

誰もが輝ける 富士の麓の環境を守り育てるまち 御殿場

静岡県御殿場市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

静岡県東北部、世界文化遺産の富士山の麓に位置する緑豊かな高原都市「御殿場市」は、JR御殿場線や東名高速道路、新東名高速道路、主要国道、主要県道が市内を通り、交通の利便性が高い。また、首都圏から100km圏内、かつ、良好な自然環境を有することから、先端技術産業を中心とする企業や、研修、研究、観光、レジャー、宿泊等の各種施設が多数点在する。富士山の恵みである伏流水の恩恵を受け、米、わさび等の農産物は高評価を得ており、飲食料品の工場も立地するなど、バランスの良い産業構造が特徴。少子高齢化・人口減少社会の到来、災害や若者流出などの不安要素もある中、自然環境を守りつつ、市民の安心・快適な暮らしづくりが課題。そのためにも産学官金＋市民の連携体制を構築し、絆で結ばれた活力あるまちづくりを目指していく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」を活用した地域課題解決に資する社会活動と地域経済の持続的循環の構築
【環境】脱炭素社会実現に向け市内公共施設へのEV充電設備（6kw普通充電器）を設置、森林由来J-クレジットの創出拡大
【社会】市内高校生への地元産業の発信・体験、高度デジタル社会への対応（行政手続き等のデジタル化、マイナンバーカード利活用）

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用
様々な取組に対して市独自のデジタルポイントを付与。市内消費を喚起させ、地域課題解決と地域経済循環の仕組みを構築する取組。
- 【環境】脱炭素社会実現に向けた取組
民間企業と連携した市内公共施設に対するEV充電設備（6kw普通充電器）の設置、環境先進企業と連携した社会活動の推進、森林再生とJ-クレジットなどによる取組。
- 【社会】高校生への地元産業の発信・体験
市内高校生に対して、地域で活動する企業・団体と連携し、地元産業の発信・経験を通し、SDGsの観点から、地域の実態や課題を考える探求学習を支援する取組。

5. 取組推進の工夫

SDGs三側面の産学官金連携の取組を加速するとともに、市民へのSDGsの普及・啓発から、自ら実践していくことを促すことを目的とした、親子向け大規模ワークショップイベント「SDGsキッズチャレンジ」を市内外14企業・団体・学校と連携して初開催し、市民約2,000人が来場した。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和5年度に運用を開始した「御殿場市SDGs交流サイト」等の活用により、本市における官民のSDGsに資する取組が内外に発信され、実施事業に対しての各種メディアの取材、他自治体等の視察につながっており、他地域に対して本市の取組が展開されている。

6. 取組成果

- 【経済】デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用
 - 令和6年度「富士山Gコイン」総流通数 約9億ダラー（1ダラー＝1円として利用可）
 - 活用例：富士山保育園留学®への活用
 - ・ 市内こども園にて実施する、大都市圏の子育て世帯を対象としたワーケーション事業「富士山保育園留学®」参加家族に対し、おもてなしと地域活性化を目的とし「富士山Gコイン」5,000ダラーを付与。
 - ・ 使用率：100%
 - その他、プレミアム商品券、イベント・ボランティア参加、子育て支援、敬老祝い等に活用
- 【環境】脱炭素社会実現に向けた取組
 - 民間企業と連携し、市内公共施設へEV充電設備（6kw普通充電器）を12基設置
原里支所（R5年度設置：2基）、市役所本庁舎（R6年度設置：4基）
御殿場地域振興センター（R6年度設置：2基）、市体育館（R6年度設置：4基）
- 【社会】高校生への地元産業の発信・体験
 - 対象高校・学年：静岡県立御殿場南高等学校第1学年（160人）
 - 受入企業・団体：11企業・団体（製造業、建設業、金融機関、福祉法人、市役所等）

7. 今後の展開策

本市独自のSDGs官民連携プラットフォーム「御殿場SDGsクラブ（令和2年3月8日設立、会員数224）」会員と連携し、イベント（前述SDGsキッズチャレンジ）等を発展させていく。

安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会の実現

愛知県安城市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、愛知県の中央部に位置し、自動車産業を中心とする工業地帯にありながらも田畑も多く残る都市である。また、高速道路・国道・東海道新幹線・JR東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。課題としては、本市の主要産業である製造業において、100年に1度と言われる自動車産業の変革期を迎えており、安定した雇用環境と市民生活の維持が懸念される。自動車産業・農業に支えられた本市だからこそできる、「おかげが地域で生まれ、まわるまち」、「人が参加し、支え合うまち」、「資源・エネルギーが循環するまち」を公民連携により実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市が歴史的に積み上げてきた農業や自動車を中心とした製造業、これからさらに飛躍する可能性のあるサービス業などあらゆる地域産業が連携し、地域企業の持つ知見や技術力などのリソースを最大限活用しながら、地域産業の変革や人材育成により脱炭素社会、市民のウェルビーイングを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

・SDG s 共創パートナー制度の活用
2021年10月に創設した、持続可能なまちづくりとSDG sに取り組む企業・団体等の活動の裾野を広げることを目的としたパートナー登録制度。市と地域金融機関である碧海信用金庫が事務局となって運営する。
この制度及び地域の活性化を図り、パートナー同士のつながり作りだけでなく、パートナーが共創で作り上げる事業の創出を目指し、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題を解決するビジネスマッチング交流会を実施している。

5. 取組推進の工夫

・地域金融機関や学校など多くのステークホルダーを巻き込みながら実施している。特に地域金融機関と連携することで、企業支援や地域企業のニーズを的確に把握することが可能となった。また、日ごろの情報共有が事業創出につながった。

6. 取組成果

・2024年度は、共創パートナー向けインセンティブ制度の効果もあり、地域で活躍する企業317社（2025年3月31日現在）が登録する制度となった。
・共創パートナーの交流会を開催し、パートナー間でシーズ・ニーズマッチングを行った。（2回/年）
・市内幼保小中高校と連携して実施したプログラムを12回行った。その中で、共創パートナーには高校生を対象としたSDG sに関するインタビュー事業の取材先となっていただき、自社のSDG sの取組紹介と地域企業の魅力を伝えることでシビックプライドの醸成を図った。（訪問企業13社・参加学生12人）
・SDGsフェスタinあんじょうを実施し、市内高校及び共創パートナーの活動を市民に発信し、SDGsの取組みを啓発した。（高校1校、企業等13社）

7. 今後の展開策

・第1期SDG s 未来都市計画の計画期間を通して、SDG s 共創パートナー制度を中心に本市の公民連携意識は高まった。一方で把握できた課題点はあったため、交流会等の取組みを継続し、公民連携で社会課題を解決できるビジネス創出に資する制度としていこう努める。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

他自治体の市議会視察を受け入れ、本市のウェルビーイングな脱炭素社会実現に向けた取り組みを紹介した。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要**
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

SDGsで切り拓く 持続可能な「日本一のりんご産地」の実現

青森県弘前市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、県内最高峰の岩木山と世界自然遺産の白神山地を有する。基幹産業であるりんごは日本一の産出量を誇るが、高齢化等による担い手の減少が大きな課題となっているため、SDGsの視点から革新的なりんご生産に取り組み農業生産性及び農業所得を向上させ、更には環境負荷の低減にも挑戦することで、「日本一のりんご産地」を持続可能なものとする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「日本一のりんご産地」を将来も持続可能とするため、次世代を担う新たな担い手が持続的に育成される体制づくりを目指し、りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入により作業を省力化・効率化するなど、誰もが働きやすい環境整備を推進する。また、りんごジュースの製造過程で出る絞りかすを有効活用したバイオガス発電の検討や、大量に焼却処分される剪定枝を有効活用し「無煙炭化器」を使って土壌改良や生産性向上に役立つバイオ炭を生成し園地に施用する取組など、りんご産業を起点とした脱炭素社会の構築にも取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入

- 作業効率を改善し、生産性を向上
⇒次世代を担う意欲ある新たな担い手が、地域で持続的に育成される体制の構築を目指す

りんご搾汁残渣や「無煙炭化器」による剪定枝バイオ炭の活用

- りんご搾汁残渣や剪定枝など未利用資源のエネルギー化及び活用を調査・研究
⇒りんご産業を起点とした脱炭素社会の構築と気候変動に対応した生産技術の確立を目指す

りんご産業を起点としたSDGsの普及啓発

- 教育現場や民間企業と連携した取組を実施
⇒市民の理解促進と主体的に取り組む企業等の掘り起しを図る

5. 取組推進の工夫

・生産性向上に向けた取組に関しては、JA・加工業者等と連携し取り組んだほか、SDGsの普及啓発に関しては、市内芸能事務所と連携協定を締結し、地元アイドルの楽曲を「りんごのまち弘前SDGs応援ソング」に認定し、小・中学校での特別授業で活用するなど、音楽やエンターテインメントの力を活かした取組を展開した

6. 取組成果

りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入

- 集出荷施設2施設において導入済。他の事業者等への横展開を目指す

りんご搾汁残渣の活用や「無煙炭化器」による剪定枝バイオ炭の活用

- りんご搾汁残渣と給食残渣等の食品残渣を混合することで原料として活用できることが判明。一方、採算性や残渣の安定確保の面が課題
- 土壌改良や生産性向上に役立つ「無煙炭化器」の活用件数は2024（R6）年度実績で34件となり、目標値の18件を前倒しで達成

りんご産業を起点としたSDGsの普及啓発

- 市内芸能事務所とSDGsの普及啓発に関する連携協定を締結
- 小・中学校でのSDGs特別授業は地元アイドル等を講師に市内10校で実施
- SDGsに取り組む事業者3者と連携し、SDGs教育旅行プログラムを造成
- 市内で導入された電気バス2台の車内にりんごの搾汁残渣を配合した繊維で制作した座席シートカバーを設置し、民間企業との協働による取組を市民等にPR

7. 今後の展開策

・小・中学校でのSDGs特別授業は2028（R10）年度までに市内全52校での実施を目指し、引き続き、地元アイドル等を講師に年間10校程度で実施するほか、SDGs教育旅行プログラムを活用した教育旅行の誘致により、本市ならではの体験を通じてSDGs未来都市としての魅力を全国に発信し、地域活性化と交流の促進を図る

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・東北SDGs未来都市サミットin郡山において、上記取組の情報発信を行った
- ・市ホームページにSDGs未来都市特設ページを設け、教育現場や民間企業と連携した各種取組を掲載し、PRを行った

ゆっくりズムのまち 桐生

群馬県桐生市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

古くから繊維産業で栄えた桐生市では、基幹産業である製造業の衰退等により人口減少や少子高齢化が進んでいる。
2030年度までの目標として、「住んでみたい、ずっと住み続けたいまち桐生」の実現、SDGsの達成を掲げ、地域資源を活用した「稼ぐまち」、人材育成に注力した「人が育つまち」、市民が安心して暮らせる「人にやさしいまち」、環境保護に取り組む「地球にやさしいまち」、自然や文化の継承を重視した「未来に継承していくまち」を5つのターゲットに設定している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

桐生市が持つ、多様な特性や資源を生かし、次世代モビリティなどの先端技術とゆとりを持ったライフスタイルへの行動変容が融合した「ゆっくりズムのまちづくり」を進め、地域課題の解決やサステナブルな未来社会の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】・地場産品のブランド化を推進するとともに、商工会議所が実施するオープンファクトリーイベントを支援することで、ものづくりのまちを地域内外へ広く情報発信した。また、中小企業が抱える人材不足や技術継承等の課題解決に向け、群馬大学生の専門知識を活用しようとする中小企業を支援した。
【社会】・未来の桐生を担うデジタル技術と、クリエイティブな意欲を併せ持ち、本市から世界へ羽ばたく創造性豊かな人材を育成することを目指し、県が設置する「tsukurun」の県内初のサテライト施設として、令和6年6月に「tsukurun KIRYU」を開館させた。
・「桐生市こども家庭センター」を創設後、母子保健と児童福祉の両分野からの包括的支援を行った。また新たに策定された「第3期桐生市子ども・子育て支援事業計画」の中で、「こども家庭センターの推進」を明記した。
・市内のSDGs推進の機運を高めることを目的として、市内企業・団体が取り組んでいるSDGsの取組を推進する「桐生市SDGsパートナー登録制度」を実施した。
【環境】・マイカーなしでも暮らせるエリアが多く、多彩な移動手段が選択できるまちを目指す「桐生市交通ビジョン」を推進する中で、持続可能な公共交通を具現化するため「桐生市地域公共交通計画」を策定。交通に対する意識変容のため、様々な人に低速電動コミュニティバスMAYUを体験いただく機会づくりに努めた。

5. 取組推進の工夫

民間事業者とSDGs推進に関する協定を締結し、連携のもとで登録制度を創設・運用した。

6. 取組成果

特に注力する先導的取組

「スローモビリティ、スローライフ、スローツーリズムの先進地への推進状況」

・MAYUを用いた既存の公共交通の補完や移動に関する社会問題の解決等を図るための実証運行として、「地域内交通運行」及び「活用方法検証運行」を実施。地域住民が中心となり、運行事業者、行政、教育機関等が連携し、地域の自主性のある運行としたことで、住民同士の声掛けによる利用者の拡大などの効果があった。
・移住・定住に関するワンストップ相談窓口「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」において官民共創のもとで魅力発信やつながり創りのためのイベント等を実施し、店舗開業や就農する移住者を創出した。
・あらゆる主体が連携しながらSDGsを推進できる体制づくりとして、SDGsの達成に取り組む民間事業者等を登録する「桐生市SDGsパートナー登録制度」を創設、事業者の取組を市HPに掲載することで、SDGsに取り組む事業者の裾野を拡大した。
・小・中学生を対象にカードゲームを用いたワークショップを開催し、SDGsへの理解を助けるとともに、SDGsを推進する人材の育成に寄与した。

7. 今後の展開策


・SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を表彰する制度を構築することで市域におけるSDGsに資する取組の普及および促進を図る。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

・出前講座、市広報紙、ウェブサイト等の各種メディア、広域から集客のある産学官連携イベント等により情報発信・啓発活動を行い、あらゆるステークホルダーに向けて普及展開を行った。
・地域・民間への波及効果として、地元紙が自発的に「ゆっくりズムのまち桐生」の特集記事を定期的に掲載している。

「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現

埼玉県鴻巣市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	鴻巣市は首都圏50km圏内で埼玉県のほぼ中央に位置し、荒川や元荒川など水利に恵まれ、豊かな田園地帯が広がる住宅都市である。本市では、令和3年から市名の由来とも言われる「コウノトリ」を飼育し、将来的に放鳥したコウノトリが生息できるよう、自然環境の保全・再生に取り組んでいる。このような豊かな自然環境をベースに、人がつながり、まちがにぎわい、元気な子どもたちであふれる、誰もが未来に希望を持てる「コウノトリの里」の実現に向け、減少し続ける年少人口、低い昼間人口・地域経済循環率、さらに気候変動・温暖化対策といった課題解決を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現を目指し、「こうのとりと創るネットワークと にぎわいのあるまちづくり」（経済面）、「こうのとりと描くライフデザイン」（社会面）、「コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり」（環境面）を基本方針に掲げ、コウノトリをパートナーに、地域経済の活性化、子育てや教育の充実、豊かな自然環境の保全といった経済・社会・環境の取組を推進する。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
○ こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまち【経済】 ・こうのと里SDGsパートナー制度の新設、パートナーと連携したフェスティバルの実施 ・にぎわい交流拠点「にこのす」で日本薬科大学・女子栄養大学と共同開発した地元産食材を活用したメニューの提供 ・オープンミーティング「NOSU・LAB」を開催し、プレーヤーの発掘とまちの魅力を創出 ・鴻巣市SDGsポイント制度の開始によるSDGsの理解促進とにぎわいの創出 ○ こうのとりと描くライフデザイン【社会】 ・インテル(株)の支援を受け小学校に開設した最先端のICT機器を実装した学習空間「のすっこ未来教室」での高性能PCや3Dプリンターを使った動画編集や創作活動によるPBL型学習の実施 ・市内中学生によるSDGs未来会議の実施 ・市内小中学校において、助産師の講義や乳幼児の親子とのふれあい体験を通して自身のライフデザインを考えるきっかけづくりを行う「子育てふれあい体験」を実施 ○ コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり【環境】 ・コウノトリ野生復帰センター「天空の里」の施設見学や「水辺の生きもの観察会」など、コウノトリをきっかけとした環境問題に関する学びの提供 ・市民とともに行うフラワーロードの創出、転入世帯・新婚世帯への花の引換券の配付、就学前のこども、小学生を対象とした花育活動の推進		【 経済 】 ・SDGsパートナー件数 2024年実績87件、 連携協定締結事業者数 当初:20事業者⇒2024年実績:23事業者 ・地元産食材を活用したメニューを21件開発し、地域産業の振興に寄与 ・シティブロモーションに参加した市内外在住者数の延べ人数 当初：87人⇒2024年実績:1,251人 【 社会 】 ・年少人口 当初:13,412人⇒2024年実績:12,512人 【 環境 】 ・生きもの調査での生息確認数（コウノトリのえさとなるもの） 当初:50種⇒2024年実績:79種 ・花を育てる、飾るなど、花が身近にある生活を送る市民の割合 当初:R4新規取得⇒2024実績:75.6%	
		7.今後の展開策 ○ SDGsパートナー交流会（2025年7月実施） SDGsパートナーを対象にワークショップの開催により事業の横展開を図る ○ SDGsフェスティバル（2026年3月実施） 吉本興業と連携した企画や事業者の体験ブースでSDGsを学ぶ機会を創出	
5.取組推進の工夫	市長を本部長に副市長、教育長及び部長級の職員で構成する「鴻巣市こうのと里SDGs推進本部」にて政策間連携・部署間連携を促進		
8.他地域への展開状況（普及効果）	○令和6年度コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム総会での取組発表 ○地方創生SDGsフェス（大阪関西万博）へのブース出展による国内外への情報発信		

～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

埼玉県深谷市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、埼玉県北西部に位置し、自然豊かな環境を有しており、深谷ねぎなどは全国に知られるブランドとなっている。また、郷土の偉人 渋沢栄一の関連施設や幡羅遺跡など歴史的な遺産が数多く残されている。人口減少や地域経済の縮小、地域活力の低下など、本市を取り巻く環境は厳しいものとなっているが、SDGsと渋沢栄一の理念との親和性が改めて見直され、注目を集めている。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先し実践した渋沢栄一の理念と、SDGsの目標を関連付け、2030年のあるべき姿である「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。経済、社会、環境の3つの側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、2030年のあるべき姿の実現に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■【三側面をつなぐ取組】渋沢栄一ひとづくりカレッジの推進

- ・渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームの構築
- ・次世代の企業の担い手を育成する社会人カレッジの開講

■【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出

- ・農業先進都市を目指す企業誘致の推進として、農業課題解決の技術を表彰する DEEP VALLEY Agritech Award を開催。

■【社会】ICTを活用した行政のデジタル化

- ・市民にやさしいデジタル化の推進として、「書かない窓口」の展開やオンライン化を推進。

■【環境】地球温暖化対策の推進

- ・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進として、地域新電力などと連携しエネルギーの地産地消を推進。住宅用省エネ設備補助制度の拡充などにより、家庭や企業における二酸化炭素削減の取組を促進。

5. 取組推進の工夫

- ・地域通貨ネギーをインセンティブとして付与し、SDGsに資する様々な行動変容を促す取組として「ネギーチャレンジ」を実施
- ・埼玉県が支援する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」にSDGs未来都市計画の取組を位置付け一体的に推進
- ・総合計画とSDGs未来都市計画との連動
- ・ステークホルダー企業と連携し「深谷版SDGsワークショップ」を開発

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs関連イベントの実施（4回）、県外視察の受入（3回）、ステークホルダー企業と連携した「渋沢栄一“論語と算盤”×SDGsセミナー」の開催（深谷市主催の高校生向け1回、他市主催の事業者向け1回、市内外中小企業向け1回）

6. 取組成果

■【三側面をつなぐ取組】渋沢栄一ひとづくりカレッジの推進

- ・新一万円札発行を契機に、全国にある渋沢栄一ゆかりの企業や商工団体、自治体などと交流し、SDGsの実践や理念の共有に繋がる連携・協力の輪を広げることができた。

■【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出

- ・DEEP VALLEY Agritech Award を開催。6回目となる2024年度は、過去最多31社のエントリーがあり、最優秀賞、優秀賞各1社と協賛企業賞延べ3社を選出。これまでの入賞企業を含め、伴走型での現場マッチング支援、実証フィールド提供支援、出資等の様々な支援策を実施。
- ・2023年10月、アグリテック企業や農家、農業関係者、学生などが集まり、活動・交流できる施設として、オープンしたアグリテック交流拠点の年間利用者は1267人。

■【社会】ICTを活用した行政のデジタル化

- ・「書かない窓口」の対象手続きを拡大すべく、庁内プロジェクトチームを発足。
- ・オンライン化済み手続き数について、2022年度の286件から2024年度の552件に増加。

■【環境】地球温暖化対策の推進

- ・住宅用省エネ設備補助制度を拡充し、申請件数について2022年の213件から2024年の319件に増加。

7. 今後の展開策

- ・ステークホルダー企業と連携し、市民・企業・職員向けSDGsセミナーの開催を継続
- ・SDGsに焦点をあてた深谷市企業版ふるさと納税について、渋沢栄一関連企業等へのアプローチとパートナーシップ構築
- ・「深谷市SDGs未来都市オリジナルロゴマーク」の活用を呼び掛け
- ・教育現場と連携したSDGsに関する取組の継続

ORGANIC CITY PROJECT ～木更津SDGs推進モデル～

千葉県木更津市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、東京湾で唯一、森里川海が存在する自然豊かな市である。豊かな自然環境などの地域資源を活かし、「都心に一番近い田舎」で、多様なライフスタイルを実現できるまちとして、今後も定住・交流人口や関係人口の増加が見込まれる。一方で、農村部の人口減少のほか、昨今、自然災害が頻発し、市民生活や地域経済等への影響が懸念されている。このような状況の中、「経済」・「社会」・「環境」の三側面の統合的向上に取り組むことにより、オーガニックなまちづくりの更なるステップアップを図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市の持つ豊かな自然やそこから得た資源を積極的に活かすことで、文化や郷土愛を育み、それによって地域のモノを選択し、経済を循環させるとともに、市民・企業・行政等の様々な主体が有機的につながり、支え合う共生社会を構築し、日本初の「オーガニックシティ」の確立をめざす。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 多様な主体との協働・共創

「オーガニックなまちづくり」が新たなステージへと踏み出す重要な視点として、三側面の統合的向上を図る「きさらづ地域循環共生圏」の創造を掲げ、「里山の再生」、「資源循環の促進」、「食・有機農業」、「再生可能エネルギー」及び「里海の活用」の5つを柱とした推進組織を「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」に設置し、体系的に整理した18の取組を推進

「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた取組	
里山の再生	1 ハンノキ温泉周辺地域の生態系の再生・活用
	2 森林整備の促進
	3 下水汚泥の堆肥化
資源循環の促進	4 衣類の新たな循環サイクルの促進
	5 焼却処理中の有機性廃棄物の資源化
	6 アルミ廃棄物の活用
食・有機農業	7 循環経済への移行を推進する取組
	8 有機農業の推進
	9 「きさらづ学校給食米」の活用
再生可能エネルギー	10 有機農産物を活用した商品の開発
	11 脱炭素地域づくりに向けた面的整備
	12 再生可能エネルギーの普及
里海の活用	13 E Vの普及促進に向けた環境整備
	14 盤洲干潟エリアの保全・活用
	15 漁場環境の改善
	16 食害対策としてのクロダイの資源化
	17 オーガニックツーリズムの組成
	18 カーボン・クレジット

5. 取組推進の工夫

・5つの部会を設け、域内外の多様な主体との議論を深めるとともに、市民に向けては、市公式及び推進協議会ホームページや広報紙に「地域循環共生圏」の考え方をはじめ、5つのテーマごとに分かりやすく連載することで、取組状況、課題や今後の方向性を発信

6. 取組成果

■ 「里山の再生」

➢ 市民WS開催等により、今後の方向性を示すビジョンを策定

■ 「資源循環の促進」

- 下水汚泥の全量有効利用を図るため、堆肥化施設の整備に向けて、基本契約を締結
- 市内農家の協力のもと、下水汚泥堆肥の水稻での実証・お米の成分検査を実施
- 市立中学12校の生徒会長で組織される合同生徒会の発意により、廃棄される衣類を回収し、事業者との連携のもと、和紙に再生、卒業式や入学式のしおりに活用

■ 「食・有機農業」

➢ 事業者との連携のもと、有機大豆・有機大麦の栽培実証や有機ブルーベリーを活用した新商品を開発

■ 「里海の活用」

➢ 盤洲干潟に関わるステークホルダーの活動状況を把握し、ゾーニングやルールを協議するための基礎調査を実施



7. 今後の展開策

・「オーガニックなまちづくり」の更なる推進のため、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた「取組の輪」を広げるとともに、より多くの市民や企業、団体等との協働・共創による「循環の輪」を広げる取組を創出する。
・また、各取組の進捗を踏まえ、適宜、「オーガニックなまちづくりアクションプラン」に位置づけることにより、着実かつ適切に執行する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和6年度においては、「オーガニックなまちづくり」に関わる視察等を7団体受け入れするとともに、「オーガニックシティきさらづ」を象徴するオーガニックシティフェスティバルの開催、他イベントへの出展やホームページをはじめとする各種媒体を通じて、域内外に取組の普及啓発を行っている。

羽田から未来へはばたくおたSDGs 未来都市の実現+ 新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市

東京都大田区（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大田区は東京都の東南部に位置し、面積が61.86km²と東京23区で最も広く、人口は約74万人と東京23区で3番目に多い。世界の主要都市とつながる羽田空港、高度な技術力を持つ町工場、賑わいあふれる商店街、豊かな自然とまちなみを有するなど「東京の縮図」といわれる多くの魅力と可能性を持つ。また、中小製造業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」でもある。一方で、子育て世帯の区外転出傾向、区内産業の経営者の高齢化や後継者不足による町工場の減少、CO₂排出量が東京23区で2番目に多いといった課題を抱える。課題解決に向け、まちの活力を維持するための人材育成や子育て環境の整備、ものづくりをはじめとする区内産業への支援、多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築に取り組み、持続可能な成長を遂げていく必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

長年培われた高度な「ものづくり技術」と羽田イノベーションシティ（HICity）で生み出される「新たな産業」という大田区の強みを掛け合わせ、大きなイノベーションを創出する。このイノベーションを軸に、区民の生活利便性の向上や環境改善に資する革新的な技術・サービスを生み出し、区民のQOLの高い持続可能なまちを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

おたの未来創造プロジェクト～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～

概要

新産業を「つくる」取組として「HANEDA GLOBAL WINGS」、多様なステークホルダーを「つなぐ」取組として「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」と「おたフード支援ネットワーク」、次世代に向けて「はばたく」取組として、区独自教科の「おたの未来づくり」による人材育成をプロジェクトの3つの柱として推進する。「つなぐ」の枠組みから発展した仕組みとして、大田区SDGs認定制度を創設した。



5. 取組推進の工夫

大田区SDGs推進会議を設置し、外部有識者等を交えながら、区のSDGs推進に関する様々な検討を行っている。また、「SDGsおたスカイパートナー制度」を創設し、SDGsの達成に向けて取り組む区内の98事業者を認定している。（2025年3月末時点）

6. 取組成果

- ＞ HANEDA GLOBAL WINGSの取組
HICity内での定常運行による自動運転バスの実証実験を重ね、複数回公道での実証実験につなげている。これまでの乗車人数は累計で73,662人（2025年4月時点）で、国内で最大の実証人数となっている。
- ＞ 大田区公民連携SDGsプラットフォームによる公民連携、民民連携の促進
随時エントリーシートを受付し、2024年度末時点で55団体・法人から提出を受けた。
- ＞ 大田区独自教科「おたの未来づくり」の新設を通じた人材育成
2025年度に区立小学校で全面的に「おたの未来づくり」の学習を始めることを目指し、2024年度は、先行実施3校を含む30校を研究実践校に指定した。研究実践校では、企業・団体、地域等と連携した授業を120事例以上実施した。
- ＞ 持続可能な航空燃料（SAF）に関する連携合意
廃食用油をSAFへリサイクルすることにより脱炭素社会の仕組みの構築及び社会実装を推進するため、羽田空港を擁する大田区が民間事業者6者と連携していくことで11月に合意し、5か月で639Lの廃食用油を回収した。（2025年3月末時点）

7. 今後の展開策

「SDGsおたスカイパートナー」に続き、より積極的にSDGsに取り組む区内事業者を認定し、支援する制度である「SDGsおたゴールドスカイパートナー」を2025年度から開始する。また、認定事業者と公民連携SDGsプラットフォーム参画企業との連携や交流を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

HICity内の大田区発産業交流空間「PiO PARK」にて実証実験をしてきたアバターロボット「newme」について、区役所本庁舎において遠隔での行政サービス案内、多言語対応の有効性について実証実験を行うなど、HICityでの実証の横展開に取り組む。

ワンランク上のベッドタウン東村山～SDGs ビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

東京都東村山市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東村山市は、東京都心から30km圏内に位置するベッドタウンである。市の総人口は2011年をピークに減少傾向へ転じ、就労と消費の両面を市外に依存する傾向が強い。高架下の活用による交流の場づくりや、都心部と比較して共働き世帯が多いことを踏まえた女性が働きやすい環境整備、職住近接、ワークライフバランスの向上などが求められている。また、都心近郊にありながら豊かな自然環境が残る地域特性を活かし、市民が農業や農地、農産物と触れ合う機会を増やすことを目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、特に女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。行政ポイントや「SDGsオープンラボ」をはじめとするプラットフォームを活用し、市民の行動変容を促し、「笑顔つながる好循環」を生み出す。また、豊かなみどりを拠点として人とのつながりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● 包括指定管理者制度による公園施設の整備

Park-PFIを活用し、公園施設等の維持管理水準や市民サービスのさらなる向上を目指す。

● デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用

市が提供する複数のサービスを本ポータルに集約し、利便性の向上を図ると同時に、利用者一人一人の属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、各取組への市民参加を促す。

● 地域産業をリードする女性活躍人材の育成

「デジタル女子プロジェクト」、「あつまれ！はんどめいど女子」、「女性創業セミナー」等の取組を通じて、女性の社会進出を推進する。

5. 取組推進の工夫

- 「SDGsパートナー認定制度」を通じて市内でSDGsの推進に積極的に取り組む事業者・団体・教育機関・個人の活動を後押しするとともに、各主体の情報共有・連携構築の場として「SDGsオープンラボ」を定期的開催している。

6. 取組成果

- 指定管理者による公園施設の管理に加えて、野菜の無人販売やマルシェ、ヨガ教室、ウォーキングイベントといった自主事業が実施され、地域経済の活性化（環境-経済）及びにぎわいの創出（環境-社会）といった好循環を生み出すことができた。
- SDGs未来都市選定に係る補助金を活用し、令和5年度末に開催された「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト（市制施行60周年記念事業）」において、事業実現コースのグランプリに選出された「SDGsおいもプロジェクト」について、産学農福の連携により、原材料となるさつまいもの作付け、栽培、収穫、洗浄、加工が行われ、「東村山産のおさつあん」が商品化された。
- 家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対して「デジタル地域ポイント」を支給し、環境→経済の連動による好循環の形成を目指した。
- 市内企業の取組の評価と見える化を目的に、「ワークライフバランス推進優良企業制度」を開始し、20企業を認定した。「SDGsパートナー」の取組の見える化及び「宣言制度」から「認証制度」へのレベルアップを目的に、「スターパートナー認定制度」を開始し、計33の事業者・団体・教育機関・個人を認定した。

7. 今後の展開策

- 令和7年度中の開園を予定している萩山公園に、東村山市としては初のPark-PFIを活用した施設「はぎま」がオープンし、自然のぬくもりの共有、マルシェの実施、防災拠点としての活用等を通じて、環境-経済-社会のさらなる好循環が生み出される。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム市町村分科会（令和6年5月17日開催）における取組事例の紹介

美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

富山県氷見市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

地域の特徴 富山県の北西部 能登半島の基部に位置し、人口は43,950人(令和2年国勢調査人口)となり、40年間で約30%減少し、高齢化率は約40%と高い。

課題 第一次産業の担い手不足や地域産業の活性化、地域を担う人材の育成、地域力の維持・向上、自然資源の保全、脱炭素社会の実現等

目標 地域における支え合いにより地域力の向上につなげ、すべての市民が心身とも健康で幸せに暮らす、安全・安心で住みたいまちを目指す。また、食や豊かな自然、歴史・文化など、氷見ならではの良さを大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民がふるさとに対して自信と誇りを持ち、心のゆとりと温かみを感じて、誰もが幸せに暮らせるまちを実現する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・自然資源を活用した持続可能な地域の産業（農林水産業・観光業）を成長させ、収益を拡大させる。
- ・地域の自然環境や文化をまもりながら、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちとする。
- ・自然環境保全と資源管理の推進によりカーボンニュートラルを実現し、持続可能な社会を構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】

地域産業の成長に向けて、6次産業化による新商品の開発数やまちなかへの出店数を増やすために、氷見市ビジネスサポートセンターによる伴走型支援や補助制度の拡充等による支援を実施。また、関係人口の創出に向けた氷見きときとファンクラブの普及促進の取組を実施

【社会】

ふるさと教育を推進して郷土を愛する心を育むとともに、子育てしやすい環境を整えるため、給付金の支給や子育てなどの不安の解消に向けたこども家庭センターを設置等

【環境】

里海・里山の保全を推進して、環境美化活動への意識を高めるとともに、市で公共施設等における太陽光発電設備等の整備や、第3セクター・家庭で実施する再生可能エネルギー設備設置等への支援を実施

5. 取組推進の工夫

【経済】ビジネスサポートセンターによる市や商工会議所のみならず、ふるさと納税返礼品代行事業者やIJU応援センター等との連携を実施

【社会】地域づくり協議会の設立に向けた市による伴走型支援の実施

【環境】SDGs未来都市の選定を契機とした広報紙等によるPR
氷見市SDGs未来都市スタートアップフェスタを開催し、市民のSDGsの機運の醸成や、パートナー同士の交流につながった。

6. 取組成果

【経済】

6次産業化の取組による新商品開発数

2024年実績 14品 ← 2021年 8品(当初値) ※2025年目標値12品

まちなかへの出店件数

2024年実績 4件 ← 2020年 4件(当初値) ※2025年目標値6件

氷見きときとファンクラブ会員数

2024年実績 2,102人 ← 2021年 856人(当初値) ※2025年目標値2,300人

【社会】

SDGsを実践している市民の割合

2024年実績 43.4% ← 2021年 34.2%(当初値) ※2025年目標値50%

【環境】

環境美化活動イベントの参加者数

2024年実績 13千人 ← 2019年 11千人(当初値) ※2025年目標値13千人

市域における温室効果ガス排出量

2024年実績 300千t-co₂ ← 2020年 327.7千t-co₂(当初値)

※2025年目標値 282.3千t-co₂

7. 今後の展開策

【経済】デジタル技術を活用した農林水産業のスマート化

【社会】女性が働きやすい環境や出産・子育てしやすい環境の整備

【環境】循環型・脱炭素社会の推進、ボランティア団体による美化活動や一斉清掃の実施

「ひみSDGs推進パートナー交流会」を開催して、パートナー同士の交流を促進し、新たな連携の取組へのきっかけとなる場をつくり、オール氷見でSDGsの達成を目指す。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

富山県SDGs推進連絡協議会に参画して、富山県内の各種団体やSDGs未来都市自治体との意見交換等を行うとともに、今後ひみSDGsパートナーである企業や団体等の他地域とのつながりを活かして、他地域で行われている先進的な取組の導入に連携して取り組む。

里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～

石川県七尾市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

石川県の北部、能登半島の中央に位置する人口5万人弱の地方都市。地域資源では、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」に代表される、豊かな自然、伝統的な祭りなどの観光資源、「いきいき七尾魚」などの農林水産業資源に恵まれている。

進学、就職、結婚を理由に転出超過が続いており、2022年に市全域が過疎地域に指定されるなど、少子高齢化が深刻な問題となっている。

市民が七尾に生きること誇りと夢、希望、目標を持って行動し、明るい未来の実現を図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

地域内経済循環型の経済・社会・環境の形成を進めるため、ポストSDGsを見据え、地域のあらゆる主体が策定に取り組んだ未来ビジョン「里山里海未来都市 七尾 ～心豊かな人々が幸せに暮らし続けるまち～」の実現に向け、経済・社会・環境の三側面においての取組を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

産学官金民によるSDGs コンソーシアム「ななお SDGs スイッチ」が主体となり、地域のシビックプライドとSDGs の理解を醸成し、市民や事業者が自ら行動を起こしやすいするための取組として、2023年度『ローカルSDGs・ESD推進による「観光教育×EBPM」プロジェクト』を実施。

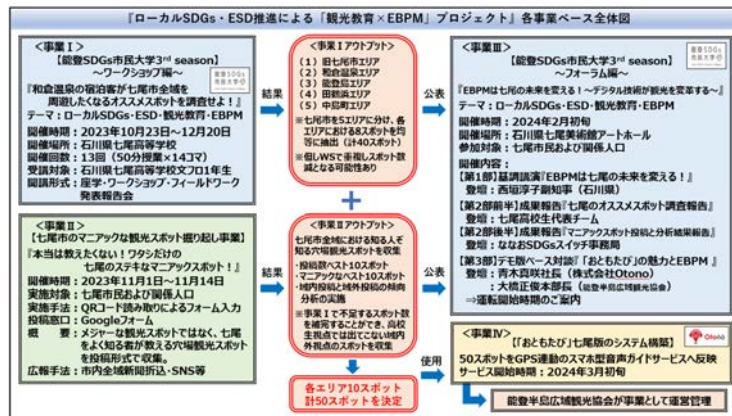
◆「観光教育×EBPM」プロジェクトの各事業

➤能登 SDGs 市民大学ワークショップ編事業

- ・2023年10月23日～12月20日
- ・観光客が周遊したくなるスポットの調査

➤マニアック観光スポット投稿事業

- ・2023年11月1日～11月14日
- ・穴場スポットを投稿形式で収集



5. 取組推進の工夫

七尾市での滞在時間を長くするための魅力的なスポットを調査・取材し、音声ガイドマップ「おともたび」に搭載するナレーション文章の作成までをアウトプットとして2023年度に実施した。

6. 取組成果

◆2023年度時点

- 事業Ⅰ：能登 SDGs 市民大学ワークショップ編事業
七尾高等学校3 ヶ月 13 回（授業コマ数：15 コマ）実施
市内40スポットを調査・取材を行い音声ガイド原稿を作成
※取材先の多くが被災したため、再調査が必要な状況
- 事業Ⅱ：マニアック観光スポット投稿事業
投稿数 延べ 120 件
- 事業Ⅲ：能登 SDGs 市民大学フォーラム編事業
2月開催を予定していたが、能登半島地震の発生により中止
- 事業Ⅳ：GPS 連動の散策型音声ガイドサービス「おともたび七尾版」システム開発
能登半島地震の発生により作業を継続することが不可能となった

7. 今後の展開策

2024年度は、能登半島地震の復興事業を、優先して取り組む必要があるため進捗していない。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

ホームページで発信

小中高大連携による持続可能なインパクトシティのいち創生事業

石川県野々市市（2023年度認定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

野々市市は、石川県のほぼ中央に位置し、山や海、大きな河川のない平坦地である。人口は増加傾向にあり、2つの4年制大学を有する学園都市・文教都市であり、多くの学生が暮らす全国屈指の若者の街である。面積は県内で最も小さいが、地域内交通や施設の密集度が高く、自然資源や文化資源を有する近隣地域へのアクセスにも優れた、コンパクトシティである。新たな産業の創出や、若年層の定住促進、市民の環境意識の向上等が課題となっていることから、多様な主体が連携し、分野を横断した取り組みを促進することで、これらの課題の解決を図り、持続可能な地域の構築に向けて取り組んでいく。

2. 関連するゴール

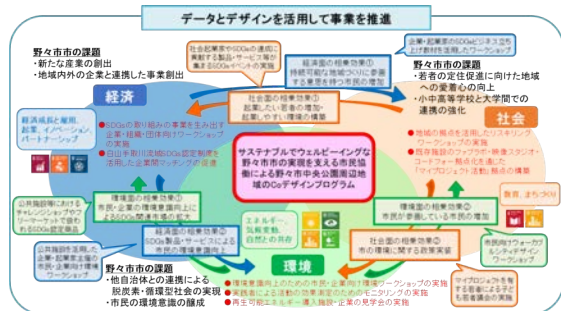


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

20年にわたって本市と市内大学との連携によって進めてきたプロジェクトデザイン教育を小・中・高等学校へと展開し、子どもや若者が大人を巻き込みながら、持続可能なまちづくりに向けた地域変革を推進していく。その基盤として、ゲーミフィケーション教材を活用し、市民等に対して意識変容・行動変容を促していく。また、本市最大の野々市中央公園の拡張整備に取り組むことに併せて、公園周辺のまちづくりに市民が主体的に参加できる環境を整えるため、オープンバッジ制度や市民が行政に気軽に意見やアイデアを伝えることができるデジタルツールを活用するとともに、LWC指標を用いて地域で行われている取り組みの状況を可視化することで、サステナブルでウェルビーイングなまちの実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

若者や市民の市への愛着心の醸成及び定住促進を図るため、市民・企業・子ども若者を対象とし、環境意識の向上や市政参画の促進、地域課題の解決に資するワークショップの開催や行政と市民の協働事業などを通じて、持続可能なまちづくりを推進している。



5. 取組推進の工夫

内部組織として「SDGs推進本部」を庁内に設置し、全庁的な推進体制を構築するとともに、外部有識者による「アドバイザリーボード会議」を開催し、多様な視点から事業推進体制の課題や改善点に関する意見や助言を受け、より実効性の高い運営を図っている。

6. 取組成果

○指標「市民・企業向け環境ワークショップ：1,052名（2025年 目標900名）」：木工ワークショップ(参加者数83名)、コンポストワークショップ(参加者数67名)など、環境意識向上に資する内容に加え、防災・減災に関するものなど、広く知識やスキルを習得することができるワークショップを展開し、市民のSDGsへの関心を高めた。

○ワークショップ参加者に対し、知識やスキルのデジタル証明である「オープンバッジ」を発行することで、モチベーションの向上や新たな挑戦を促す環境づくりにつなげた。（累計発行数201件）

○児童・学生が「脱炭素・循環型社会」と「ウォーカブルなまち」の実現に向けた政策提言を通じて市政に関わる「子ども若者議会」を開催し、市政参画意識の醸成を図った。

○市民団体からSDGs未来都市の推進に資する取り組みの提案を募り、行政と市民が協働して実施する「SDGs未来都市協働事業」を展開したことで、地域課題の解決や市民の環境意識の向上につなげることができた。（7団体採択）

7. 今後の展開策

SDGs未来都市計画に掲げる課題解決に向けて、ワークショップや提案型協働事業などの各種取り組みにおいて、若者や企業の参加拡大を図り、市民の意識や行動の変容を促進し、その定着と市全体への浸透を目指す。また、野々市市SDGs推進協議会による将来的な自走を見据え、SDGs推進に関する事業を自律的に実施できる体制の整備に向け、関係者と協議を進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

未来都市に選定されている白山市と連携し、近隣市に所在する企業も含めた異業種交流会を開催したことで、広域的な視点から持続可能な事業活動の促進を図るとともに、市内の大学生も参加することで、新たな起業創業の契機を創出することができた。

産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち

福井県大野市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大野市は、福井県東部に位置し、総面積は福井県最大の872.43km²。人口は約29,000人で2045年には約2万人まで減少すると推測されており、人口減少を喫緊の課題と捉えている。当市の産業構造は農林業が相対的に最も大きくなっているが、農業従事者の減少に伴い、担い手・後継者不足が深刻化している。市街地は、織田信長の家臣、金森長近が築いた大野城下町を基礎とし、町家が立ち並んだかつての風情を残している。「越前大野城」は、秋から冬の気象条件が揃った時に雲海に包まれて見えることから「天空の城」としても知られている。市のブランド・キャッチコピーを「結の故郷（くに）越前おおの」と定め、「人と人」「人と地域」のつながりを生かしたまちづくりを進めている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少・少子化・高齢化が進行し、さまざまな地域課題が顕在化している一方で、「星空保護区®認定」「中部縦貫自動車道県内開通」「北陸新幹線県内開業」「市制施行70周年」などの新たな局面を迎え、これらの機会を生かし、「産業」「人」「自然」の観点からの取り組みを強化、好循環させて持続可能なまちづくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①「星空保護区®」の認定を活かした星空観光
 - 本市のブランド向上を図るため、テレビ番組や雑誌等において、星空保護区®等の観光情報を発信
 - 地域おこし協力隊が星空を楽しめるカフェをオープン
- ②カーボンニュートラルの達成に向けて
 - 市脱炭素ビジョンの説明や、市民の脱炭素に向けた行動変容を促すことを目的として、広い世代を対象とした普及啓発を実施
 - 「大野市脱炭素推進会議」及び脱炭素ワークショップを開催
- ③参加と協働によるまちづくり
 - 人口減少に対応した市民協働による住民自治を検討するため、「第1回市民協働による住民自治検討委員会」を開催
 - 「おおのSDGsパートナー連絡協議会」（2023設置）の交流会を開催し、パートナー団体同士のマッチング機会を創出

5. 取組推進の工夫

- 企業や地域団体、学校など多様な主体との連携により、地域全体でSDGsに取り組む体制を推進
- 市民への普及啓発（市広報紙への掲載・講座の実施）

6. 取組成果

- ①「星空保護区®」の認定を活かした星空観光
 - ミルク工房奥越前で受け入れた星空観光ツアーの件数： 28件
- ②カーボンニュートラルの達成に向けて
 - COOL CHOICEの賛同者： 559人
 - エネルギー教室（民間事業者と連携。小学生を対象）の参加者： 54人
 - ライトダウンイベント取組事業者数（累計）： 71者
- ③参加と協働によるまちづくり
 - 市民が生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに積極的に取り組むまちの実現に向けて、地域づくりの現状と課題に対し意見交換を行った
 - おおのSDGsパートナー登録者数： 53者

7. 今後の展開策

- 引き続き普及啓発活動に注力し、市民一人一人の理解と行動変容を促すとともに、SDGsの輪をさらに広げていく
- 市内の公民館を社会教育や地域活動の拠点とし、住民主体の地域課題解決が積極的に行われ、さまざまな課題を総合的に捉えて効率的・効果的に解決する体制の構築を目指す

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 出前講座の実施（県内中学校1件） ■ 連携大学において市長講演の実施
- 国内星空保護区認定地で連携した同時星空観望会の開催 ■ 県内大学主催SDGs AWARDSへの協賛
- ツーリズムE X P O ジャパン2024で国内星空保護区認定地と連携して出展

誰もが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現

山梨県（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域特性】

- ・「東京圏に隣接した高い利便性」と「豊かな自然環境」のいずれも有する地理的条件。
- ・機械電子産業などの製造業や豊かな自然環境を生かした観光業が盛ん。
- ・中央自動車道や中部横断自動車道、JR中央線、リニア中央新幹線などで、日本の交通結節点に。

【課題/目標】

多くの生産年齢人口（とりわけ若い世代）の東京圏への転出が課題。
⇒全ての県民が共に豊かさを育み分かち合う「豊かさ共創社会」の実現により、人・企業から選ばれる山梨県への進化を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

経済・社会・環境各側面に関係する「人」に対するリスキリング支援、今後更なる成長が期待される産業分野への展開による地域経済基盤の強靱化などにより、地方創生の達成、そして県民一人ひとりが豊かさを実感できる「豊かさ共創社会やまなし」の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①リスキリング支援

スリーアップ(働き手のスキルアップ・企業の収益アップ・賃金アップ)の好循環の実現に向け、リスキリング支援拠点「やまなしキャリアアップユニバーシティ」を開講。

②更なる成長が期待される産業分野への展開

医療機器分野については、本県の基幹産業化に向け、機械電子産業で高い技術力を持つ県内企業の医療機器分野への進出を支援。

また、水素エネルギー分野において、再エネ電力と水からグリーン水素を製造する「P2Gシステム」の導入拡大に向け取り組んだ。

5. 取組推進の工夫

①リスキリング支援

産官学労社広民からなる協働組織体「豊かさ共創フォーラム」による「やまなしキャリアアップユニバーシティ」の運営方針の決定、スリーアップの県内波及を目的とした「スリーアップ推進協議会」の開催などにより取り組みを推進した。

②更なる成長が期待される産業分野への展開

医療機器分野では、県や「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」のマッチング等の支援により、本県企業の同分野での事業化を促進した。

水素エネルギー分野では、P2G専門企業YHCによるグリーン水素の供給、世界最先端組織ARCHES(米国・カリフォルニア州)との連携などにより取り組みを推進した。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

現時点での他地域への普及効果は把握できていないものの、今後も県内外の人・企業から選ばれる「豊かさ共創社会やまなし」の実現に向け、取組事業に関する普及啓発動画の作成、ポータルサイトの開設、イベント開催やSNS活用などによる情報発信を継続。

6. 取組成果

①リスキリング支援

「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」の全18講座について、76社から延べ207名が受講。受講者のうち、97%が講座内容に満足と回答し、72.4%が受講後に学びの実践に移っている。

また、スリーアップの好循環に賛同し取り組む「スリーアップ推進宣言企業」は令和7年3月末時点で626社まで増加。

②更なる成長が期待される産業分野への展開

医療機器分野については、参入企業数が190社となり、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」の支援によるマッチングは386件、成立は22件。

水素エネルギー分野については、P2Gシステム(大容量モデル又はコンパクトモデル)を自治体1箇所・民間企業4箇所に導入。


また、本県都留市に国内最有力企業「カナデビア株式会社」の水電解スタック量産工場の新設が決定。

7. 今後の展開策

スリーアップの実践企業を認証する制度の創設による取組成果の見える化、医療機器分野における更なる投資促進、水素社会実現に向けた国際的な議論による世界基準での施策推進などに取り組む。その他にも、人口減少や介護離職といった課題と向き合い、多様な主体と目標を共有しながら、それぞれの立場から連携できる環境を整えることで、各施策・事業を推進していく。

松本市SDGs未来都市計画 三ガク都まつもとSDGs 未来都市 ～自分らしく生きるジェンダー平等のまち～

長野県松本市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>●三ガク都まつもと 松本市は、日本アルプスを擁して多くのアルピニストを迎える『岳都』、まちかどにバイオリンの調べを聴く街、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの街『楽都』、古くから学問を尊び、学生を大事にする都、進取で議論好きの市民気質から『学都』。「『三ガク都』まつもと」～岳都・楽都・学都～と呼ばれている。</p> <p>●地域特性を最大限生かした循環型社会の実現 DX・デジタル化、ゼロカーボン、ジェンダー平等の3つを、これからのまちづくりに欠くことのできない社会インフラとして位置付ける中、改めて「人」を中心としたまちづくりのあり方を考え、松本の地域資源を最大限に活かした循環型社会を実現を目指す。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>●「ジェンダー平等×シンカ」プロジェクト～誰もが活躍し、安全・安心に暮らし続けられるまちへ～</p> <p>地域を構成する産学官民・地域との連携を基礎に、情報発信拠点の機能強化を行うとともに、企業や学校、地域社会への意識啓発と課題解決に向けた具体的な行動促進を図ることで、三側面における「ジェンダー視点の主流化」を達成し、松本のシンカを加速させる。</p>		


4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>【統合的取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6.4に「松本市ジェンダー平等センター」を開設 <p>【経済面の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍の推進に向け、基礎的ITスキルの習得機会を提供 <p>【社会面の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティ専門相談窓口の運営、小中学校講座の開催 <p>【環境面の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンシティの推進 	6.取組成果 <p>【統合的取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「松本市ジェンダー平等センター」では、男性の育児休業取得や女性の起業、就職活動を支援する講座を開催。土日祝日の開催を増やし利用者の拡大を図った結果、新規受講者の割合が大幅に増加した。 <p>【経済面の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性向けExcel講座を開催し、26人が受講。約7割がExcel資格を取得。 <p>【社会面の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティ専用相談の実績：8件、小中学校講座の実績：48校 <p>【環境面の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本平の脱炭素社会を実現し、地域内経済循環の構築と地域課題解決に貢献するため、松本平ゼロカーボンエネルギー株式会社を設立した。
5.取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・「松本市ジェンダー平等センター」では、R6.4以降、共働き・共育ての推進に向けた内容にリニューアルするとともに、講座を業務委託し、多様な講師による充実した内容を提供した。 ・土日祝日、オンラインの開催を増やし、利用者拡大を図った。 	7.今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に開設した松本市ジェンダー平等センターの専用ホームページで、活動の情報発信を強化し、意識啓発及び認知度アップに取り組む。

8.他地域への展開状況 （普及効果）	<p>・R7.7には、長野県との連携により、「日本のジェンダー状況に山積する課題」をテーマにした講座を松本市ジェンダー平等センターで開催する等、松本市内に留まらず、県全域でジェンダー平等を考える機会を創出している。</p>
---------------------------	---

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要**
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

～ゼロから始める本別町 官民連携ローカルSDGs～
官の持つフィールド・資源と民間ノウハウ・アイデア・資金の最大限の活用による自律的好循環の構築
北海道本別町（2024年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	北海道の十勝平野に位置しており、総面積は391.91km ² で、丘陵地帯、段丘地、平地により形成されている。総人口は昭和34年から減少傾向で現在は約6000人であり、高齢者の割合が41.6%の超高齢化社会となっている。主に農業が盛んであり、食料品、農業加工製品は域外からも所得が得られる強みのある産業となっている。本町では、人口減少に伴い、地域経済の縮小、労働力不足、空き家・空き店舗問題、地域交通、森林保全など環境設備の維持等の官独力では解決が難しい、様々な課題がある。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	本計画では、上記の課題解決のため、中心市街地のリブランディングや各地域とのネットワークの構築によるコンパクト+ネットワークなまちづくりや本別公園を活用したSDGs学習（STEAM教育）の実施、域外事業者や個人とのマッチングを目的としたサテライトオフィスの設置等の取組を実施する。それにより、社会課題解決に向けて住民が心を合わせて協力している、持続可能でみんなが笑顔で暮らせる社会の実現を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果
①中心市街地のリブランディング コンパクト+ネットワークなまちづくりに向けて、事業モデルや推進体制についての協議・検討を実施した。また、地域課題解決型事業の先導モデルとして、商店街の空き店舗を活用して域外から法人の誘致を行った。 ②本別町ブランド認証制度 制度構築に向けて、地域事業者からのアンケート調査やヒアリングを行い、その結果をもとに2025年度からの事業化に向けた体制づくりや推進モデル等について具体的な協議を行った。 ③本別公園のリブランディング 公園に設置する看板の内容及デザイン、SDGs教育の内容についての検討を行った。	①中心市街地のリブランディング 地域課題解決型事業の先導モデルとして、移住者が商店街の空き店舗を活用して、新しくデザイン業務を主とした法人を町の補助制度を活用して立ち上げている。 ②本別町ブランド認証制度 ブランド認証制度を実施する体制や事業モデルが構築でき、次年度から制度を開始できる状態となっている。 ③本別公園のリブランディング 公園に設置する看板のデザイン、内容ができ、次年度から設置し、SDGs教育を開始できる状態となっている。
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策
中間支援組織「andほんべつ」を立ち上げ、町と民間事業者が協議を行いながら各取組みを推進していける体制を構築している。また、活動を随時発信しており、町内の理解促進を行いながら各取組を推進している。	本別町ブランド認証制度については、2024年に構築した事業モデル等をもとに、実際に商品開発等を行い取組を始動させていく。また、本別公園に設置する看板について、現在制作に着手しており、2025年度中には設置を行う。

8.他地域への展開状況 （普及効果）	本別公園の環境学習看板は8月に設置され、現在パイロットで運用中である。休日には町外の様々な方がクイズに取り組んでおり、SDGs学習の拠点として近隣地域から注目されつつある。
---------------------------	--

誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）

茨城県古河市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

古河市を中心に半径100kmの円を描くと、関東1都6県がほぼ収まり、茨城県の最西端に位置する。人口は約14万人で減少傾向。市内の地域ごとで特質が異なっており、農業・工業・商業それぞれに魅力を持っている。

課題としては、以下を重点課題として掲げている。

- ①地域活性化の推進・・・魅力ある商業施設の整備、移住・定住の促進などによる賑わいのあるまちづくり等が必要である。
- ②GX及びDXへの投資・・・脱炭素社会を実現するほか、市民の利便性向上のためにデジタル田園都市国家構想推進等が必要である。
- ③包摂社会の実現・・・持続可能で包摂性のある安心安全の確保と障がい等のある人でもいきいきと働ける環境づくり等が必要である。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「地域活性化の推進」、「GX及びDXへの投資」、「包摂社会の実現」という課題解決に向けて、デジタル技術や民間の力を積極的に活用して取り組み、誰もが参加する「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）」を実現するもの。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 新たな人の流れの創出と**古河発の起業**による地域経済の活性化を期待して、官民連携で整備した駅前シェアオフィス「**COKOGA OFFICE**」がR6.5月にオープンした。
- こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする、「こどもまんなか社会」の実現に向け、「**古河市こども計画**」をR7.3月に策定した。また、計画策定と並行し、官民協働の新たな手法による「**こどもの居場所づくり**」に係る事業体制を構築した。
- カーボンニュートラルを身近なこととして取り組める人材を育成することを目的に実施する「**押しかけ講座**」を従来の中学校のほか、小学校に拡大し、小中学校全32校で実施した。

5. 取組推進の工夫

- 第2次古河市総合計画第Ⅲ期基本計画において、総合計画の推進をSDGs達成に向けた取り組みと捉え、各政策レベルでSDGsのゴールを関連付けて示している。また、各課における計画策定の際に、SDGsの趣旨を踏まえたものとして整備するなど、全庁を挙げたSDGsの推進を実施している。

6. 取組成果

- 駅前シェアオフィス「**COKOGA OFFICE**」のオープンに伴い、市内テレワーク施設を利用する企業数は19社・延べ利用者数は24,810人と大幅に増加した。今後も当該施設が持つ優れた利便性を積極的にPRし、さらなる利用者の増加を目指す。
- R6.7月、こども、保護者及び若年者を対象に実施したグループインタビューにより、子育ての当事者やこれからの社会を担う若い世代の生の声を把握し、その声を反映させた「**古河市こども計画**」を策定した。また、こども食堂をはじめとする多様な「**こどもの居場所づくり**」に係る事業体制を構築し、R7より実施予定。
- 「**押しかけ講座**」実施後のアンケート結果では、小中学校いづれも、95%以上の児童から分かりやすい、今後の生活に活かしたいとの回答を得た。

7. 今後の展開策

- 「**押しかけ講座**」については、従来のカーボンニュートラルに特化した内容から、R7よりカーボンニュートラルとSDGsを関連付けて学べる内容へ更新する。ゼロカーボンシティ実現に向け、本事業を継続し、将来社会の主役となる世代の行動変容を促していく。
- 古河市SDGsパートナーである企業・団体、学校等が行う取組を総合的に支援することにより、本市におけるSDGsの推進と発展を図るため、「**古河市SDGs未来都市推進事業支援補助金**」をR7から施行した。R7末に本補助制度にて採択された事業等をテーマに「**事例発表セミナー**」の開催を予定しており、SDGs推進の機運をさらに高める。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

官民連携事業として民間事業やNPO法人等が主体となって実施するものが多く、市として大きな財政負担を伴うことが少ないことから、他の自治体においても普及展開できるものである。

地域力で実現する持続可能なまちづくり

茨城県阿見町（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

茨城県南部に位置し、東京都内からJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にある。子育て支援施策の充実などにより、2023年10月に常住人口50,000人を達成し、2025年8月1日現在では50,618人となっている。今後は、2025年に行われる国勢調査後の「市制施行」を目指している。

霞ヶ浦に面する地理的な位置や、3つの工業団地に53社の企業が立地するといったポテンシャルを有している一方で、町民一日一人当たりのごみ排出量が県内でワースト6位タイとなっており（令和5年度）、ごみの削減が喫緊の課題となっている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ゼロカーボンシティ実現に向けて「オール阿見」で取り組むため、その第一歩として身近な「ごみの削減」を題材に町民をけん引する事業を展開する。企業や大学との連携を促すプラットフォームの構築、紙の資源ごみ化の徹底、町が率先してごみを減らす給食残渣の再資源化、機運醸成の起爆剤として「2030泳げる霞ヶ浦」の発信を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ SDGs特設サイトの開設

令和6年10月に、本町の推進事業を町内外に効果的に発信できる環境を整えるため、SDGs特設サイトを開設した。

(URL) <https://www.SDGs-ami.ibaraki.jp/>

■ 雑紙回収袋の配布

令和6年12月に、資源ごみ化率を上げる取り組みとして、「雑紙回収袋」を世帯配布した。町内で焼却されているごみの内、約40%が紙類であるため、リサイクルの推進を促すことを目的に実施した。



(雑紙回収袋)

5. 取組推進の工夫

■ 町長を本部長とした副町長、教育長及び部長級の職員で構成する「阿見町SDGs推進本部会議」にて政策間連携・部署間連携の決議などを行っている。

6. 取組成果

各取組を通じて、町民や事業者のSDGsに対する理解と関心が着実に高まった。特に、雑紙回収袋の配布による地域循環型プロジェクトの推進により、少しずつではあるが、分別回収率の向上や廃棄物削減が実現している。

また、SDGs特設サイトや啓発イベントを通じて、町内外（海外含む）からのアクセス数や参加者数が増加し、地域全体で持続可能なまちづくりに向けた機運が醸成された。さらに、企業や団体との連携も強化され、環境・教育・福祉など多分野における協働の輪が広がっている。

7. 今後の展開策

メタバースに阿見町公式の空間を構築し、スマートフォンやVRゴーグルを使って「2030泳げる霞ヶ浦」を体験できる場所を実現していく。空間には、未来の泳げる霞ヶ浦のビーチを構築して集客を図り、多くの人に泳げる霞ヶ浦を体験してもらうことで、霞ヶ浦浄化の啓発と町のPRに繋げていく。また、先進技術であるメタバースを活用して霞ヶ浦流域の全てのステークホルダーに対して、1960年代まで泳ぐことのできたかつての霞ヶ浦の姿を取り戻すための行動を呼びかける。

さらには、SDGs特設サイトを活用し、さまざまなステークホルダーと連携するための制度を整え、発信をしていく。



(イメージ画像)

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

阿見町ホームページやSDGs特設サイト等で、取組を随時地域内外に発信して普及啓発を行っている。

“生き延びられる”持続可能なまち「那須塩原」を目指して

栃木県那須塩原市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

経済面では、農畜産業の担い手不足や商工業者の売上と事業者の減少が、社会面では、少子高齢化や自然災害への対応、地域全体の活力低下が課題となっている。また、環境面では、気候変動対策が進む一方で、廃棄物の再資源化の促進やひいては、生物多様性の再生をどのように実現するのが課題となっている。

本市は、自然との共生や経済と資源の地域内循環の取組を進めることにより「地方分散の受け皿」として選ばれるまち、「住んでいれば生き延びられる」持続可能なまちを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済】農畜産業の活性化、持続可能な観光地の創出
【社会】災害対応力の強化、市のブランディング
【環境】生物多様性の回復、カーボンニュートラルの実現、循環型社会への移行

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

農業の担い手不足の問題に対処するため、チャレンジファーマーの事業を実施している。農業団体と連携し、就農を目指す人々に対して、相談から就農、定着まで一貫した支援を実施している。また、スマート農業に積極的に取組む農業者に対しては、補助金等により支援を行っている。

持続可能な観光地の実現に向けて、グリーンデスティネーションズの認証取得を目指し、観光部局を中心に全庁で取組んでいる。

新たに市のパーパスを策定し、パーパスを中心としたブランディングを展開していく。昨年度策定したパーパスを今年度は市民に定着させるための取組を第二世代交付金を活用しながら実施している。

環境面では生物多様性に関する地域戦略の策定やアライアンスを組織し官民連携でネイチャーポジティブの実現に取り組んでいる。

また、青木地区では地域電力会社と協力し、一般家庭が初期費用なしで太陽光・蓄電池を設置できる取組を実施している。

5. 取組推進の工夫

全庁的にSDGsの取組を地方創生に活かすことを意識しながら事業を展開できる体制を構築している。

庁外については、様々な立場の市民にインタビューを実施し、市の取組に賛同してくれる仲間を増やす取組を実施している。

6. 取組成果

2050 Sustainable Vision 那須塩原による環境施策の推進として、企業、団体、研究機関、個人など、様々な主体が相互に連携を図り、地域の自然環境が健全な状態になる、いわゆる「ネイチャーポジティブ」を実現させるための枠組みとして、国の研究機関である「産業技術総合研究所 ネイチャーポジティブ技術実装研究センター」及び「国立環境研究所 気候変動適応センター」と共同で「ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンス」を設立した。金融機関とも連携することで、ネイチャーポジティブ経済の実現にも寄与すると期待される。

チャレンジファーマー事業については、基礎編や応用編等、受講者の知識や状況を考慮したプログラムとしている。新規就農者数は目標値の15人を上回る21人を実現していることから、今後も就農支援の取組を推進し、新たな担い手を確保していく。

また、ブランディングの推進については国の交付金を活用して市内への浸透と市外への展開を目指していく。

7. 今後の展開策

2050 Sustainable Vision 那須塩原を中心に、環境面や経済面、社会面での活性化を図る。具体的にはネイチャーポジティブ経済の実現、脱炭素先行地域の構築に取り組んでいく。今年度はサーキュラーエコノミーに係るビジョンも策定し、環境面での取組の更なる充実を図る。そこから、環境配慮型農業による付加価値向上や自然環境保全による防災機能の向上を図っていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

取組状況に関して、自治体からの問合せ 3件、他地域の民間事業者からの問合せ 多数
他地域の民間事業者からの視察受入 1件

Transforming our City ISESAKI～持続可能な多文化共生都市を目指して～

群馬県伊勢崎市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

群馬県南東部に位置し、人口約21万人の都市。増加する外国人人口は令和7年4月には約7.9%を占め、60か国以上の外国人住民が住む、多文化共生のまちとなっている。近年、日本人の労働力人口が減り、外国人材が不可欠となる中、外国人材が日本の文化や生活習慣を理解し、生活者として地域で安心安全に生活するために、外国人材の雇用の創出、言葉の壁や文化の壁を取り除く支援、基本的な生活ルールの理解を図り、持続可能な多文化共生都市の構築を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

外国人住民の支援に総合的に取り組むため、経済面では就労支援、社会面では多文化共生イベントの開催による交流支援や生活支援、環境面では脱炭素化の取り組みを行っていく。また、多文化共生の拠点創出し、各国の相互交流の場を提供するとともに、各種相談窓口を開設することにより、外国人住民の生活支援と地域との融和を図っていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

新たな取組として、出張日本語教室を開催した。日本語教室に通えない外国人労働者のために企業に出向き、職場でのコミュニケーション促進、生活の安定及び生活マナーの向上につなげた。



5. 取組推進の工夫

令和7年度が始期となる第3次伊勢崎市総合計画にSDGsの理念を取り入れ、重点施策として取り組むこととした。また、SDGs推進体制を構築するほか、伊勢崎市国際交流協会との連携により、日本語教室の充実を図り、外国人が活躍できる環境づくりにつなげた。

6. 取組成果

【三側面をつなぐ取組】多文化共生の拠点創出

・国籍に関係なくすべての住民が安心して生活できる環境を整え、外国人に対して包括的に支援を行うため、新たな拠点創出に向けた検討を開始した。

【経済】日本語教室の充実

・日本語教室では178人の参加があり、出張日本語教室を3回開催した。外国人労働者の生活の不安を取り除くことができた。

【社会】多文化共生イベントの開催

・多文化共生フェスタいせさき2024を開催し、約1,000人が来場した。国籍問わず、お互いに理解し共存する社会を目指し、推進することにつながった。

【環境】ごみの分け方・出し方などの生活ルールの周知

・生活するためにすぐに必要となる基本的な知識を知ってもらうため、生活ルールの動画を作成し、外国人が本市へ転入する際の手続時に視聴することで、国籍に関係なく安心して生活できる環境を整えた。

7. 今後の展開策


多文化共生の拠点を稼働し、外国人への包括的な支援を展開する。日本語教室を拡充し、外国人の日本語能力向上を支援する。地域の多文化共生意識の醸成や活性化のため、多文化共生フェスタを継続し、相互理解を深める機会を提供する。リサイクル率向上や地域トラブル減少のため、ごみ分別ルールの周知を徹底する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

S D G s未来都市の選定を契機とした行政視察等 8 件を受け入れ、本市の多文化共生事業の取組紹介を行った。

「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けた未来都市みどりの実現 ～官民共創と地域価値向上による持続可能なまちづくり～

群馬県みどり市（2024年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>2006年、3町村の合併により誕生した市。北部の東地区と中央部の大間々地区は過疎地域に認定されているが、南部の笠懸地区は人口増加傾向がある。</p> <p>2030年のあるべき姿として「人と自然が輝く 活力あふれる持続可能な未来都市・みどり」を目標に、「移住・定住」「協働まちづくり」「5つのゼロ宣言」「デジタル推進」の4項目を重点取組として位置づけている。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>経済、社会、環境の三側面が効果的に循環し、持続可能なまちづくりに取り組むことにより、多くの市民が活躍できる「人が輝くまち」、市名の由来ともなった先人から受け継がれた緑豊かな自然を次代へつなぐ「自然が輝くまち」、そして、地域の特性を生かした産業振興を核とした「活力あふれるまち」を実現する。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ○公民連携による観光まちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回リノベーションスクールの実施 ○草木湖周辺の活性化による滞在型観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアブランド「mont-bell」との連携協定締結 ・「ジャパン・エコ・トラック」のルート設定 ○いつまでも健康で子育てしやすいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「みどり市こども未来基金」を創設 ○「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けたロードマップ作成 <ul style="list-style-type: none"> ・「みどり市地球温暖化対策実行計画～みどり5つのゼロ宣言実行計画～」の策定 	6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ○リノベーションスクールの実施を経て、2社の法人が設立 ○みどり市こども未来基金を活用した施策を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・保育料及び給食費の無償化 ・小中学校の給食費の無償化 ・給付型奨学金制度の創設 ○小中学生を対象に、環境カウンセラーを講師に招いた「みどり5つのゼロ推進学習」を実施。2022年から開始し、受講した小中学生は延べ3,115人となった。 		
5.取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかにおけるエリア価値の向上を目指し、民間主体のまちづくりを目標として、まちづくり人材の発掘・育成を実施している。 ・計画の達成には企業の協力が不可欠であるため連携協定の締結等、公民連携を促進した。 ・「みどり5つのゼロ宣言」達成に向け、宣言目標の2050年に取組の主役を担う、小中学生を対象とした人材育成を進めた。 	7.今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回リノベーションスクールの実施 ・2026年、アウトドアブランド「mont-bell」との連携により、海（草木ダム）・里・山頂を結ぶ環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」を関東において初開催し、誘客を促進する。 ・J-クレジット制度を活用し、太陽光発電システムを導入した住宅の環境価値をクレジット化し、有効活用する。 ・公共施設における使用電力について、リバースオークションを活用して再エネ100%の電力に順次切り替える。 		
8.他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくりに係る行政視察3件 ・本市のみどり5つのゼロ宣言達成に向けた取組などが、様々なメディア（テレビ、新聞など）にて取り上げられた。 ・「みどり市地球温暖化対策実行計画」策定に伴う国立環境研究所開催の研修における講演実施。 		

17色で描く川口の未来 ～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～ 埼玉県川口市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 良好な交通アクセスと、豊かな緑・水を兼ね備えた都心近郊の住宅都市
- 中小企業・小規模事業者が支えるまち、多文化が共生するまち
- 市内外から「住みやすいまち」という評価を受ける一方、地域経済循環率の向上や、都市と自然の共存、カーボンニュートラルへの挑戦などが課題

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

2030年に向けて、5つの支柱（支柱1：地域経済が好循環を生み出し、自分らしく働けるまち など）を中心とするまちづくりに加えて、多様なステークホルダーとの連携のもと、自走・自律支援型、魅力向上型の事業を積極的に展開することで、本市が抱える課題を解決し、「住みやすいまち」という枠組みを超えて、人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】

- 川口駅前や新産業拠点のリニューアルによる経済効果創出
- 市内経済・雇用・都市農業の活性化、多様な働き方の支援

【社会】

- こどもまんなか社会、多様性を尊重する包摂社会の実現
- 教育力、国際性の向上、新文化芸術活動拠点の整備

【環境】

- クリーンでグリーンな川口、カーボンニュートラルの実現
- 公共施設等の再編とフロントヤードの改革

【共通の取組】

- 川口SDGsパートナー制度

6. 取組成果

- 川口SDGsオリジナルシンボルマークピンバッジを作成し、職員が着用し積極的なPRを行った。
- 川口SDGsパートナー制度を創設。29団体を登録し、連携や情報共有を加速した。
- オリジナルステッカーを作成し、パートナー団体に配布した。
- 9月の「SDGs週間」に合わせ、中央図書館においてSDGs企画展示を実施した。
- 川口市SDGs特設サイトを開設し、本市が推進するSDGs関連事業の情報発信を行った。
- 庁内向けのSDGs研修動画を作成し、今後動画を活用し職員のSDGsの意識を啓発する。
- SDGs啓発用の横断幕・懸垂幕を作成し、SDGsの周知啓発を行った。今後新たに開庁する第二本庁舎にも横断幕を設置し、更なる普及・啓発図っていく。

5. 取組推進の工夫

便利で都会的な要素と、郊外に残る緑を守り活かす新たな取組が相乗効果を生み出すことができるよう、様々なソフト事業とその担い手となる市民の力を連携し、それらの「総合力」によって川口らしいSDGsの取組を進めていく。







7. 今後の展開策

川口SDGs特設サイトを活用し、川口SDGsパートナー団体数を増やしていくこととともに、市やパートナー団体のSDGsに関する取組を積極的に周知し、SDGsの周知啓発を図っていく。
また、庁内のSDGs普及促進として、毎月SDGsに関するクイズを作成し、より多くの職員にSDGsに関する意識付けを行っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs特設サイトを開設し、取組を発信している。

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築 埼玉県草加市（2024年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>本市には地縁に基づく強い絆で結ばれたコミュニティが息づいているものの、地域コミュニティの活動への参加が減少傾向にあるという課題がある一方で、市民が自発的に興味関心に基づいて市民活動やビジネスを展開し、まちづくりに新たなパートナーシップを形成しつつあり、今後は多様な市民がまちづくりに参画できるよう取り組むことが目標となっている。</p>	2.関連するゴール	 
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>「まちのヒーローアカデミー」を開催し、こどもが自ら考えたアイデアを、大人の市民や企業、大学、行政の連携によってサポートしながら実践する。次に、市内のマルシェやイベント 等に出店・出展を行い、切れ目のない実践経験を積み、自らの活動に取り組みながら SDGs ジュニアヒーロー となり、次に続くこどもの実践をサポートする。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 取組名：「まちのヒーローアカデミー」 ➤ 事業の概要：まちで活躍する「輝く大人」から、課題をともに学びながら、地域課題を発見し、草加市をもっと住みやすいまちにするためのアイデアを主体的に発案する連続講座。 ➤ 連携先等関係者：つなぐば家守舎、なつかしいミライ、朝日新聞社、（一社）タテノイト、ビジョナリアル <div data-bbox="164 843 388 993">  </div> <div data-bbox="463 843 693 993">  </div>	6.取組成果 ➤ K P I の達成状況：まちのヒーローアカデミー参加者数の達成度は25%である（令和6年度実績）。 ➤ 他事業等への波及効果：令和6年度に、まちのヒーローアカデミーに参加したこどもが、令和7年度に、こどものアイデアを実現する取組である「そうかこどもファンド」に応募した。 <div data-bbox="1018 779 1394 979">  </div> <div data-bbox="1460 779 1837 979">  </div>		
5.取組推進の工夫 初の試みであったことから、連携先等関係者と調整に苦労した。	7.今後の展開策 令和6年度は、まちの輝く大人から、こどもたちが、まちの課題解決のアイデアを主体的に発案した。令和7年度については、獨協大学の高安教授監修のもと、大学で実施しているプロジェクト型課題解決学習の手法を取り入れ、高安ゼミ生も参画し、取組を展開している。		
8.他地域への展開状況（普及効果）	内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生2.0」で事例紹介がされている。		

みんなが活躍できる価値共創都市～充実した日々の実現に向けて～

埼玉県富士見市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市には鉄道駅が3駅（みずほ台・鶴瀬・ふじみ野）があり、池袋まで30分圏内と、その交通利便性からベッドタウンとして発展してきた。市の人口は、113,544人（2025年6月30日）であり、現在も微増傾向にある。

一方で、昼夜間人口比率は、75.4%（2020年10月1日）と県内ワーストであるとともに、地域経済の自立度を示す地域経済循環率も44.1%（2018年）で県内平均（75.2%）を下回っており、その解決のため「人」という資源を最大活用して好循環を生み出すための場を創り上げていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市で SDGsを進めていくには、行政だけでなく、様々なステークホルダーの参画が必要となる。少子高齢化の進行、人口減少の波が迫る中、その意義は、重要性を増している。イノベーションの創出や価値共創型事業の展開を図り、2030 年のあるべき姿を実現するため、ヒト、モノ、カネ、情報を集約するプラットフォームを創設する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

富士見市価値共創プラットフォーム『SDGsフジミライテラス』でモデル事業として以下の2事業の実施に向けて検討している。

➤【テーマA】子どものための社会・職業体験

市内唯一の高校である富士見高校の生徒を対象に、プラットフォームのパートナー会員による、パネルディスカッションと個別ブースで職業経験等を伝える事業を検討（2025年12月実施予定）

➤【テーマB】自然公園を活用したふじみSDGsマルシェ

参加するだれもがSDGsについて学び、体験できるようプラットフォームのパートナー会員が個別ブースを出店し、自然公園を活用したSDGsマルシェを開催した。（2025年5月開催）

5. 取組推進の工夫

取組としては、市が主導するものではなく、プラットフォームのパートナー会員と同じ目線で共創するものであるが、立ち上げ当初の検討会では、市の判断待ちという雰囲気があった。また、情報共有手段を固定しなかったため、情報伝達がうまくいかなかったことから、統一するなど改善を行った。

6. 取組成果

令和6年6月10日に施行した富士見市価値共創プラットフォーム『SDGsフジミライテラス』設置要綱によりパートナー会員を募集しており、6名の個人会員と23の企業会員（2025年8月1日）に参画いただき、事業の推進を進めている。

実施したテーマBのモデル事業においては、5名の個人会員、7の企業会員に加え、企業会員の紹介により3の企業会員を加えた10の企業会員で事業を実施し、経済面における相乗効果が生まれた。

また、事業自体は既に実施しているイベントと共同実施とし、市内の大型公園を活用したことで、イベント全体の来場者は5,000人を超えるなど、多くの人がSDGsに貢献できる機会を創出する機会となった。

また、SDGs貢献機会の提供という考えと、市の予算は活用せず参加者も利益を優先しないイベントとして、最低限の参加者負担で実施した。

7. 今後の展開策

2025年12月開催予定のテーマAについて6名の個人会員と9の企業会員に参加いただく予定で、継続して検討を進めている。

また、SDGsマルシェについては参加会員からふじみ野地域以外での開催に関する要望も出ていることから、2026年度の実施についても今後検討していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

株式会社宣通の企画により、SDGsの推進活動に取り組む自治体の紹介として埼玉新聞への掲載や、埼玉県が運用するSDGsパートナー登録者へ『SDGsフジミライテラス』の周知と、連絡のあった企業への事業紹介を実施した。

ウェルビーイングの視点から～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～

東京都品川区（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

品川区は子どもや若者が比較的多く、子育て支援や若者にとって住みやすい環境づくりが求められている。さらに、製造業やスタートアップ企業が集積している強みを活かし、新たなサービス創出や人材育成による産業の活性化が必要である。そこで、子育てや教育など次世代の担い手育成を中心に子ども関連施策を推進し、多様な連携を図りながら区全体のウェルビーイング向上を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

社会分野においては子育て環境の整備や誰もが自分らしくいられる居場所づくり、経済分野においては新サービス・イノベーションの創出や人材育成、環境分野においては環境啓発活動及びカーボンニュートラル・循環型社会の促進を図る。そして、民間企業・団体等のソリューションと社会課題を結びつけるためのプラットフォームを構築するとともに、民間企業・団体等が自発的にSDGsに資する取組を推進していくためのインセンティブとなる制度を設計し、自律的好循環の形成を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- しながわSDG s 共創推進プラットフォーム
区内の民間企業や地域で活動する団体、区等から構成される様々な視点から意見交換や情報交換を積極的に行っていく。
- しながわシティラボ
民間企業や大学等からの提案により行政の抱える社会課題を解決し、また、行政が民間企業・大学等へ新サービスの実証実験の場を提供することにより新たなソリューションを創出するといった双方向の連携を推進する。
- ウェルビーイング・SDGs推進ファンド
SDGsを推進する民間企業や地域団体、大学、研究機関を支援するため、区や民間企業等から募る資金を財源に「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」を創設し助成を行う。

5. 取組推進の工夫

行政や各ステークホルダーの交流を積極的に行うとともに、地域課題の解決のために民間企業等が自発的に自社のサービス・ソリューションを提案することができる機会を設けた。

6. 取組成果

- しながわSDG s 共創推進プラットフォーム
令和6年度は9月、2月の2回の交流会を実施し、第1回目は56企業・団体106人、第2回目は41企業・団体60人が参加した。
- しながわシティラボ
令和6年度は9月に事業を開始し、応募件数17件、採択事業数2件となった。具体的には大崎駅前に家庭料理のテイクアウトステーションを設置し、「子育て家庭の食の課題」の解決を目指す実証実験等を行った。
- ウェルビーイング・SDGs推進ファンド
令和6年度は9月に助成事業の募集を開始し、応募件数11件、採択事業数4件となった。具体的には目黒駅前地域における各種イベントを通じた世代間交流や八潮地域の自然環境を活かした三世代が集える場の創出等を実施した。

7. 今後の展開策

「しながわSDG s 共創推進プラットフォーム」では地域のステークホルダー間の交流を促進しリレーションを構築していく。そして、「しながわシティラボ」や「ウェルビーイング・SDG s 推進ファンド」により地域のニーズと民間企業等のシーズのマッチングを行い、地域課題の解決とそれらの担い手の育成を同時に図っていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

「しながわシティラボ」については専門ホームページを開設し、「しながわシティラボ」によるマッチング事業や「ウェルビーイング・SDG s 推進ファンド」による助成事業の成果の発信を行い他地域への普及展開を図っていく。

SDGsでつなぐ花と緑が生み出す選ばれるまち清瀬

東京都清瀬市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

都心から25km圏内に位置し、都心へのアクセスが良好である一方、市域の約2割を占める農地が織りなす豊かな自然環境が広がっている。地域経済循環率は東京多摩地域26市中22位と低く地域経済活性化が課題。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

スマートフォンを利用した、地域や用途を限定した地域通貨ポイント、地域や店舗の情報発信等の機能を持つ、地域情報基盤アプリケーション（以下、地域アプリ）を活用し、効率的な情報発信、ポイントを活用した事業への参画促進とポイント使用による市内の消費促進を同時に実現し、住み続けたいと思えるまちづくりを進める。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

＜経済＞ コワーキングスペースの運営拡大、清瀬駅100周年記念事業、清瀬駅周辺未来構想ビジョン、南部地域児童館等複合施設整備 等
＜社会＞ 子育てについての相談事業、きよせ・チルドレンファーストチケット事業、きよせ健幸大学、地域活動プラットフォーム 等
＜環境＞ 太陽光発電機器等導入に補助金、公共施設の省エネルギー化、ゼロカーボンアクション30等の普及促進 等

5. 取組推進の工夫

自治体SDGs推進のために、庁内理解が重要と考え、若手プロジェクトチームを発足し、理解の促進に努めた。また、市のイベントとSDGsを紐づけ、庁外に対してもSDGsの推進を発進し続けた。

6. 取組成果

特に経済の分野においては、成果が表れているように感じる。周年事業等を通して、市の認知度やにぎわい創出を図り地域活性化を促進することができた。清瀬駅100周年記念事業は全国的な話題となり、sns等においても大きな反響があった。今後も経済、社会、環境と良い循環となっていくよう、バランスよく取組みの推進をしていく。

7. 今後の展開策

令和7年度も周年事業として、市制55周年記念事業で映画制作等を予定しており、更なる経済効果を期待しているが、経済面だけでなく、他の分野も併せてバランスよく進めていく。好循環が図られるようそれぞれの取組みの成果を確認していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

特に視察等はないが、当市の事例はいずれの市においても展開しやすい内容となっている。そのため、提案書や計画書を見て、自分の市もSDGsを推進していこうというきっかけになっていただけるといい。

人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市

新潟県燕市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

燕市は、平坦な地形で可住地面積割合は94.1%と県内で最も高い。上越新幹線と北陸自動車道により市外へのアクセスもしやすい。人口は、2020年国勢調査では77,201人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には54,136人まで減少する見込みである。ものづくりのまちとして、金属加工製品等の高品質で多種多様な製品を世に送り出しているが、急速な人口減少と少子高齢化により、市内企業の人材不足が喫緊の課題であるため、人材が育ち、企業が成長を続ける持続可能なまちの構築を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

産業が盛んなまちだからこそできる好循環モデルとして、人材育成に意欲的な企業や地域住民との官民連携により、誰もが働きたくなる職場づくりや次代を担う人材の育成、環境に配慮し安全で安心して暮らせるまちづくりなどに取り組み、「本市で働きたい」、「本市に住みたい、住み続けたい」と思う人を増やしていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業

➢ 市内企業等による、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍、ダイバーシティの推進を支援する。

■ つばめ若者会議事業

➢ 「つばめ若者会議」における、29歳までのメンバーによる「燕ジョイ活動部」や高校生による「燕市役所まちあそび部」をはじめとする若者の主体的なまちづくり活動をサポートする。

■ 産業史料館でのものづくり体験

➢ 市内企業と連携しながら、観光客や小中学生、インターンで市内にきた若者などさまざまな方に燕のものづくりを体験してもらう。

■ 省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進

➢ 市内企業のSDGs実践事業者登録や脱炭素計画等の策定を支援するとともに、再エネ関連設備導入を支援する。

5. 取組推進の工夫

三側面をつなぐ統合的取組では、ものづくりを核に、若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームを構築し、地域企業を講師としたセミナー等の開催で、人材育成を進めるとともに、企業と若者、子どもたちとの繋がりをつくり、地域全体の活性化を図っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

地域の産業を核とした取組は、他自治体でも展開できる可能性を有している。また、SDGs未来都市に選定されたことで、各種メディア等の取材や、他自治体での勉強会での事例紹介機会があり、取組の情報発信を行った。その他、市のホームページ等で特設ページの開設や制作したプロモーション動画により、本市のSDGsの取組のPRを行っている。

6. 取組成果

■ みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業

➢ 社会保険労務士の訪問事業も併せて実施することで、33社が働きやすい職場環境に向けた整備を行った。

■ つばめ若者会議事業

➢ 若者の主体的な活動を支援することで、R6年度までに200を超えるプロジェクトが実行された。またプロモーション動画出演俳優も参加するイベントを都内で開催することで、市内外の幅広い若者に取組をPRした。

■ 産業史料館でのものづくり体験

➢ ものづくりの地域ならではの体験メニューを提供することで、来館者数は基準年と比較して26%増加している。

■ 脱炭素経営に向けた計画策定支援

➢ 意識醸成セミナー等も行うことで、市内企業の脱炭素計画等の策定に繋がっている。

7. 今後の展開策

若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームと位置付けている産業史料館にて、地域企業によるセミナーや、中学生の参加する地域クラブ活動として「クリエイティブLab」を立上げ、ものづくりにふれるきっかけを提供するとともに、史料館内のミュージアムショップにて、セミナーに参加した子どもたちの製品展示を行う等、ものづくり人材の育成を推進していく。

「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光り輝く 滑川」の実現を目指して

富山県滑川市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

富山県の北東部に位置し、人口は約32,500人、面積は54.62km²と非常にコンパクトなまちである。かつては宿場町として栄えてきたが、近年では郊外に大型企業が多く立地する工業都市として発展してきた。北西部は富山湾に面しており、「ホタルイカ群遊海面」として、国の特別天然記念物に指定されている。

進学・就職期の若者の大幅な転出超過や、中心市街地の空洞化などの課題を抱えており、自然環境を守りながら新たな仕事・雇用の創出や、中心市街地の活性化に取り組むことで、経済的にも社会的にも充足した住み続けられるまちを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域で提供できる仕事の選択肢拡充や、新規分野における人材不足の解消、中心市街地の再生、空き家の解消等の地域課題についてSDGsとデジタル技術を活用して同時解決を目指し、自然環境に恵まれ、経済的にも社会的にも充足したまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】

- ・DX人材育成
- ・女性デジタル人材の育成

【社会】

- ・「なめりかわ未来学校」の開催
- ・町内会運営アプリの導入促進

【環境】

- ・GXアドバイザーの育成
- ・ARホタルイカ体験設備の導入

5. 取組推進の工夫

「滑川市SDGs宣言」制度の創設とともに、自社のみでは取組内容とゴールが結びつけられないなどの課題を抱えている企業が金融機関等の支援を受けて宣言文を作成した場合の補助制度も新設することで、地域でSDGsに取り組む企業の増加を図った。

6. 取組成果

【経済】

市内企業や個人事業主に対し、幅広いDXの啓発を実施するとともに、地域のデジタル人材となるDXアドバイザーや女性デジタル人材の育成を開始した。

【社会】

町内会における迅速な情報共有を図るとともに、町内会運営に関する負担を軽減し役員等のなり手不足解消を目指し、町内会運営アプリの導入に対し、導入費用の助成や説明会の開催等を実施した。

【環境】

環境省の脱炭素アドバイザー資格に認定された民間資格を活用した人材育成を開始した。

7. 今後の展開策

令和7年度以降も引き続き、DXアドバイザーや女性デジタル人材の育成等に取り組み、地域の人材不足の解消を目指す。

また、令和7年6月には、本市沿岸で藻場が減少した原因の調査を開始しており、今後2箇年で本市沿岸の海の環境に適した藻場の再生方法を研究し、再生活動へと発展させていくこととしている。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

市内外に向け、ホームページやSNS等での情報発信等を行った。また、県内のSDGs未来都市選定自治体との情報交換等も実施した。

先人が築いた遺産を礎につくる未来都市こうふ

山梨県甲府市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 歴史・文化遺産や豊かな自然、特色のある地場産品など、多様な地域資源を有する。
- 総人口は昭和60年から減少に転じ、令和7年7月末時点で183,032人となっている。
- 地域産業の事業所数や従業者数は減少傾向のため、持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化を図る。
- 切れ目のない少子化対策やリニア開業のメリットを最大限に市域に反映させるまちづくりに取り組む。
- 水素エネルギー研究機関等と連携し、市民・事業者・行政が一体となってゼロカーボンシティの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

武田家のレガシーをはじめとする歴史・文化遺産、昇仙峡や国立公園の自然資源など、先人たちが築いた多様な地域資源をSDGsの理念と手法を積極的に活用して再活性化すると共に、水素エネルギー研究開発機関等の集積やリニア中央新幹線の開業という最先端な環境を活かし、継承と変革が調和した新たな価値を創造するまちづくりを推進し、2030年の甲府市のあるべき姿を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【経済】地域産業の高付加価値化による持続可能性の向上と「稼ぐ力」「雇用力」の強化**
- ・ジュエリーのデザインコンテスト「甲府ジュエリー甲子園」等を通じた甲府ジュエリーブランド化推進
 - ・本市のワイン文化や宝飾産業、甲州印伝といった地場産品の魅力に触れるバスツアーの開催
 - ・令和7年4月オープン of 甲府市歴史文化交流施設「こうふ亀屋座」の整備
 - ・中小企業とスタートアップ企業の共創イベント「KOFU BUISSINESS SESSION2024」開催
- 【社会】多様なライフスタイルに対応した選ばれるまちづくりによる人口減少の抑制**
- ・オンライン相談やアウトリーチ支援等による児童及び妊産婦等の包括的な支援の推進
 - ・「こうふコンシェルジュ」を中心とした各種セミナー、個別相談等による移住定住の促進
 - ・女性のための起業等支援事業「Can-Pass」や「こうふ女性達で創るマルシェ」などの開催
 - ・リニア駅前エリアのあり方等を示す「リニア山梨県駅前エリアの基盤整備方針」の策定
- 【環境】次世代エネルギーの普及やカーボンニュートラル推進によるゼロカーボンシティの実現**
- ・県央ネットやまなし構成市町と連携した「プラスチック・スマート・キャンペーン&マルシェ」の開催
 - ・学校や上下水道施設等の公共施設への太陽光発電設備の導入促進
 - ・外国人住民に向けたごみ分別アプリの多言語化による、ごみ減量や分別の促進
 - ・水素エネルギーの可能性を学び楽しめるイベント「水素フェス」の開催

5. 取組推進の工夫

各分野で見識のある産学官金労言士の委員で構成された「地域創生戦略会議」を開催し、様々な視点での地方創生やSDGsの推進について意見交換を行うとともに、行政体内部において「甲府市地方創生人口減少対策及びSDGs推進戦略本部」を設置し、地方創生と自治体SDGs推進を両輪とした分野横断的な施策の推進を図っている。

6. 取組成果

- 【特に注力する先導的取組】**
- 次世代エネルギー・地産地消都市“グリーンなまち甲府”プロジェクト**
- 【経済】持続可能な地域産業の確立**
- 宝飾業者と連携し、水素バーナーを用いて加工する「こうふサステナブルジュエリー」の製作や、農業従事者の協力による新バイオマスエネルギー「ヤマトダマ」の地産地消に向けた実証を行った。
- 【社会】人・企業から選ばれるまちの実現**
- 水素リテラシー日本一を目指した環境教育や、小口水素アプリケーションの製作等を通じた人材育成事業として、産学官のコンソーシアムや甲府工業専攻科等とともに水素ドローンの製作に取り組んだ。
- 【環境】カーボンニュートラルの推進**
- 市民生活への水素の普及に向け、常圧水素カートリッジを用いたデバイスの社会実装事業として、民間事業者との連携により、水素燃料電池アシスト自転車を製作した。

7. 今後の展開策

- ・「こうふグリーンラボ」において、地域特性に応じた再生可能エネルギーの調査・研究及び次世代エネルギーとなる水素エネルギー等の普及啓発や利活用に向けた実証事業に取り組んでいく。
- ・「甲府市SDGs推進パートナー交流会」を積極的に開催し、登録パートナーによる自発的あるいは連携したSDGsの取組に向けた支援を行う。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・やまなし県央連携中枢都市圏（県央ネットやまなし）の構成自治体との連携により、合同企業説明会や環境啓発イベントを開催している。
- ・「こうふグリーンラボ」において、他自治体や議会からの視察を受け入れ、本市の次世代エネルギー関連施策の啓発を行った。
- ・本市と連携してSDGsの普及啓発に取り組む企業が、本市との取組内容を参考事例として他支社等に発信し、他地域への展開を促している。

富士山の麓のまちから先端技術を発信、普遍的価値を守る未来都市

山梨県富士吉田市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

山梨県の南東部、富士山の北麓に位置する高原都市であり、富士北麓地域の中核的位置を占めている。「富士みち」はかつての富士山信仰の歴史を今に伝えるとともに本市を象徴する市民の拠り所として重要性を増しており、最近では、下吉田本町通り交差点は主に外国人に人気のフォトスポットとなっており、新倉山浅間公園と共に世界的に注目を集めている。一方で、オーバーツーリズムや地域経済への還元等の新たな課題も発生している。

地域課題は可住地面積が14.8%程度であり、加えて人口減少等地域活力の低下など共通の社会課題も抱えているため、限られた土地の効果的な利活用が求められる。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

産学金官連携による新産業・先端技術へ挑戦し、環境負荷のかからない新たな富士登山の在り方を提案。**富士山の普遍的な価値を守るとともに地域資源をブラッシュアップし、脱炭素ツーリズムという多様性のある四季折々の富士山の楽しみ方を創出。**同時に地域課題を解決し、麓のまちとしてカーボンニュートラル達成へ向かう。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】◆ハタオリマチのハタ印プロジェクトの推進
◆ふるさと納税等による市外からの財源の確保とファンの創出
◆まちづくり公社による新地域資源の創出◆道の駅リニューアル整備及びその周辺エリアの一体的な活用

【社会】◆転倒予防都市◆地域公共交通の利用促進と外出支援◆郷土愛醸成プロジェクト◆妊娠・出産・子育てまでを切れ目ないサポート◆移住・定住者の支援◆ふじよしだ定住促進センターと地域おこし協力隊

【環境】◆自動運転EVバスの社会実験および実装に向けた取組◆構成資産の保全・再整備◆サステナブルツーリズムの推進

◆富士山火山災害に係る対策の強化◆安全に楽しめる富士登山への取組◆ジビエ加工施設の整備

5. 取組推進の工夫

単一の取組が多方面への相乗効果を与えることを意識し、分野横断的な施策展開を行うための職員の意識醸成を図った。

庁内横断組織である推進本部のみならず、ふじよしだまちづくり公社をはじめとした官民連携を推進し、自治体の独りよがりではなく住民全体でまちを盛り上げていくよう取り組んだ。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

象徴的な地域資源を保有する市区町村へのモデルケースとして全国的に普及展開が期待できる。

2025大阪・関西万博にて内閣府地方創生推進事務局主催「地方創生SDGs Live STAGE!!」の中で、本市の空き店舗利活用やジビエ加工施設などの取組について事例紹介いただき、強力な情報発信となった。

6. 取組成果

インバウンドの増加による観光消費額が向上し、ハタオリマチのハタ印との相乗効果により産業の側面からも一定の経済効果があった。また、ふるさと納税についても順調に寄附を集め、市民とふるさと納税者との交流イベント「富士吉田にZOKKON」も開催し、関係人口創出に寄与した。併せて、まちづくり公社の取組による新商品開発数も順調に伸び、当該項目のKPI達成率は82%となっている。また、まちづくりファンドを活用した空き店舗の活用数は28店舗となり、創業希望者の対応件数にも大きな影響を与えている。

定住促進の取組や地域活性化の取組を行うことで転入増、転出抑制を図った成果として、社会増減は-39人と劇的に改善した。

自動運転EVバスの実証実験においては、2024年度において富士みち及び富士スパラインにて実施し、有効性を検証する中で、実装路線含め社会実装に向けた様々な検討を行っている。

ジビエ加工施設は2024年7月オープンし、国産ジビエ認証も取得し、順調に運営しているところである。

7. 今後の展開策

引き続き、ふるさと納税等外部からの資金を街中の魅力向上等に活用し市内周遊性の向上に努め、新規創業者およびジビエセンターと連携する中で新たな地域ブランド等魅力的なコンテンツを充実させていきたい。ハード面においても自動運転EVバスの実装により市内周遊性の補完を行うとともに、登山道の保全・再整備による「麓から登山」の施策へと展開していきたい。

～自然、文化、産業が調和する里 安曇野～

長野県安曇野市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

安曇野市は、北アルプスの麓に広がる緑豊かな自然や湧水が魅力で、産業としては、製造業、わさび栽培など農業が盛んな地域である。人口動態は、10年連続で社会動態がプラスであり、子育て世帯の転入も多い。

一方、15～24歳の若年層は、大学進学や就職等を契機に市外へ流出し、担い手不足等の地域力の低下を招いている。若者の地元回帰を促すため、市の魅力を若者世代に伝えとともに、多様な働き方ができるよう企業の誘致や若者が働きたい仕事の創出を進めていく。また、関係人口を創出し、地域力の向上につなげていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

三側面をつなぐ取組として、里山再生活動「さとぼろ。」に取り組む任意団体「さとぼろ。機構」を、関係人口の創出や木材利用の促進、学習の場に取り組む総合的なプラットフォームとして展開していく。そして、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、自然、文化、産業の好循環を生み、持続可能な地域づくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①【経済】 シンガポールへの農産物の輸出と誘客促進
▷市、JR東日本グループと連携し、シンガポールにおける輸出・販売強化に取り組んだ。
- ②【社会】 キャリアフェスティバルによる仕事に対する学びの創出
▷市内中学校7校の1年生を集め、地域企業と連携したキャリアフェスティバルを開催。生徒が多様な職業観にふれる機会を創出。
- ③【環境】 屋根置き太陽光発電設備等の設置推進
▷地域エネルギー会社と「再生可能エネルギー導入促進等の脱炭素に向けた取組みに関する連携協定」を締結。
- ④【統合的取組】 里山からつながる安曇野共生プロジェクト
▷拠点の整備と任意団体「さとぼろ。機構」を一般社団法人化。

5. 取組推進の工夫

「SDGs推進本部」や庁内プロジェクトである「価値創出プロジェクト」内での協議や発案など、組織全体でSDGsに関する取組を検討、推進していくことを意識した。

また、ステークホルダーとの連携も積極的に図ることを意識した。

6. 取組成果

- ①▷「The Japan Rail Fair 2024」へ出展。わさびをメイン食材として扱い、豊かな水環境の魅力を訴求して、インバウンド誘客につなげるようPRを展開。
- ②▷本市が拠点の事業者56者が参加。生徒に仕事の紹介・自身の働く思いを伝えてもらった。また、大人と生徒だけでなく、出展者間や生徒間の交流も促進。
- ③▷左記 協定により、①公共施設等へ太陽光発電設備等（PPA方式）→13か所、②市内木材事業者へ木質チップ乾燥機等のバイオマス燃料製造設備→1か所導入。
- ④▷令和7年2月に「さとぼろ。機構」を一般社団法人化した。
また、地方創生支援事業費補助金を活用し、未活用となっていた旧集会施設を改修。活動の拠点「さとぼろ。会館」として整備した。

7. 今後の展開策

- ① →インバウンド誘客のため、関係者を招聘してモニターツアーを実施。
- ② →参加事業者数を増やし、開催を予定。
- ③ →更なる設備の導入を予定。
- ④ →J-クレジットの登録申請を予定。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

三側面をつなぐ取組の「さとぼろ。」に関しては、SDGsをテーマとして大阪万博など各種イベント等での木工ワークショップ等を実施。

SDGsで官民共創「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」江南

愛知県江南市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、濃尾平野の北部、名古屋市から20km圏で、電車、高速道路、空港などの利用に便利な位置にある。人口は減少傾向であり、産業基盤も弱い地域である。市民と行政とが協働してまちづくりに取り組むことができるような仕組みづくりを行っているため、今後は今まで以上に官民連携や地域連携を促し、限られた地域資源を最大限活用するためのプラットフォームを構築することで、様々なステークホルダーによるまちづくりを進めていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsを活用し、行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs 官民共創プラットフォーム」により、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化による地域課題解決の加速化を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

▼ 地域資源シェアリング

新たな公共施設整備や既存のパブリックスペースの利活用にあたっては、サウンディングやプロポーザルを実施する。また、公共交通「いこまいC A R」により、地域公共交通の持続可能性を高め、フードシェアリングなどにより、行政・企業・市民等がそれぞれ有する地域資源をシェアするものである。

▼ SDGs 官民共創プラットフォーム

企業・団体等をSDGs パートナーとして登録する「江南市SDGs 登録制度」や、地域の多様な主体が参画する「江南市SDGs 未来都市推進協議会」、行政や市民が有する地域課題に対して、解決策を提案を募集する「地域課題マッチングシステム」により持続可能なまちづくりの基盤を構築する。

5. 取組推進の工夫

事業内容が多岐に渡るため、幹部職員を構成員とする「江南市SDGs 推進本部」を組成して、全庁横断的に取組を推進する体制を整えている。また、官民連携の拠点である江南市地域交流センターに配置するコーディネーターが、企業・団体など多様なステークホルダーを伴走支援している。

6. 取組成果

地域資源シェアリングについては、市の様々な計画や事業に基づいて、地域資源をシェアする仕組みや基盤を構築・実施している状況である。SDGs 官民共創プラットフォームについては、2024年度に「江南市SDGs 登録制度」及び「地域課題マッチングシステム」を構築・運用を開始している。登録者数は、2024年度末時点で37者（2026年度目標：100者）であり、目標に向けて順調に推移している。構築したポータルサイトに、登録している企業・団体等が提供できる資源や強みと行政が有する地域課題を掲載するとともに、コーディネーターが伴走支援することで、地域課題の解決を図っている。「地域課題マッチングシステム」は、2025年3月から運用を開始しているため、2024年度末時点での地域課題マッチング事業数は0事業（2026年度目標：10事業）であるが、本格運用している2025年度には既にマッチング事例が発生しており、目標に向けて順調に推移している。

7. 今後の展開策

「SDGs 官民共創プラットフォーム」では、現状は行政と企業・団体等との官民連携を主軸に展開しているが、その対象を段階的に拡大して、民間部門同士による連携や自治会・市民活動団体などの主体が参画することで、より広範な地域課題の解決や地域活性化など持続可能なまちづくりを進めていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

官民連携の拠点である江南市地域交流センターを含む布袋駅東複合公共施設は、県内外の自治体や議会から視察を受けており、本取組に対しても県外の議会からの視察を受けている。

SDGsで創る緑住文化都市 ～森林空間で未来へつなぐまち幸田～

愛知県幸田町（2024年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>本町は、愛知県の中南部に位置し、中部圏の中心都市である名古屋市から45km圏内にあり、北は岡崎市、西は西尾市、南東は蒲郡市などと接している。町域の大部分は洪積台地であり、中央部には、町名の由来となった広田川が遠望嶺山の源流から北に流れている他、東南にかけて遠望嶺山（標高439メートル）を含む山地、南部の西尾市、蒲郡市との境界には三ヶ根山（標高325.7メートル）を中心とした山地、西部は標高100～350メートルの山地があり、三方を山に囲まれた自然豊かな地域である。</p> <p>また、町の中央南北に縦断している東海旅客鉄道株式会社の相見駅、幸田駅、三ヶ根駅が設置されている他、南北には国道248号線、東西には国道23号線と23号バイパス（名豊道路）が走っており、交通アクセスに恵まれた状況となっている。</p>	2.関連するゴール 
3.取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	<p>企業誘致や駅周辺の区画整理等により本町の人口は増加している一方、これまで本町が大切にしてきたコミュニティや自然環境への係わりの希薄化といった地域課題が顕在化しているところである。本町の更なる発展には、地域経済の育成は勿論のこと、町村合併70周年となる節目の年となる機会を活かし、成長の基盤である地域の活力や魅力の向上に向けて、本町がこれまで大切にしてきた「コミュニティの力」や「自然環境との調和」を再構築することにより持続可能なまちづくりを展開していく。</p>	
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>【特に注力する先導的取組】</p> <p>市街地の周囲に広がる田園風景とともに四季の変化を感じさせてくれる里山の永続的な保全と、自然との共生を通じた心の豊かさやコミュニティのつながりが両立した緑住文化都市を実現していくことにより、健康増進、まちの活力や地域の魅力を向上させ、「しごと が ひと を呼び、ひと が しごと を呼び込む」持続的な成長を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な都市の実現に向けた3つの視点 <ul style="list-style-type: none"> 〈経済〉・地元名産品の普及拡大・森林を活用した地域活力の増進 〈社会〉・地域交流拠点の整備・サステナブルな食・農の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生を通じたWell-Beingの推進 〈環境〉・森林空間の整備・営農型太陽光発電の導入促進 ● 官民連携の仕組み（ステークホルダーとの連携） <ul style="list-style-type: none"> SDGsの推進に向けて協力し、パートナー登録制度を創設し、この制度を基にこうしたSDGsプラットフォームを設立、各主体が相互に連携、課題の解決を図る「場」とする。  	6.取組成果 <p>【2024年度におけるSDG s 推進の主な取組】</p> <p>幸田町森林サービス産業推進協議会設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幸田町森林サービス産業基本計画の策定 ・記念植樹祭の開催 <p>SDG s A I C H I E X P O にブース出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パネル展示、啓発品 ・特産物の配布 ・スタンプラリーの実施 <p>SDG s シンポジウム開催（181人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・パネルディスカッション <p>SDG s マルシェ開催（来場者約2,500人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J R 東海主催の「さわやかウォーキングに合わせ開催」 ・企業ブースに町内外の企業6社が出展 <p>こうたGDGsプラットフォーム設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー登録数（3企業） 	
5.取組推進の工夫 <p>SDG s の達成に向けては、行政単独での取組には限界があり、多様なステークスホルダーとの協同が不可欠なため様々な民間事業者等を、事業とともに推進していくためのステークホルダーとして位置付けている。</p>	7.今後の展開策 <p>3 駅を活用した、SDGsマルシェの開催。SDG s プラットフォームの効果的な運用を図る。また、特に環境面に配慮した活動として町内湿地の、自然共生サイト登録に向けた準備を進める。</p>	
8.他地域への展開状況 （普及効果）	<p>本町の取組は、人口は増加しているものの、地域の歴史・文化資源の継承がうまく行われず、住民同士の交流が希薄化している課題に対し、人と地域のつながりを育て、活力ある地域社会を目指すため、SDG s 特設サイトにて活動の普及啓発及びパートナーの募集をおこなっている。</p>	

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要**

ともにみらいにつなぐ、「健幸」に住み続けられるまち西東京

自治体名：東京都西東京市

1.地域特性と課題及び目標

西東京市は東京都心から約20km北西に位置し、東は練馬区、北は埼玉県新座市に接している。交通利便性が高く、西武池袋線と西武新宿線の2路線と5駅があり、コミュニティバス「はなバス」も運行されている。産業は都市農業や中小企業、小規模事業所が主であるが、農業者数や事業所数は減少している。課題としては、地域ブランド向上を通じた経済活性化、健康寿命の延伸を目指した取組、ゼロカーボンシティ宣言を基盤とした脱炭素社会の実現が挙げられる。

こうした課題に対し、「健幸」を基軸に、多様な主体が連携して地域経済の循環と脱炭素の取組を推進し、誰もが安心して住み続けられるまちの実現を図る。

2.計画の概要

西東京市がこれまで取り組んできた「健康」応援都市は、こころやからだの健康だけでなく、社会や経済、居住、教育、環境といったあらゆる側面から健康水準を向上させるまちづくりを進めるものである。今後は、これらの取組を一層深化するとともに、「健康」にとどまらず、人生のあらゆるステージにおいて生きがいを持ち、豊かに暮らすことのできる「健幸（ウェルネス）」の視点を取り入れた『ともにみらいにつなぐ、「健幸」に住み続けられるまち西東京』の実現に向けて持続可能なまちづくりを進める。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

2030年の目指す将来像である、「ともにみらいにつなぐ、「健幸」に住み続けられるまち西東京」の実現を目指し、以下のまちづくりを推進する。

【経済：活力と魅力あふれるまち】

- ・ 交流とにぎわいの促進による、まちの活性化
- ・ 身近な「農」をまちと共生し次世代へ継承

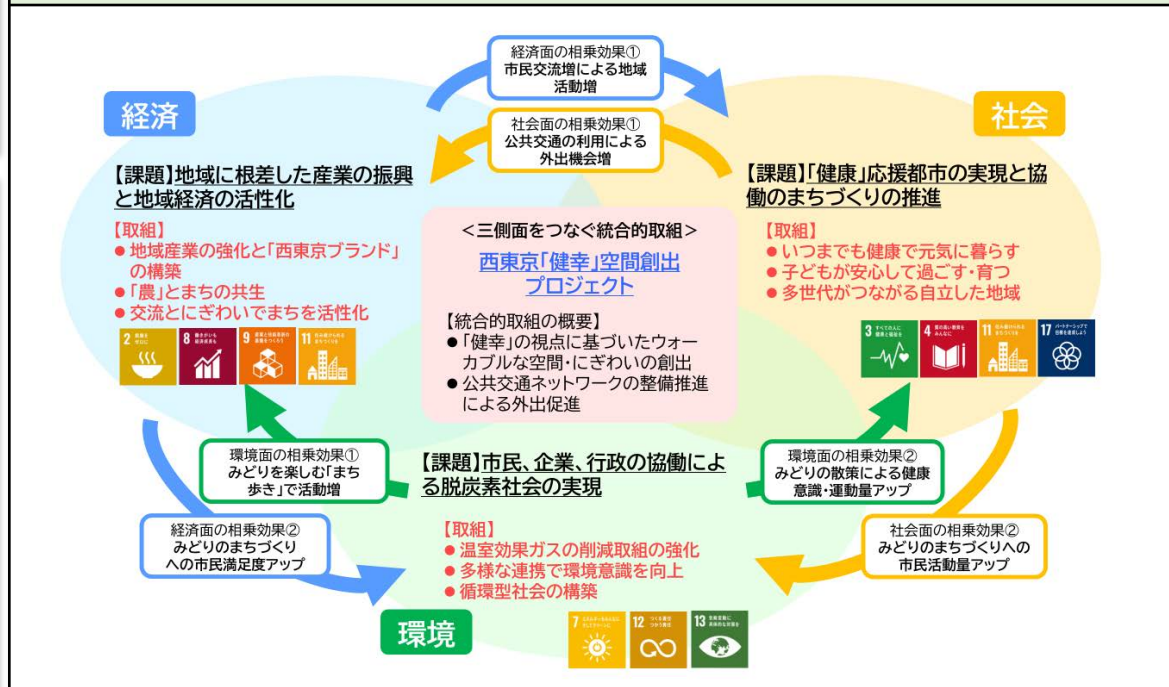
【社会：笑顔で自分らしく暮らせるまち】

- ・ すべての市民がいきいきと暮らせる仕組みづくり
- ・ 多世代がつながり、自立した地域社会の形成

【環境：環境にやさしい持続可能なまち】

- ・ 温室効果ガスの削減に向けた取組
- ・ 循環型社会を構築し、環境負荷の軽減

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



6.他地域への展開見込（普及効果）

西東京市は都心近接のベッドタウンとして、都市利便性と自然の調和を両立させた持続可能なまちづくりに取り組んでおり、その手法は宅地化や高齢化など全国の自治体共通課題にも有効で、継続可能かつ導入ハードルの低いモデルとして普及展開性が高い。情報発信を通じ、全国的なSDGs推進にも貢献する。

「みんなの一步で、SDGsな未来づくり大作戦」

自治体名：新潟県小千谷市

1. 地域特性と課題及び目標

- ・新潟県のほぼ中央に位置。豪雪とその雪解け水がもたらす美しい自然や田園の中で、特有の文化や工芸品、農産物などが息づいている。
- ・電車で最短1.5時間、高速道路で約3.5時間と、首都圏とのアクセスが良好である。
- ・人口は市制施行時の約5万人から徐々に減少し、2025年2月末現在32,480人、2050年には約2万人と予測されている。
- ・人口流出や働き手不足による経済の縮小、市民の安全安心を支える社会基盤の弱体化、里山環境の悪化などの多面的な課題に対し、活力ある産業経済、安全安心な社会生活、豊かな環境づくりの取組が相互に連携し、好循環を生み出すことで、子どもから高齢者、障がいをお持ちの方など「誰もが笑顔で安心して暮らせるまち」を目指す。

2. 計画の概要

「自治・利他」のDNAを持つ小千谷市民を中心とする「未来づくりアンバサダー」と行政、関係するステークホルダーが連携し、声かけや情報発信をしながら、経済・社会・環境の好循環サイクルを産み出すための具体的な取組を推進することで、持続可能なまちづくりに市民総参加で挑戦する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

- ① 新たな価値創造に挑戦できるまち【経済】
 - ・起業・創業による新たな価値創造
 - ・二地域居住推進による多様な働き方の実現
 - ・価値ある観光の産業化や農業の高付加価値化
- ② 市民が笑顔で安心して暮らせるまち【社会】
 - ・市内唯一の産科の存続と地域医療の確保
 - ・医療×医学×行政による女性のトータルライフケア
 - ・先手を打った空き家対策・特色ある教育の実現
- ③ 自然と人の営みが調和し共生するまち【環境】
 - ・市民協働による里山の環境整備と魅力再生
 - ・風土を活かした再生エネルギーの有効活用
 - ・里山再生ストーリーによるシビックプライド醸成

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組



新たな価値創造に挑戦できるまち

- 起業・創業による新しい価値創造
- Uターンによる若者増加
- 二地域居住推進
- 価値ある観光の産業化
- 農業の高付加価値化

経済



自然と人の営みが調和するまち

- 市民協働による里山の環境整備
- 自然と人の営みが調和した景観づくりと魅力再生
- 再生可能エネルギー活用
- シビックプライドの醸成

環境



「自治と利他」のDNAを持つ市民を中心とした、未来づくりアンバサダーが作戦の主役！

未来づくりアンバサダーとステークホルダーで回していく好循環サイクル

未来づくりアンバサダー



市民が笑顔で安心して暮らせるまち

- 産科・地域医療の確保
- 女性のトータルライフケア
- 先手を打った空き家対策
- 子どもの個性と可能性を引き出す特色ある教育

社会



6. 他地域への展開見込（普及効果）

この計画の最大の特徴は、多様なステークホルダーとともに、市民を中心とする「未来づくりアンバサダー」が主役となって、未来づくりに対する主体的なアクションを起こしてもらうことである。住んでいるまちに熱い思いを持つ人はどの地域にも存在するはずであり、全国どの自治体にとっても実現可能な取組として普及展開する可能性が高い。

「つなぐ えがく みのわの未来」～SDGsで描くみのわの未来～

自治体名：長野県箕輪町

1. 地域特性と課題及び目標

長野県のほぼ中央部に位置し、伊那山脈と中央アルプスに挟まれ、天竜川が町の中央を北から南へ貫流し、天竜川に沿って段丘崖が著しく発達している。長野紅葉の名所「もみじ湖」等豊かな自然環境に恵まれるとともに、県内町村有数の工業製品出荷額を誇る製造業が盛んであり、「田園工業都市」と称される発展を遂げ、県内町村でも人口規模は最大となっている。

① 産業の安定化と人材確保（経済面）により製造品出荷額の増を目指す② 多様性に対応した共生社会の形成（社会面）により外国人居住者も含めた住民満足度の向上を図る。③ 脱炭素化と環境保全の推進（環境面）により農業分野も含めた町全体の温室効果ガス排出量の60%減を目指す。

2. 計画の概要

箕輪町のシンボルでもある「もみじ湖」（箕輪ダム）は、紅葉の名所として町内外から多くの人々が訪れるだけでなく、上伊那地域の水源としても重要な場所である。この多くの恵みを楽しむことができる地域資源を起点に、誰もが将来にわたり安心して生活できる「ほどほどの田舎、住みやすい町」として持続可能なまちづくりを目指す。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

- 1 I・Uターン施策など産・官が一体となった労働力確保の取組みにより地元への就職率は高く、持続可能な経営がなされ、地域経済循環率は90%以上を維持している。
- 2 多文化共生のまちづくりの推進により、外国人居住者を含む、安全安心などの住民満足度は高く維持している。
- 3 環境にやさしい農業の推進や、産業者へ再生可能エネルギー設備の設置進み、二酸化炭素実質排出量60%削減を達成している。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【もみじ湖プロジェクト】

「しあわせの輪 みんなの輪 SDGs実現プロジェクト～もみじ湖から始まる持続可能なまちづくり～」をコンセプトとして、「もみじ湖」を核とした事業を実施し、2050ゼロカーボンみのわの実現をめざす。

【観光地オーバーツーリズム対策】

「もみじ湖」は全国サイトで紅葉スポットとして取り上げられた影響から、外国人を含む町外からの多くの方が紅葉期に訪れ、交流人口・関係人口の増となった一方で、周辺地域では自家用車を中心とした交通渋滞が発生し、環境や地域に負荷をかけることとなった。

駐車場予約システムやシャトルバスの運行によりマイカー規制を実施し、持続可能な観光地経営に取り組んでいる

TicketHUB® Webket®



オンラインや全国のコンビニエンスストアから予め来場日時を決めて予約・決済



6. 他地域への展開見込（普及効果）

インバウンドによるオーバーツーリズムは全国各地で課題となっており、当町では対策の効果により渋滞発生が減少していることから普及効果が期待できる。

富士・箱根の自然を未来につなぐガーデンシティみしま

自治体名：静岡県 三島市

1. 地域特性と課題及び目標

静岡県東部、伊豆半島の玄関口に位置しており、古くは東海道の宿場町や三嶋大社の門前町として栄え、現在は観光など第3次産業の比率が高く、人口約10万4千人の県東部地域の中核を担う都市として発展している。また、富士山の湧水が市街地を流れ、水遊びを楽しむ光景は夏の風物詩となっており、国土交通省の「水の郷百選」の認定も受けている。近年は首都圏へのアクセスのよさから移住先としても注目されている一方で、少子高齢化及び進学・就職を契機とする若者の首都圏流出により人口減少が課題となっている。その解決策として、市民や地域、企業と連携して水や緑の保全活動や花を活用した美しく品格のあるまちづくりを進めることで、自然環境を守り未来に繋ぎながら、市民の郷土愛やシビックプライドを高め、人や企業の投資を呼び込み、ひいては街の資産価値（ソーシャルキャピタル）の向上や地域経済の発展につなげていく。

2. 計画の概要

三島市は、富士山の伏流水が湧き出る豊かな水資源に囲まれた「水の都」として知られている。美しく豊かな自然を守り、有効に活用しながら持続的に発展していくため、ごみの排出量削減や水辺環境の整備といった次世代を見据えた活動に、民間企業・市民団体等のステークホルダーが連携しながら取り組む。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

首都圏へのアクセスの良い好立地にありながら、都市機能の充実と富士山や箱根西麓の豊かな自然の共存により、適度に洗練され、ほどよく田舎であることが当市の最大の強みである。また、同様に従来の伝統や文化のもとに活躍する人たちと、主に首都圏からの移住者などによる、ほどよい化学反応がまちづくりに新しい風を吹き込んでおり、近年では、民間の投資によるスタートアップ支援施設や新たなウェブ技術を活用したウイスキープロジェクトなどが生まれている。まちづくりに参画しようというシビックプライドの高い市民や企業とのつながりを力に変えながら、将来都市像である「せせらぎと緑と 活力あふれる 幸せ実感都市 三島」を実現している。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

自然、文化、歴史、景観といった地域資源に「花」という癒しの彩りを添えることで、都市の魅力を高め、観光振興や商業振興及び地域の活性化につなげる「ガーデンシティ」の取組は、さまざまな地域で展開可能と考えます。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

① 市民活動の普及による郷土愛と環境意識の醸成

【概要】「三島の川をきれいにする奉仕活動」をはじめ、多くの市民団体、地域が主体となった河川清掃や花壇づくりなどの環境美化活動を展開している。また、小学生の保護者による「おやじの会」や「〇〇川を愛する会」のような、既存の枠組みを超えて無理なく自発的に形成される市民活動の環境整備と普及促進により、郷土愛や環境意識の醸成を図る。

【ポイント】「せせらぎや花を生かしたまちづくり」や「地域のコミュニティ活動」に市民が参加しやすい土壌があるため、官民が活動の場を作る中でさまざまな枠組みの活動が生まれ定着している。

② 水辺環境の整備と親水空間の創出

【概要】水辺空間を活用した公園等の整備を進め、これらを繋ぐ散策ルートなどを活用し、豊かで美しい水資源の恩恵を感じることが出来る環境をPRしていく。

【ポイント】三島商工会議所が行う川床設置事業や市民ボランティアによるホタルの自生を進める事業などと連携したイベント等を通じて、官民協働により市街地のにぎわいと活性化を図っている。



富士山と共に生きる 持続可能なまちづくり

自治体名：静岡県小山町

1. 地域特性と課題及び目標

静岡県の北東端に位置し、東を神奈川県、北を山梨県に接する総面積136km²の「富士山頂のあるまち」である。富士山は町のシンボルであり、富士山須走口登山道と富士浅間神社は世界文化遺産の構成遺産となっている。人口は16,687人（2025年10月時点）で、近年は若年層の流出による社会減と、子育て世代の減少に伴う自然減が顕著である。本町が有する、首都圏からの良好なアクセス性、富士山の美しい眺望と豊富な水資源等のポテンシャルを生かし、新産業誘致や観光振興によって雇用と賑わいの創出を図り、若年層の流出を食い止めることが現在の課題である。

2. 計画の概要

富士山を活かした旅行商品の開発やスポーツ観光の振興、企業誘致活動（三来拠点事業）の実施による経済の取組、子育て・教育環境の改善や公共交通の整備による社会の取組、富士山環境の保全活動や再生可能エネルギーの立地促進、森林整備による環境の取組により、富士山と共に生きる持続可能なまちづくりを推進する。こうした地域課題解決の担い手として(株)まちづくり公社おやまを設立し、ステークホルダーと連携しながらビジネスの手法により事業に取り組む。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

「富士山と共に生きる 育てたい 暮らしたい 帰りたいまち」

富士山に象徴される豊かな自然環境を守りながら経済活動を活性化させ、住民のシビックプライドを醸成し、子どもを育てたい、暮らし続けたいと思える町、一度町外に出た若者たちが帰りたいと思える町を目指す。

また、令和8年度までに「SDGs推進企業登録制度」を確立し、役場のみならず町全体のSDGsの取組の誘発と浸透を加速させるとともに、町内の事業所・団体等の持続的な成長及び自律的好循環の実現を図る。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

富士山の恩恵を意識した本町の将来土地利用構想による企業誘致や、観光産業の振興により、周辺地域への子育て世代の移住定住の増加が期待される。これにより面的な賑わいの創出をもたらし、本町の良好なイメージが子どもたちへと引き継がれ、持続可能な小山町ブランドの構築につながる。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

《経済》三来拠点事業の推進やまちづくり公社の設立による雇用や賑わいの創出

○町内に3つの拠点を創出する「三来(みらい)拠点事業」により、町内企業進出等の経済活動を支援することにより、フロンティア推進区域の特性を活かした人・モノ・情報が行き交う地域づくりを推進する。

○町の100%出資により設立したまちづくり公社において、ふるさと納税の返礼品となる地域内商品を開発し、ふるさと納税事業を拡大させる。これにより生じた便益を行政や生産者・企業と分かち合い、町全体の活力向上を実現する。

《社会》子育て世代の地方回帰の気運醸成

○屋内プールの建設や、A Iを活用した町営学習塾の設置等による子育て・教育環境の改善に加えて、デジタル技術を活用した公共交通の整備による住環境の整備等を行うことで、子育て世代の人口増を図る。

《環境》エネルギーの地産地消

○三来拠点事業や観光施設の誘致などさまざまな開発を進めている中、町全体でエネルギーの地産地消を図るため、木質バイオマス発電や町内で行われている民間の大規模太陽光発電システムにより発電された電気を町内で循環させる仕組みの構築に取り組む。

